

第8期北海道総合開発計画のモニタリング 報告書

令和3年3月
国土交通省北海道局

目 次

モニタリングの目的及び概要

- 1 モニタリングの目的
- 2 モニタリング指標の設定及び記述方針

主要施策1 人が輝く地域社会の形成

- (1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
 - ① 基礎圏域の形成
 - ② 地方部の生産空間
 - ③ 地方部の市街地
 - ④ 基礎圏域中心都市
 - ⑤ 札幌都市圏
 - ⑥ 国境周辺地域の振興
- (2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進
(共助社会づくり、「活動人口」の確保)
(北日本や海外との「人の対流」)
(地域づくり人材の発掘・育成)
- (3) 北方領土隣接地域の安定振興
- (4) アイヌ文化の振興等

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興

- (1) 農林水産業・食関連産業の振興
 - ① イノベーションによる農林水産業の振興
(イノベーションによる農業の振興)
(イノベーションによる林業・木材産業の振興)
(イノベーションによる水産業の振興)
 - ② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり
(「食」の高付加価値化・競争力強化)
(「食」の総合拠点づくり)
 - ③ 「食」の海外展開
 - ④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化
(農山漁村の活性化)
(豊富な地域資源の活用)
- (2) 世界水準の観光地の形成
(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)
(外国人旅行者の受入環境整備)
(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)
(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)
- (3) 地域の強みを活かした産業の育成
(北の優位性の活用)
(産業集積の更なる発展)
(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)
(域内投資等の促進)
(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)

主要施策3 強靱で持続可能な国土の形成

- (1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成
 - ① 環境と経済・社会の持続可能性の確保
 - (自然共生社会の形成)
 - (循環型社会の形成)
 - (低炭素社会の形成)
 - ② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現
 - (再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)
 - (暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)
- (2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成
 - ① 激甚化・多様化する災害への対応
 - (「人命を守る」ための体制づくり)
 - (冬期災害への対応)
 - (地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)
 - (気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)
 - ② 我が国全体の国土強靱化への貢献
 - (国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)
 - (災害時における食料の安定供給の確保)
 - ③ 安全・安心な社会基盤の利活用
 - (インフラ老朽化対策の推進)
 - (交通安全対策の推進)
 - (強靱な国土づくりを支える人材の育成)

モニタリングの目的及び概要

1 モニタリングの目的

平成 28 年 3 月に新しい「北海道総合開発計画」（以下「第 8 期計画」という。）が閣議決定された。第 8 期計画では、「世界の北海道」をキャッチフレーズとし、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」及び「強靱で持続可能な国土」の 3 点を設定している。

この 3 点の目標を達成するため、「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」及び「強靱で持続可能な国土の形成」を 3 つの主要施策として計画を推進することとしている。

また、計画の推進に当たっては、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況についてモニタリングを実施することとしている。

このため、各種統計情報等を基にモニタリング指標の設定を行うとともに、これらの指標について過年度のデータの収集を行っている。

2 モニタリング指標の設定及び記述方針

第 8 期計画で示された主要施策の内容を踏まえ、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況に係わる指標を、モニタリング指標として設定した（別表参照）。

指標の設定においては、計画で示された施策の内容との関連性、幅広くデータを取得するための収集容易性、収集継続性（公的機関が公表している統計等で毎年更新される指標の活用など）といった観点から総合的に検討した。

設定したこれら指標について、過年度のデータの収集を行うとともに、可能なものについては前年（年度）との比較や傾向を示しつつ、とりまとめた。

別表 第8期計画の施策とモニタリング指標

主要施策	細 分	モニタリング指標名	ページ	
1. 人が輝く地域社会の形成	(基礎圏域の形成)	人口増減数(自然、社会増減)	9	
		北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数	10	
		第二次医療圏域ごとの人口変動率	10	
		冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間	10	
		地方自治法に基づく広域連携組織数	11	
		定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数	11	
		地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数	11	
		地域交通確保に向けた取り組みを実施している市町村数	12	
		地域連携クリティカルバス導入第二次医療圏数	12	
		旅客流動人員(道内、道内道外間)	12	
		「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	13	
		(地方部の生産空間)	人口100人未満の集落数、高齢化率が50%を超える集落数	13
		集落対策を実施している市町村(集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数)	13	
	Wi-Fiを提供している道内自治体数	-		
	ブロードバンドサービス契約数	14		
	食料品など日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	14		
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合	14		
	グリーン・ツーリズム関連施設数	15		
	(地方部の市街地)	転入超過の市町村数	16	
	空家等対策計画を策定している市町村数	16		
	道内市町村における空き家バンク等の設置状況	16		
	一般診療所数	17		
	スーパー事業所数、コンビニエンスストア店舗数	18		
	(基礎圏域中心都市)	人口10万人当たりの病院病床数	18	
	まちなか居住公営住宅ストック戸数	19		
	サービス付き高齢者向け住宅数	19		
	子育て支援公営住宅管理戸数	19		
	一人当たり都市公園面積	20		
	大規模小売店舗新設届出数(北海道総数、札幌、地方の市、その他)	20		
	北海道あったかファミリー応援企業登録制度 登録企業数	20		
	(札幌都市圏)	札幌市の人口社会増減数(道内、道外)	21	
	合計特殊出生率(札幌市)	22		
	保育所待機児童数	22		
	ワークライフバランス認証企業数	22		
	都心の区域内実容積率	23		
	誘致施策を活用した立地企業数(累計)	23		
	(国境周辺地域の振興)	稚内・コルサコフ(サハリン)定期航路の旅客数	23	
	北海道の対ロシア貿易額	24		
	道内港湾入港ロシア船舶数	24		
	離島航空路旅客数	25		
	離島航路の旅客数	25		
	(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	(共助社会づくり、「活動人口」の確保)	北海道移住(交流)促進協議会 会員市町村数	26
	北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、体験居住参加者数、滞在日数	26		
	北海道U・Iターンサポートデスク 求職者数、求人数、就職決定者数(累計)	-		
	男女共同参画に関する条例・計画を策定している市町村数	26		
	女性(25～44歳)の就業率	27		
	高齢者(65歳以上)の就業率	27		
	高等学校設置数(市部、郡部)	27		
	北海道の高等学校卒業生の大学進学者数(大学所在地別)	28		
	道内新規大学等卒業者の就職状況(求職者数、就職者数、道内就職割合)	28		
NPO認証法人数	29			
旅客施設・車両等のバリアフリー化状況	29			
公営住宅におけるユニバーサルデザイン住宅比率	29			
(北日本や海外との「人の対流」)	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の進捗状況	30		
北海道新幹線による交流者数	30			
旅客流動人員(東北、関東と道内間)	30			
道民一人当たりの道外との交流数	31			
日本人出国者数(住所 北海道)	31			
市町村の海外姉妹友好提携数(国・地域別)	32			
JICAによる海外研修員の受入人数(分野別)	32			
留学生受入人数(全国、北海道)	33			
道内企業の地域別海外拠点数(自社による海外拠点、その他)	33			
(地域づくり人材の発掘・育成)	住民参加や協働のまちづくりを推進する市町村数	34		
地域おこし協力隊員数	34			
産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)	34			
「地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか」への回答割合	35			
パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数	35			

(続き) 1. 人が輝く 地域社会の 形成	(3) 北方領土隣接地域 の安定振興	北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額	36
		北方領土隣接地域の漁業生産量	36
		北方領土隣接地域の漁獲金額	36
		北方領土隣接地域の生乳生産量	37
		北方領土隣接地域への観光入込客数	37
		北方領土隣接地域の外国人宿泊客数	37
		四島交流実施状況	-
		北方領土返還要求署名数(累計)	38
		(4) アイヌ文化の振興 等	アイヌ民族文化財団が実施する講演会の延べ参加人数
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数		39
	小中学生向け副読本の作成・配布数		39
	アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港展示(イランカラプテキャンペーン)		40
	イランカラプテキャンペーンサポーター登録企業等数		40
	北海道アイヌ生活実態調査の調査対象とした市町村数及び人数		40
	民族共生象徴空間(ウポポイ)への年間来場者数		41

2. 世界に目を向けた産業の振興	(1) 農林水産業・食関連産業の振興	① イノベーションによる農林水産業の振興	(イノベーションによる農業の振興)	農業総産出額、全国シェア	42	
				農業産出額の内訳(米、野菜、畑作物、畜産)	42	
				耕地面積、全国シェア	42	
				GPSガイダンスシステム、自動操舵装置の出荷台数及び全国シェア	43	
				農地所有適格法人(旧 農業生産法人)数	43	
				コントラクター組織数及びTMRセンター数	43	
				農業経営体数、1経営体当たり経営耕地面積	44	
				担い手への農地の利用集積率	44	
				米の10アール当たりの労働時間	45	
				水田の大区画化割合	45	
				水田の直播栽培面積	45	
				農業就業人口	46	
				食料自給率(カロリーベース)	46	
				(イノベーションによる林業・木材産業の振興)	木材需要量(供給量)、木材自給率	47
					用途別木材需要量(供給量)(製材用、パルプ用、合板等用)	47
					木材関連工業事業所数・出荷額(従業員4人以上の事業所)	47
					木材産業付加価値率	48
					木材・木製品の輸出動向(品目別)	48
					林業労働者数(雇用形態別)、通年雇用割合	49
					林業新規参入者数	49
				林業事業体の生産性(素材生産)、高性能林業機械を利用した素材生産の割合	50	
				道産カラマツ・スギ住宅数(累計)	50	
				木造住宅着工戸数、木造率	51	
				人工造林面積	51	
			(イノベーションによる水産業の振興)	食用魚介類自給率(北海道、全国、地域別)	52	
				漁業経営体数	52	
				漁業就業者数	52	
				新規漁業就業者数	53	
				海面漁業・養殖業算出額、全国シェア	53	
				海面漁業・養殖業生産量	53	
				漁業生産に占める栽培漁業生産の割合(生産量・生産額)	54	
				海面漁業漁労所得(北海道太平洋北区、北海道日本海北区、全国)	54	
				漁場開発面積(累計)	54	
				種苗放流数	55	
				屋根付き岸壁等を整備した漁港数	55	
			② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり	(「食」の高付加価値化・競争力強化)	食料品製造業の付加価値率(従業員4人以上の事業所)	56
					食料品製造業出荷額及び全製造業に占める割合(従業員4人以上の事業所)	56
					食料品製造業従業者数及び全製造業に占める割合(従業員4人以上の事業所)	56
					6次産業化・地産地消費に基づく認定件数	57
					6次産業化の取組事業体数、年間販売総額	57
					YESclean農産物表示制度の登録集団数、作付面積	58
					GAPの認証経営体数	58
					道産食品登録商品数	58
				(「食」の総合拠点づくり)	食品製造業の付加価値額(従業員4人以上の事業所)	59
					食料品製造業立地件数(新規、増設)	59
					農水産品活用率	60
			③ 食の海外展開		HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	60
			「食料品及び動物」輸出額、「魚介類及び同調製品」輸出額、輸出総額に占める「食料品及び動物」の割合	60		
			「食料品及び動物」輸出額に占める「魚介類及び同調製品」の割合	61		
			輸出額の全国シェア:「食料品及び動物」、「魚介類及び同調製品」	61		
			「食料品及び動物」の地域別輸出額	61		
	④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化	(農山漁村の活性化)	新規就農者数(形態別)	62		
			アグリビジネス取組件数	62		
		(豊富な地域資源の活用)	道民との協働による森林づくりの参加者数	62		

(続き)
2. 世界に目を向けた産業の振興

(2) 世界水準の観光地の形成	(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)	圏域別観光入込客数・宿泊客延数	63	
		日本人旅行者数(道内容・道外客)	64	
		道内空港・港湾からの外国人入国者数	65	
		圏域別訪日外国人来道宿泊客延数	65	
		国・地域別訪日外国人来道者数(実人数)	66	
		訪日外国人の都道府県別訪問率	67	
		月別客室稼働率	68	
		観光消費額	68	
		訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価	69	
		観光客の平均消費額(札幌市)	69	
		観光客の再訪意向(札幌市)	69	
		観光地としての総合満足度(札幌市)	69	
		さっぽろ雪まつり来場者数	70	
		小樽雪あかりの路来場者数	70	
		「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数、関係市町村数	70	
		「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数	71	
		「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数	71	
		「シーニックバイウェイ北海道」の活動数	71	
		河川空間を活用したサイクリング利用可能延長	71	
		(外国人旅行者の受入環境整備)	外国人観光客の満足度(札幌市)	72
			外国人観光客の再訪意向(札幌市)	72
			道内空港を発着する国際線就航路線数	72
			道内「全国通訳案内士」合格者数	73
	国際観光ホテル・国際観光旅館登録数		73	
	外国人へのレンタカー貸渡台数		73	
	無料Wi-Fiサービス提供箇所数		74	
	消費税免税店の店舗数		74	
	日本政府観光局認定外国人観光案内所数		74	
	(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)	クルーズ船寄港隻数	75	
		クルーズ船利用者数	75	
	(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)	国際会議の開催件数	76	
		国際会議の参加人数	76	
		スポーツ合宿の実施市町村数	76	
	(3) 地域の強みを活かした産業の育成	(北の優位性の活用)	情報産業：売上高、従業員数	77
		(産業集積の更なる発展)	「苫小牧東部地域」における企業立地件数	77
			工業所有権の登録件数	78
			産学官の共同研究の件数	78
			バイオ企業：売上額、従業員数、研究開発従業員数	78
			製造業：事業所数、従業員数(従業員4人以上の事業所)	79
			製造品出荷額(従業員4人以上の事業所)	79
			製造品出荷額の分野別構成比、製造業の付加価値率	80
		(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)	就業率及び充足率	80
			開業率	81
			医療業従業者数	81
			看護師等従業者数、介護従事者数	81
			保育所等従事者数	82
			医薬品・医療機器生産金額	82
(域内投資等の促進)		建設業従業者のうち29歳以下の就業割合	82	
		PFI事業数(累計)	83	
		地域団体商標登録数(累計)	83	
		中小企業支援事業の認定状況(累計)	83	
		道内総固定資本形成	84	
		工場立地件数	84	
		圏域別工場立地件数	84	
		設備投資額の対前年増加率	85	
		設備投資額の業種別構成割合	85	
		(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)	輸送機関別輸送量(貨物)	86
主要品目別輸送量(貨物)(農水産品、鉱産品、化学工業品、金属機械工業品、特種品等、その他)			86	
高規格幹線道路整備率および開通延長			86	
高規格幹線道路によるネットワーク状況			87	
道内空港の国際線・国内線乗降客数			87	
船舶乗降人員数			88	
港湾取扱貨物量			88	
入港船舶総トン数			88	
外貿コンテナ取扱個数			89	
パナマックス船の入港隻数	89			
貿易額(輸出、輸入)	89			
品目別輸出額(食料品及び動物、機械類及び輸送用機器、原料別製品、その他)	90			
地域別輸出先(アジア、米国、西欧、その他)	90			

3. 強靱で持続可能な国土の形成	(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成	①環境と経済・社会の持続可能性の確保	(自然共生社会の形成)	森林面積	91
				保安林面積	91
				自然公園利用者数	92
				ラムサール条約登録湿地：箇所数、面積	92
				育成複層林の面積	92
				青少年向け木育教室等の実施校	92
				エゾシカ個体数、捕獲数、捕獲頭数に占める利活用率	93
				景観行政団体数、計画策定団体数	93
				タンチョウ生息数	93
				地域と一体となって水辺の魅力の向上を図り地域振興や観光での利用の取組を実施した市町村数	94
		公共用水域における環境基準(BOD又はCOD)の達成率	94		
		汚水処理人口普及率	94		
		(循環型社会の形成)	一般廃棄物：総資源化量、リサイクル率	95	
			産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量	95	
			産業廃棄物種類別排出量	96	
			リサイクルポート立地企業における取扱資源循環量(苫小牧 石狩湾 室蘭各港)	96	
		(低炭素社会の形成)	森林蓄積、森林の炭素貯蔵量	96	
			間伐面積、緑化樹養成量	97	
			温室効果ガス排出量、一人当たり温室効果ガス排出量	97	
			エネルギー需給状況	98	
	発電電力量		98		
	木質バイオマスエネルギー利用量		99		
	新エネルギー実績		99		
	(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)	北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数	100		
		(暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)	北方型住宅の登録・保管戸数(累積)	100	
			低公害車普及率	100	
		(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	①激甚化・多様化する災害への対応	(「人命を守る」ための体制づくり)	防災訓練の実施状況(開発局実施の他機関参加防災訓練件数)
	防災訓練の実施状況(市町村実施の訓練件数)				101
	自主防災組織活動カバー率				101
	国管理河川におけるタイムラインの策定数				102
(冬期災害への対応)	冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数			102	
	国道の通行止め延べ時間(年度、うち冬期間)			102	
	北海道における冬型交通事故発生件数			103	
(地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)	耐震強化岸壁整備状況			103	
	水道施設の耐震適合率(基幹管路)			103	
	防災拠点となる公共施設等の耐震化率			104	
	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率		104		
(気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)	最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合		104		
	戦後最大規模の洪水などに対し、今後の河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)		105		
	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数		105		
	既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数		105		
②我が国全体の国土強靱化への貢献	(国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)		リスク分散による企業立地件数	106	
			(災害時における食料の安定供給の確保)	耐震性能を強化した岸壁等の施設整備を行った漁港数	107
	(インフラ老朽化対策の推進)		道路橋の点検実施率(全道路管理者)	107	
			港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率	107	
③安全・安心な社会基盤の利活用	(交通安全対策の推進)		交通事故発生件数、死者数	108	
		船舶海難隻数(北海道、全国)	108		
	(強靱な国土づくりを支える人材の育成)	防災エキスパート登録者数(河川及び道路)	109		
		インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率	109		

主要施策 1

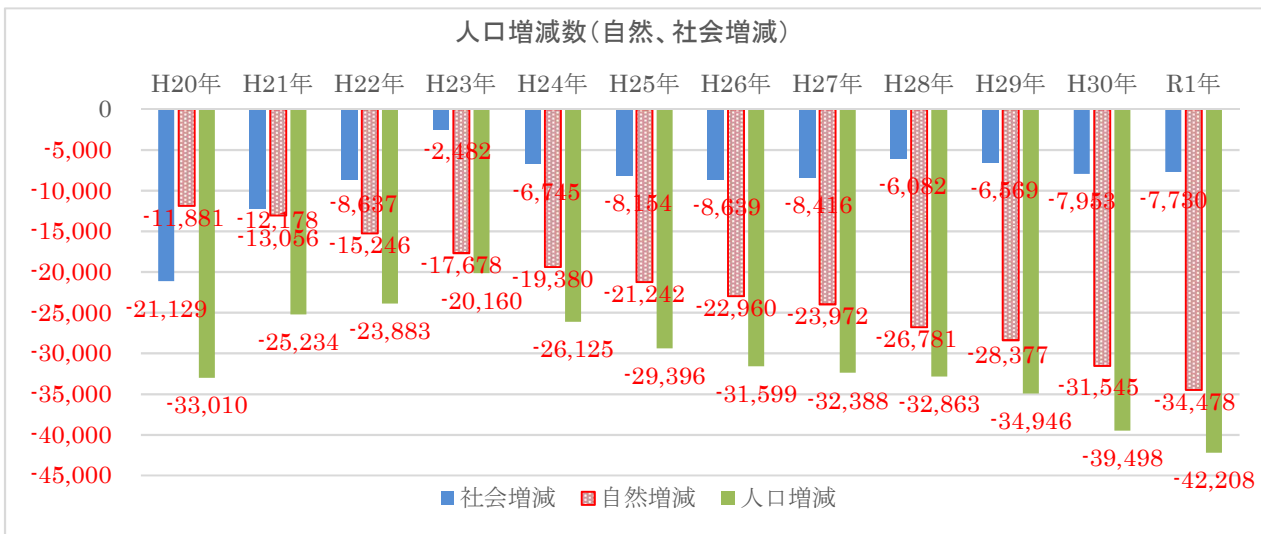
人が輝く地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

① 基礎圏域の形成

■ 人口増減数（自然、社会増減）

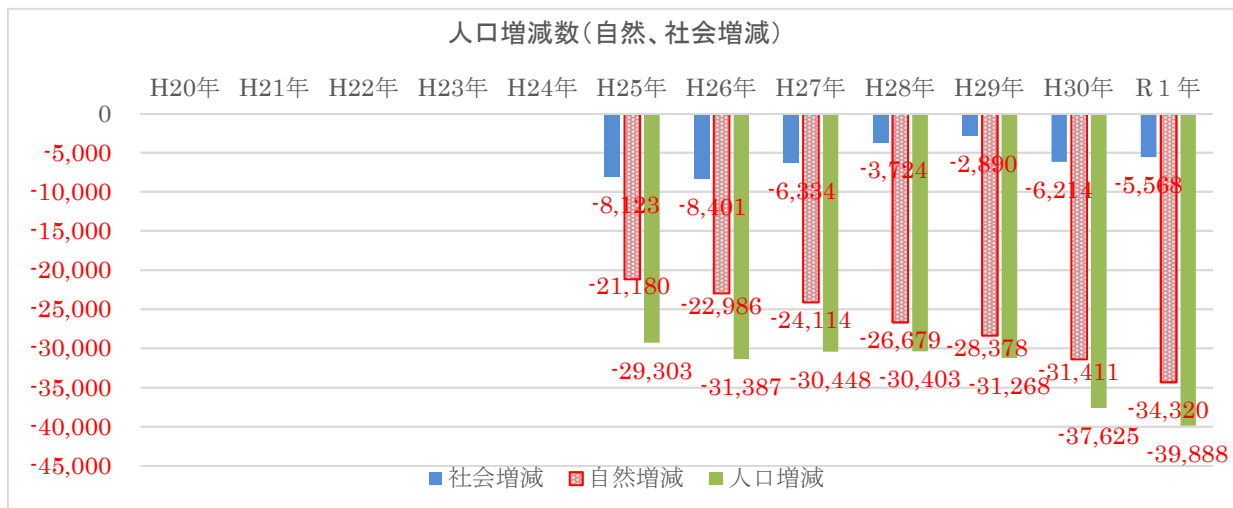
北海道の人口の自然増減（日本人）については平成15年に自然減に転じて以降、減少幅が拡大しており、令和元年34,478人減であった。社会増減（日本人）については半世紀にわたり転出超過が続いており、平成25年から27年までは8千人台で推移していた。28年に約6千人へと減少幅が縮小したものの以降増減を経て令和元年7,000人台後半となった。このため、元年トータルの人口増減は前年より減少幅拡大の42,208人減と4万人を超える減少となった。



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 人口増減数（外国人を含む自然、社会増減）

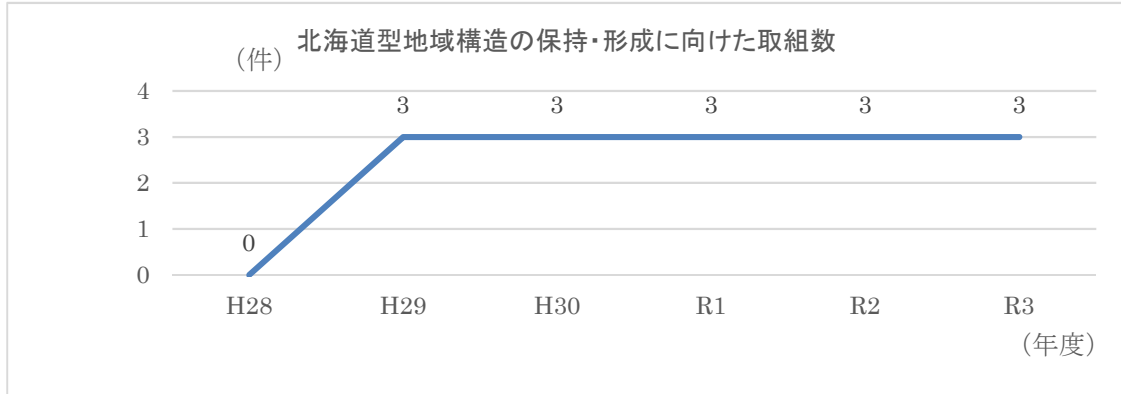
平成25年以降の外国人を含む北海道の人口については、自然減は日本人のみとあまり大きな違いはない。しかし、社会増減については日本人のみと比べて27年以降に目立った差が生じている。外国人の社会増により全体の社会減が緩和されている。このため、トータルの人口減も日本人のみの減少数よりも低めの数となっている。令和元年では前年より減少幅拡大し39,888人減となったが日本人のみの場合より減少数は2,320人少ない。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 年間でのデータが得られるのは平成25年以降

■ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数

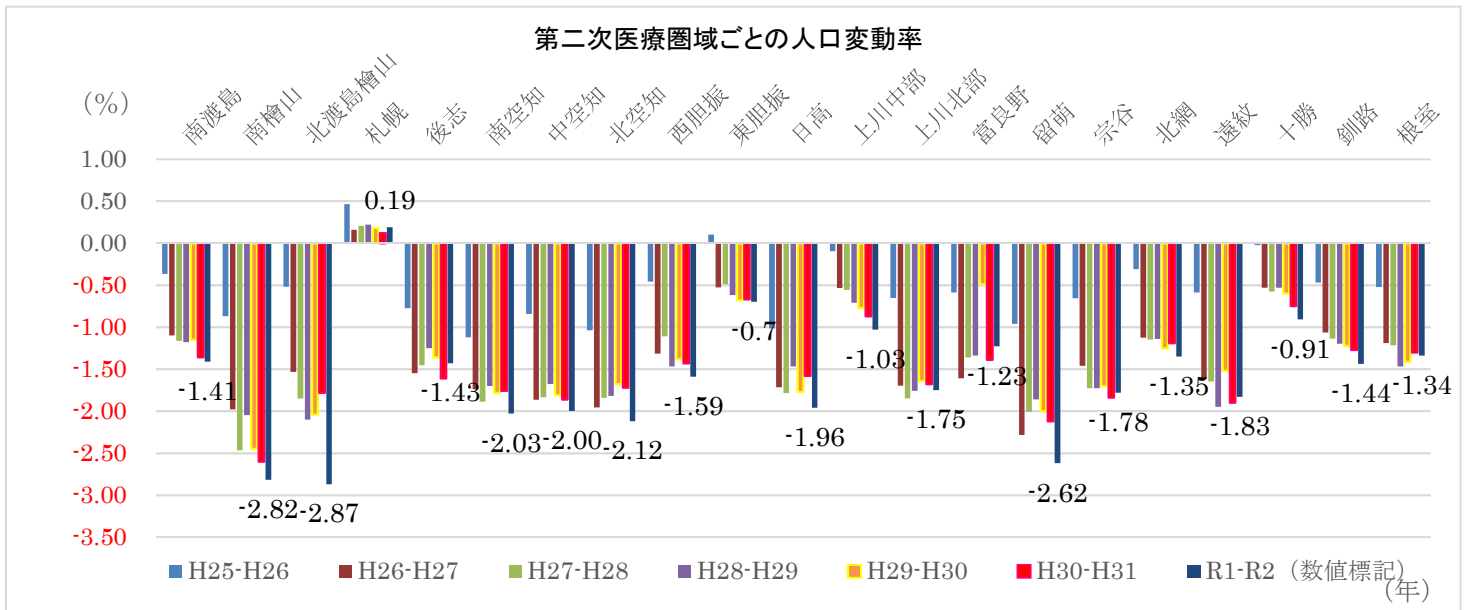
平成 28 年度は本取組の実施のための検討、調整等の段階であり取組数は 0 件であったが、29 年度に 3 件の取組がなされ以降令和 3 年度に至るまで 3 件（名寄周辺、十勝南、釧路）の取組が継続されている。



出典：国土交通省北海道局調べ

■ 第二次医療圏域ごとの人口変動率

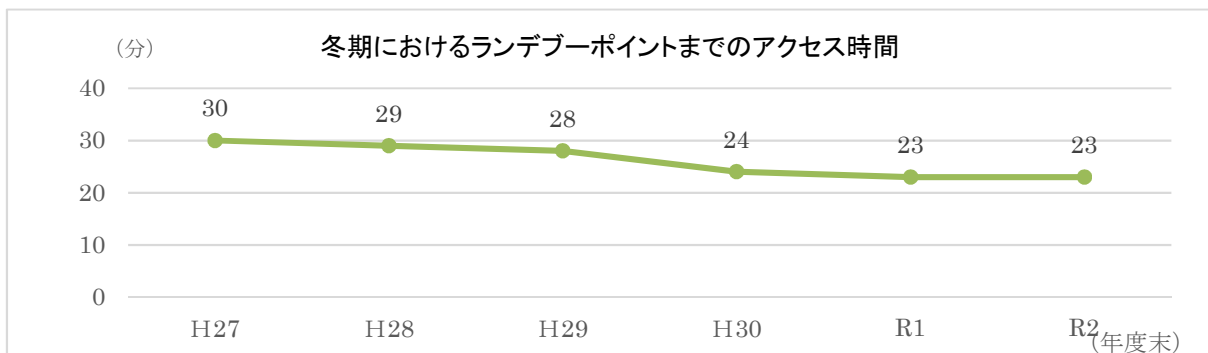
人口変動率がプラスであるのは札幌圏のみであり、その増加率は一旦下がった後は概ね横這いである。他の圏域は R1-2 については前 H30-31 より 16 圏域で減少率拡大、4 圏域で減少率縮小となった。また、南檜山、留萌で前期に続き 2%以上の減となっているのに加え、新たに北渡島檜山、南空知、中空知、北空知で 2%以上の減となった。



出典：北海道「住民基本台帳」をもとに北海道局作成

■ 冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間

令和 2 年度末で冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間は 23 分となっている。

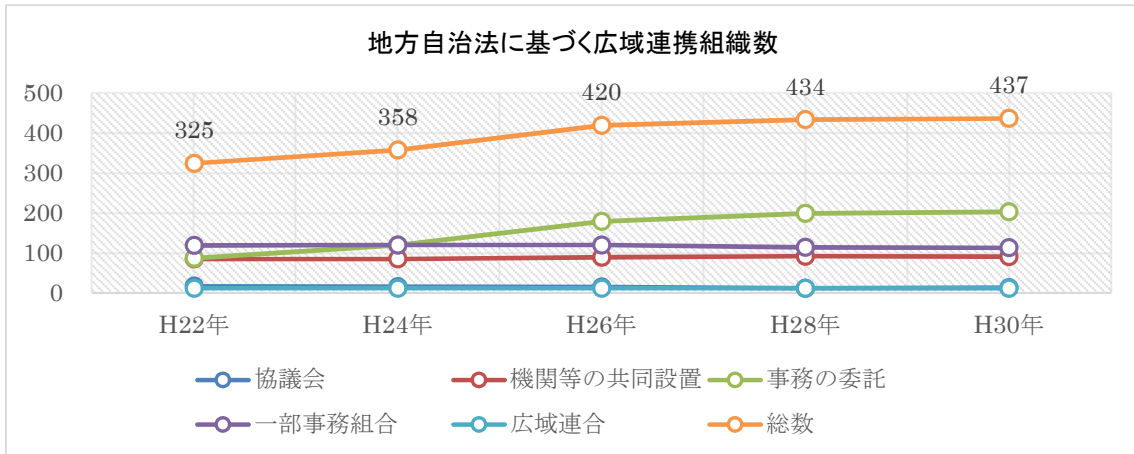


出典：北海道開発局調べ

注：ランデブーポイントとは救急車とドクターヘリが合流する箇所

■ 地方自治法に基づく広域連携組織数

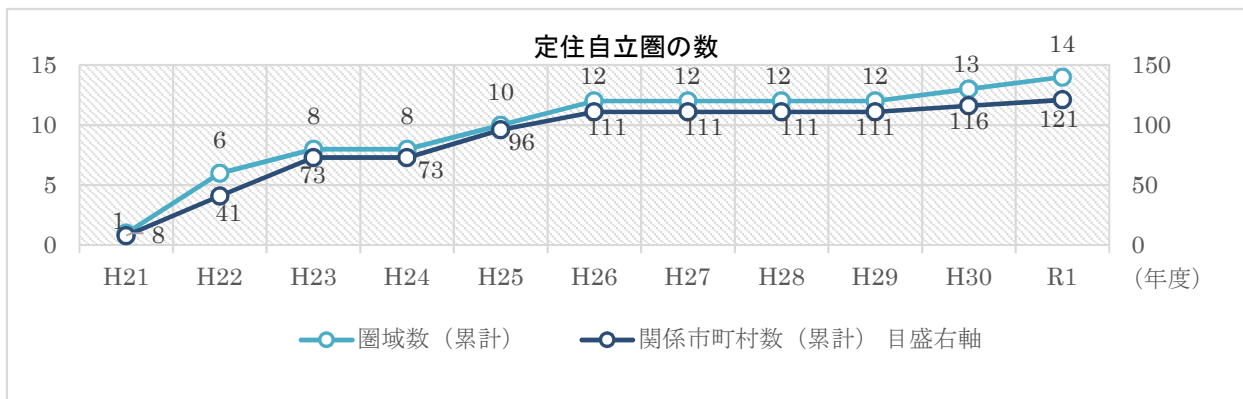
平成の大合併が終了した中で、少子高齢化や人口減少に対応しつつ、住民サービスを維持し、行政を実施する対応策として、道内の広域連携組織数は増加傾向にあり、平成30年で437となっている。



出典：総務省「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」（隔年）

■ 定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数

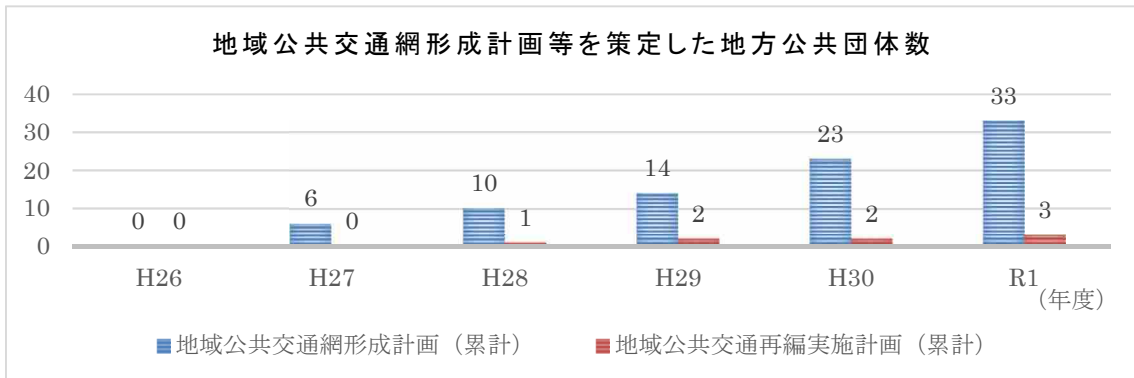
中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより人口定住を促進する政策で、道内では、令和元年度で14圏域、16中心市、105近隣市町村（重複除き102市町村）で取組が行われている。



出典：総務省HP「全国の定住自立圏構想の取組状況」 注：複数の圏域に重複する近隣市町村がある（3町）。

■ 地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数

人口減少・少子高齢化に伴う公共交通空白地域が深刻化する中で、北海道においては広域分散といった特質から、各市町村で、地域公共交通網形成計画を策定し公共交通の再編整備を進める取組が進められており、令和元年度までに形成計画は33団体、再編実施計画は3団体において作成されている。

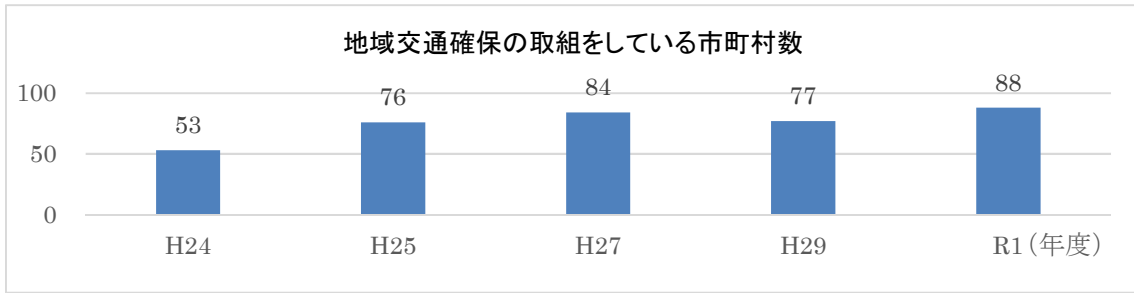


出典：総合政策局公共交通政策部交通計画課公表資料

注：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第41号）の施行（平成26年11月）以降

■ 地域交通確保に向けた取り組みを実施している市町村数

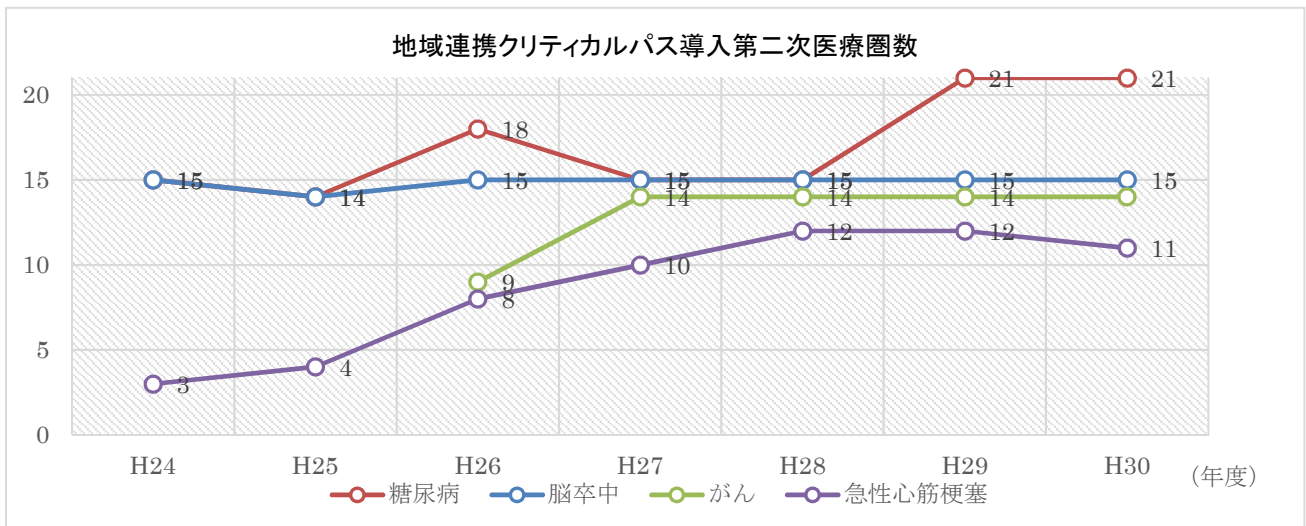
北海道では日常の交通手段確保のため、運賃補助、スクールバスの混乗、コミュニティバス・デマンドバスの導入などを行っている市町村が増加する傾向が見られ、令和元年度は88市町村となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落実態調査（平成23年度～）」 28年度調査には当該項目なし

■ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数

北海道の第二次医療圏における地域連携クリティカルパス（4大疾病）の導入状況は、糖尿病については平成29年度に目標である21全圏域への導入に達し、さらに導入医療機関数が増大している。脳卒中については医療圏の増加が何年も見られず、急性心筋梗塞については徐々に増加した後横這いになり30年は1減少した。この2つが停滞しているのは専門医の不足などが理由である。

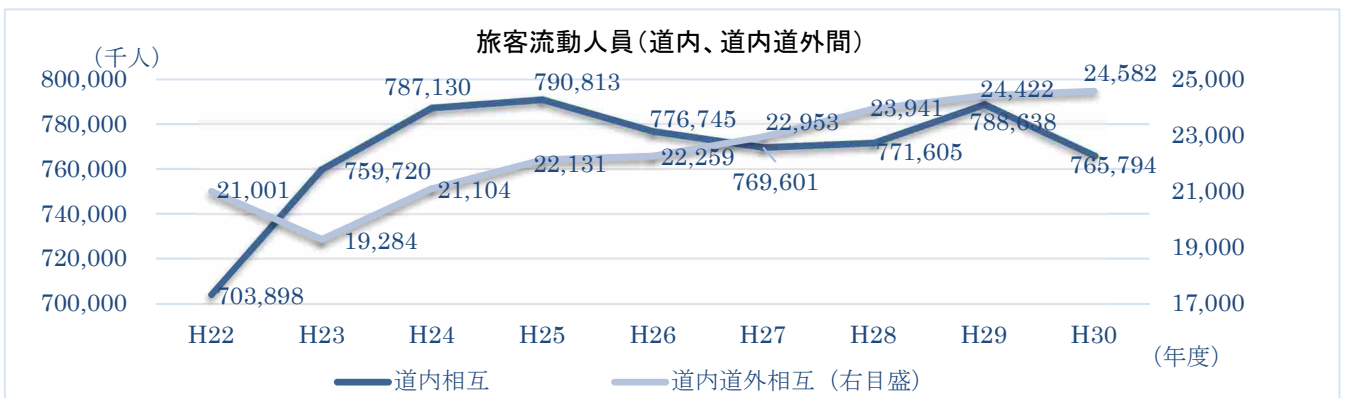


出典：北海道総合政策部「基本評価調書」

注：地域連携クリティカルパスとは、手術などの治療を行う拠点病院と地域の医療機関（かかりつけ医）が連携して患者の治療に当たるために作成した「共同診療計画書」のこと。

■ 旅客流動人員（道内、道内道外間）

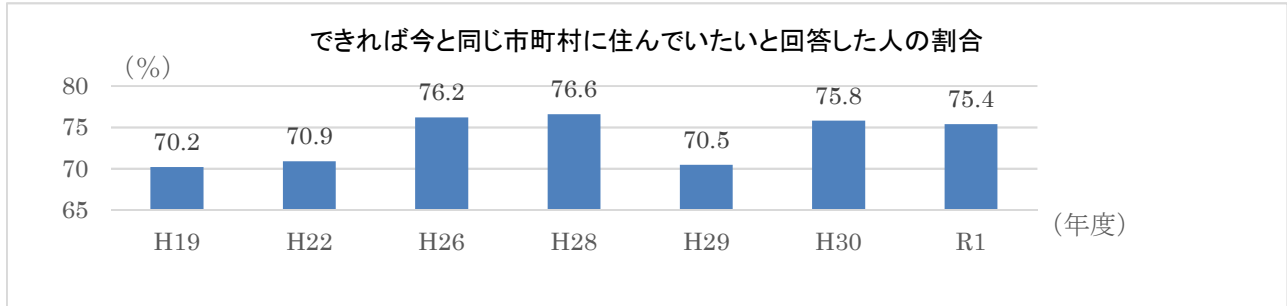
旅客流動人員は、道内相互では増加傾向の後、平成26年度、27年度と減少。28年度以降再び増加に転じ29年度は過去最高の25年度に迫った後30年度は減少に転じた。道内道外間では24年度以降、増加傾向にある。



出典：国土交通省総合政策局「旅客地域流動統計（府県相互間旅客輸送人員表）」

■ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は平成 29 年度に前年度より減少後、30 年度は増加し、令和元年度も前年度とほぼ同じ水準の 75.4%となった。圏域別では十勝圏で高く(84.2%)、オホーツク圏で低い(60.0%)。年代別では 70 歳以上で高く(85.5%)、18~29 歳で低い(65.1%)。

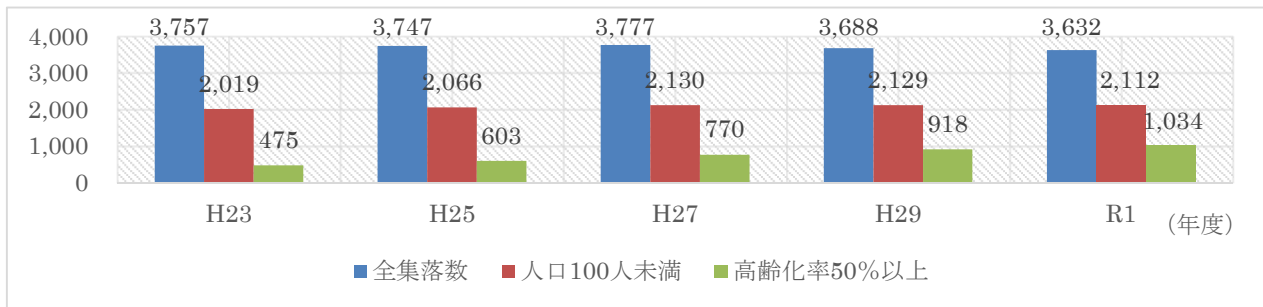


出典：北海道総合政策部「道民意識調査」 注：R 2 年度は質問項目になし。

② 地方部の生産空間

■ 人口 100 人未満の集落数、高齢化率が 50%を超える集落数

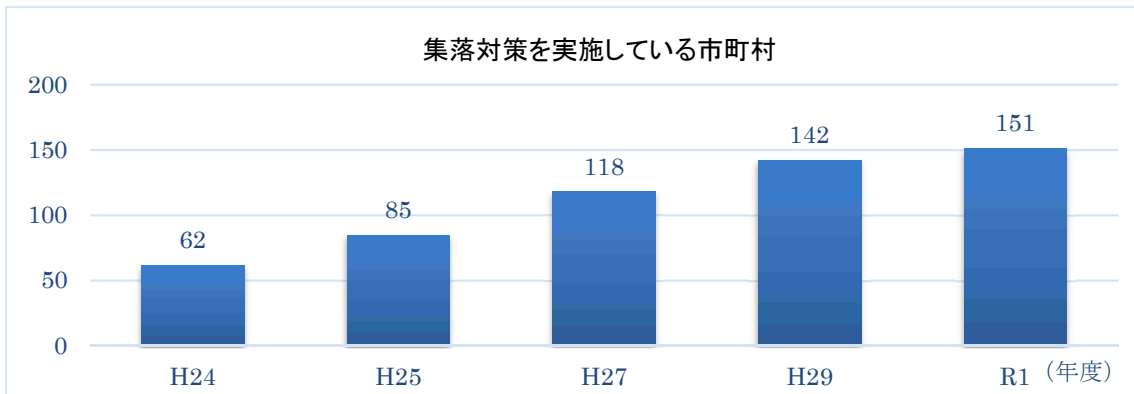
進学や就職に伴う若者の都市部への移動や高齢化により、人口 100 人未満の集落数は高止まりであり、高齢化率が 50%を超える集落数は増加傾向にある。令和元年度調査ではそれぞれ、全集落の 58.1%、28.5%となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落实態調査（平成 23 年度～）」 注：28 年度調査には当該項目なし。30 年度は調査なし。

■ 集落対策を実施している市町村（集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数）

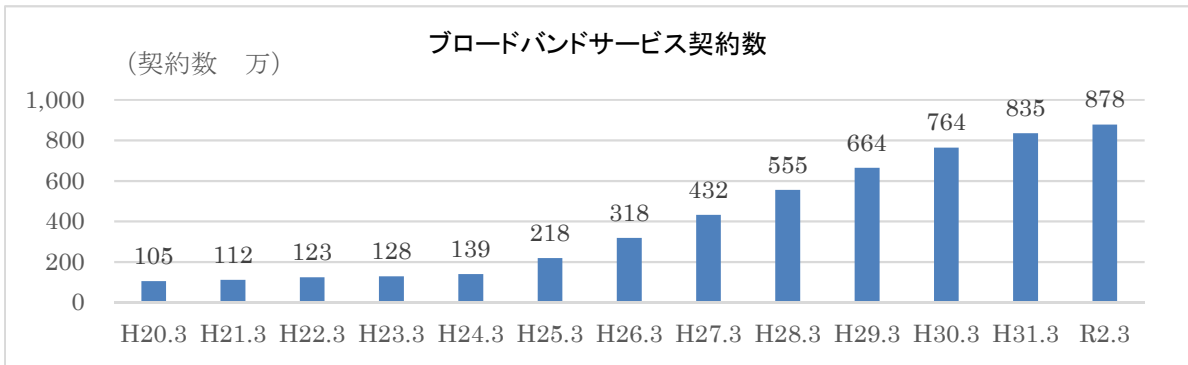
年々集落対策に取り組む市町村は増加しており、令和元年度で 151 となっている。施策の内訳としては生活交通の確保 58.3%、高齢者支援 31.8%、以下、除排雪対策、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、買い物支援の順で高く 20~11%となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落实態調査（平成 23 年度～）」 注：28 年度調査には当該項目なし。30 年度は調査なし。

■ ブロードバンドサービス契約数

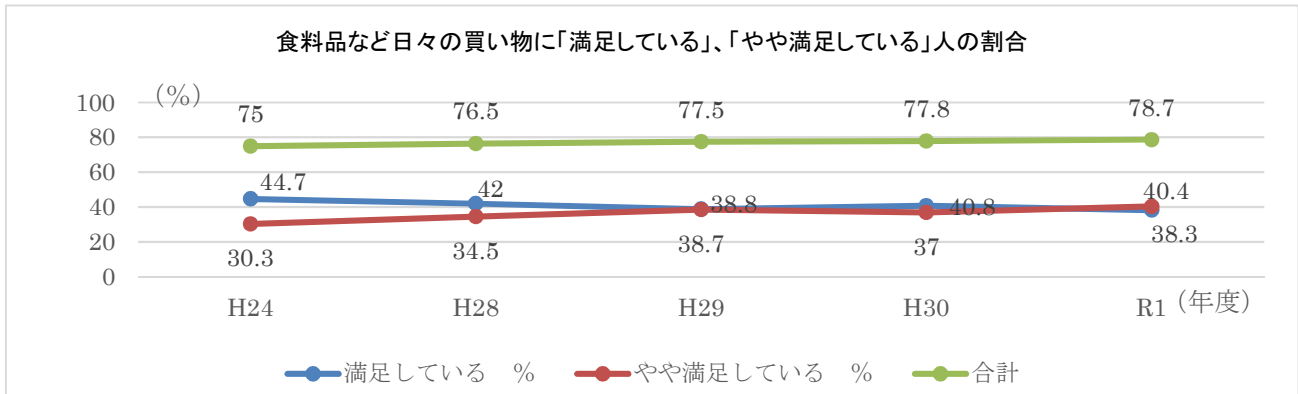
平成 23 年には道内全ての自治体でブロードバンドサービスが提供され、4 G (3. 9G を含む) のスマートフォンの普及もあり、ブロードバンドサービス契約数は急激に増加。令和 2 年 3 月には 878 万契約となった。



出典：北海道総合通信局「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHS の契約状況」

■ 食料品など日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合

「満足している」、「やや満足している」人の割合の合計は年々増加している。令和元年度は対前年度増の 78.7% となっており、「満足している」から「やや満足している」への移行が見られる。「満足している」人の割合を圏域別で見ると、道央、十勝圏で 40% を超える一方、道南、オホーツク圏で 20% 台となっている。

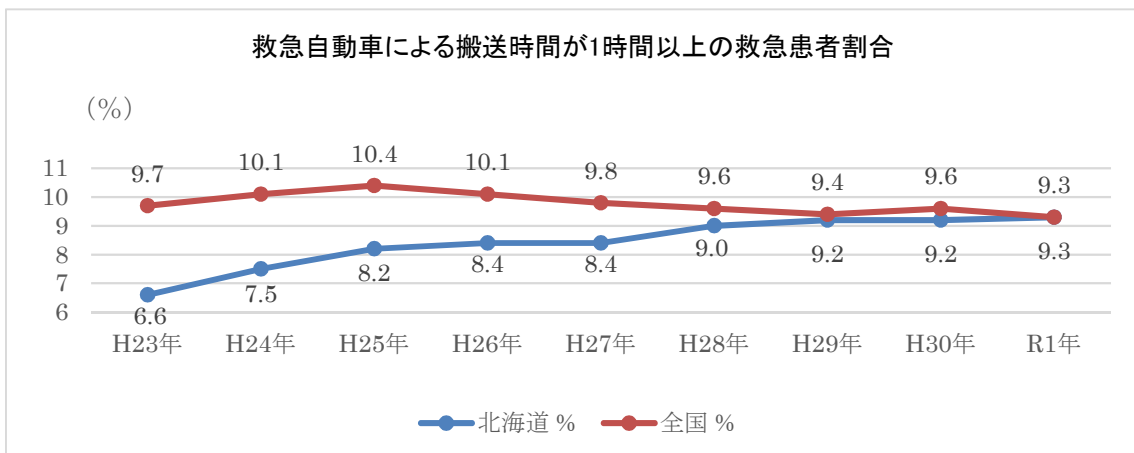


出典：北海道総合政策部「道民意識調査」

注：令和 2 年度は質問項目になし

■ 救急自動車による搬送時間が 1 時間以上の救急患者割合

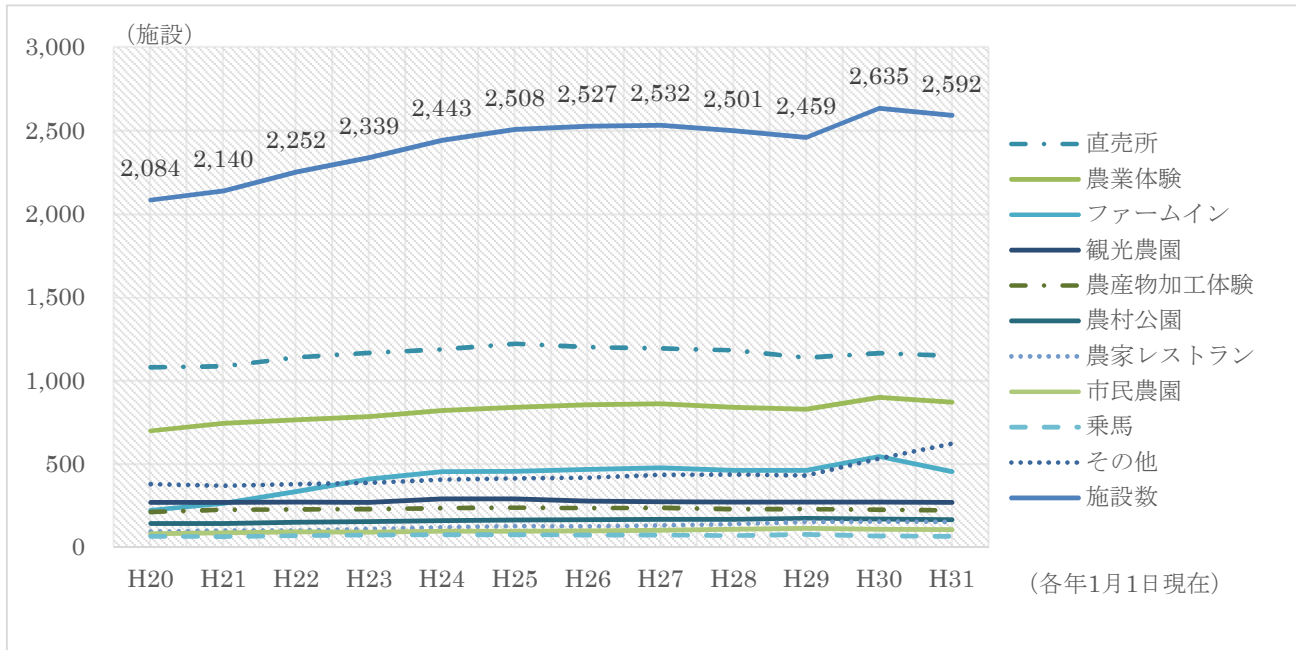
北海道における、覚知（救急通報・入電）から病院等に収容（医師引継ぎ）するまでに 1 時間以上要した救急患者割合は、年々増加する傾向にあり、一方、全国は低下傾向にある。それでもこれまでは北海道は全国平均を下回っていたが、令和元年に同数値となった。



出典：総務省消防庁「救急救助の現況」

■ グリーン・ツーリズム関連施設数

グリーン・ツーリズム関連施設は増加を続けてきた後、頭打ちから減少傾向となっていたところ、平成30年は対前年大幅増となった。しかし、31年は減少し2,592施設となった。内訳としては直売所、農業体験、ファームインが主体となっており、観光農園、農産物加工体験もやや多い。



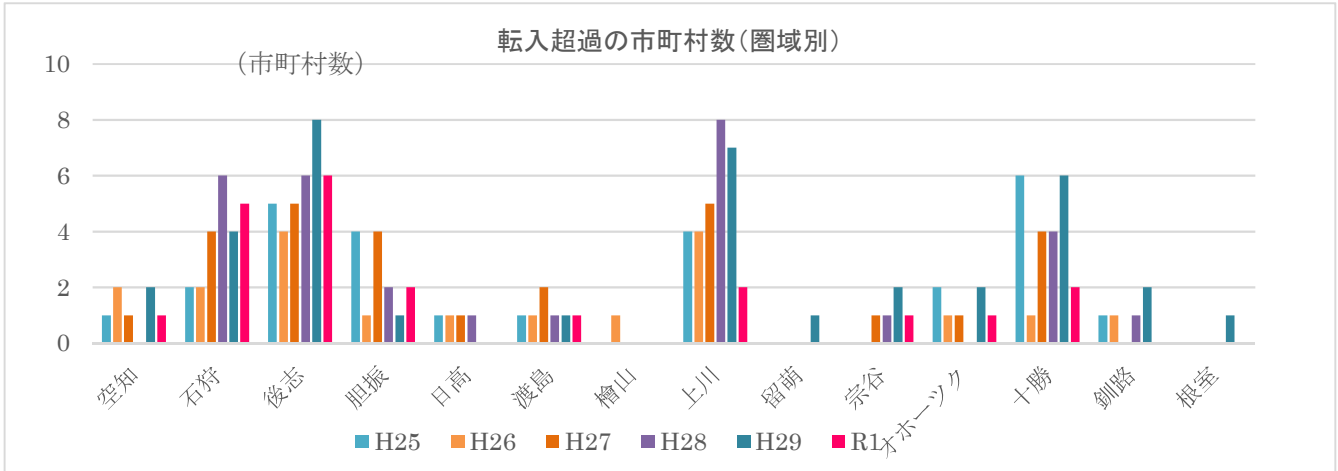
出典：北海道農政部 「グリーン・ツーリズム関連施設調査」

注：受入施設等の内訳は、延べ件数。

③ 地方部の市街地

■ 転入超過の市町村数

転入超過の市町村数は平成 27 年以降増加し 29 年は 37 となったが、30 年は一転 31 と減少し、令和元年は 21 へと落ち込んだ。元年で増加率が高かったのは 7.4%の占冠村、2.2%のニセコ町で、いずれも外国人増によるところが大きい。その他 1%を超えたのが留寿都村、喜茂別町、倶知安町、赤井川村、壮瞥町であった。

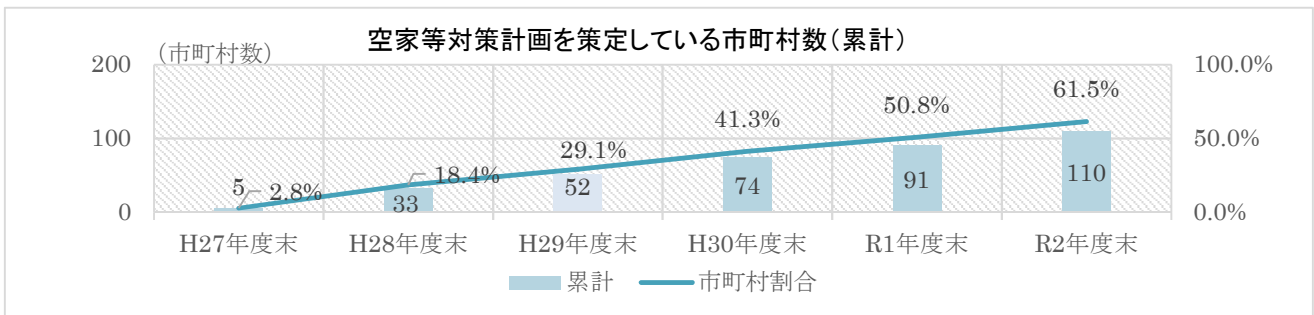


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注：住民基本台帳法の改正により、平成 25 年調査から「外国人住民」の区分を追加。

■ 空家等対策計画を策定している市町村数

平成 27 年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、空家等対策計画を策定する市町村が年々増加し、令和 2 年度末は前年度より大幅に増え (21%増) 110 市町村、道内の 61.5%が策定している。

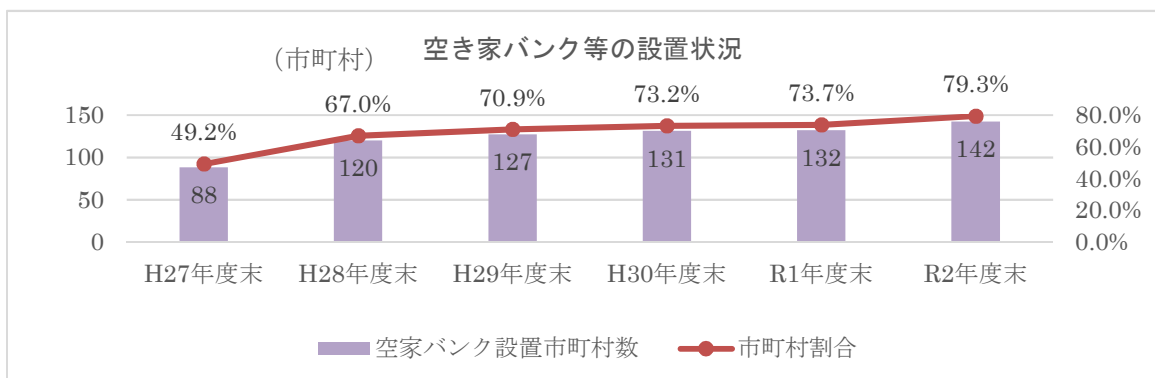


出典：国土交通省HP 「空家等対策の推進に関する特別措置法関連情報」

■ 道内市町村における空き家バンク等の設置状況

令和 2 年度末、全道の 79.3%に当たる 142 市町村が空き家バンク等による情報提供を行っている。

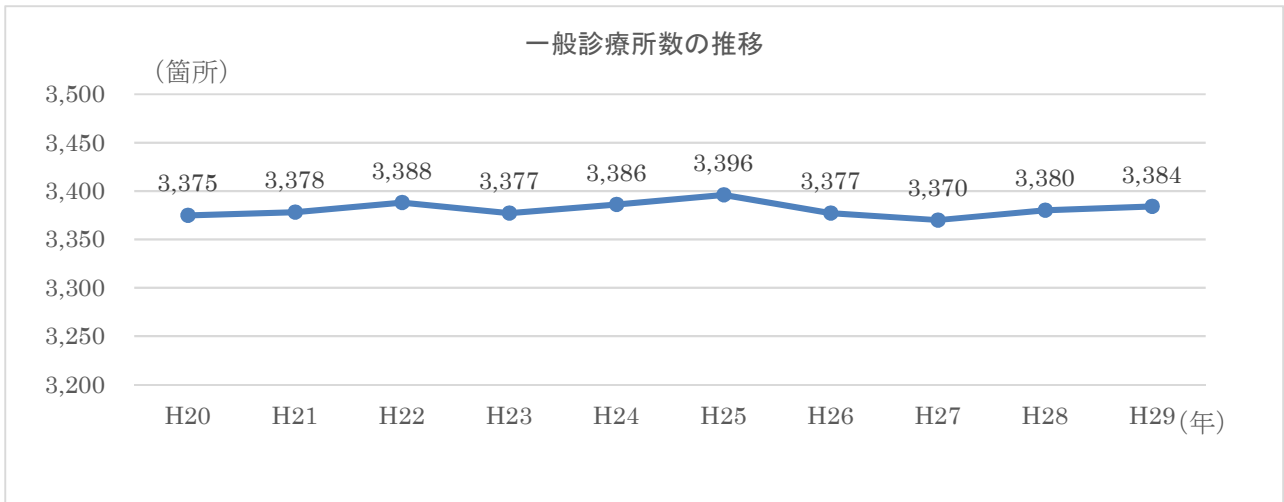
なお、道内の空き家は平成 30 年の住宅・土地統計調査によると 378 千戸、住宅総数に占める割合は 13.4%(前回 25 年調査時よりも 0.7 ポイント減)となっている。



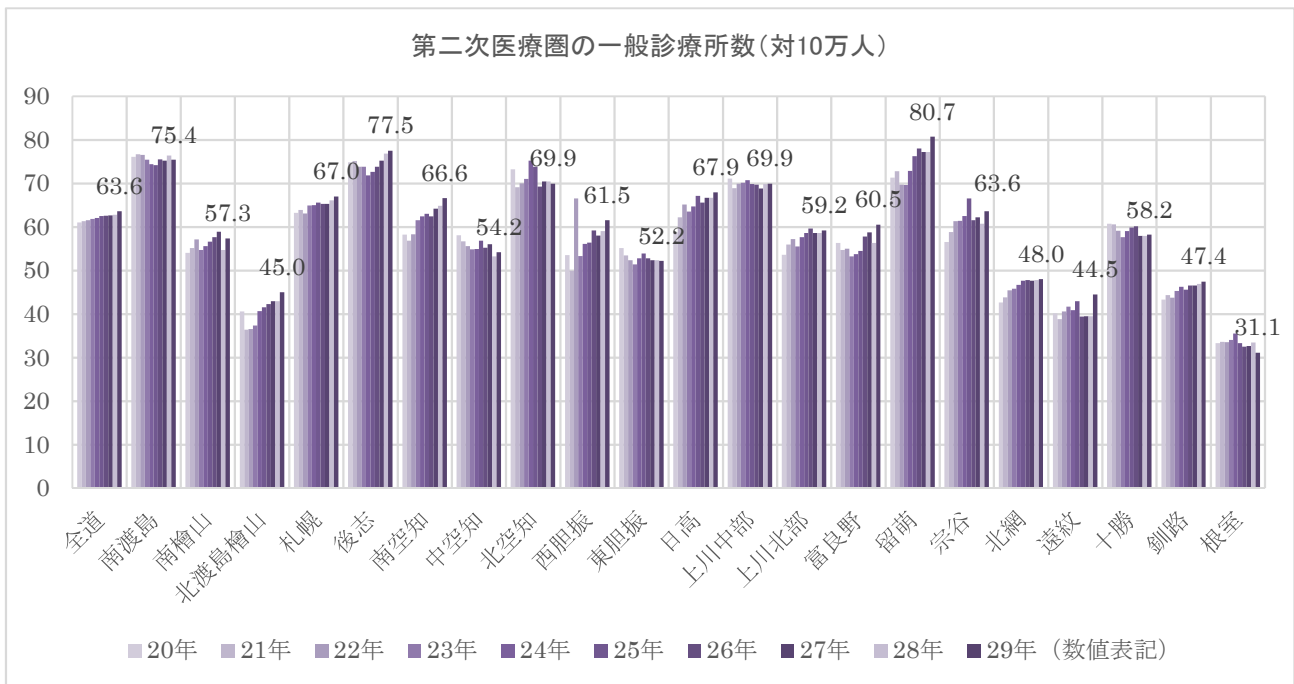
出典：北海道建設部資料

■ 一般診療所数

北海道の一般診療所数の総数は、平成29年で3,384施設であり、うち札幌圏に1,588施設が立地している。10万人当たりで見ると各圏域で変動が見られるが、北渡島檜山、遠紋、根室で低い(45以下)という構造が続いている。



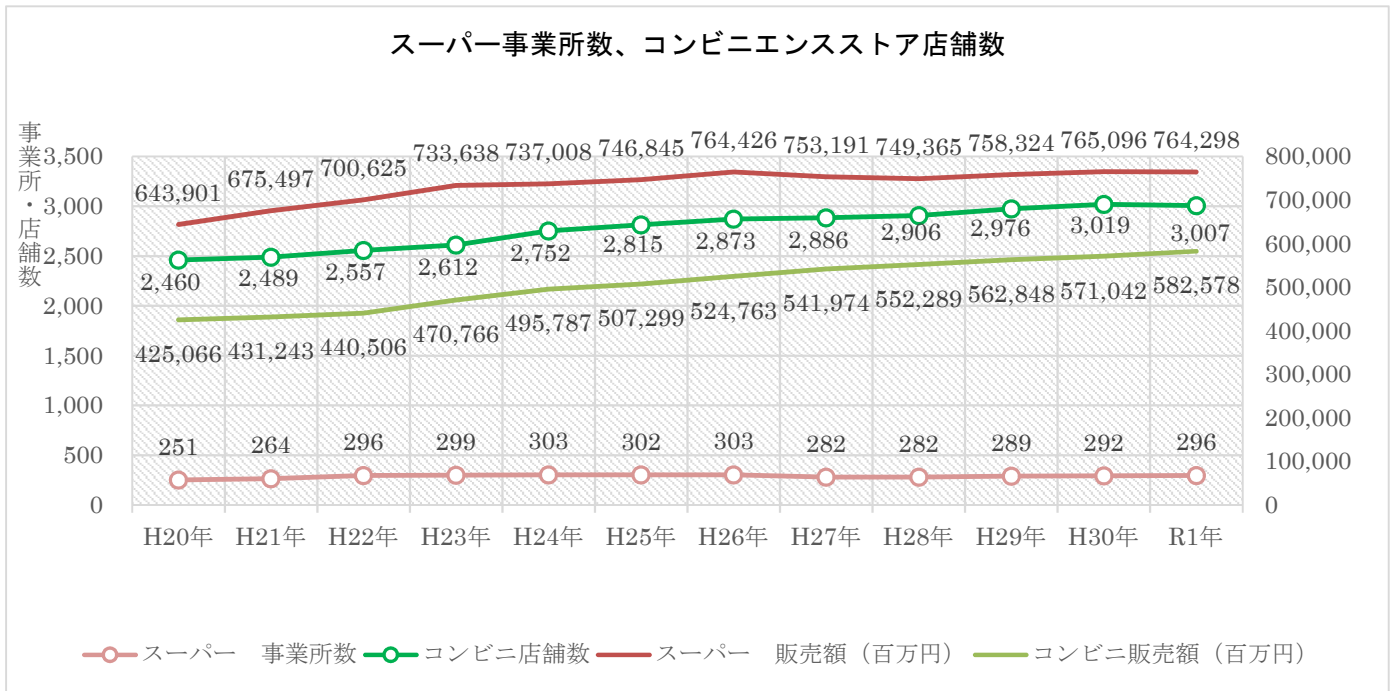
出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」



出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」

■ スーパー事業所数、コンビニエンスストア店舗数

スーパーマーケットは、平成26年をピークに事業所数は減少乃至横這い傾向の中、販売額はその後も増加を続け30年に過去最高となったが、令和元年は減少した。コンビニエンスストアは店舗数は平成30年に頭打ちながら、販売額は令和元年も増加が続いている。

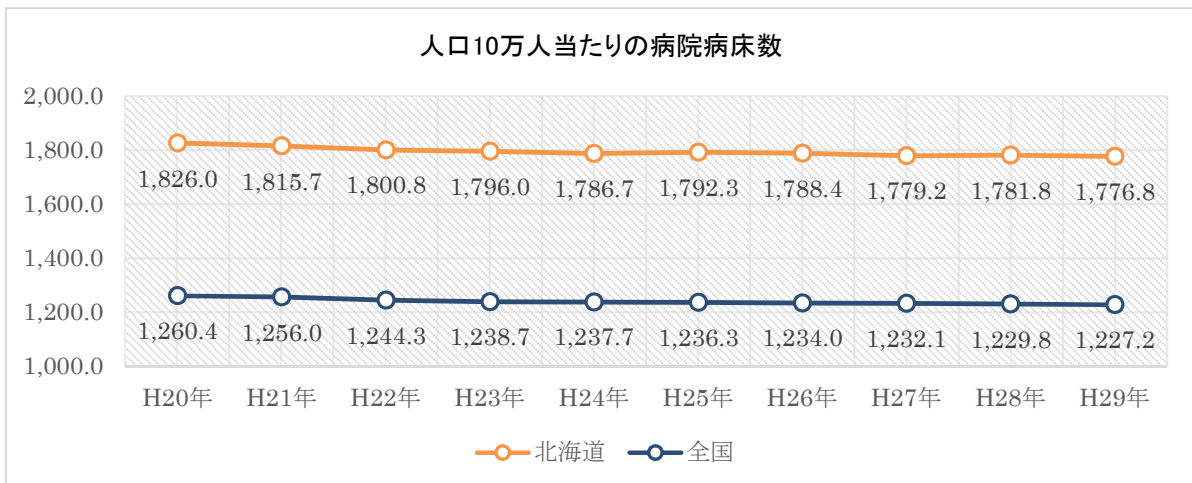


出典：経済産業省「商業動態統計年報」

④ 基礎圏域中心都市

■ 人口10万人当たりの病院病床数

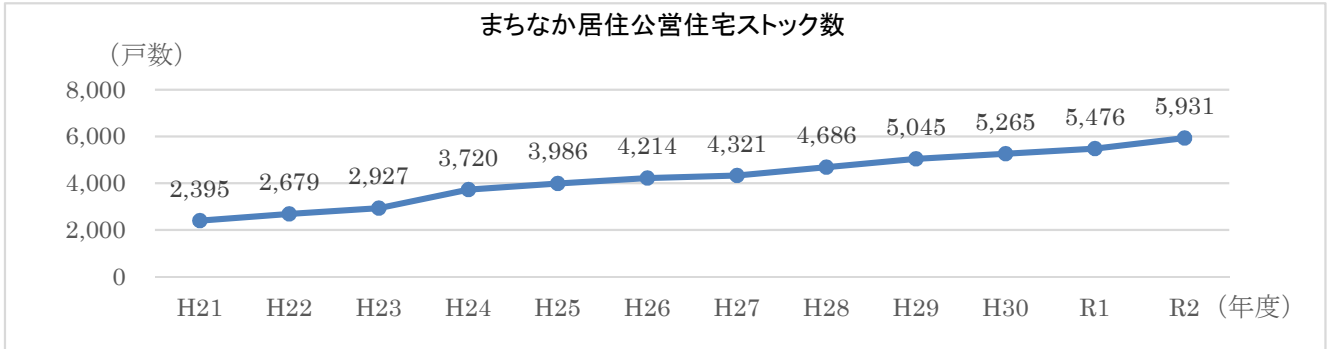
北海道における10万人当たりの病床数は減少傾向にあるが、全国に比べると多く、平成29年では1,776.8床と全国平均より550床程度多くなっている。



出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」、厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設（動態）調査」

■ まちなか居住公営住宅ストック戸数

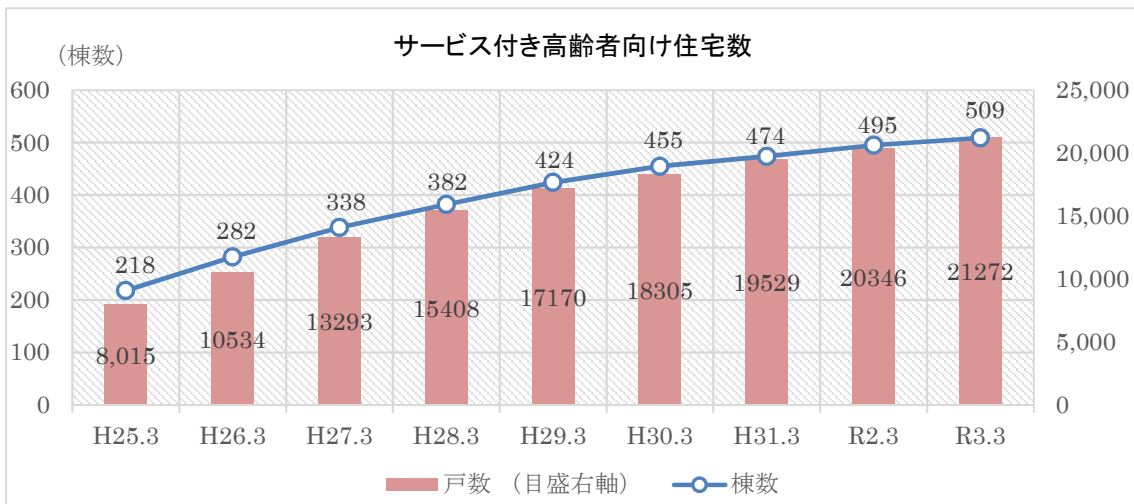
郊外への大型店出店、少子高齢化などにより中心市街地の空洞化が進みつつあり、「中心市街地活性化基本計画」の中で「まちなか居住」が対策として位置づけられ、まちなか居住公営住宅ストック戸数は増加傾向にあり、令和2年度で10年前の2倍を上回る5,931戸となっている。



出典：北海道局調べ

■ サービス付き高齢者向け住宅数

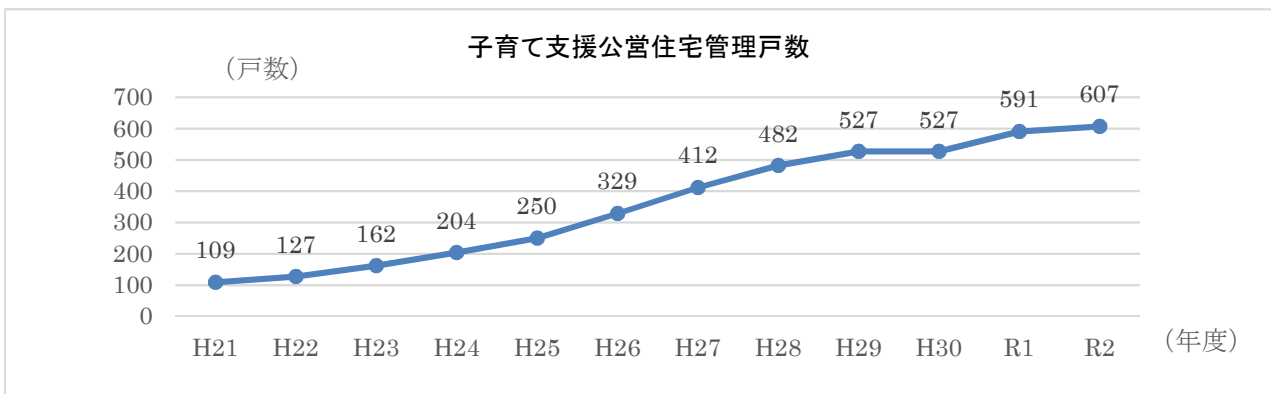
「サービス付き高齢者向け住宅」の都道府県知事への登録制度が平成23年に創設され、以降、北海道では毎年増加し、令和3年3月末で509棟、21,272戸が登録。棟数、戸数とも大阪府に次いで全国2番目に多い。



出典：一般社団法人 高齢者住宅推進機構「サービス付き高齢者住宅情報提供システム」

■ 子育て支援公営住宅管理戸数

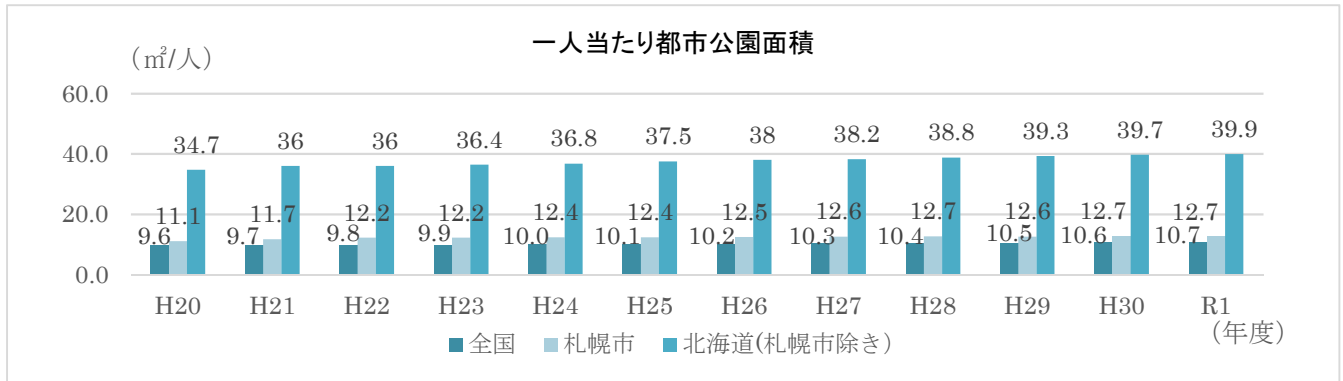
北海道の少子化は全国を上回る傾向で進んでおり、子育てに配慮した施設を備えた住宅の建設と、市町村による子育て支援サービスとが連携した「道営子育て支援住宅」の整備が進められ、管理戸数は着実に増加し、令和2年度で607戸となっている。



出典：北海道局調べ

■ 一人当たり都市公園面積

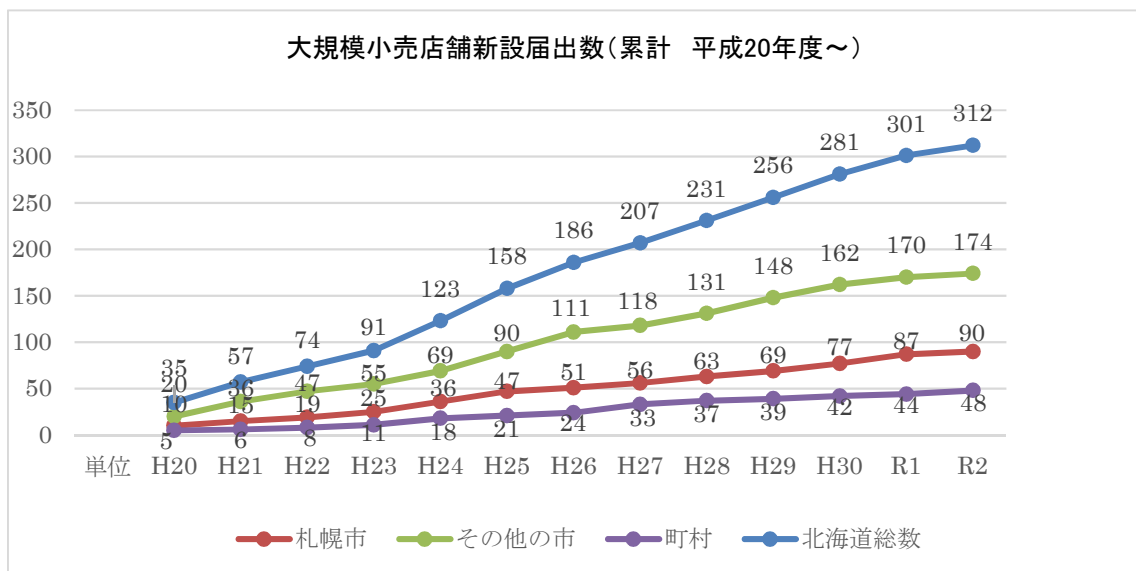
北海道（札幌市以外）の公園緑地等の整備は着実に進み、一人当たり都市公園等面積は、令和元年度末で 39.9 m²/人と前年度より 0.2 m²/人増加した。全国の 10.7 m²/人を大幅に上回っている。札幌市については、元年度末 12.7 m²/人で近年横這い傾向にあるが、全国水準は上回っている。



出典：国土交通省 HP 「都道府県別一人当たり都市公園等面積現況」

■ 大規模小売店舗新設届出数（北海道総数、札幌、地方の市、その他）

大規模小売店舗の新設届出を平成 20 年度以降で見ると、毎年着実になされており、全道の累計は令和 2 年度で 312 件となっている。立地の内訳は札幌市が 28.8%、その他の市 55.8%、町村 15.4%となっている。

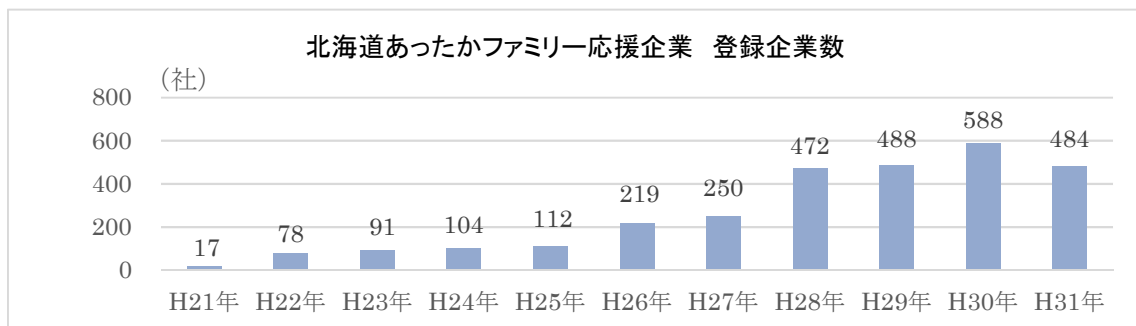


出典：経済産業省「大規模小売店舗立地法 第 5 条第 1 項（新設）の届出の概要」

平成 20 年度以降の届け出数を累計

■ 北海道あったかファミリー応援企業登録制度 登録企業数

仕事と子育てを両立できる環境づくりに配慮した企業は着実に増加しており、登録企業数は平成 31 年で 484 企業となっている。前年より減少したのは新制度への移行期にあり登録更新しない企業があったため。



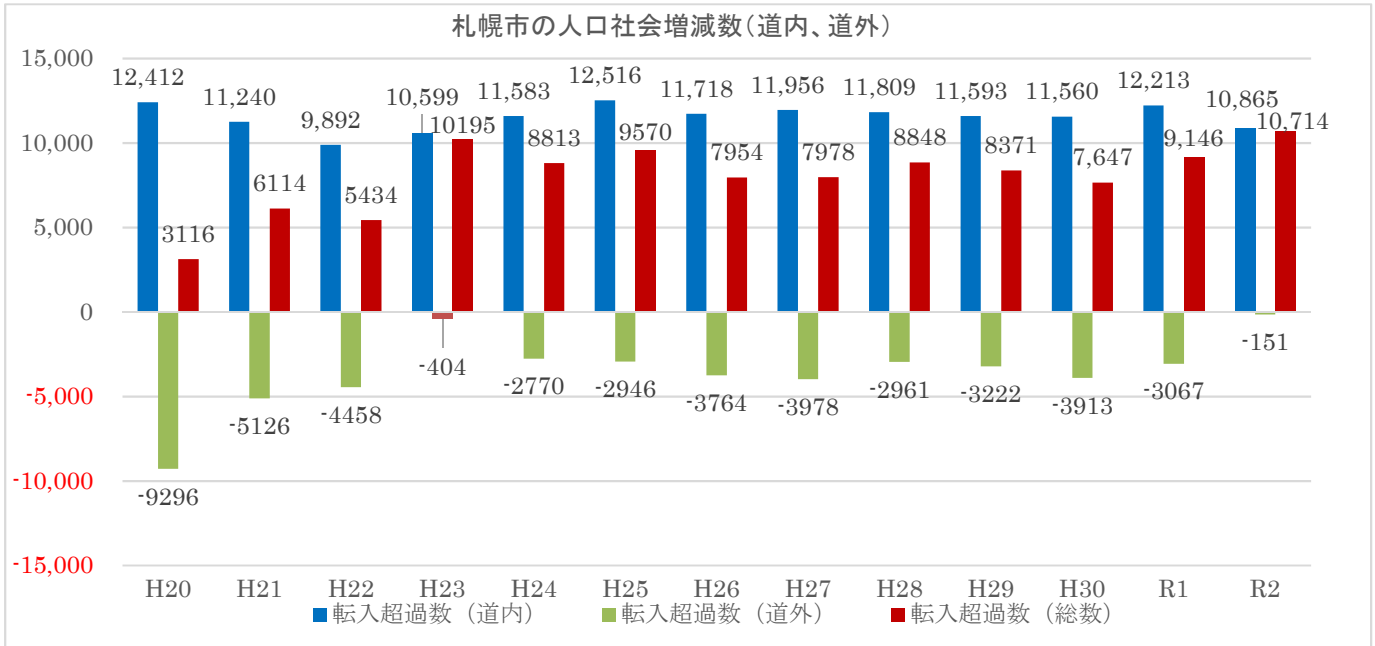
出典：北海道労働政策局資料をもとに北海道局作成。現在、登録が有効な企業を計上。

注：男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を登録し、社会的に評価する北海道の施策。

⑤ 札幌都市圏

■ 札幌市の人口社会増減数（道内、道外）

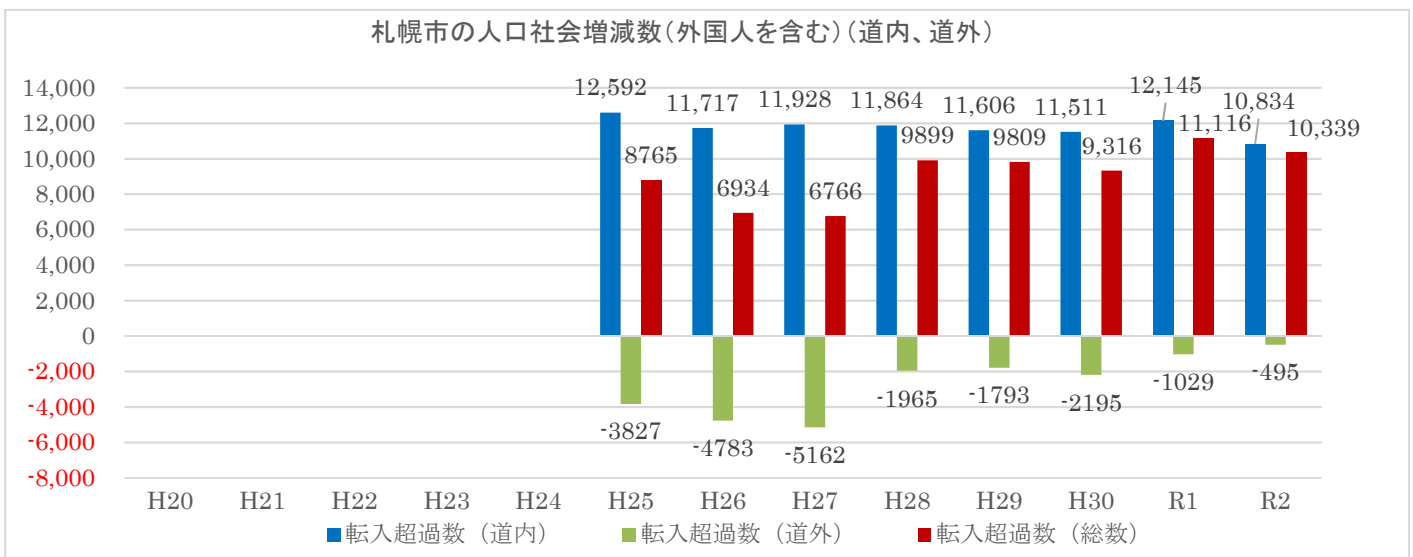
転入超過数（総数）は、平成9年に1万人を割ってから総じて縮小傾向で20年には最小となる3,116人となったが、その後増加し23年以降はおよそ8千人～1万人で推移してきた。30年はやや減少が目立ち7,647人となったものの令和元年に増加、2年も増加して10,714人となった。2年は道内からの転入超過数が減少したものの道外への転出超過数が大幅に減少したため、総数で転入超過数が伸び近年最高となった。道外との関係では東北圏とは転入超過にあり、その他の圏域とは転出超過であるが、転出超過数が継続的に最も多いのは関東圏である。



出典：札幌市「〇年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」 *日本人のみの数値である。

■ 札幌市の人口社会増減数（外国人を含む）（道内、道外）

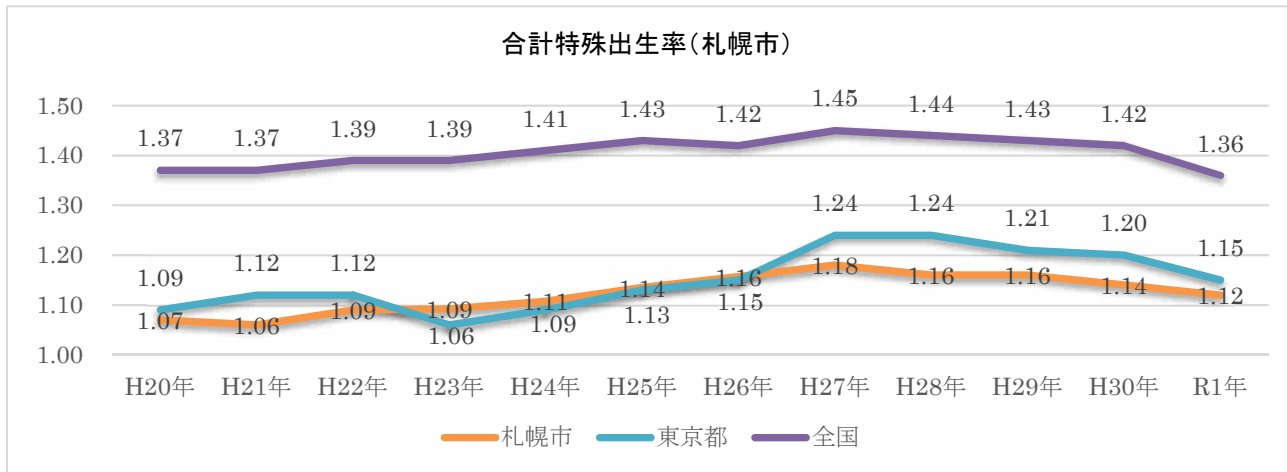
平成25年以降の外国人を含む札幌市の社会増減数については、日本人のみと比べて道内からの転入超過数はほとんど差がない（年により若干の多寡がある）。一方、道外への転出超過（マイナスの転入超過）数は25～27年は日本人のみより多くしかも拡大基調だったが、28年以降は逆に少なくしかも縮小傾向となっている。このため、転入超過総数は25～27年で日本人のみより少なく、28年以降は令和元年までは多くなっていた。しかし、2年は外国人の転出超過により日本人のみより375人少ない10,339人となった。



出典：札幌市「〇年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」 *外国人を含む数値である。

■ 合計特殊出生率（札幌市）

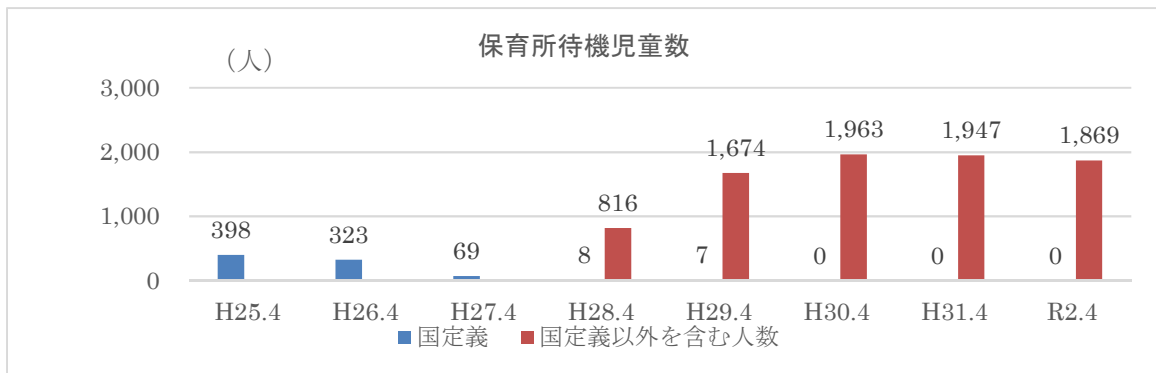
札幌市の合計特殊出生率は昭和40年の1.93をピークに低下傾向にあり、平成17年には昭和40年以降最低の0.98を記録し、その後は微増の傾向にあったが、平成27年以降は再び低下傾向が続いており令和元年は前年を下回り1.12となった。



出典：札幌市「札幌市衛生年報」「札幌市の人口動態統計の概況」、厚生労働省「人口動態統計」

■ 保育所待機児童数

待機児童の解消に向け定員の増加に取り組んでいるが、平成30年まで増加していた待機児童数は以降減少し、令和2年4月1日現在1,869人となっている。

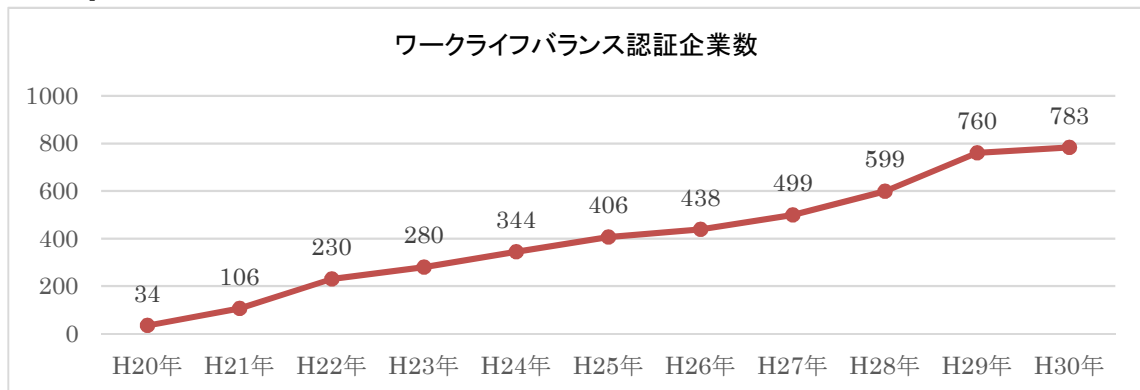


出典：札幌市子ども未来局「保育所等入所待機児童の状況について」

・国定義以外を含む人数とは、特定の保育所等のみを希望し入所していない児童数等と、幼稚園等における一時預かり・企業主導型保育事業を利用している児童数を加えたもの。

■ ワークライフバランス認証企業数

ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに取り組む企業は着実に増加しており、平成30年で783社となっている。当制度は31年3月に終了したが、その後女性活躍に関する要素を追加した「ワークライフバランス plus 企業認証」が新たに創設され、令和2年までに576企業が認証されている。

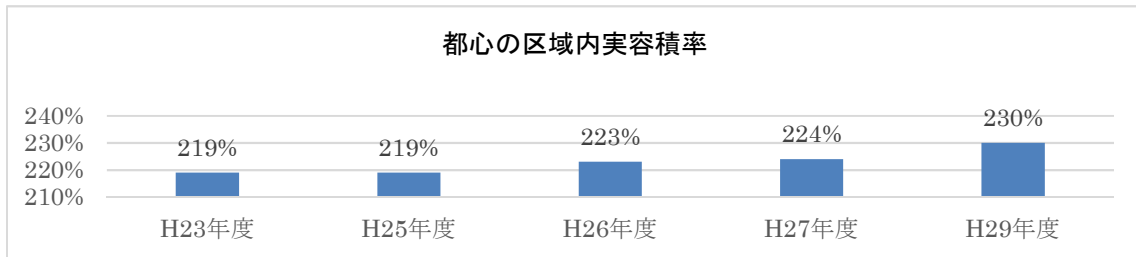


出典：札幌市子ども未来局HPを基に北海道局作成

*ワークライフバランスを推進するため、札幌市が独自に行っている企業の認証制度。企業数は延べ認証数であり現在認証から外れた企業を含む。

■ 都心の区域内実容積率

持続可能な集約型の都市への再構築の一環として、再開発等により機能集積が進められ、住宅系の建替え更新が行われており、容積率は上昇している。



出典：札幌市まちづくり政策局「まちづくり戦略ビジョン進行調書」

札幌市の都心の実容積率＝区域内の建物の延べ床面積の合計／対象区域の面積

■ 誘致施策を活用した立地企業数（累計）

東日本大震災以降の企業のリスク分散の動きや、首都圏でのIT人材確保の難しさを契機とした地方での開発拠点設置の高まりなどにより、立地企業は増加し、平成30年度で累計161社となっている。

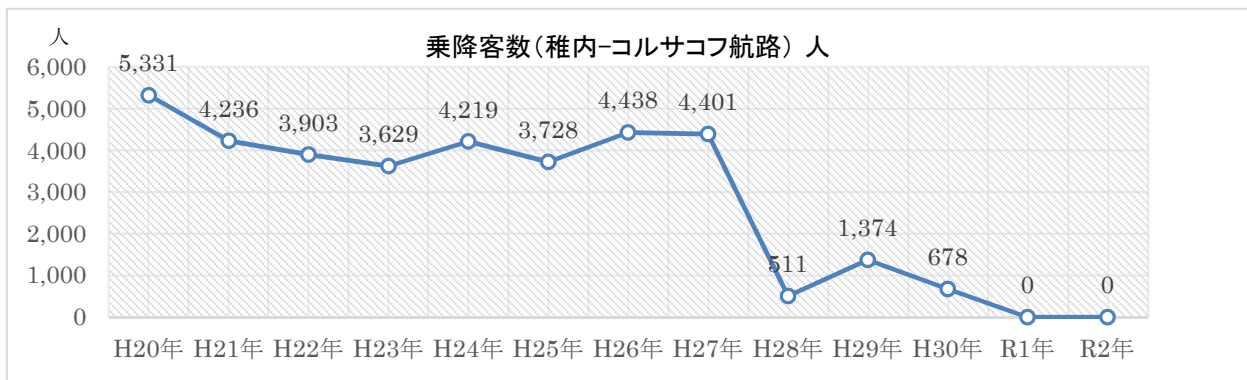


出典：札幌市まちづくり政策局「まちづくり戦略ビジョン進行調書」

⑥ 国境周辺地域の振興

■ 稚内・コルサコフ（サハリン）定期航路の旅客数

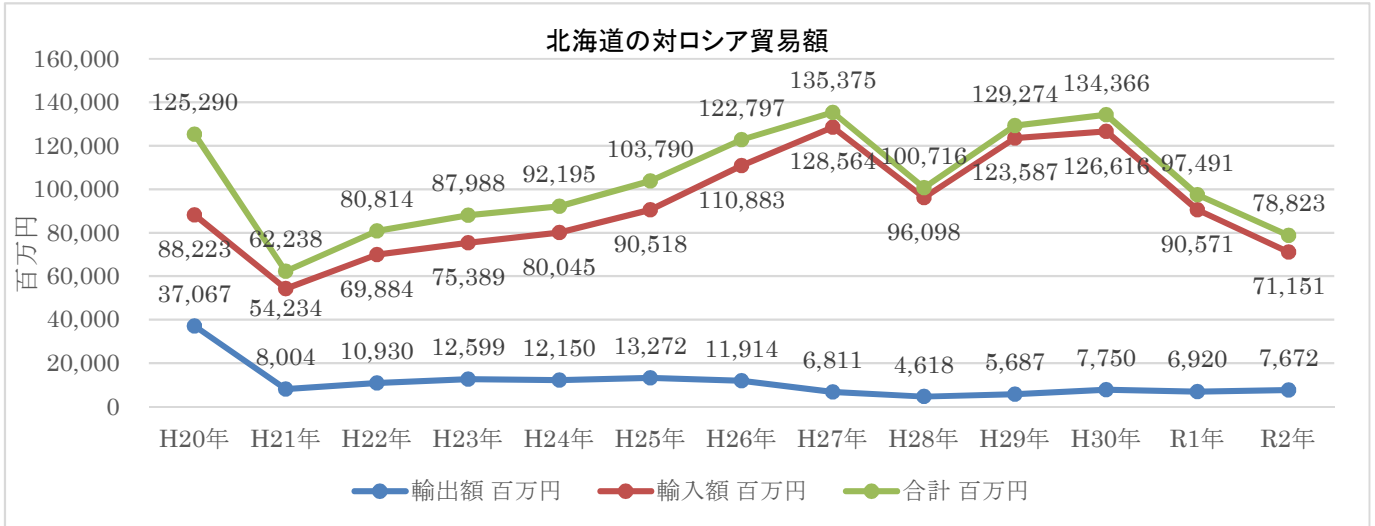
サハリン航路は稚内市の補助金・助成を受け、運航会社により毎年6月から9月にかけて約30往復が運航されていたが、平成27年9月18日で撤退した。28年は第三セクター及びロシアの運航会社により8月1日から、9月16日までの間、航路が再開されたものの、旅客数は前年の4千人台半ばから5百人余りと激減した。29年には幾分回復を示したが、30年は再び落ち込み678人と対前年比で半減。令和元年は運行休止となり、2年も旅客船は運航休止（貨物船は運航）。



出典：日ロフェリー定期航路利用促進協議会調べ

■ 北海道の対ロシア貿易額

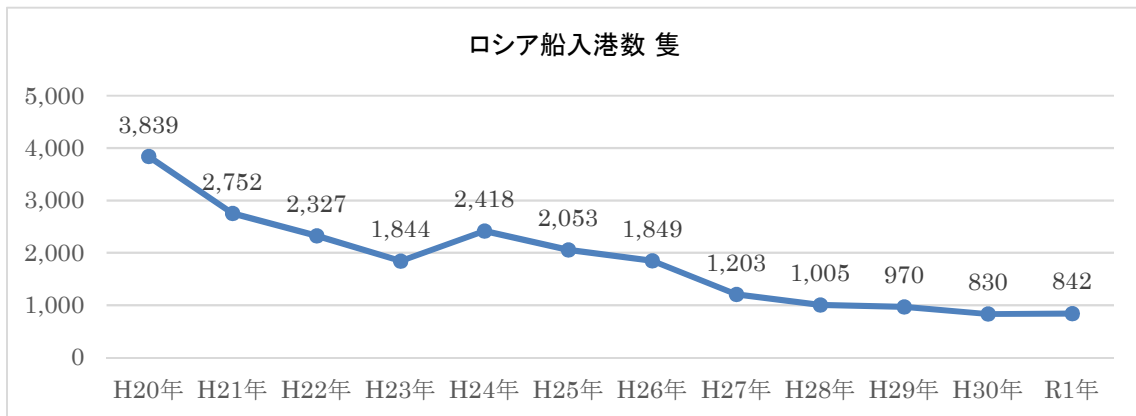
平成 16 年以降ロシアとの貿易額は増加が続いていたが、21 年に乗用車（中古車）輸出の大幅な減少など貿易額は対前年比で半減した。以降、輸出額は回復していないが、輸入額は増加し続け 25 年に 20 年レベルを上回り、貿易額トータルでも 27 年に 20 年を上回った。28 年以降はそれまでの輸入増額要因であった軽質油、天然ガス、さけ・ますなどの魚介類を中心に増減の変動があり、30 年貿易額は過去最高に迫ったもののその後 2 年連続で減少し、令和 2 年は対前年比で 19%減の 788 億円と平成 22 年レベルさえ下回った。



出典：函館税関「北海道貿易概況」、北海道総合政策部国際局「北海道の対ロシア貿易概況」

■ 道内港湾入港ロシア船舶数

ロシア船の入港数は平成 15 年には約 6,900 隻であったが、長期的に減少傾向にあり令和元年には 842 隻であった。



出典：北海道局調べ

■ 離島航空路旅客数

新千歳～利尻間の旅客数は平成 23 年以前減少傾向にあったが、23 年 10 月の丘珠～利尻の運航開始以降、両区間合わせた利尻への旅客数は従前より増加傾向となった。しかし、令和元年度は減少した。函館～奥尻間については、近年、1 万から 1 万 1 千人程度で推移しているが元年度は近年最高数であった。この結果、元年度の離島航空路旅客数の総計は前年より微増の 52,965 人となったが、これも近年最高数を更新した。

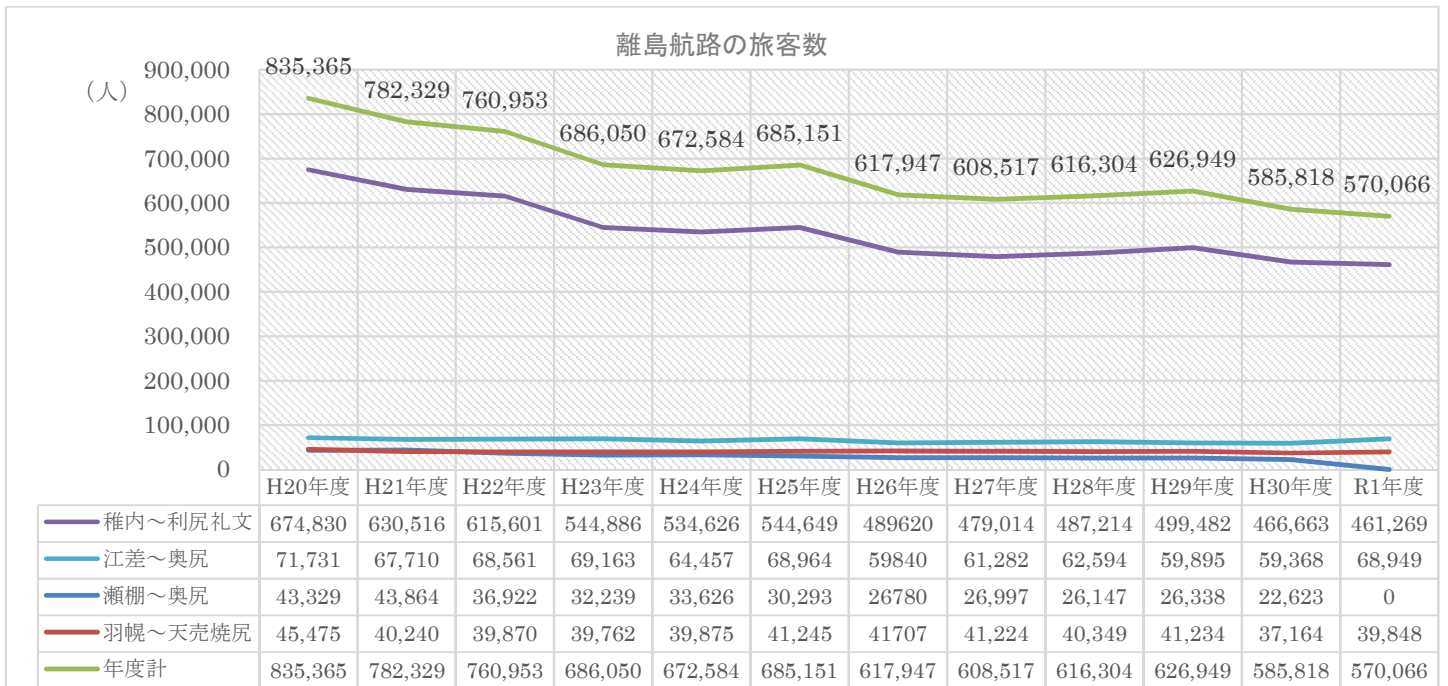


出典：国土交通省航空局「航空輸送統計調査（国内定期航空空港間旅客流動表ほか）」

参考：北海道運輸局交通政策部「北海道の運輸の動き」

■ 離島航路の旅客数

何れの航路も旅客数は年によって増減はあるが、長期的に減少傾向にある。ここ数年については各航路合計の旅客数は 60 万人前半で安定的に推移していたが、平成 30 年度は落ち込みを見せ 60 万人台を割り込み、令和元年はさらに減少して約 57 万人となった。



出典：北海道運輸局交通政策部「北海道の運輸の動き」

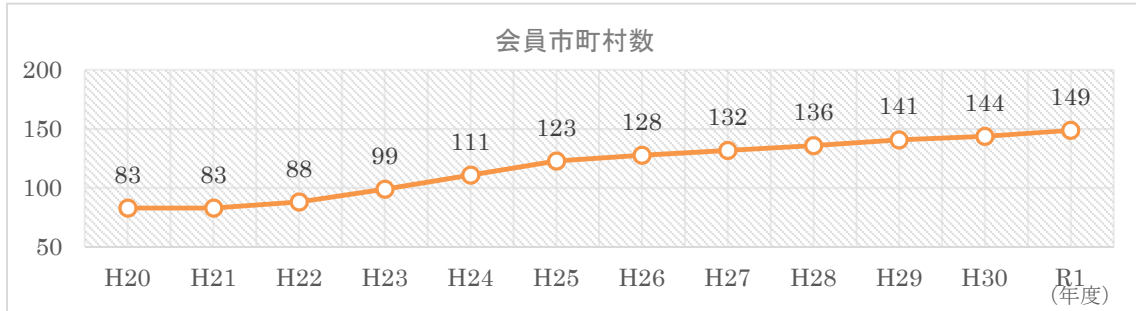
(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

(共助社会づくり、「活動人口」の確保)

■ 北海道移住（交流）促進協議会 会員市町村数

平成 17 年に首都圏等の団塊の世代を主な対象として 14 市町で北海道移住促進協議会が設立され、以降、会員市町村は増加し、令和元年度には全道の 83% の 149 市町村が会員となっている。

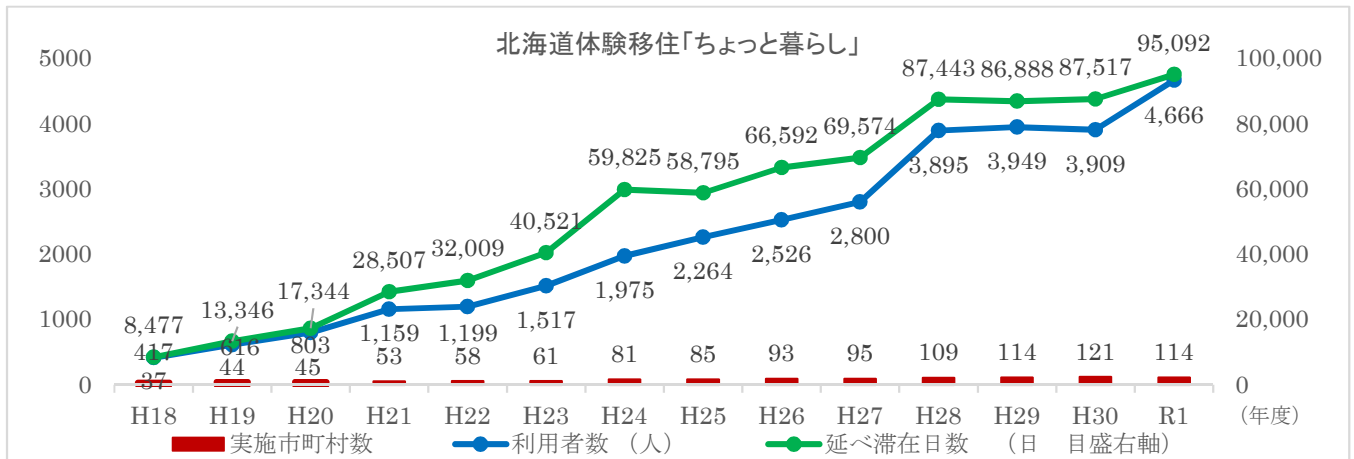
なお、2 年 3 月に（一財）北海道移住交流促進協議会が新発足し、前協議会業務を受け継いだ。



出典：北海道移住促進協議会「活動報告書」、（一財）北海道移住交流促進協議会「活動報告書」

■ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、体験居住参加者数、滞在日数

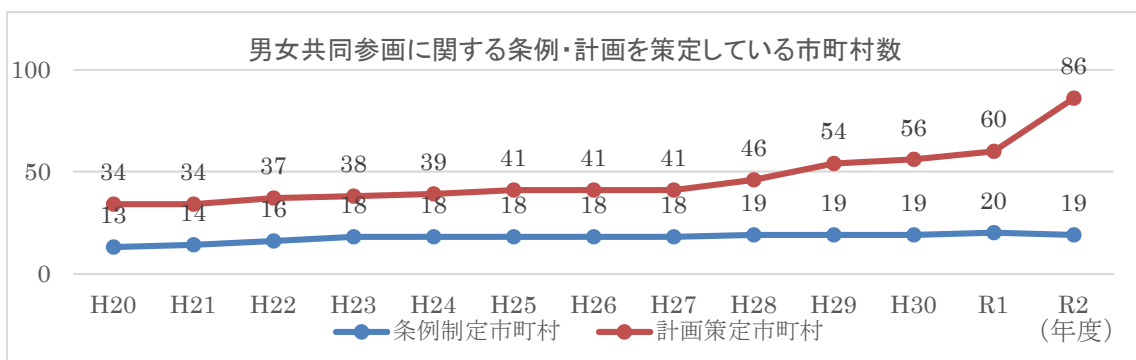
実施市町村、利用者とも年々増加傾向にあった。令和元年度は 114 市町村と実施市町村は減少したが、利用者は 4,666 人と増加は続いている。利用者の地域別では首都圏 48%、近畿圏 25%、中京圏 7%。平均滞在日数は対前年度比 2 日減の 20.4 日であった。



出典：北海道総合政策部「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績について」

■ 男女共同参画に関する条例・計画を策定している市町村数

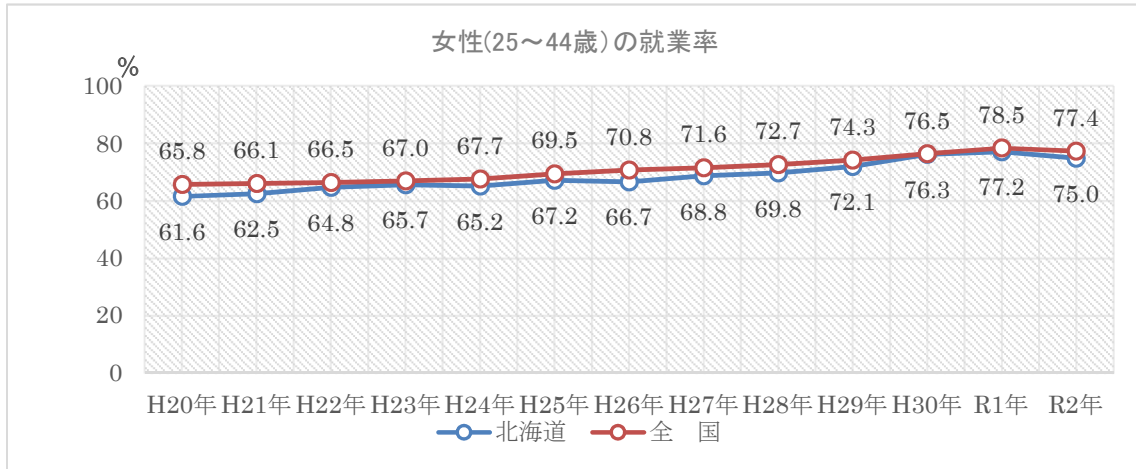
平成 11 年の男女共同参画社会基本法制定以降、条例、計画を制定、策定した市町村は増加しており、令和 2 年度でそれぞれ 19, 86 市町村となっている。条例の制定率は 10.6%、計画の策定率は 48.0%で全国 (38.2%, 82.9%) に比べ低い状況にある。



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

■ 女性(25～44歳)の就業率

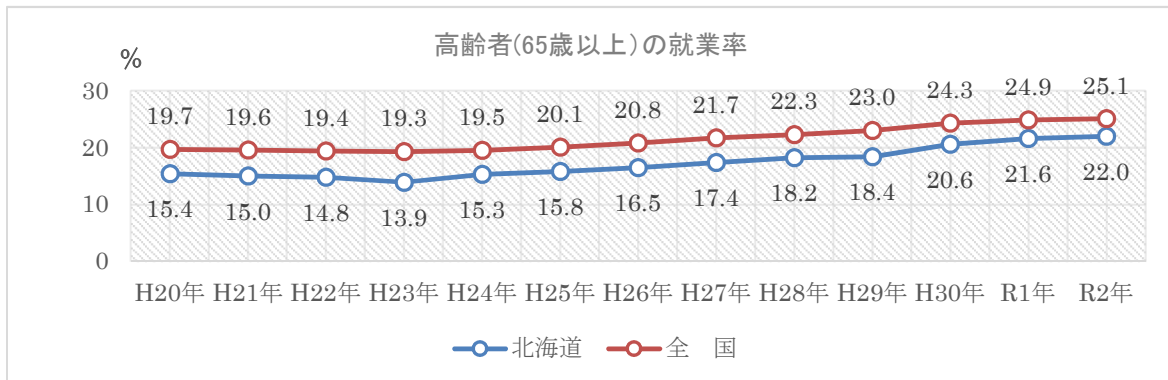
第4次男女共同参画基本計画では25歳から44歳までの女性の就業率を77%(平成32年)とする目標を掲げている。北海道でも全国同様上昇傾向にあり、全国、北海道とも令和元年に目標を突破した。しかし、2年に両者とも前年より下がってしまい、北海道は目標値以下の75.0%になった。



出典：総務省統計局「労働力調査」

■ 高齢者(65歳以上)の就業率

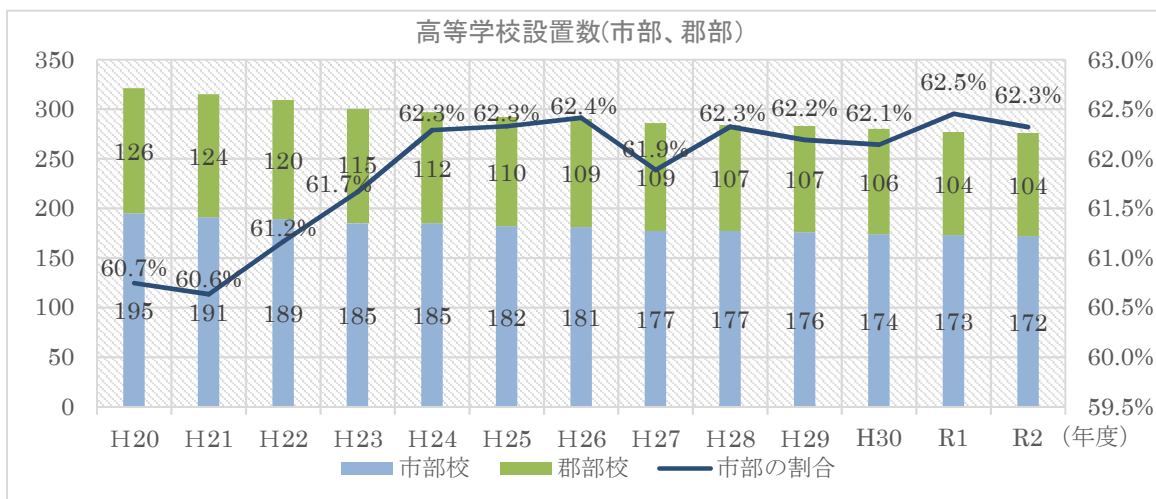
北海道における高齢者の就業率は、平成24年から上昇に転じており、令和2年で22.0%となっているが、全国に比べると差は狭まりつつもまだ3.1ポイント低い状況にある。



出典：総務省統計局「労働力調査」

■ 高等学校設置数(市部、郡部)

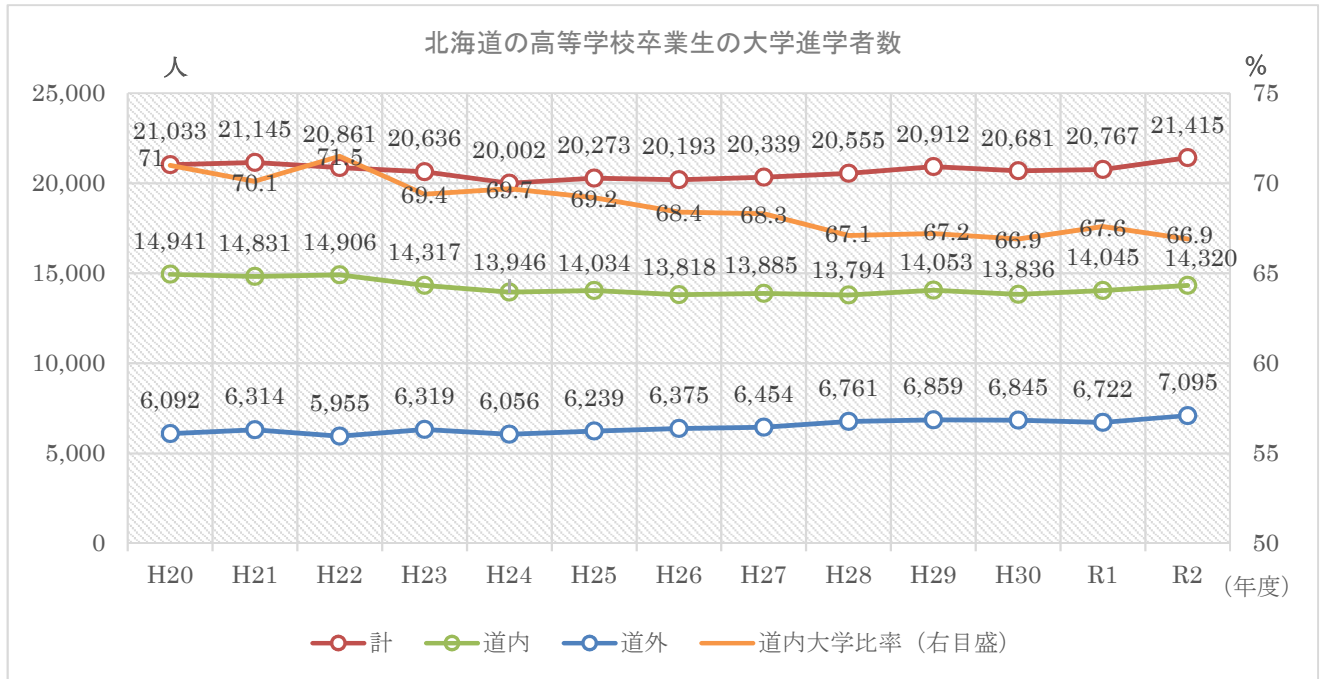
生徒数の減少により郡部を中心に高等学校の再編が進んでおり、令和2年度は平成20年度と比較して45校減の276校となっている。



出典：北海道総合政策部「学校基本調査」

■ 北海道の高等学校卒業生の大学進学者数（大学所在地別）

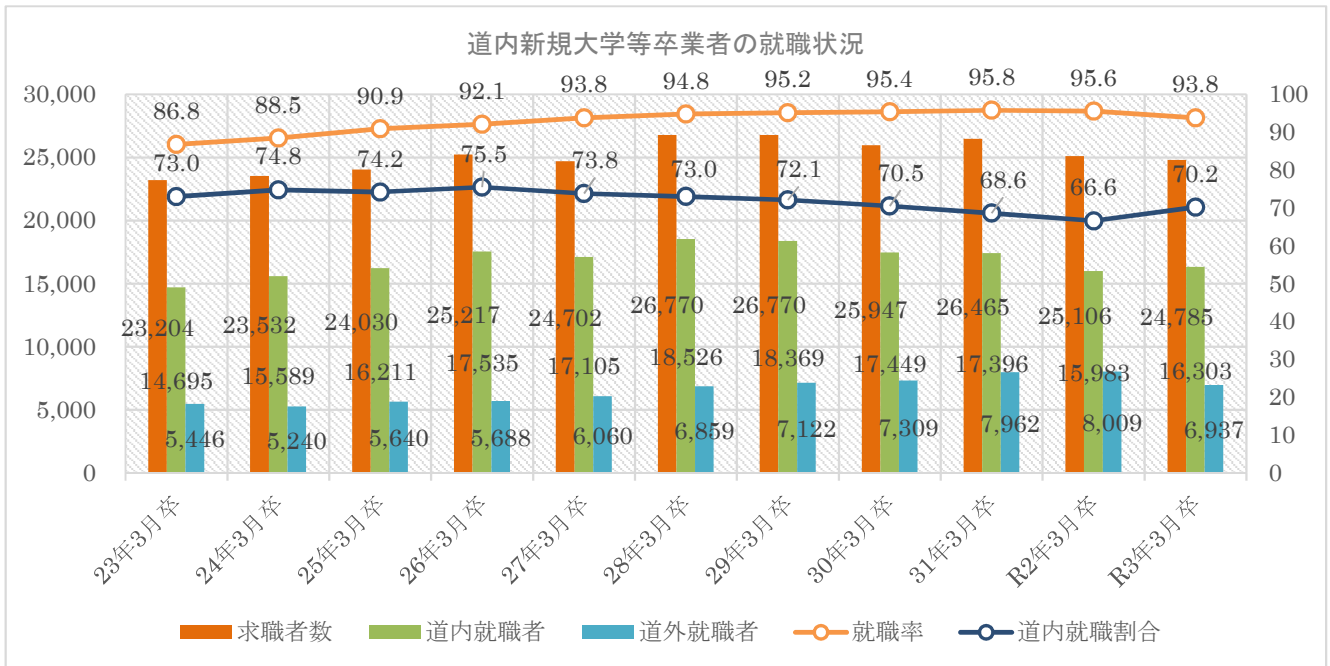
北海道の高等学校卒業生の大学への進学者数は2万～2万1千人で推移していたが、令和2年度は21,415人と平成20年以降最高数となった。うち道内の大学へ進学したものは14,320人で、道内大学比率は66.9%と前年より低く平成20年以降最低水準となった。長期的に低下傾向にあるが、同一都道府県内大学へ進学する割合は東京都を少し上回っており、愛知県に次いで2番目に高くなっている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

■ 道内新規大学等卒業生の就職状況（求職者数、就職者数、道内就職割合）

新規大学等卒業生の求職者数は高止まりにあると見られるが、令和3年3月卒業生については前年より卒業生数が僅かながら増加する中、減少した。就職率については上昇傾向から平成31年を境に転換、下降を続け令和3年は93.8%となった。うち、道内就職者数は16,303人、道内就職割合は70.2%とともに前年を上回った。

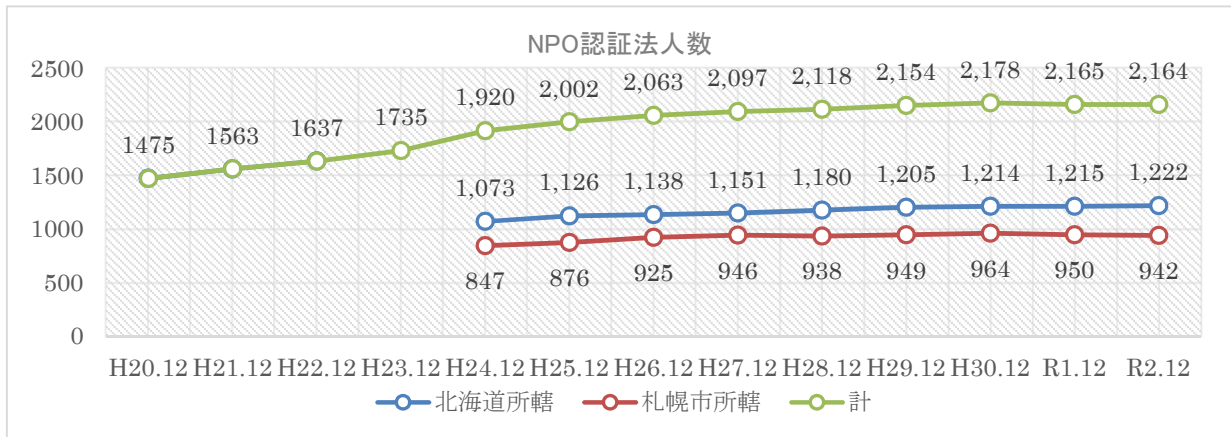


出典：北海道労働局職業安定部

大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校

■ NPO認証法人数

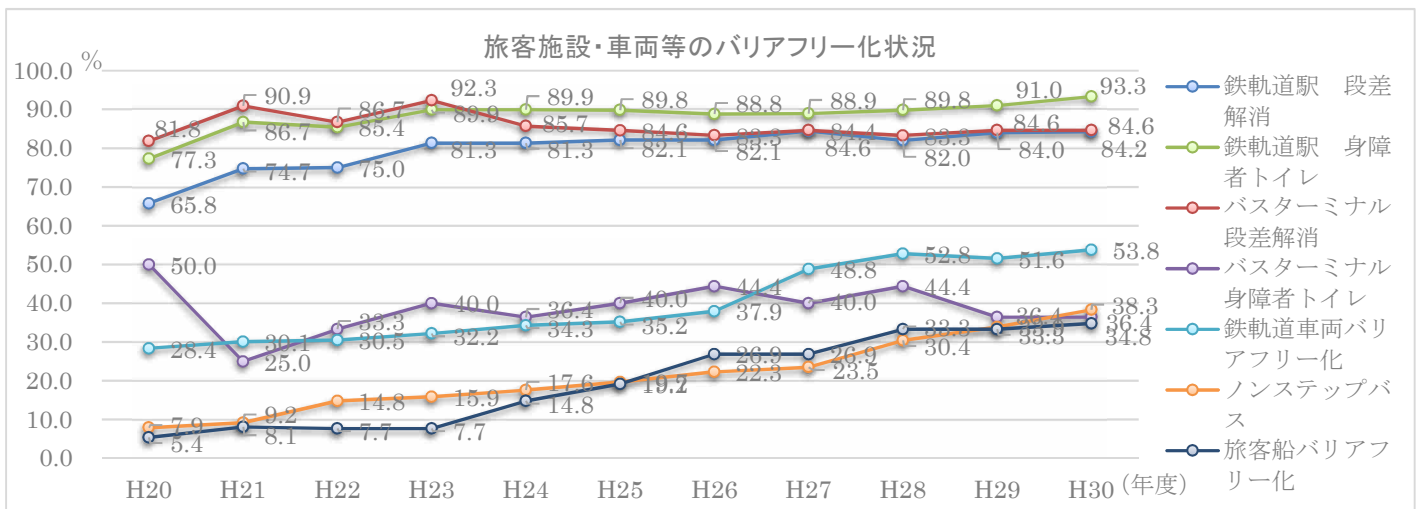
北海道又は札幌市によって認証を受けたNPO認証法人は増加傾向にあったが、令和2年12月末は前年同期とほとんど変わらない2,164法人となった。活動内容は福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な分野にわたる。



出典：内閣府「NPO 統計情報 認証申請受理数・承認数（所轄庁別）」

■ 旅客施設・車両等のバリアフリー化状況

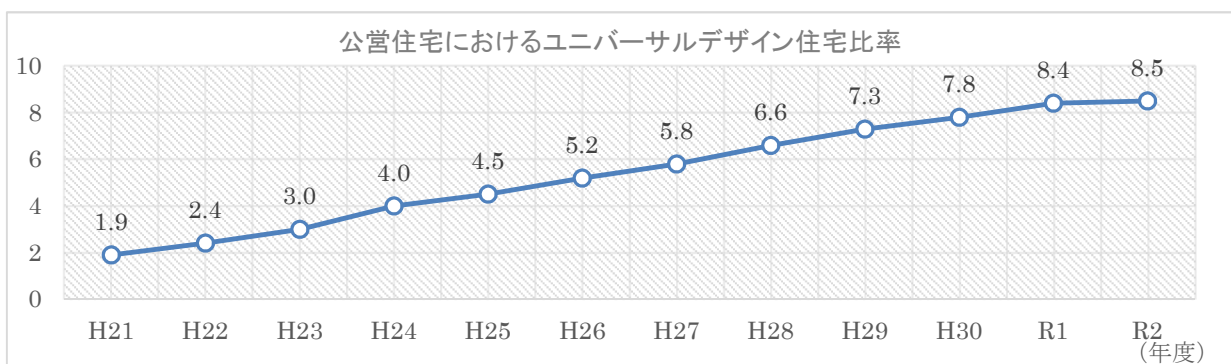
平成30年度末で旅客施設の段差解消は鉄軌道駅、バスターミナルとも80%を大きく超えているが、身障者トイレについては鉄軌道駅で90%を上回る一方、バスターミナルで40.0%にも届いていない。車両等の総数のうち、バリアフリー対応の割合は鉄軌道車両53.8%、ノンステップバス38.3%、旅客船34.8%といずれも対前年度比増となっている。



出典：北海道運輸局「北海道におけるバリアフリー化」

■ 公営住宅におけるユニバーサルデザイン住宅比率

北海道では平成16年度から新たに整備する道営住宅にユニバーサルデザインを導入し、21年度以降は市町村営住宅にユニバーサルデザインに配慮した整備を求めている。ユニバーサルデザイン住宅比率は着実に向上してきており、令和2年度で8.5%となっている。

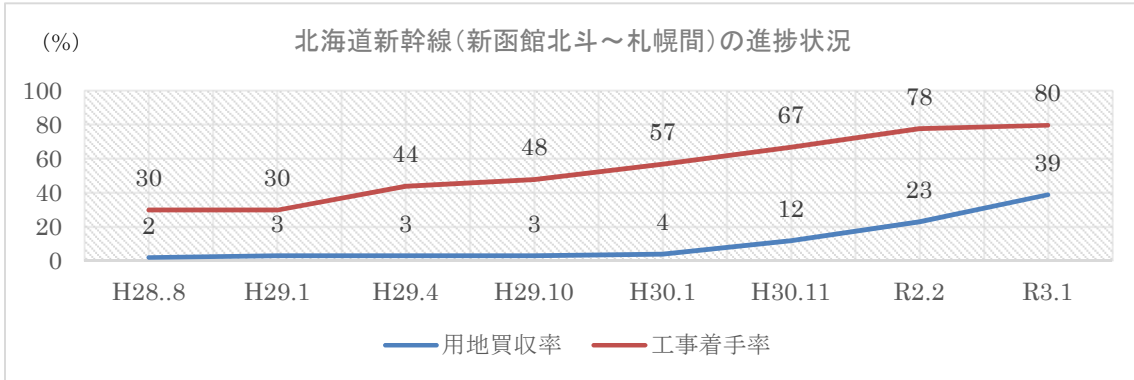


出典：北海道局調べ

(北日本や海外との「人の対流」)

■ 北海道新幹線（新函館北斗～札幌間）の進捗状況

北海道新幹線 新函館北斗～札幌間（工事延長 212 km）は、平成 24 年 6 月 29 日に着手され、鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局の鉄道建設所が北斗市、八雲町、倶知安町、小樽市、長万部町に設けられ、トンネルの建設が進められており、令和 3 年 1 月時点で、用地取得率 39%、工事着手率 80%となっている。



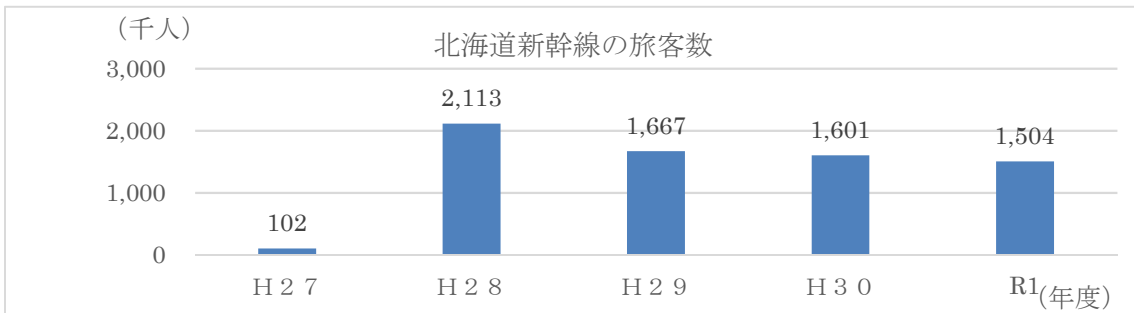
出典：鉄道・運輸機構資料

(注 1) 用地買収率 = 買収済面積 / 要買収面積

(注 2) 工事着手率 = 着工延長 / 工事延長

■ 北海道新幹線による交流者数

平成 28 年 3 月 26 日に開業した北海道新幹線の令和元年度旅客数は 150 万 4 千人と前年度を下回り下落が継続した。

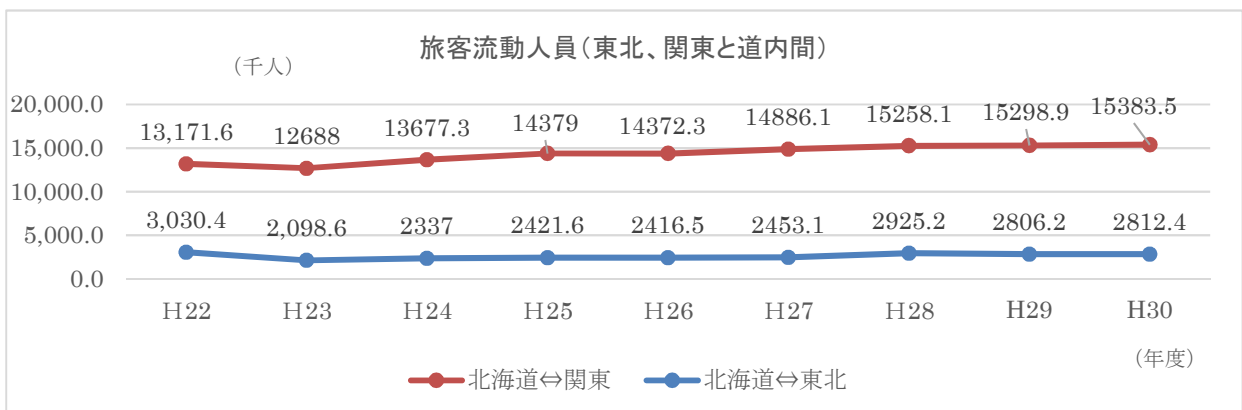


出典：国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」

注：平成 28 年 3 月 26 日開業のため、平成 27 年度は 6 日間の旅客数量である。

■ 旅客流動人員（東北、関東と道内間）

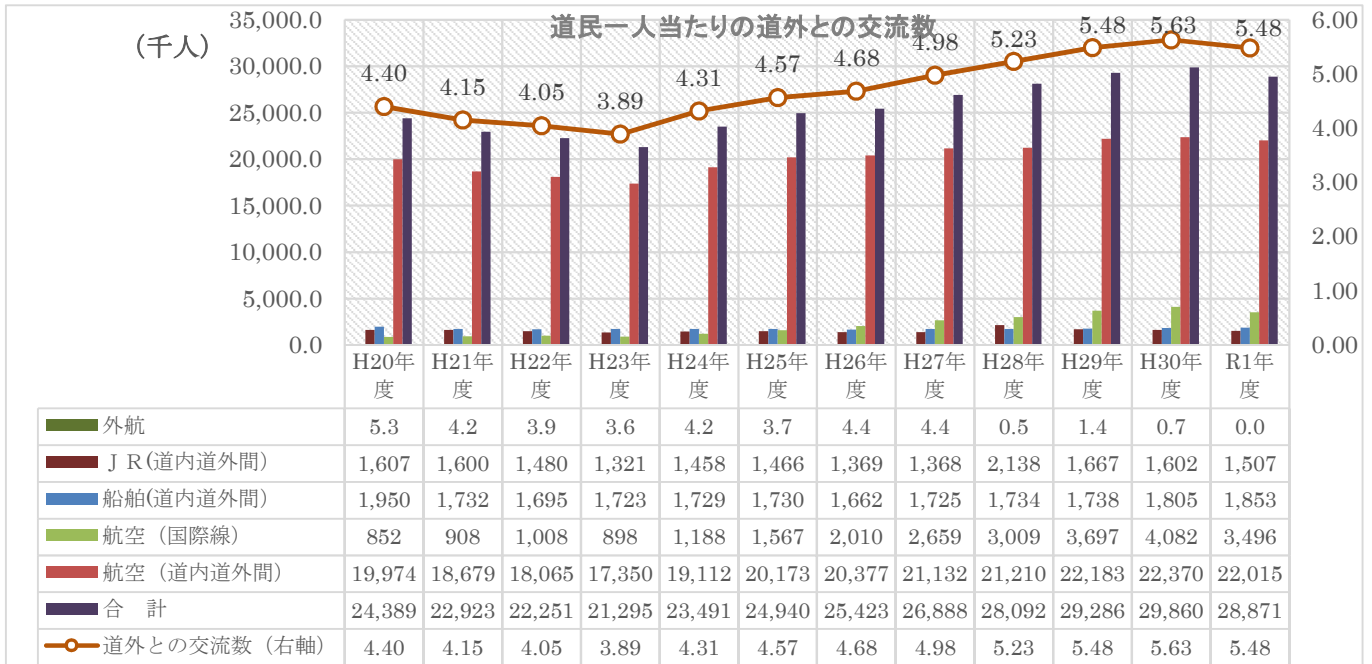
旅客流動人員は、平成 23 年に落ち込み、その後回復傾向にあり平成 30 年度では北海道関東間が 1,538 万 4 千人、北海道東北間が 281 万 2 千人となった。北海道と各都府県間の旅客流動人員をみると東京、大阪、千葉、愛知が多い。



出典：国土交通省総合政策局「貨物・旅客地域流動調査 旅客地域流動調査（府県相互間旅客輸送人員表）」

■ 道民一人当たりの道外との交流数

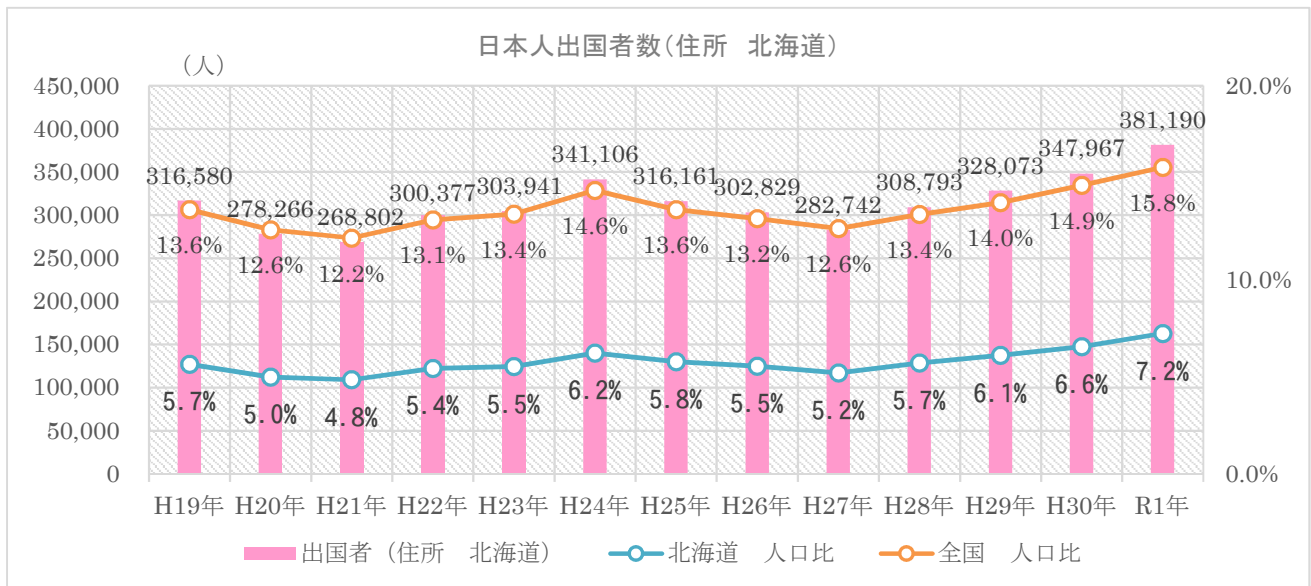
北海道の人口は緩やかに減少している中、平成 24 年度以降、道内道外間や国際線の航空輸送が増加しているため、「道民一人当たりの道外との交流数」は、近年右肩上がりです。30 年度で 5.63 となったが、令和元年度は 5.48 と 2 年前の水準に下がった。



出典：北海道運輸局「北海道の運輸の動き」、北海道「住民基本台帳人口・世帯数」を基に、北海道局で算出。
 道民一人当たりの道外との交流数＝道内と道外の輸送人員（全輸送機関）／北海道の人口

■ 日本人出国者数（住所 北海道）

北海道在住者の出国者数はおよそ 27～35 万人と変動しながら推移していたが、平成 28 年以降は右肩上がりです。令和元年度は 38 万 1190 人と過去最高を更新した。しかし、人口比は 7.2%と全国 15.8%の半分にも及ばない。

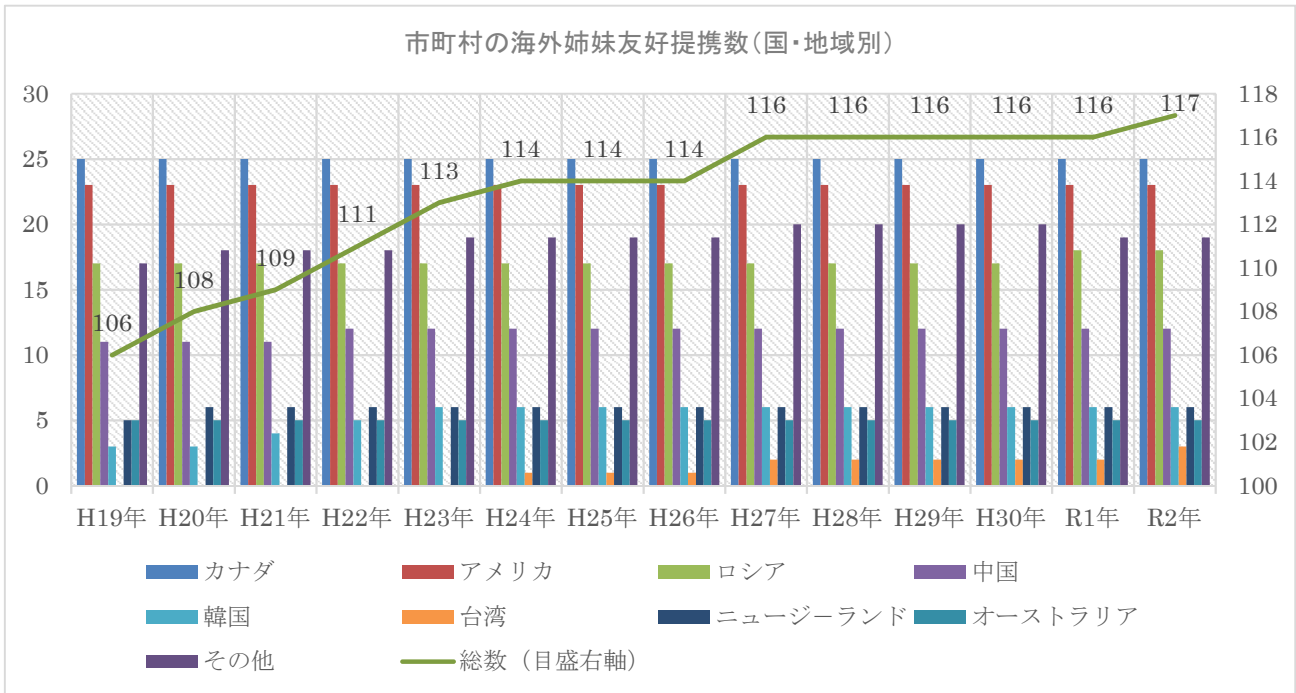


出典：法務省入国管理局「出入国管理統計」

■ 市町村の海外姉妹友好提携数（国・地域別）

令和2年12月現在、北海道内の73市町村が、海外の21カ国と117組の姉妹友好都市提携を結んでいる。提携先を国別にみると、カナダ25組、アメリカ23組、ロシア18組、中国12組などとなっており、北海道と気候や風土の類似した北方圏地域との提携が大半を占めている。

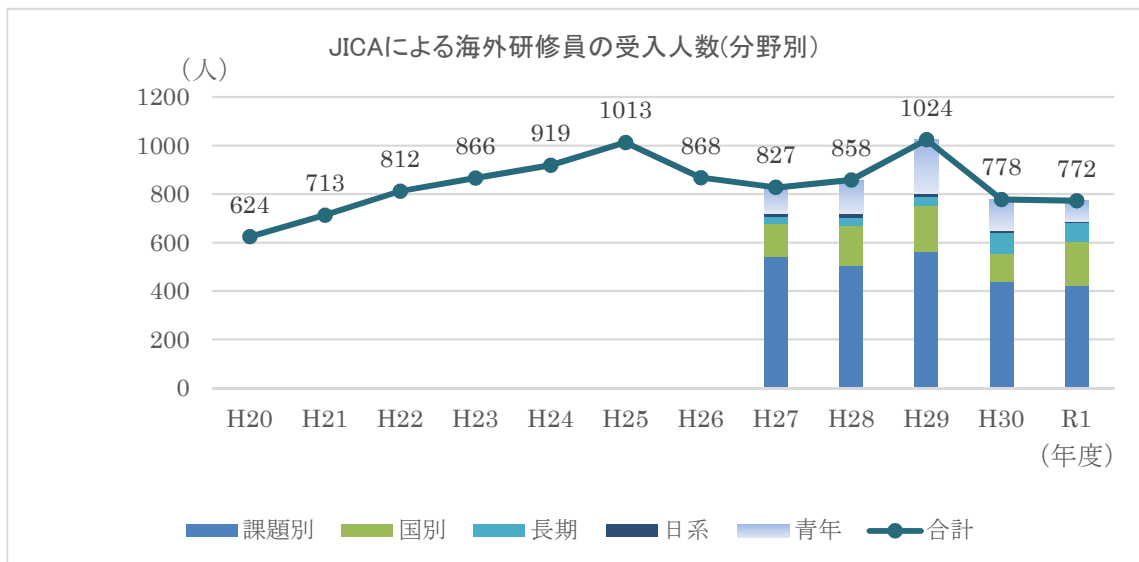
なお、平成28年以降令和元年までは提携先の増加はなかったが、2年に1組増加した。



出典：一般財団法人自治体国際化協会資料

■ JICAによる海外研修員の受入人数（分野別）

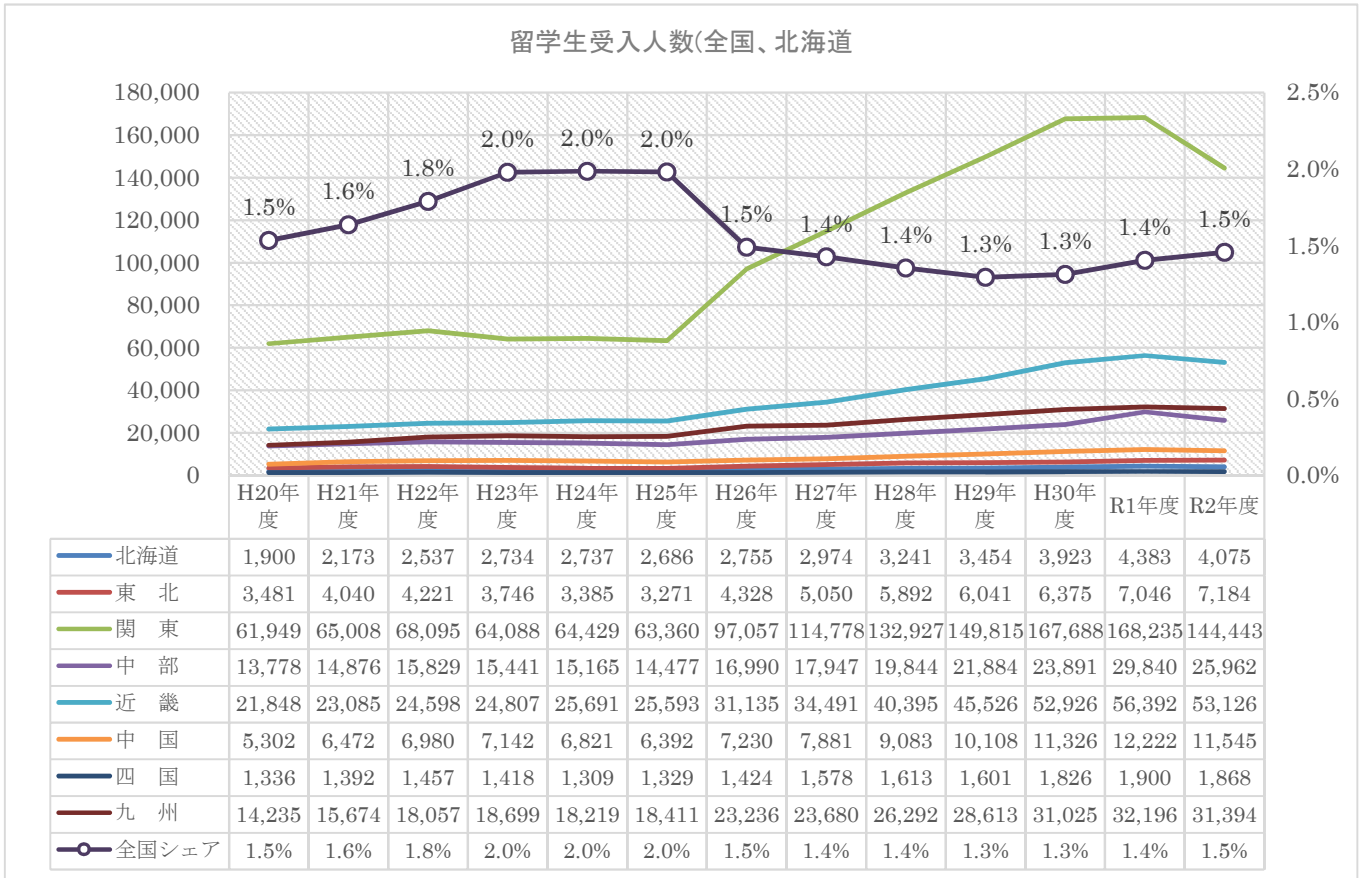
JICAによる海外研修員の受入人数は平成25年度までは増加傾向、その後増減を繰り返し、令和元年度は772人と前年より微減であった。研修の分野としては農林水産業等が多くなっている。



出典：独立行政法人国際協力機構 HP 「事業実績概要」

■ 留学生受入人数(全国、北海道)

北海道の留学生数は増加傾向にあったが、令和2年度は前年度より減少し4,075人となった。コロナ禍の中、全国的にも2年度は減少した。地方別では継続的に四国に次いで2番目に少ない留学生数。留学ビザの変更に伴い平成26年度統計から日本語教育機関もカウントされたことにより、全国シェアは低下したが、平成30年度を底に令和元年度、2年度と上昇。

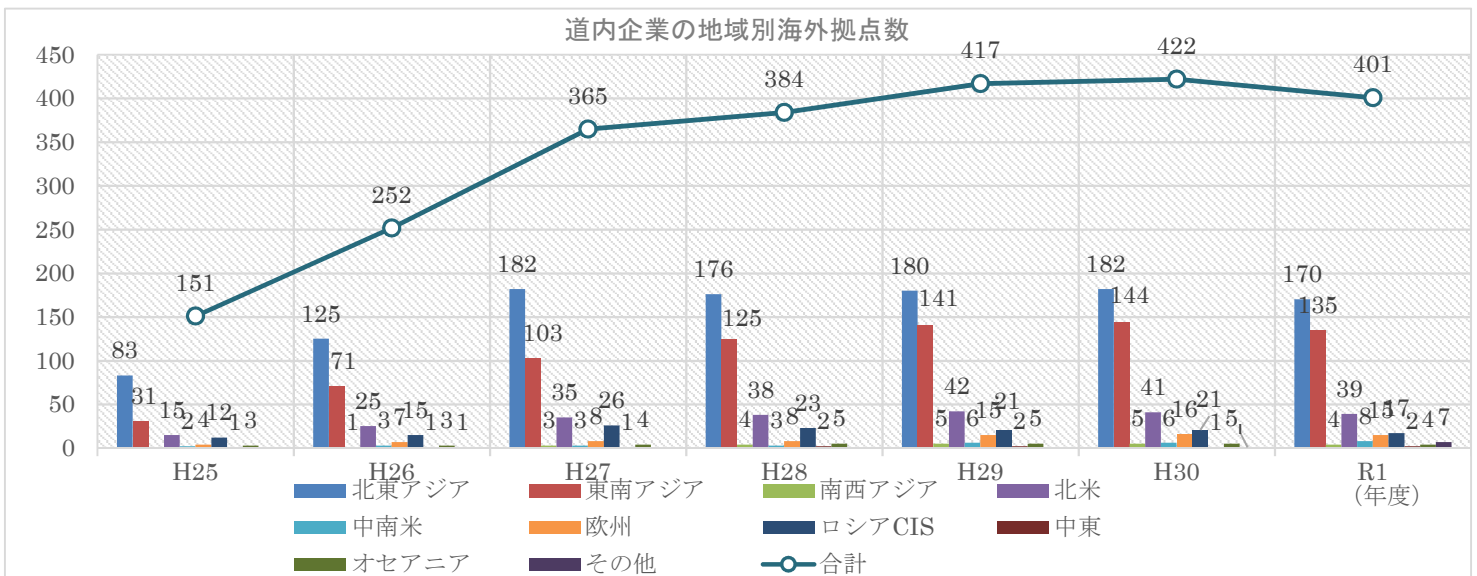


出典：日本学生支援機構 HP 「外国人留学生在籍状況調査結果」

*平成26年度調査より、高等教育機関のほか日本語教育機関の在籍者数を含む。

■ 道内企業の地域別海外拠点数(自社による海外拠点、その他)

道内企業の海外進出は、製造業、卸売業・小売業を中心に北東アジア、東南アジアへの展開が多くなっており、令和元年度では、海外拠点は401(自社拠点223、委託生産等178)となっている。



出典：ジェトロ北海道、北海道経済部 「道内企業の海外事業展開(貿易・海外進出等)実態調査」

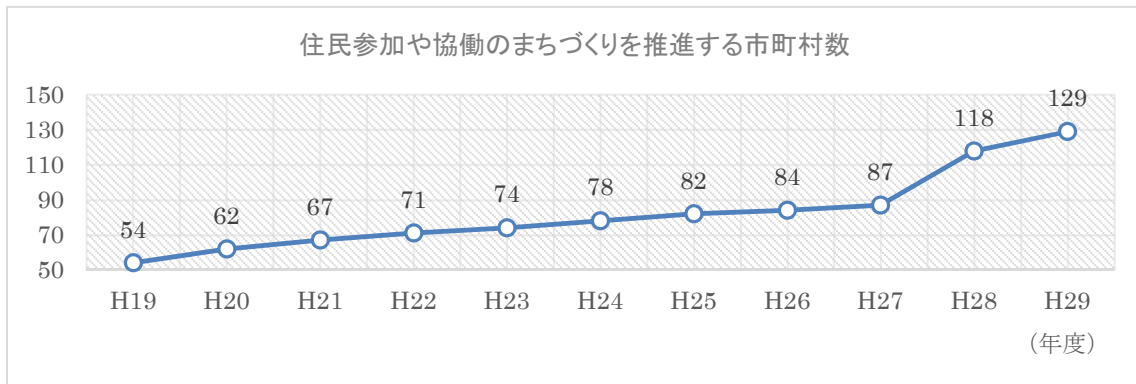
海外拠点とは、現地法人、支店、駐在員事務所等、委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等。

その他には進出国非公開及び不明を含む。

(地域づくり人材の発掘・育成)

■ 住民参加や協働のまちづくりを推進する市町村数

地域の課題解決に向けて、住民参加や協働のまちづくりの重要性が認識され、理念やルールを条例や指針、総合戦略等で制定している市町村は増加傾向にあり、平成29年度で129となっている。

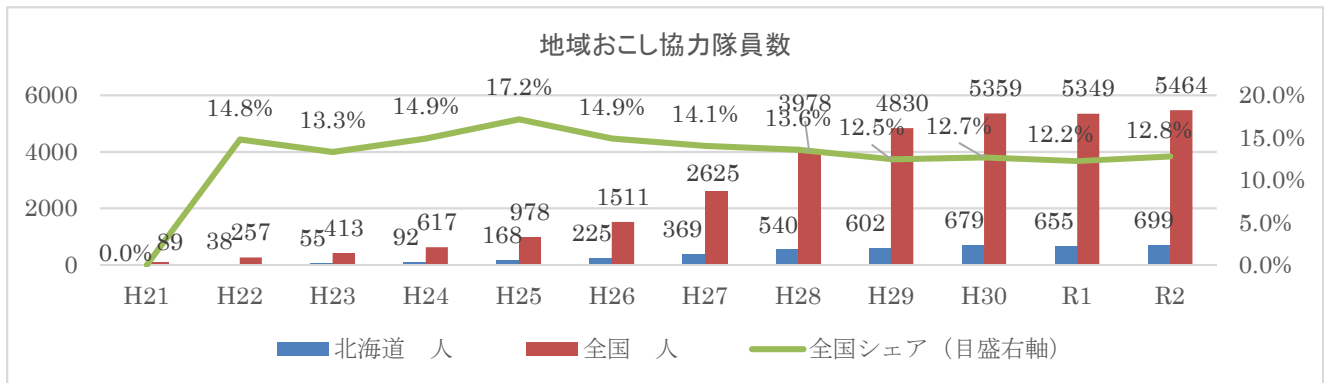


出典：北海道総合政策部 「市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査結果」

注：道内において住民参加や協働のまちづくりを推進する条例や指針、総合戦略等を策定している市町村数

■ 地域おこし協力隊員数

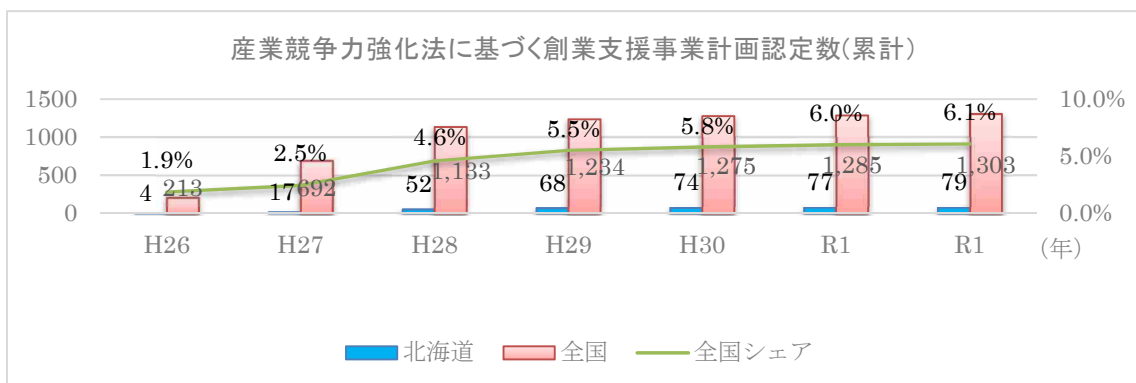
地域おこし協力隊員数は制度創設（平成21年度）の翌年度以降平成30年度までは一貫して増加。令和元年度は全国、北海道ともに前年度よりやや減少したものの2年度は再び増加し、北海道の受け入れ人数699人、市町村数152となった。ともに都道府県別で群を抜いて最多である。



出典：総務省「地域おこし協力隊員の活躍先（受入れ自治体一覧）」「地域おこし協力隊の活動状況」

■ 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)

創業支援事業計画認定数は令和2年末で79、関係市町村は108となっている。

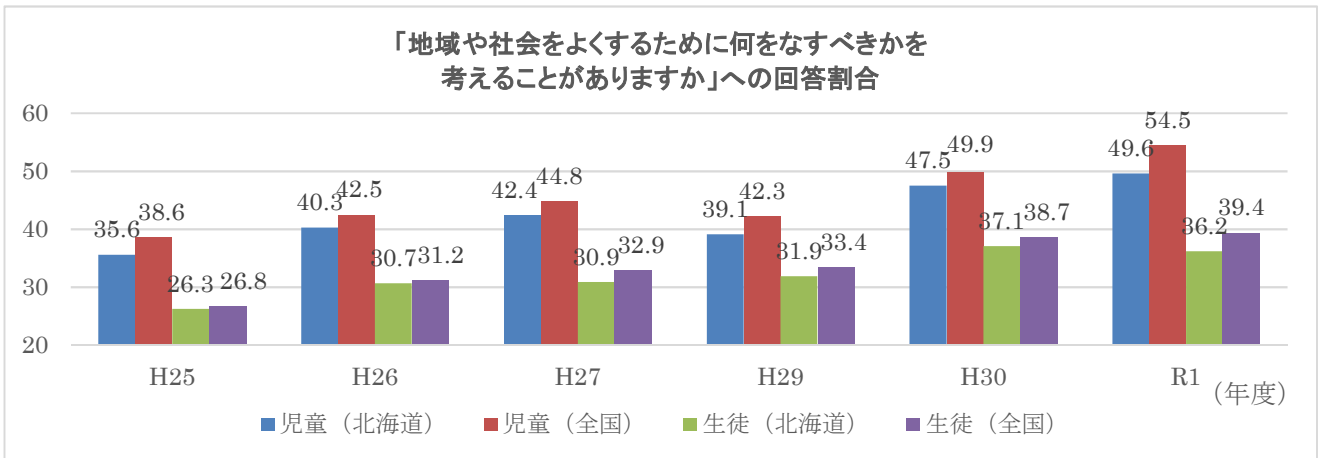


出典：北海道経済産業局調べ

産業競争力強化法(平成26年1月20日施行)に基づく市区町村が創業支援事業者と連携し創業希望者にセミナー等、創業支援を行う計画

■ 「地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか」への回答割合

地域づくり人材の育成の観点から、社会への関心を持つ児童（小学6年生）、生徒（中学3年生）の状況を見ると、令和元年度の北海道の回答割合は、児童が49.6%と昨年より上昇、生徒36.2%と昨年より下落した。一方、全国平均はどちらも上昇している。また、北海道は全国平均に比べどちらも低い傾向は続いている。

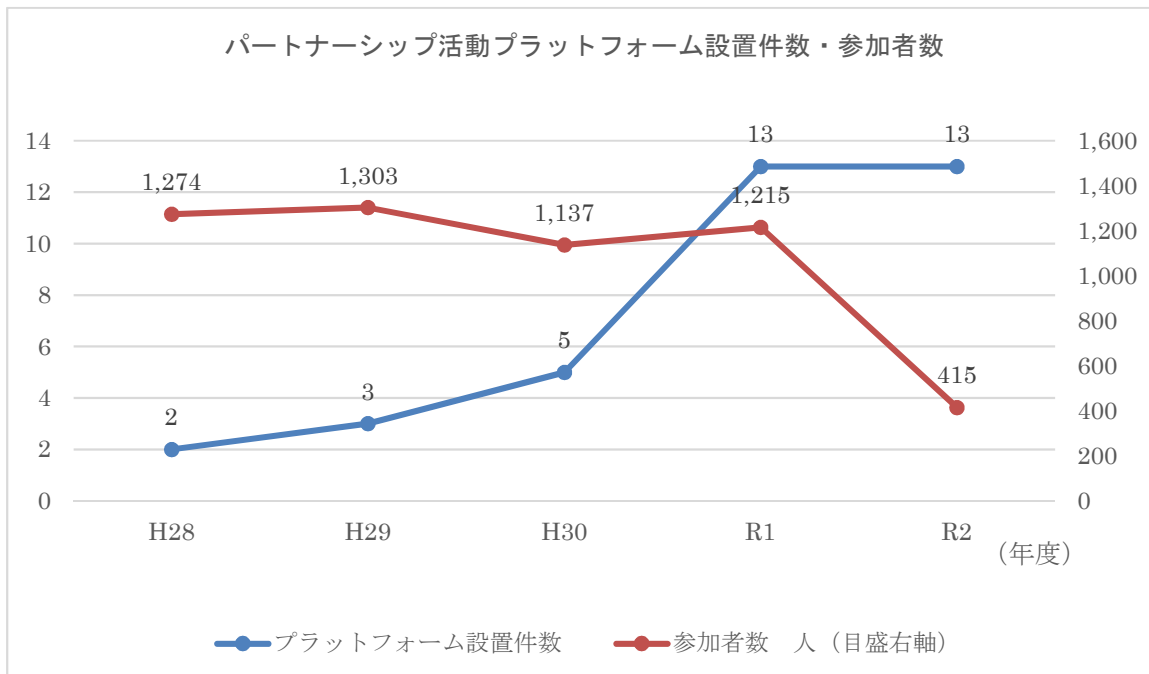


出典：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

注：当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した割合 28年度調査には当該項目なし。

■ パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数

北海道の「価値創造力」の強化に向けた、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」については、令和2年度はコロナ禍の中、プラットフォームが13組織と前年度と変わらないものの参加者数が延べ415人と大きく減少することとなった。

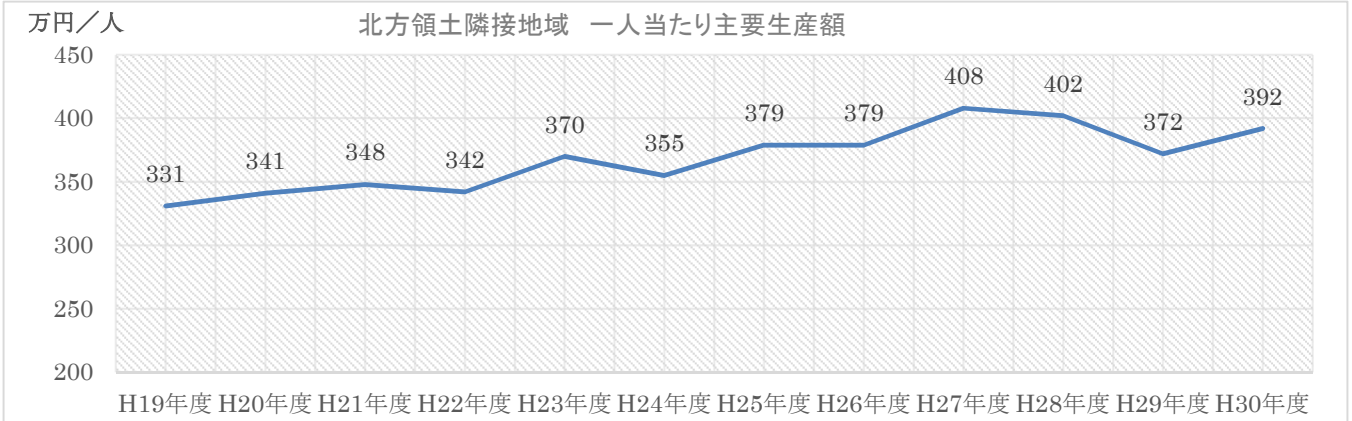


出典：北海道開発局調べ

(3) 北方領土隣接地域の安定振興

■ 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額

一人当たり主要生産額は増加傾向の後、平成 27 年度の 408 万円をピークにその後 2 年連続下落したが、30 年度は前年度より増加し 392 万円となった。

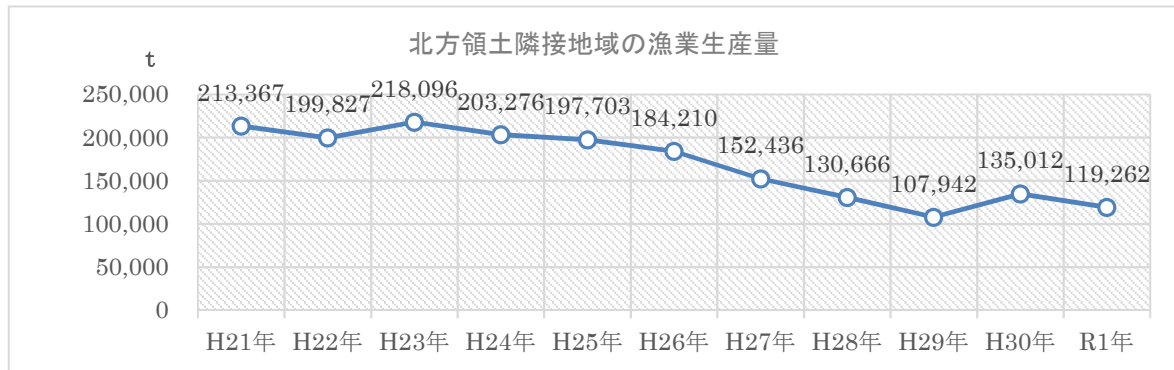


出典：北海道局調べ

注：一人当たり主要生産額＝北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）の人口一人当たりの地域の主要産業（農業、漁業、製造業）の生産額。

■ 北方領土隣接地域の漁業生産量

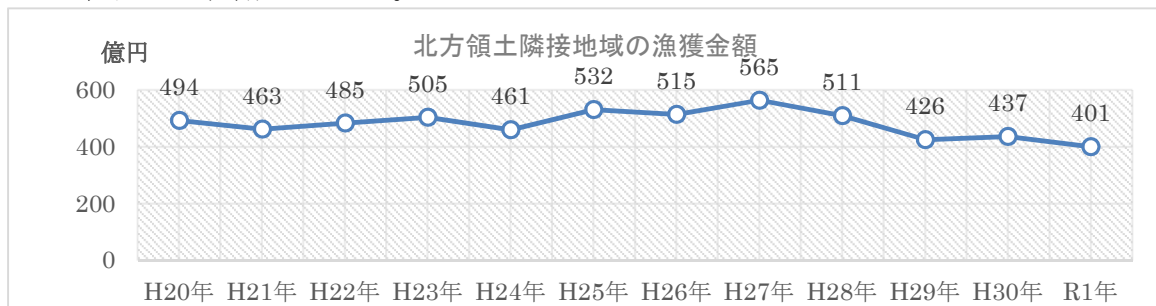
北方領土隣接地域の漁業生産量は以前 20 万トン前後で推移してきていたが、近年は減少傾向にあり、平成 29 年は 23 年の半減レベルにまで落ち込んでいた。30 年は大幅に増加したものの令和元年は再び減少に転じ対前年比 12%減の 11 万 9,262 トンへ落ち込んだ。



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」

■ 北方領土隣接地域の漁獲金額

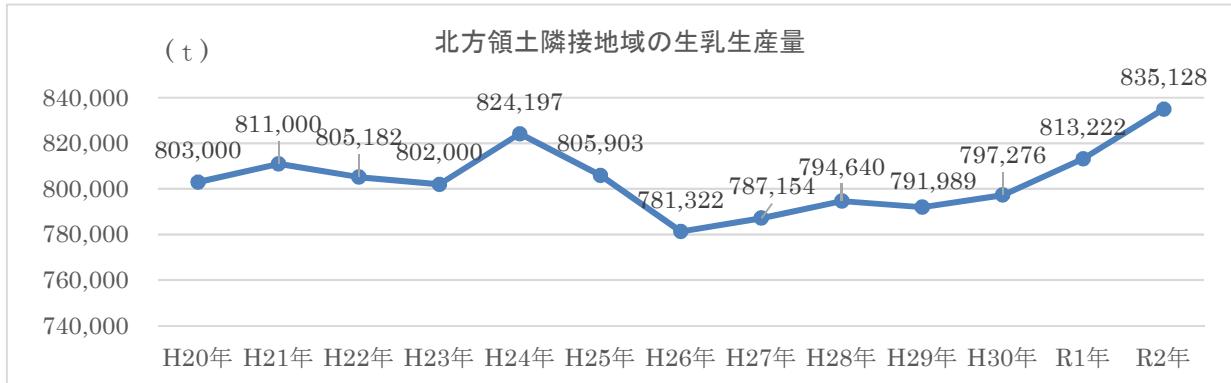
北方領土隣接地域の漁獲金額については、近年、魚価高に支えられる一方、数量の変動があり、平成 29 年に落ち込みを見せていた。30 年は生産量で前年より大幅増があったものの平均魚価が前年より下がったため金額では僅かな増加に止まり、令和元年は生産量の下落が大きく金額でも再び減少に転じ平成 29 年を下回る 401 億円と近年最低となった。



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」

■ 北方領土隣接地域の生乳生産量

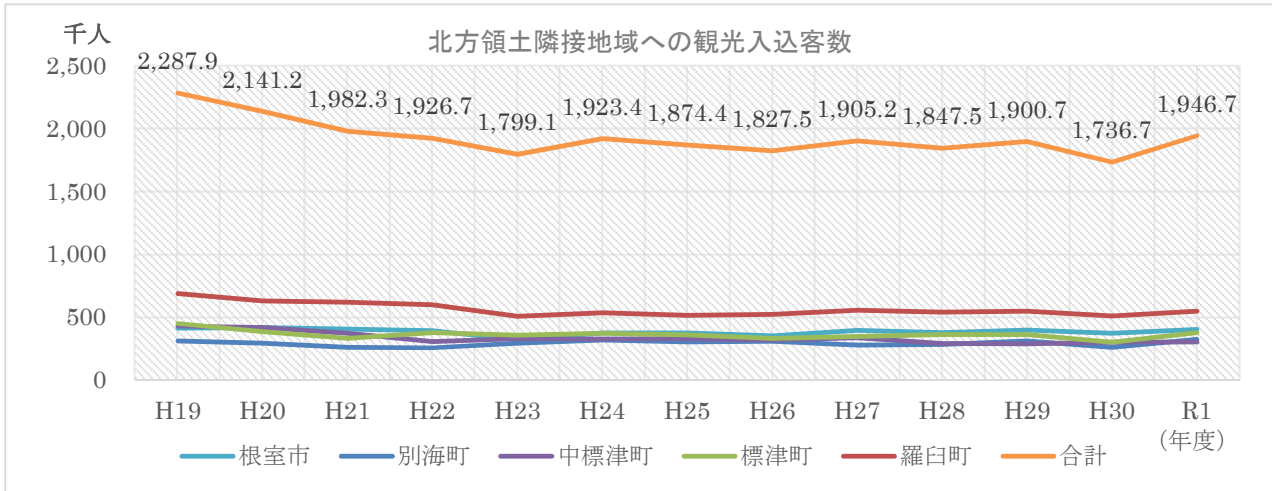
北方領土隣接地域の生乳生産量は全国の約1割、全道の約2割に相当する80万トン前後で推移していたが、令和2年は対前年度比27%増（全道は26%増）の83.5万tと平成24年を上回りこれまでの最高値を更新した。



出典：北海道根室振興局「根室の農業－資料編－」

■ 北方領土隣接地域への観光入込客数

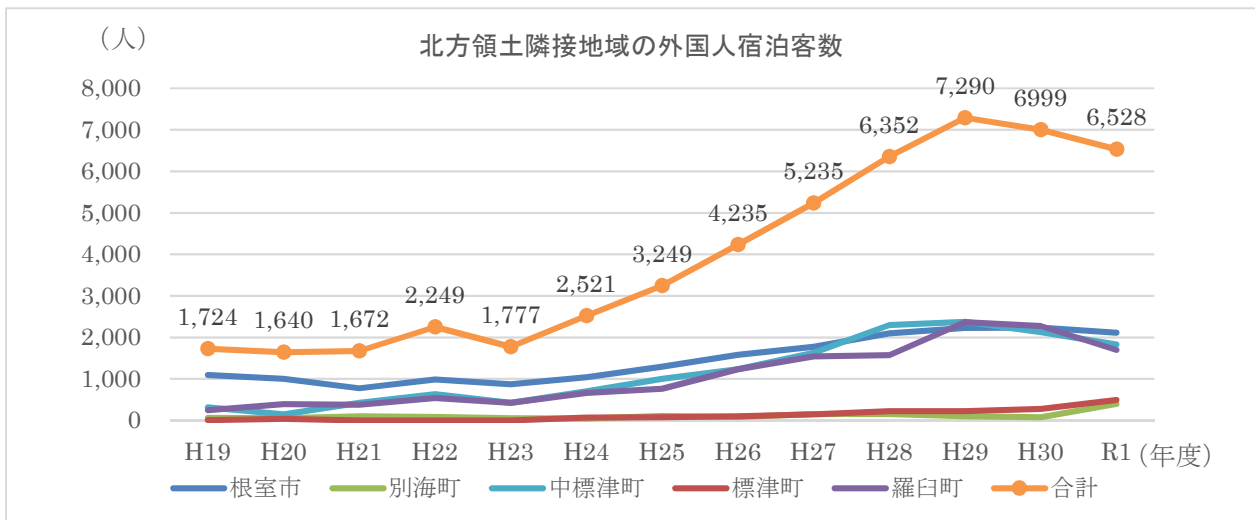
北方領土隣接地域への観光入込客数は平成14年度をピークとして、概ね減少傾向となっていたが、23年度以降は180万～190万台前半で増減していた。30年度は170万台前半へ大幅減少したものの、令和元年度には194万7千人と対前年度比12.1%の大幅増となり、平成22年度以降では最大であった。



出典：北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」

■ 北方領土隣接地域の外国人宿泊客数

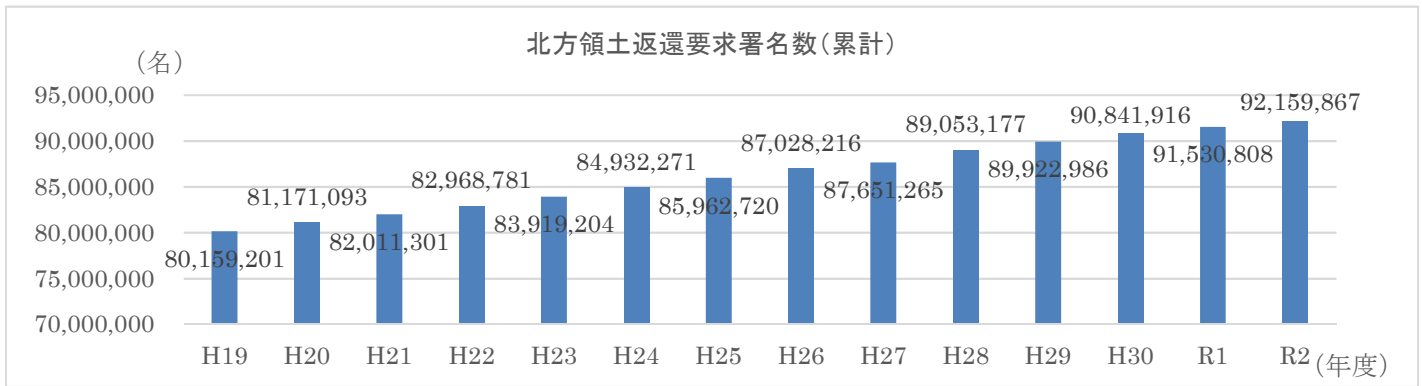
北方領土隣接地域における訪日外国人宿泊客数は、アジア地域からの宿泊客増加により平成24年度以降29年度まで増加が継続していた。しかし、30年度は一転減少し令和元年度も減少継続で6,528人となった。



出典：北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」

■ 北方領土返還要求署名数（累計）

昭和 40 年から行われている北方領土返還要求署名数（累計）は令和 2 年度で 92,159,867 名となっている。

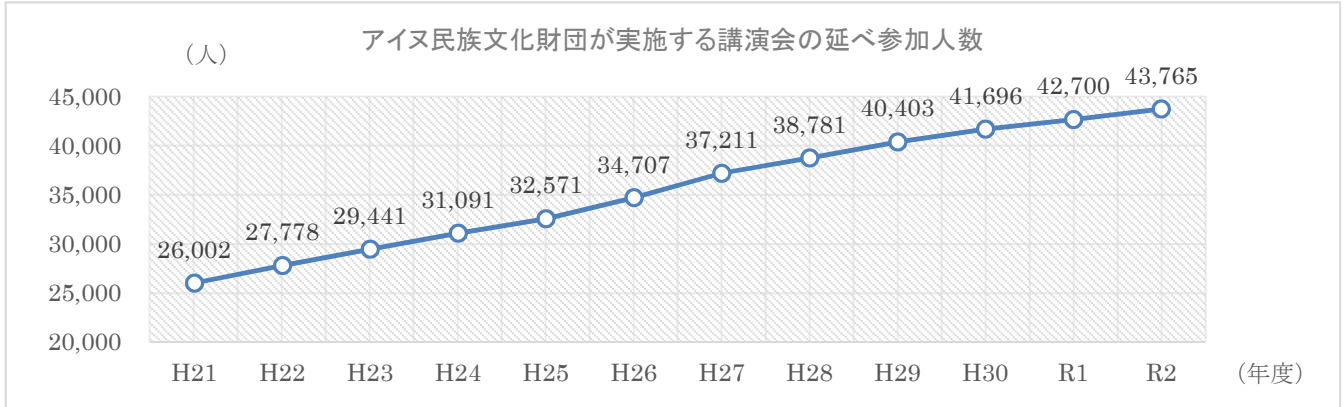


出典：公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟 まとめ

(4) アイヌ文化の振興等

■ アイヌ民族文化財団が実施する講演会の延べ参加人数

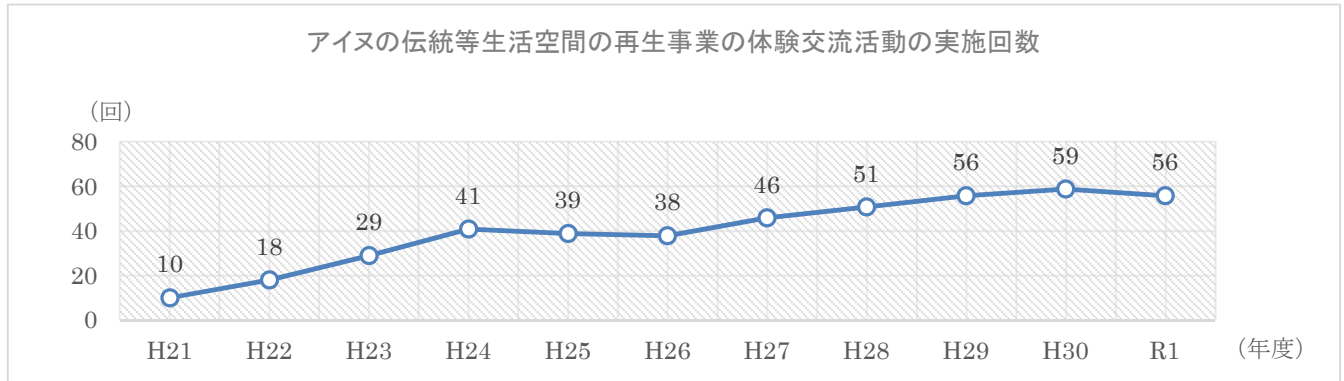
アイヌ民族文化財団主催の講演会は、毎年 1,000～2,000 人程度の参加者を集め、令和 2 年度には延べ参加人数が 43,765 人に上り、アイヌ文化への理解の機会を着実に広がってきている。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数

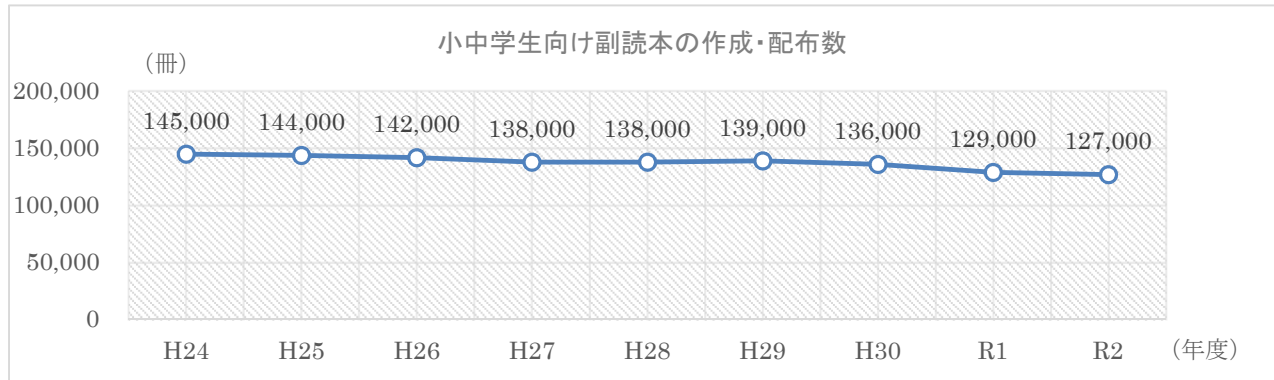
イオル空間や自然素材を活用したアイヌ文化の体験交流の機会は増加傾向にあり、令和元年度は 56 回であった。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ 小中学生向け副読本の作成・配布数

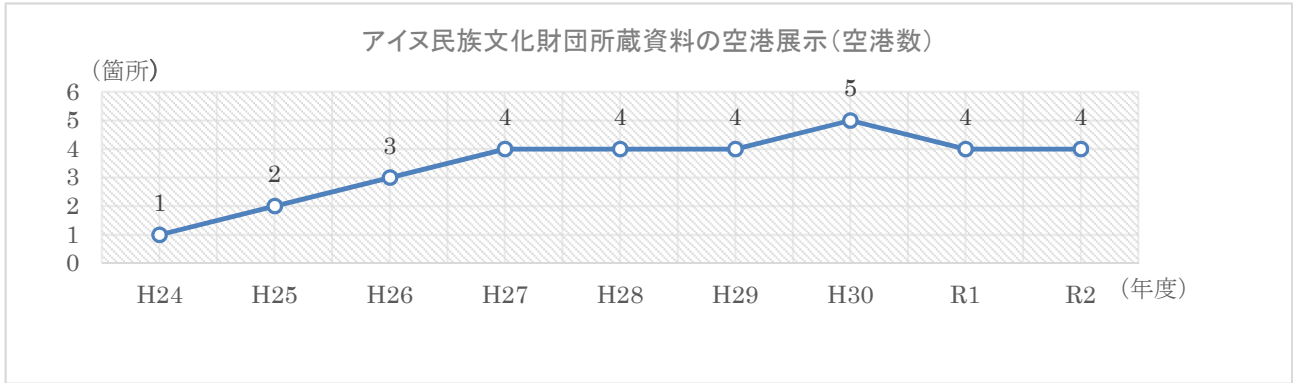
学校教育の場で使用される副読本を作成し、令和 2 年度は 127,000 部が全国の小中学校へ配布されており、アイヌの歴史や文化などについての知識の普及啓発が進展している。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港展示（イランカラブテキャンペーン）

イランカラブテキャンペーンの一つとして、道内空港でアイヌ工芸品、アイヌ文様装飾の通年展示、パンフレット配置が行われており、令和2年度では4空港となっている。

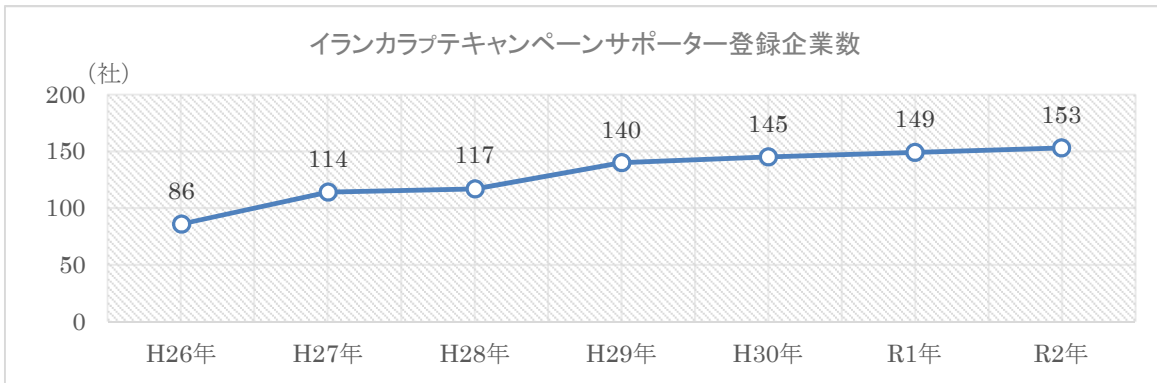


出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

注：道内で定期便が就航しているのは12空港

■ イランカラブテキャンペーンサポーター登録企業等数

アイヌ文化の発信に取り組んでいる企業等は年々増加しており、令和2年で153団体となっている。

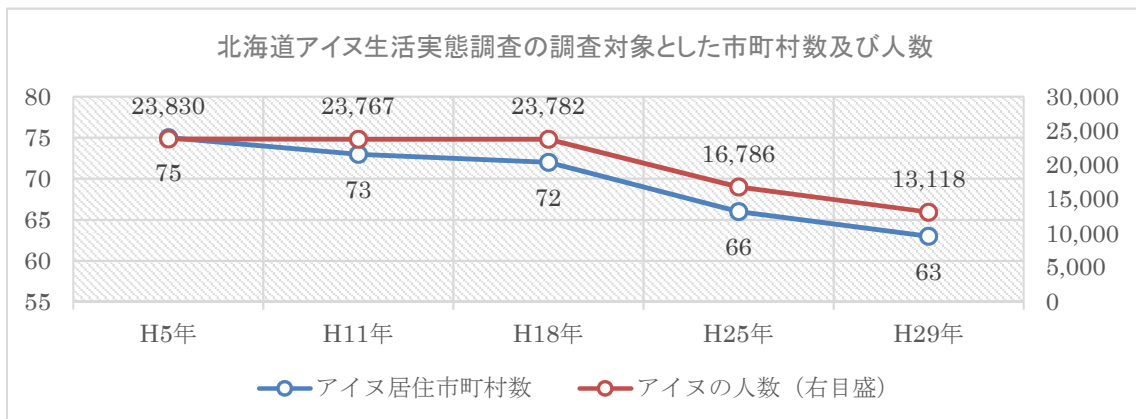


出典：イランカラブテキャンペーン推進協議会資料

民間企業や行政機関、アイヌ関係団体、学術機関等の連携により、アイヌ語のあいさつ「イランカラブテ」（「こんにちは」の意）を、「北海道のおもてなし」のキーワードとして普及させるキャンペーン。

■ 北海道アイヌ生活実態調査の調査対象とした市町村数及び人数

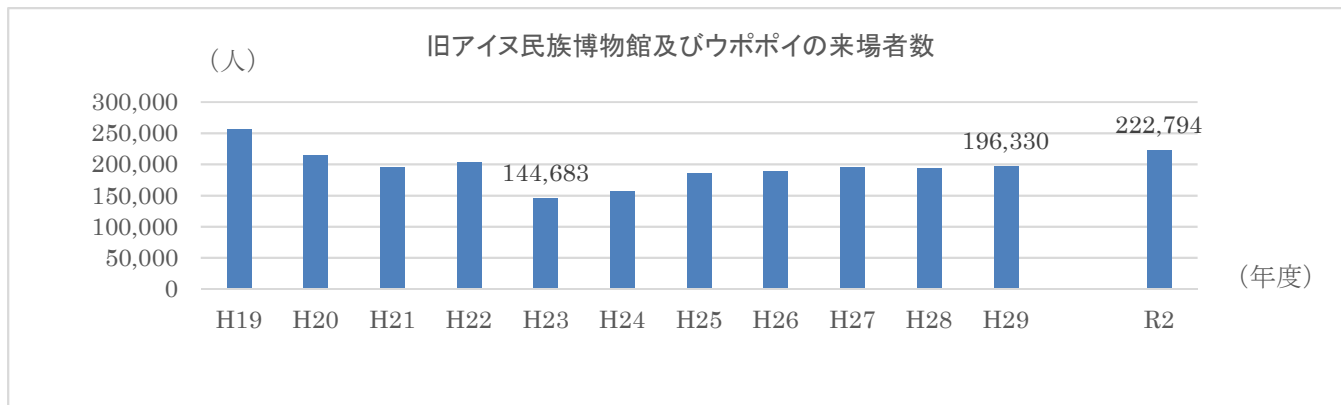
調査の対象とした人たちが居住する市町村、人数は減少傾向にあり、平成29年の調査では63市町村、13,118人と前回調査から大きく減少している。前々回18年からは人数で約45%もの減少となる。



出典：北海道「北海道ウタリ生活実態調査」、「北海道アイヌ生活実態調査」

■ 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数

令和2年7月に一般公開された民族共生象徴空間（ウポポイ）については当該年度の来場者数は22万2,794人であった。参考として平成29年まで同じ敷地内にあったアイヌ民族博物館（昭和59年開設）の来場者数についてみると、平成3年度に87万人とピークを迎え、その後減少が続いていたが、23年度を底に以降やや増加した後横這いで推移し、29年度には19万6,330人であった。コロナ禍の規制下でしかも開催期間9か月に満たない令和2年度のウポポイ来場者数はこの数を上回った。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

主要施策2

世界に目を向けた産業の振興

(1) 農林水産業・食関連産業の振興

① イノベーションによる農林水産業の振興

(イノベーションによる農業の振興)

■ 農業総産出額、全国シェア

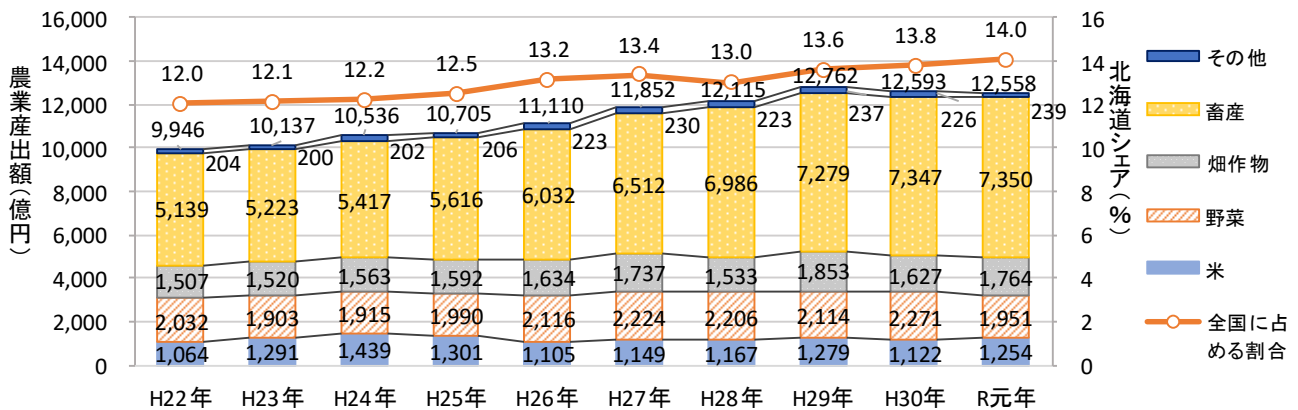
北海道の農業産出額は平成23年以降29年まで7年連続で増加を続け、ピークの29年は12,762億円となった。令和元年は野菜等の生産量の増加から価格の低下により、対前年比0.3%減の12,558億円となったが、全国に占める割合は対前年比0.2ポイント増の14.0%と若干上昇した。

(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)

■ 農業産出額の内訳(米、野菜、畑作物、畜産)

令和元年の産出額の内訳は、米1,254億円、野菜1,951億円、畑作物1,764億円、畜産7,350億円となった。米、畑作物は増加し野菜は減少した。産出額の合計に占める割合が高い畜産は引き続き伸びた。

北海道の農業総産出額及び全国に占める割合

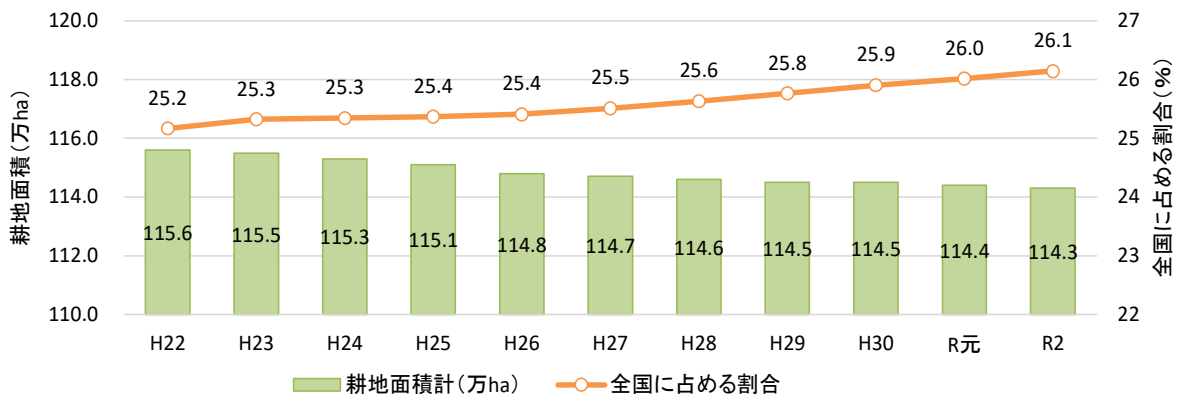


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

■ 耕地面積、全国シェア

道内の耕地面積は微減が続いており、令和2年は114.3万haであった。一方、全国の耕地面積の減少率が高いため、北海道の全国に占める割合は微増し続け26.1%となった。

北海道の耕地面積及び全国に占める割合



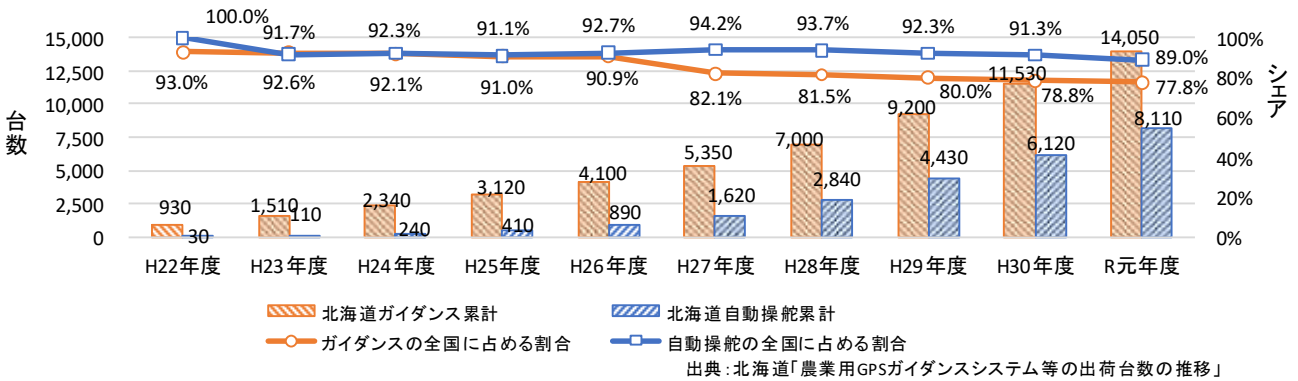
出典：農林水産省「作物統計」

■ GPSガイドシステム、自動操舵装置の出荷台数及び全国シェア

道内では、農作業の省力化・効率化を図るスマート農業の先駆的な装置として、農業用GPSガイドシステム等の普及が着実に進んでいる。ガイドシステム等の令和元年度の出荷台数は2,520台で、累計で14,050台となった。全国での導入も追従してきたため、導入累計の全国に占める割合は前年度の78.8%から77.8%へと低下したが、見方を変えれば先進地としての役割を果たしていると言える。

GPS自動操舵装置については、元年度の北海道での出荷台数は1,990台であり、累計で8,110台となった。全国の累計出荷台数は9,110台となっており、全国に占める割合は89.0%であった。

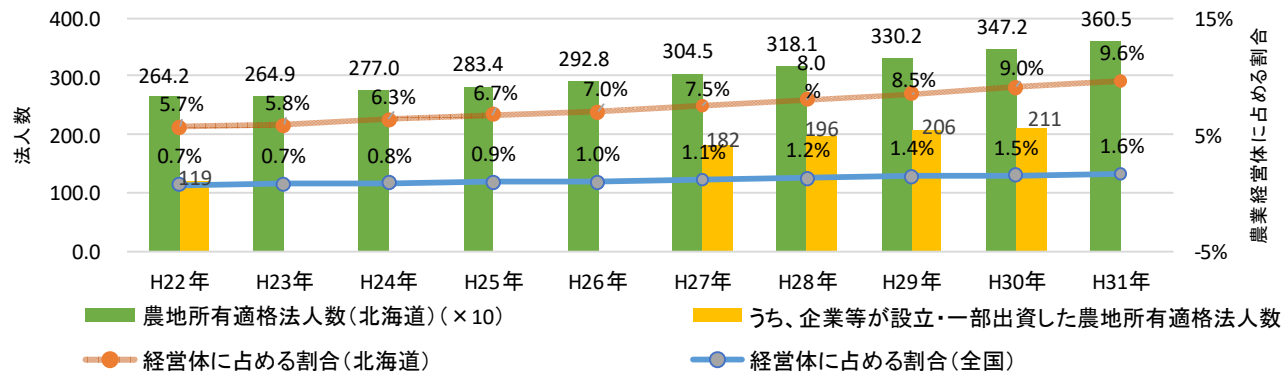
農業用GPSガイドシステム等の累計出荷台数及びシェアの推移(国内8社)



■ 農地所有適格法人(旧 農業生産法人)数

中核的担い手として期待される農地所有適格法人の数は年々増加し、平成31年(1月1日現在)は対前年比3.8%増の3,605法人となり、経営体に占める割合は9.6%となった。うち、企業等が設立・一部出資した農地所有適格法人数は211(30年)で漸増している。

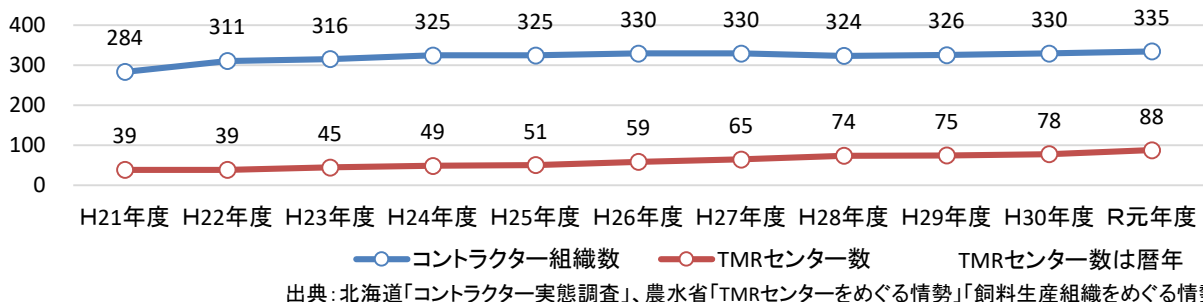
農地所有適格法人数および農業経営体に占める割合の推移



■ コントラクター組織数及びTMRセンター数

農業生産現場での労働力不足のなか、地域農業を支えるコントラクター(農作業受託組織)及びTMRセンター(混合飼料供給施設)の数は増加基調にあったが、コントラクターの数は平成28年度に6減した後、29年度以降回復し令和元年度は前年度より5増の335となった。一方、TMRセンターも着実に増え元年は前年より10増の88となった。

コントラクター組織、TMRセンターの推移(北海道)

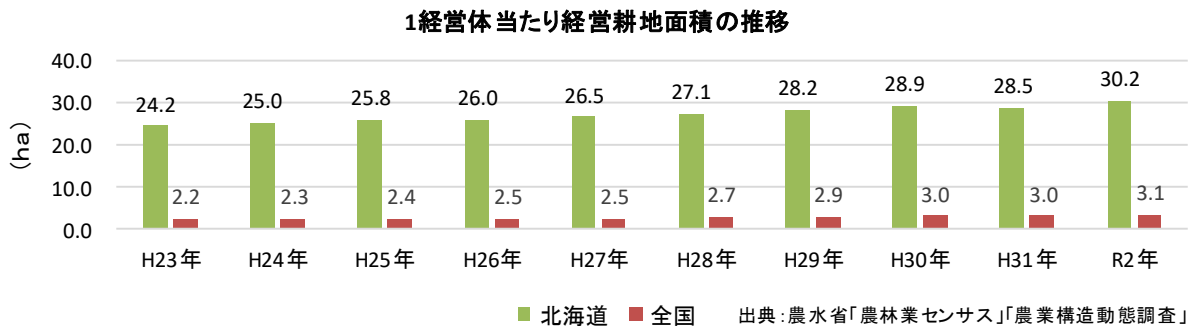
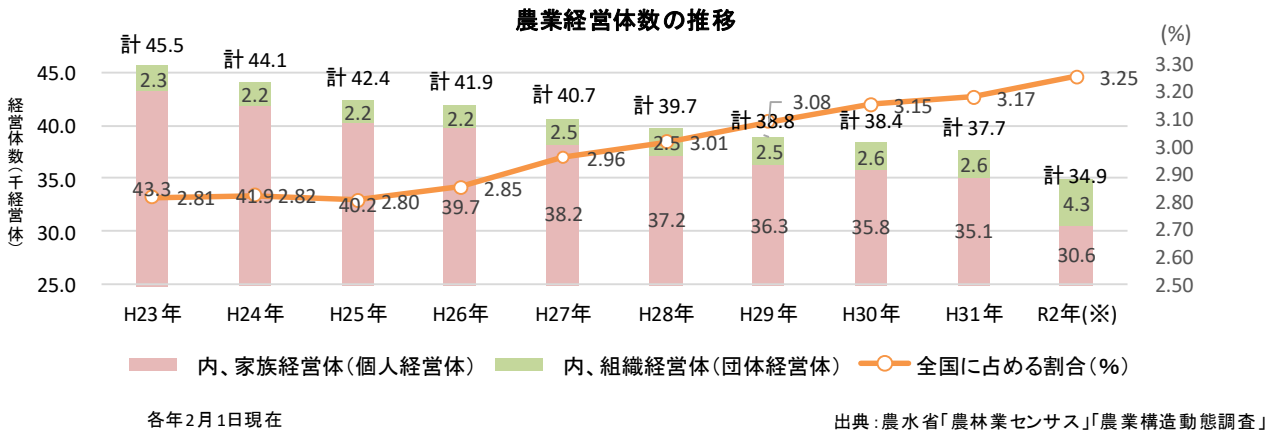


■ 農業経営体数、1経営体当たり経営耕地面積

北海道の農業経営体数は減少傾向が続いており、令和2年2月1日現在で前年と比較して7.4%減の34,900経営体である。経営体の内訳は、個人経営体数が30,600経営体で、団体経営体数は4,300経営体となっている。

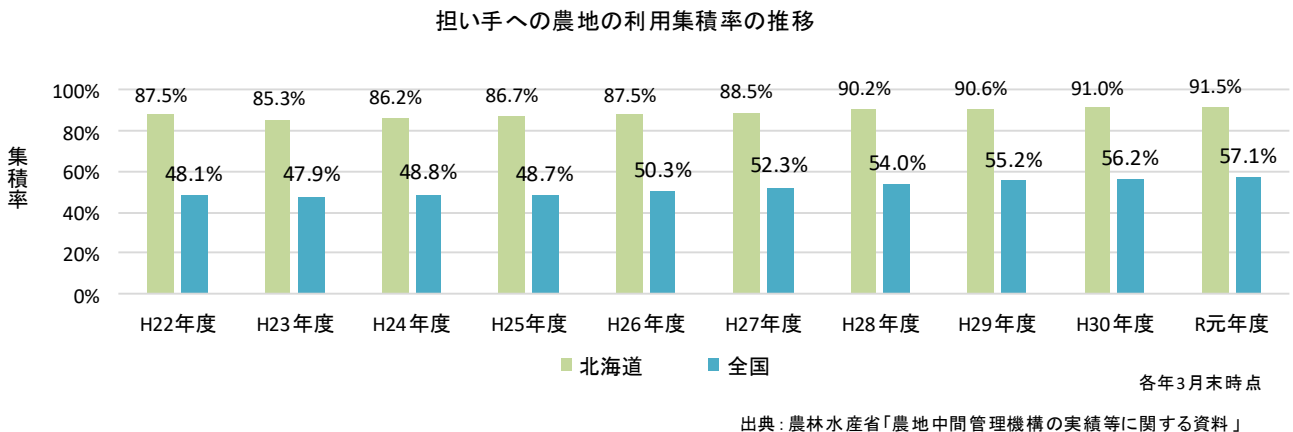
1経営体当たりの経営耕地面積は30.2ha（平成31年は28.5ha）となり、前年に比べて6.0%増加した。

(※)2020年農林業センサス調査（令和2年2月1日データ）では、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体としている。従って、それ以前の調査との比較において、農業経営体総数の定義は変わらないが、家族経営体と個人経営体間及び組織経営体と団体経営体はそれぞれ異なる定義であり、データ比較はできない。



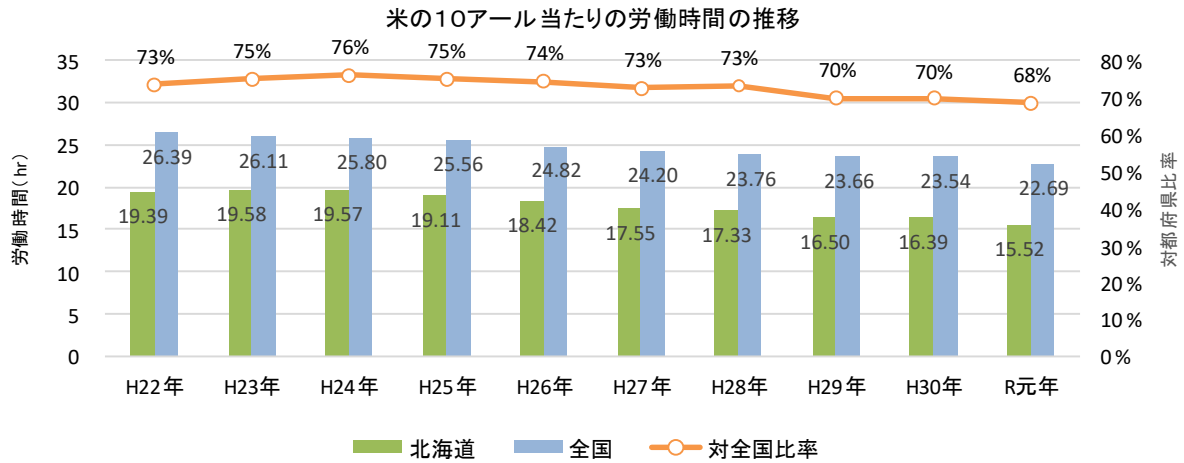
■ 担い手への農地の利用集積率

令和元年度時点での北海道における担い手への農地集積率は91.5%と、高い水準で着実に集積を高めている。一方、全国では57.1%となっている。



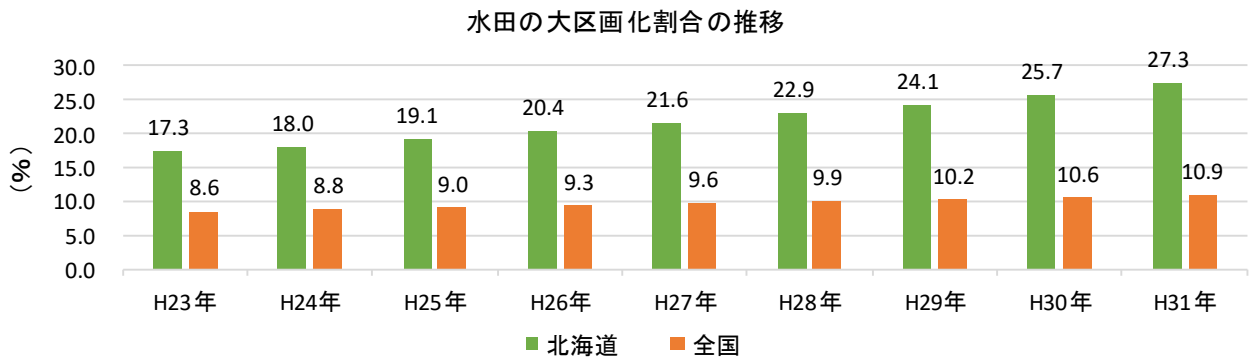
■ 米の10アール当たりの労働時間

令和元年産の米の10アール当たり労働時間は15.52時間(対全国比68%)であり、前年産と比較し0.87時間減と着実に短縮されている。



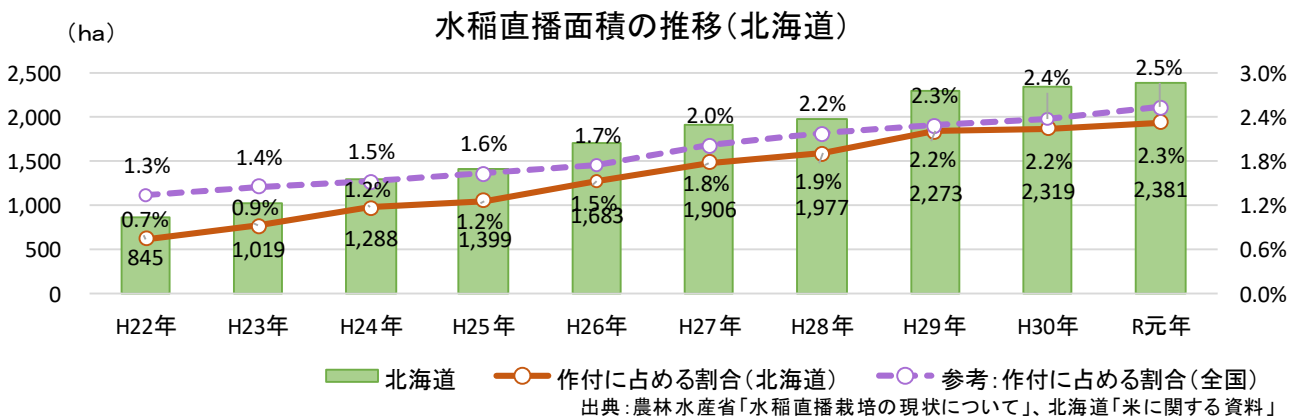
■ 水田の大区画化割合

道内では、一経営体当たりの経営規模拡大が続く中、農作業の効率化に向けて水田の大区画化が着実に進展している。平成31年3月末の大区画化割合(1区画50a以上の圃場が占める割合)は27.3%(全国は10.9%)となっている。



■ 水田の直播栽培地面積

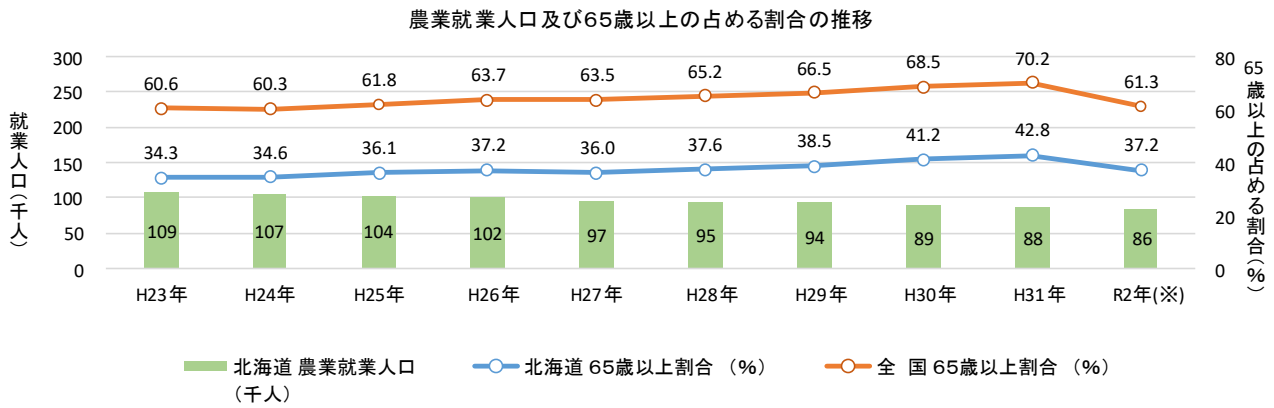
水稲直播栽培は、水稲の労働時間や生産コストの低減につながる主要な技術の一つであり、経営規模の拡大に有効である。北海道での水稲直播の取組面積は、令和元年は2,381haで道内水稲作付面積の2.3%(全国2.5%)となった。



■ 農業就業人口

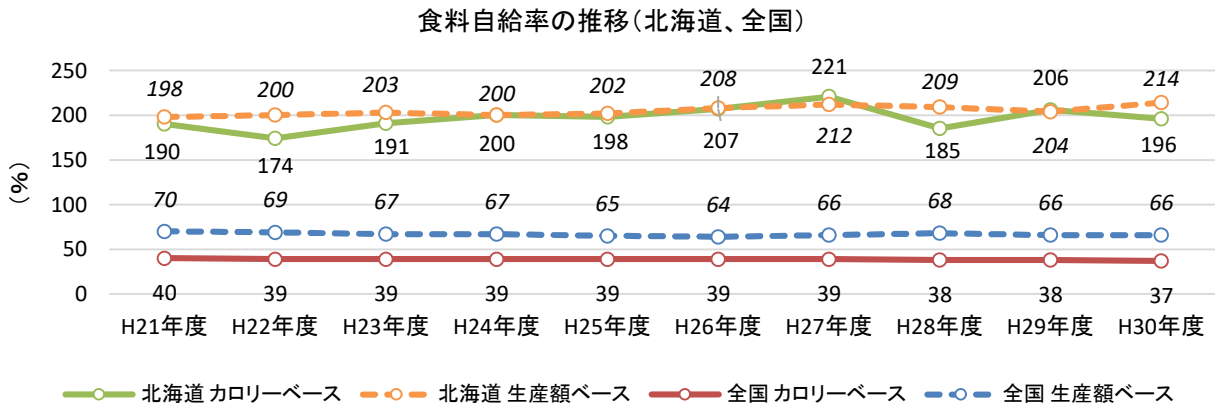
平成31年における道内の農業就業人口は88千人で全国に占める割合は5.2%であったが、令和2年では、農業経営体の60日以上農業に従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）は86千人となった。うち、65歳以上の比率は37.2%（全国は61.3%）となっている。

(※)平成31年データまでは、農業就業人口（販売農家で自営農業に主として従事した世帯員数）を対象としていたが、2020年農林業センサス調査（令和2年データ）では、同じ事項はなく農業経営体を対象とした60日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）が最も類似した項目であるものの、同義ではないためデータの一貫性はない。特に年齢別の内訳では大きな差異が見られる。



■ 食料自給率（カロリーベース）

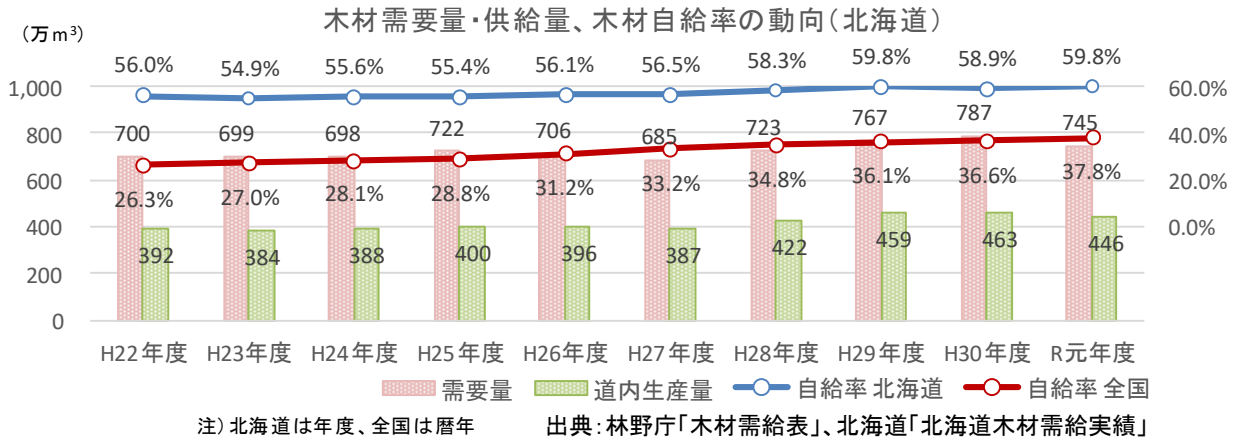
平成30年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は、米の消費が減少する中、主食用米の国内生産量が前年並みとなった一方、天候不順で小麦、大豆の国内生産量が大きく減少したこと等により、前年度より1ポイント下がり、37%となった。また、30年度の北海道における都道府県別自給率（カロリーベース）は、前年度に比べて10ポイント減の196%（概算値）であった。



(イノベーションによる林業・木材産業の振興)

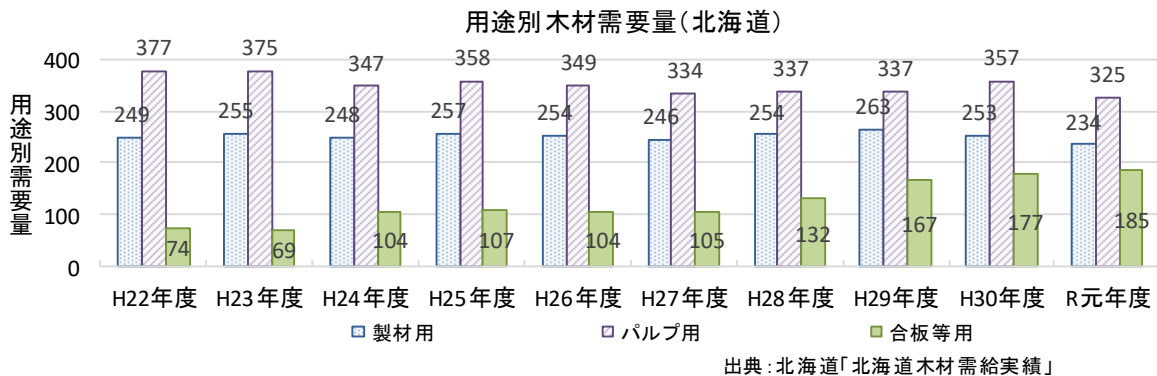
■ 木材需要量（供給量）、木材自給率

令和元年度における北海道の木材需要量 745 万 m³ に対し道内生産量は 446 万 m³ で、自給率は 59.8%（前年度 58.9%）と平成 29 年度と同じ最高値に戻したが、全国（元年）37.8%との差が 22.0 ポイントと僅かながら縮まった。



■ 用途別木材需要量（供給量）（製材用、パルプ用、合板等用）

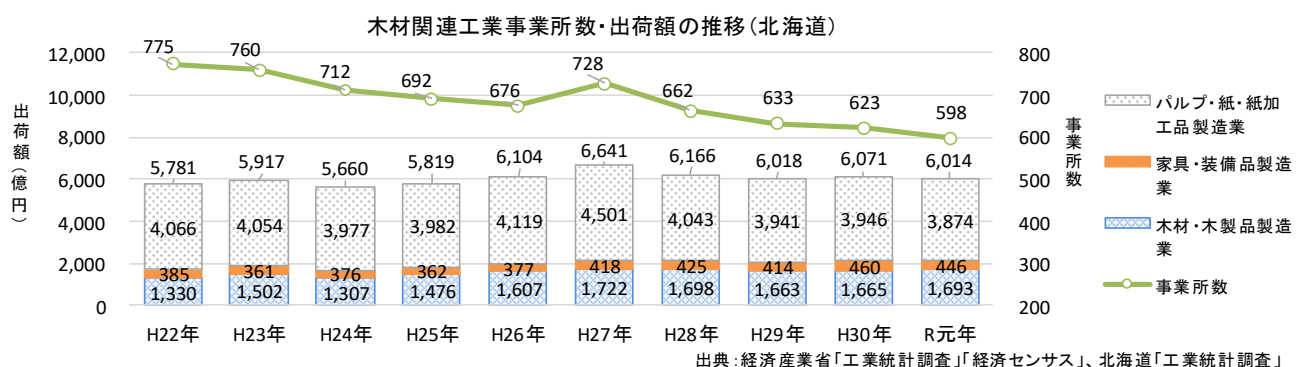
令和元年度北海道木材需要について、製材用は、輸入丸太は増加したが、道産丸太や輸入針葉樹製材は減少し、対前年度比 7.5%減の 234 万 m³ となった。パルプ用は、道産チップや輸入チップが減少し、対前年度比 8.7%減の 325 万 m³ となった。合板等用は、道産広葉樹丸太や輸入広葉樹合板は減少したが、輸入広葉樹丸太や燃料用に使用された未利用材は増加し、対前年度比 4.6%増の 185 万 m³ となった。



■ 木材関連工業事業所数・出荷額（従業員 4 人以上の事業所）

道内木材関連産業（「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」）の事業所数は、木材・木製品製造業は微増した一方で他の 2 分類で減少し、令和元年は対前年比 4.0%減の 598 事業所となっている。

出荷額は、近年では平成 27 年に 6,641 億円をピークにその後は漸減し、令和元年は対前年比 0.9%減の 6,014 億円となっている。

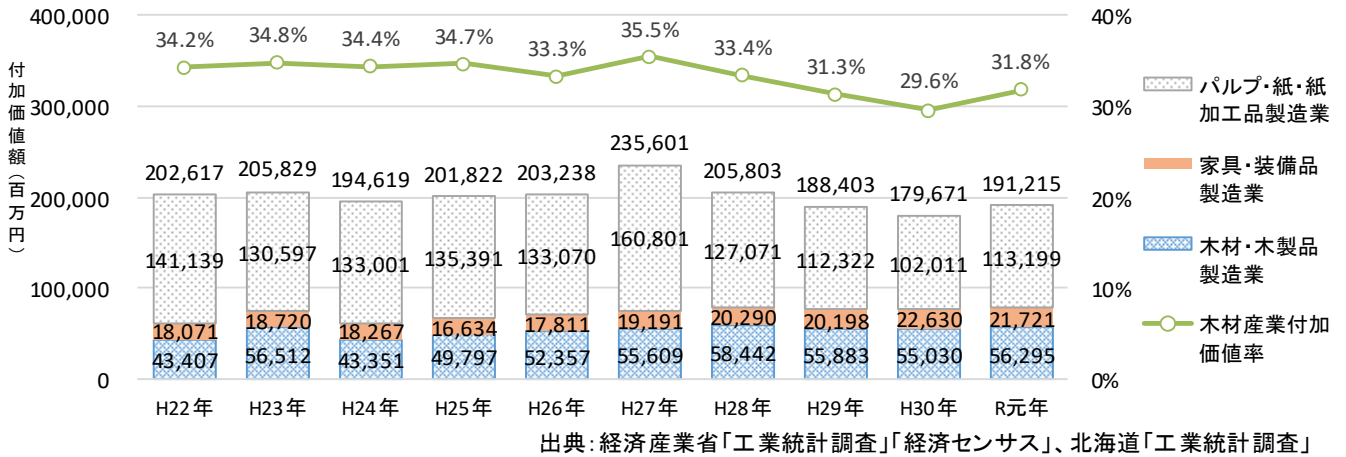


■ 木材産業付加価値率

北海道の木材産業付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は、道内製造業全体の付加価値率が減少している（平成20年29.0%→29年26.5%）中であって、近年まで34%前後を維持してきたが、平成28年以降は立て続けに減少し、30年には全国の製造業全体及び木材産業の付加価値率31.4%、31.2%を大きく下回る29.6%に落ち込んだ。令和元年はほぼ全国並に回復し31.8%となった。

分類別では、「家具・装備品製造業」の付加価値率は48.7%と高いレベルを維持しているのに対して、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が29.2%と落ち込みが大きい。

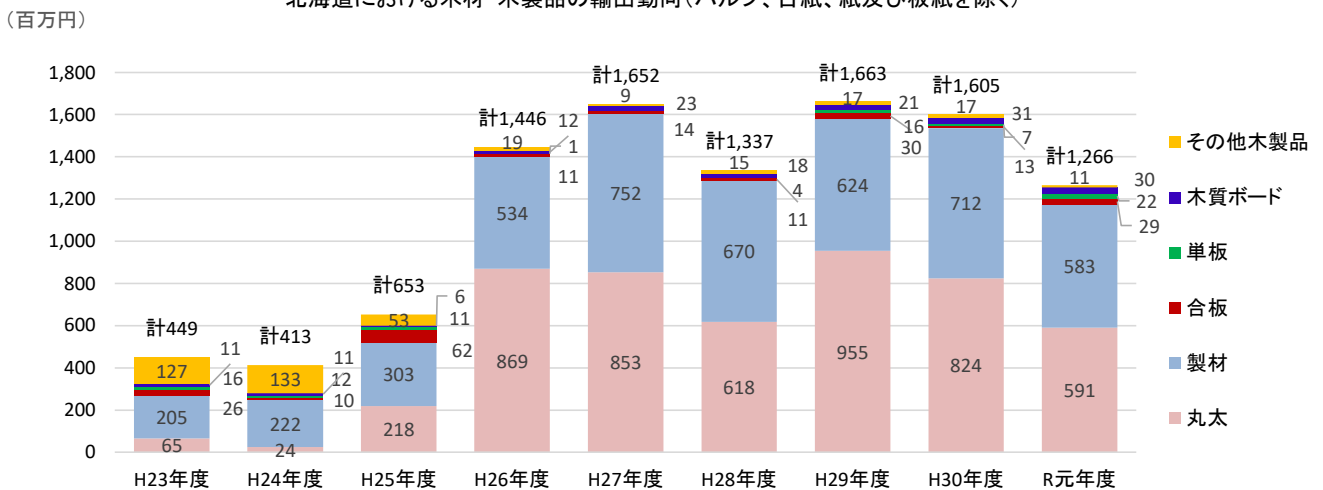
木材関連工業付加価値額等の推移(北海道)



■ 木材・木製品の輸出動向(品目別)

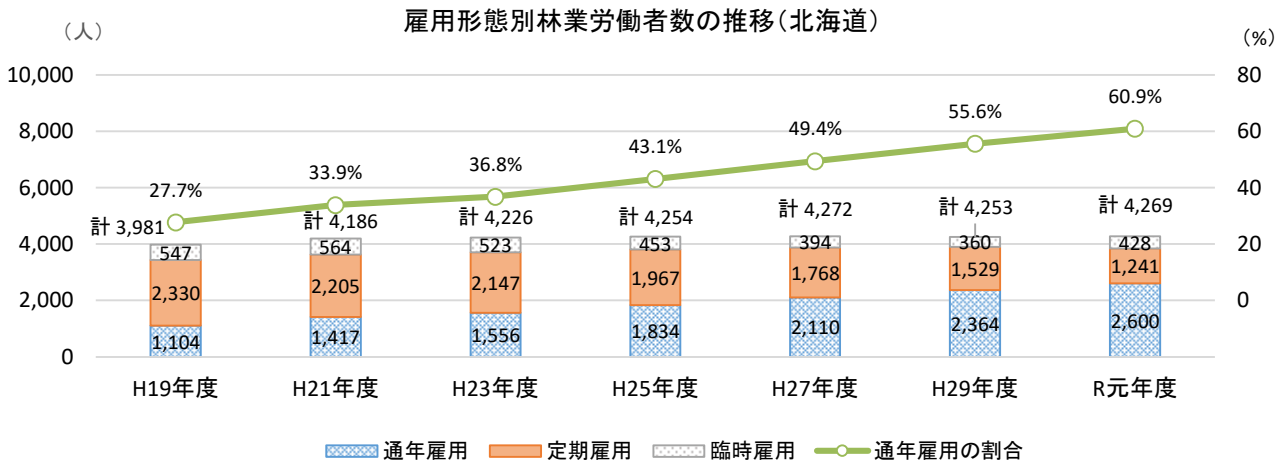
木材・木製品の輸出額（パルプ、古紙、紙及び板紙を除く）は、平成29年度に道内広域に大規模災害を被った前年度から大幅に回復し近年の最高額となる16.6億円（対前年度比24.4%増）となったが、令和元年度は対前年度比21.1%減の12億66百万円と平成28年度の水準をも下回った。品目別では、丸太と製材が92.7%を占め、輸出先は中国が最多だが前年度の2/3から1/2に大きく減少し、残りが韓国、インドネシア、タイ、その他の国の順に続いた。

北海道における木材・木製品の輸出動向(パルプ、古紙、紙及び板紙を除く)



■ 林業労働者数（雇用形態別）、通年雇用割合

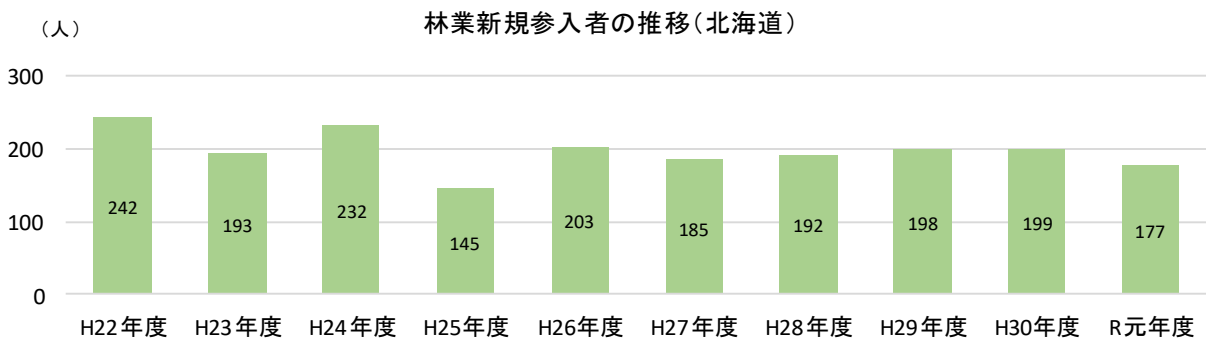
北海道における林業労働者数は、令和元年度は4,269人（対平成29年度16人増：隔年調査）となり、近年ではほぼ横ばい状態。内訳をみると、定期雇用は18.8%減少し1,241人であったのに対し、通年雇用、臨時雇用はそれぞれ10.0%、18.9%増加して2,600人、428人となった。通年雇用の林業労働者数は全体の60.9%を占めるようになった。



出典：北海道「林業労働実態調査」（隔年調査）

■ 林業新規参入者数

北海道における林業への新規参入は、近年200人弱で推移していたが、令和元年度は平成30年度に比べて22人少ない177人に減った。

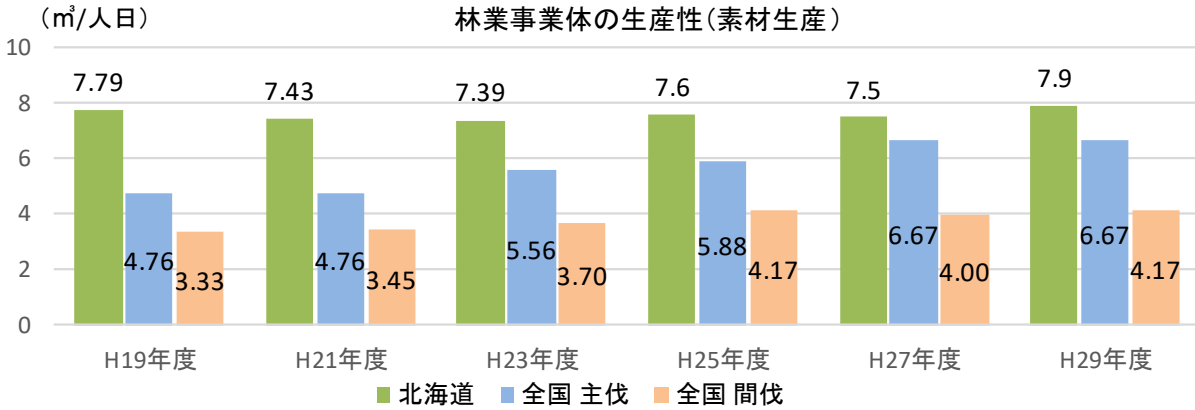


出典：北海道「北海道林業統計」

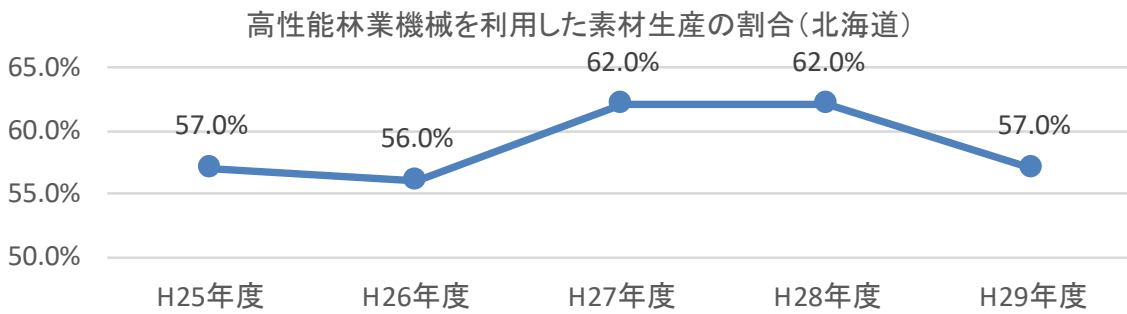
■ 林業事業体の生産性（素材生産）、高性能林業機械を利用した素材生産の割合

道内の林業事業体の生産性（年間素材生産量÷素材生産に係る年間延就労日数）は、全国の主伐、間伐に比べて高い値で推移しており、平成29年度は7.9 m³/人・日（隔年調査）と前年度より0.4ポイント増となっている。

また、高性能林業機械を利用した素材生産の割合は、平成27・28年度に62.0%まで増加したが、29年度は57.0%と以前のレベルに低下している。



出典:北海道「北海道森林づくり白書」、林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」

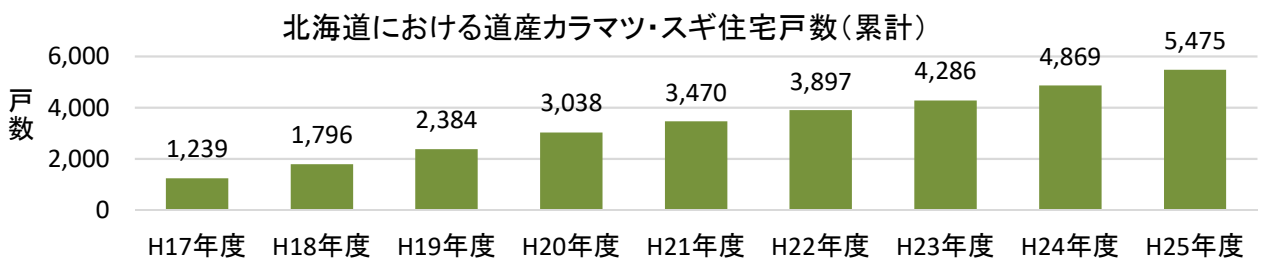


出典:北海道「北海道森林づくり白書」

■ 道産カラマツ・スギ住宅数（累計）

道産カラマツ・スギ住宅は順調に増加してきた。平成17年度からは年間400～600戸建築され、25年度には累計で5,475戸となっている。

道産カラマツ・スギを使用した住宅建築は道民に浸透したものと考えられ、26年度から調査は実施されていない。

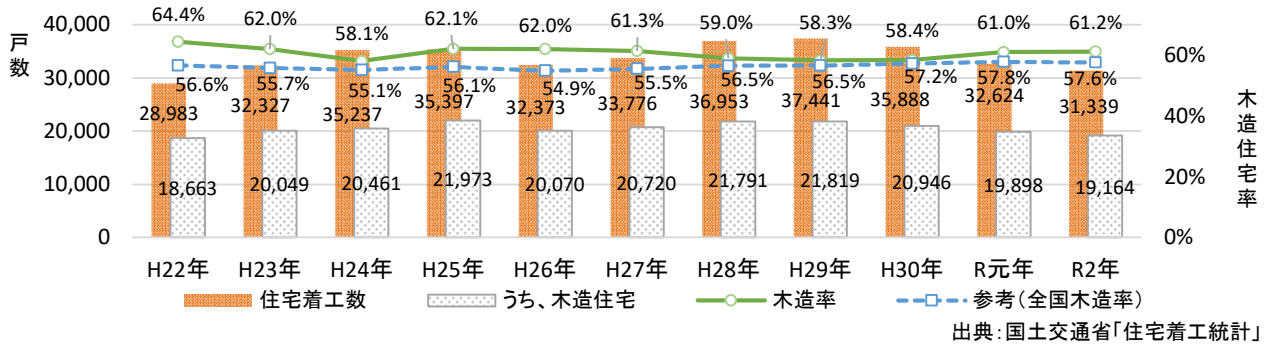


出典:北海道「道産カラマツ・スギ住宅調査」

■ 木造住宅着工戸数、木造率

北海道の木造住宅着工戸数は、住宅着工総数と同様、急減した平成 21 年から徐々に回復してきた。25 年にピークを迎え中だるみの後 30 年から漸減し、令和 2 年は前年より 3.7%減の 19,164 戸であった。2 年の着工戸数における木造率は、全国 57.6%に対し北海道は 61.2%である。

木材住宅着工数および木造住宅率の推移(北海道)

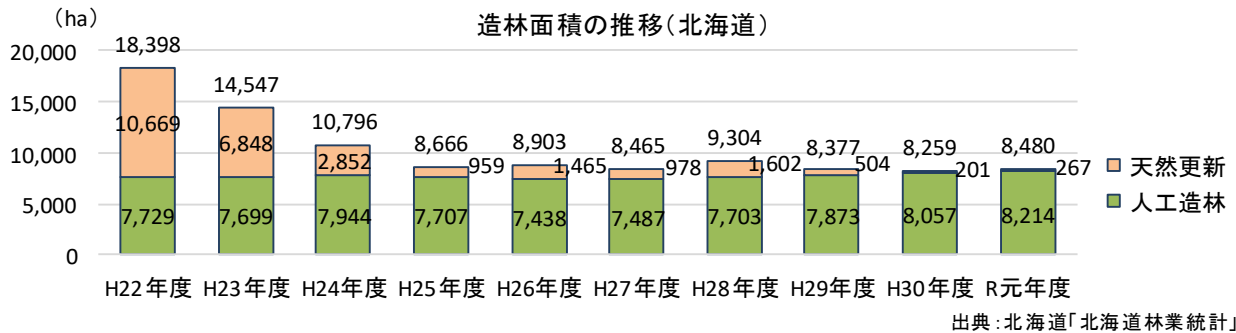


■ 人工造林面積

本道の森林資源は、近年、カラマツに加えトドマツも利用期を迎えており、現在、人工林材は伐採される木材の 94.8%を占めている。

近年の北海道の人工造林面積は平成 27 年度以降微増してきており、令和元年度は 8,214ha となっている。

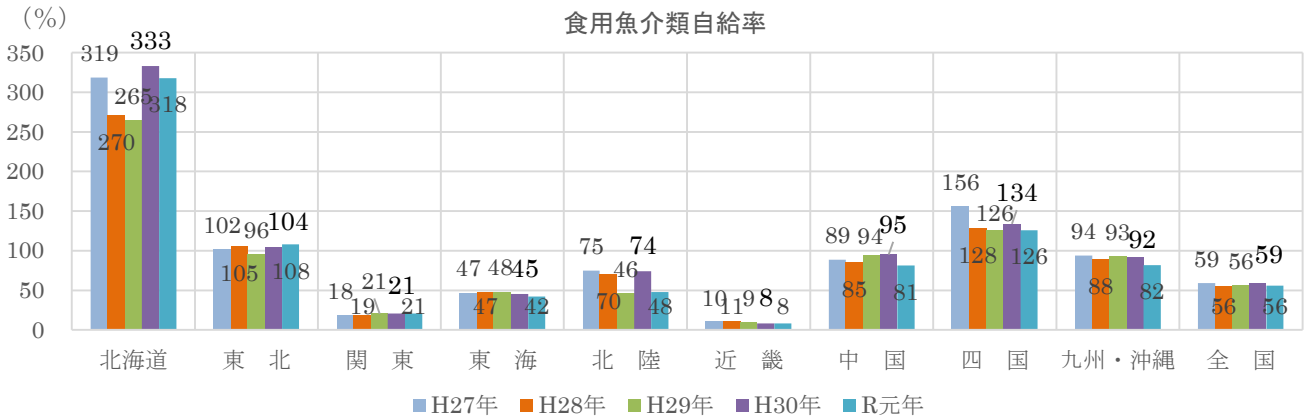
造林面積の推移(北海道)



(イノベーションによる水産業の振興)

■ 食用魚介類自給率（北海道、全国、地域別）

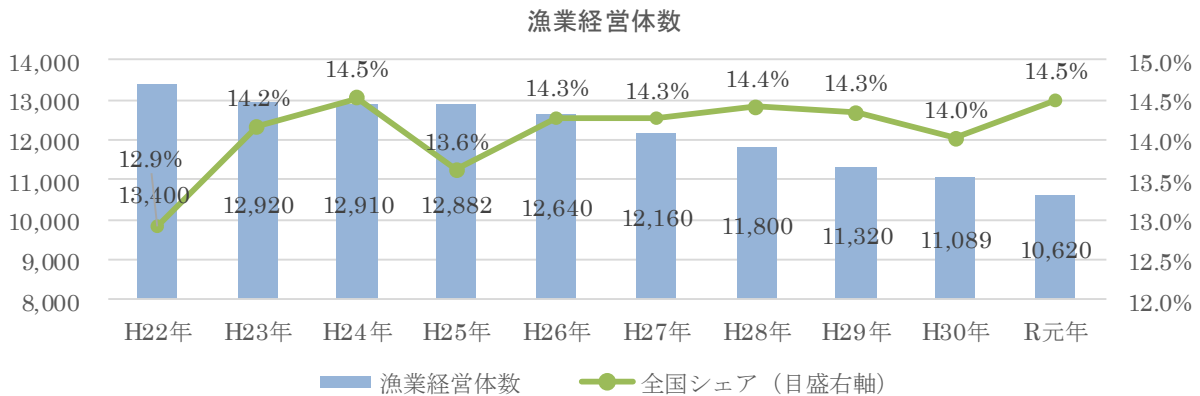
北海道の食用魚介類自給率は、令和元年は318%であり、前年よりは減少したが300%は上回った。我が国の水産物生産拠点としての地位は保持し続けている。



各地域の自給率=各地域の生産量/(一人当たり年間需要量×各地域の人口)として、農林水産省「食料需給表」等を基に北海道局が試算。

■ 漁業経営体数

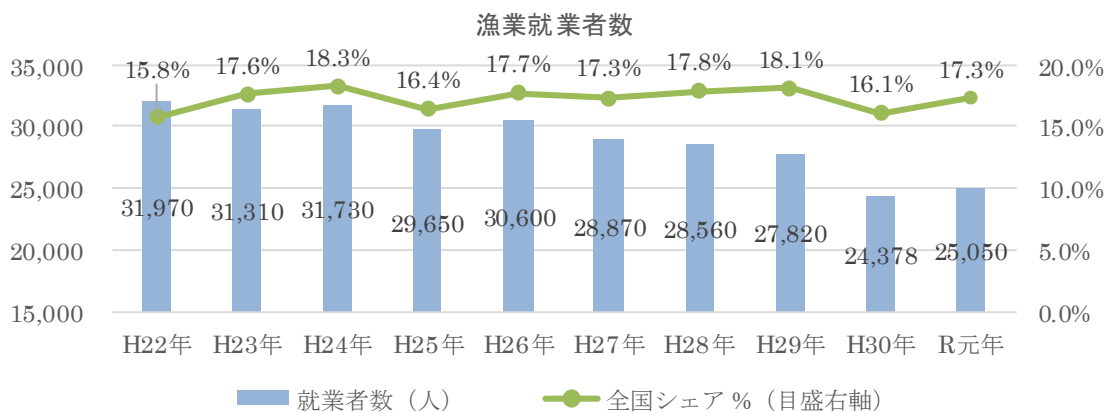
北海道の漁業経営体数は高齢化や後継者不足などから、令和元年の経営体数は10,620経営体（対前年比95.8%）と減少が続いているが、全国（73,270経営体）シェアは14.5%と前年より上がった。



出典：農林水産省「漁業就業動向調査」、「漁業センサス」

■ 漁業就業者数

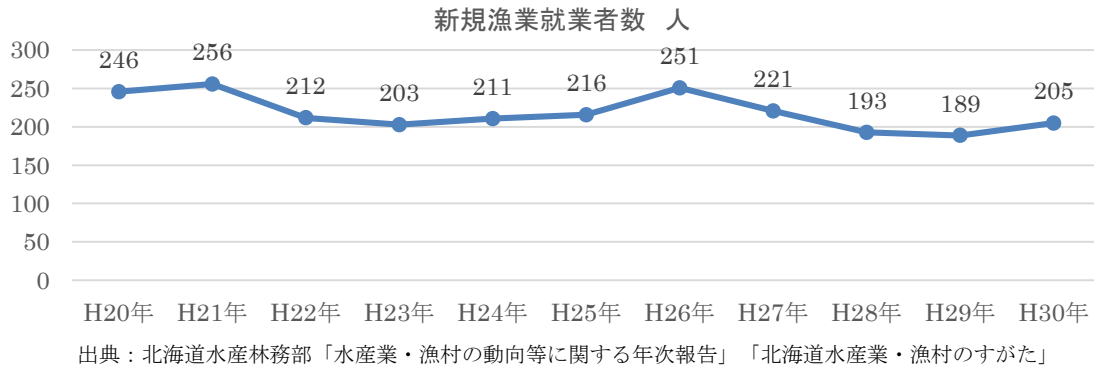
北海道の漁業就業者は高齢化や後継者不足から減少を続けてきたが、令和元年の就業者数は25,050人（対前年比102.8%）と若干増加した。それに伴い、全国（144,740人）シェアも回復し17.3%となっている。



出典：農林水産省「漁業就業動向調査」、「漁業センサス」

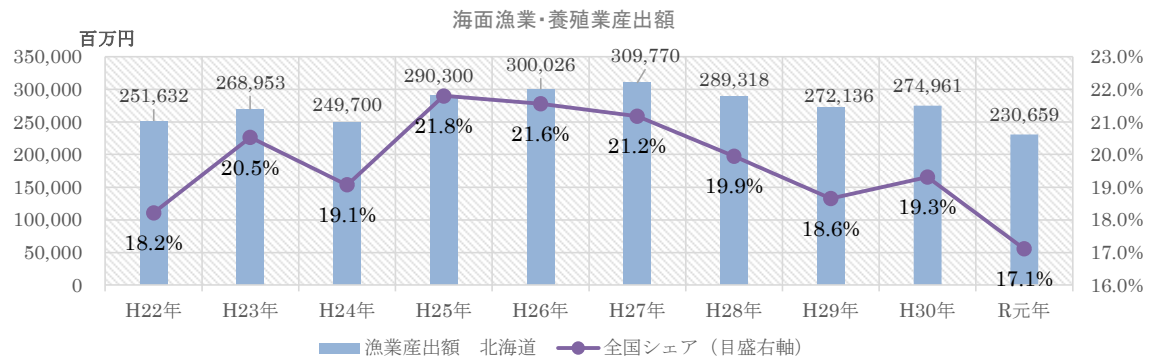
■ 新規漁業就業者数

北海道では漁業就業フェアの開催など新規就業者を確保・育成する取組が進められており、平成27年以降減少していたが、30年は205人（対前年比16人増）と増加に転じた。



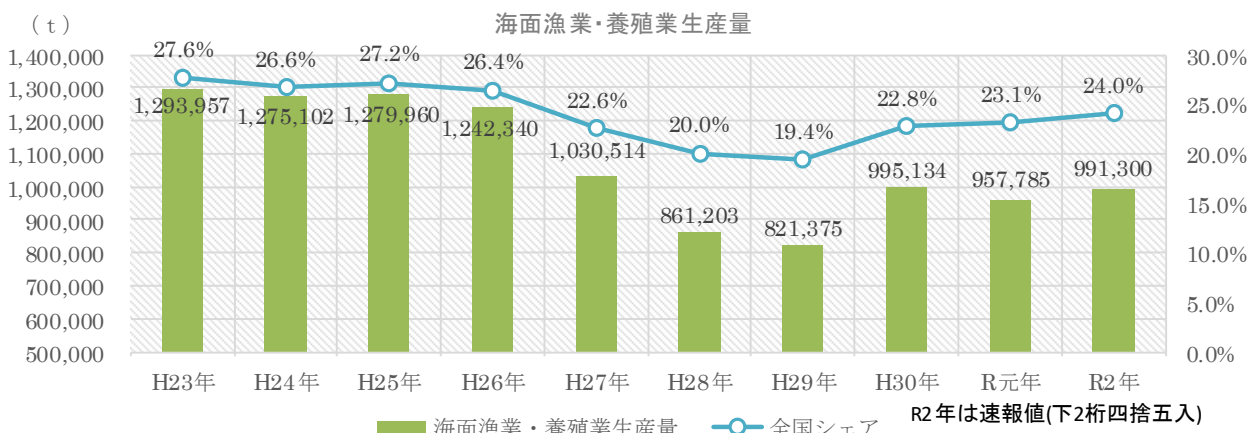
■ 海面漁業・養殖業産出額、全国シェア

海面漁業・養殖業産出額は平成26～27年に3,000億円を上回ったが、近年主要魚種の漁獲量の減少で、産出額も下降傾向。30年は生産量が前年、前々年を上回り産出額が若干回復したが、令和元年ははたてがい、さけ、さんまなど主要魚種の漁獲量が軒並み減少し、産出額は443億円（対前年比16.1%）減の2,307億円となった。全国シェアも17.1%と大幅に減少した。



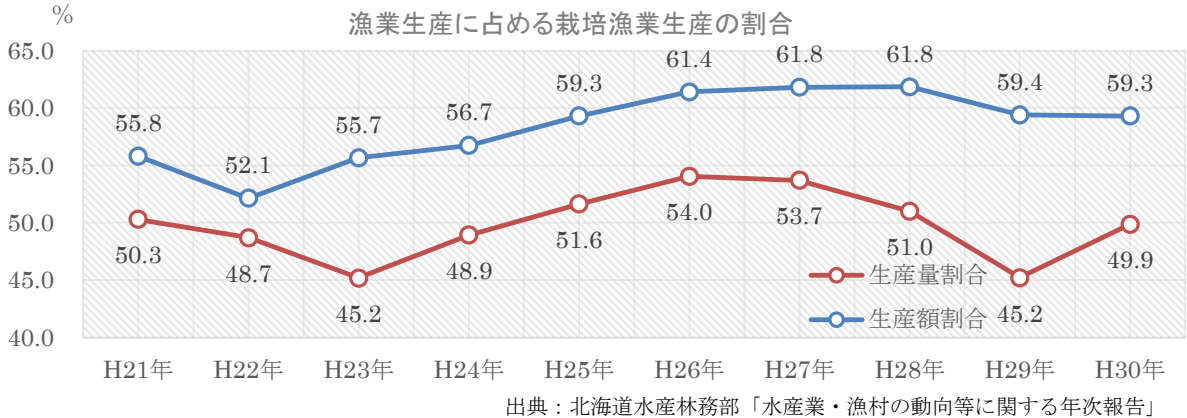
■ 海面漁業・養殖業生産量

海面漁業・養殖業生産量は平成29年まで減少傾向にあり、30年ははたてがい、さんま、ほっけ、さけ、こんぶなどが前年を大きく上回ったため、全生産量も増加し、全国シェアが20%台に回復した。令和元年は主要魚種の多くが前年を下回り前年より減産となったが、2年はホタテガイをはじめ、すけとうだら、さけ・ます類などの生産量が前年より増加し、ほぼ平成30年並に回復した。全国シェアも24.0%に上昇した。



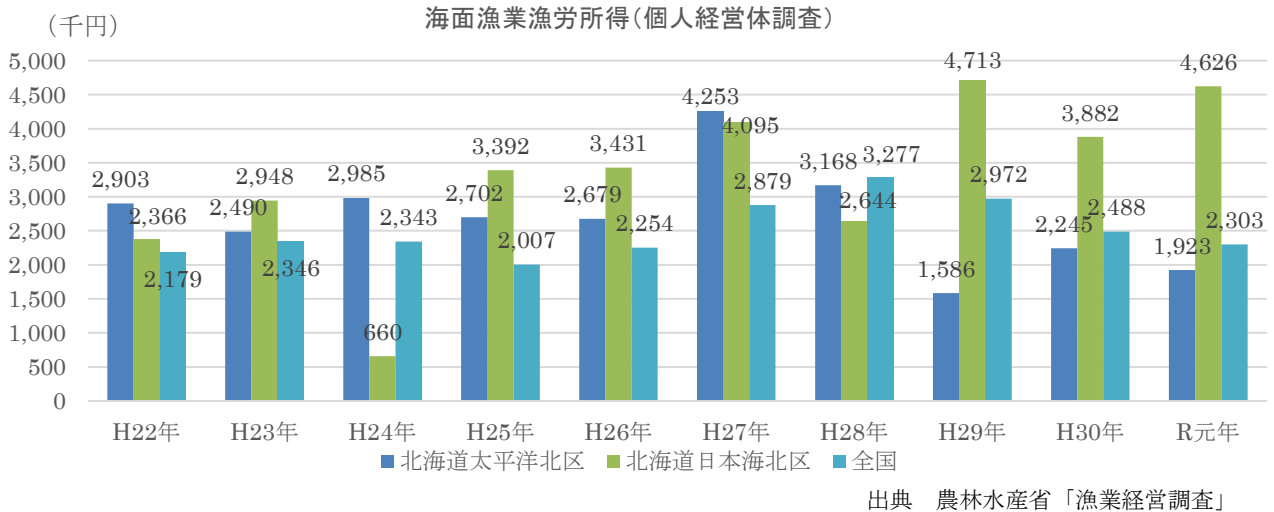
■ 漁業生産に占める栽培漁業生産の割合（生産量・生産額）

漁業生産に占める栽培漁業の生産量の割合は平成28年以降下落を続けたが、30年はほたてがい、こんぶ類ともに生産量が増加し49.9%と回復した。一方、生産額では28年に最高水準を維持したが、29年は落ち込み30年も栽培漁業の大きなウェイトを占めるホタテ貝の価格低迷等により、59.3%にとどまった。



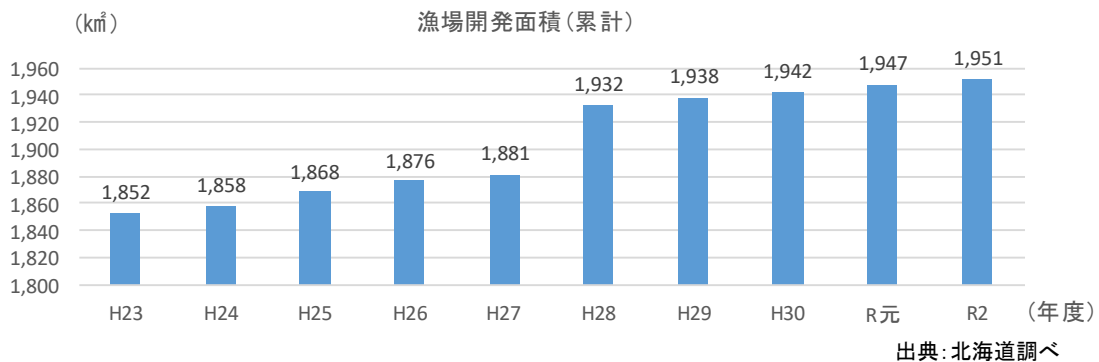
■ 海面漁業漁労所得（北海道太平洋北区、北海道日本海北区、全国）

漁船漁家の所得額は漁獲量や魚価等の変動、自然災害に左右されることから不安定となる特徴があるが、令和元年は北海道太平洋北区1,923千円、北海道日本海北区4,626千円と前年より前者は減少、後者は増加した。



■ 漁場開発面積（累計）

国が定める漁港漁場整備長期計画に沿って北海道が策定した事業計画に基づき事業が実施されて、漁場開発累計面積は着実に増加し、令和2年度には1,951 km²となっている。



■ 種苗放流数

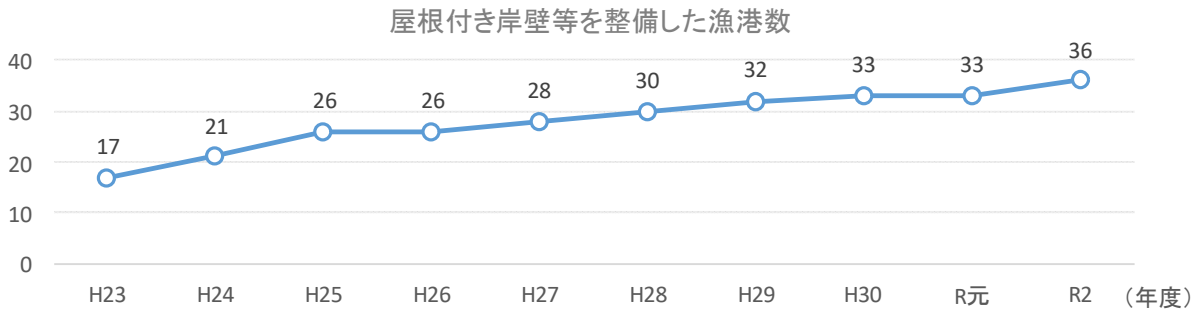
第7次栽培漁業基本計画に沿って、種苗放流が順調に進められており、平成30年度には約33.52億尾(個)(令和3年度における第7次栽培漁業基本計画の放流数量の目標値は3,229,250千尾(個))となっている。



出典:栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績(全国)～資料編～
 北海道第7次栽培漁業基本計画に定められているヒラメ、マツカワ、ニシン、キツネメバル、ホタテガイ、エゾアワビ、エゾバフンウニ、キタムラサキウニ、マナマコの種苗放流数

■ 屋根付き岸壁等を整備した漁港数

衛生管理向上のため屋根付き岸壁等の整備が進められ、令和2年度現在、36漁港において整備されている。



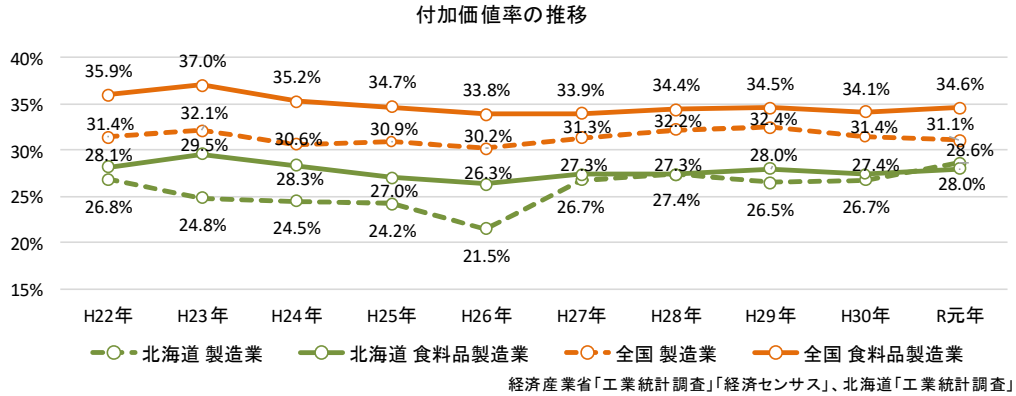
出典:北海道局調べ

② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり

(「食」の高付加価値化・競争力強化)

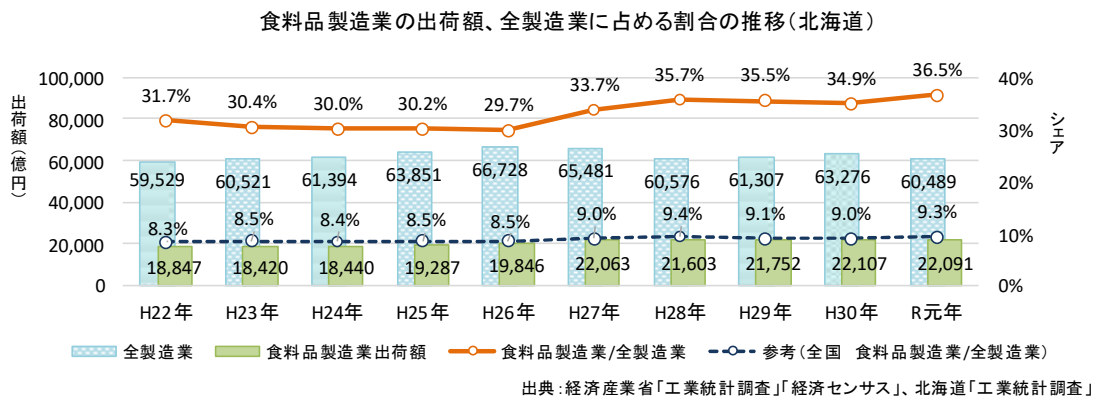
■ 食料品製造業の付加価値率（従業員4人以上の事業所）

道内食料品製造業の付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は平成24年から3年連続で低下したのち、27年以降は少しずつ上向いており30年は低下したが令和元年は前年より0.6ポイント増の28.0%（全国食品製造業は34.6%）となった。



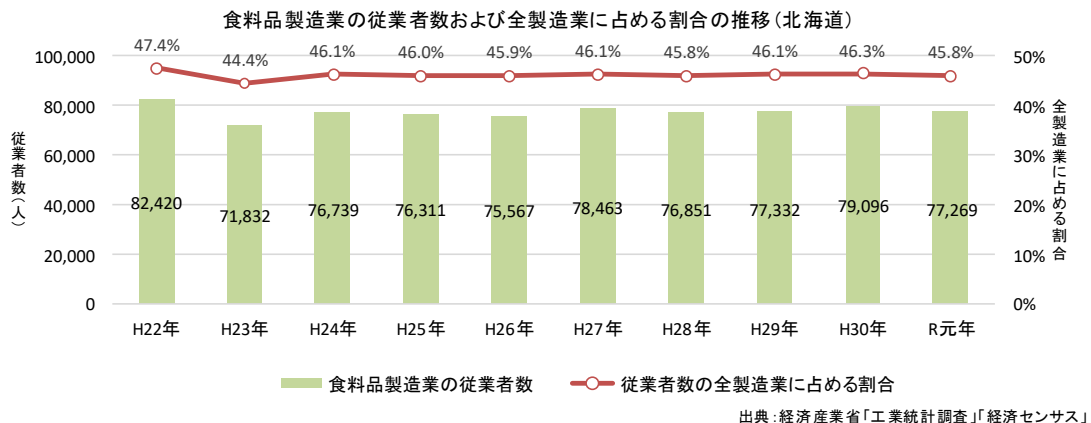
■ 食料品製造業出荷額、全製造業に占める割合（従業員4人以上の事業所）

道内食料品製造業の出荷額は、近年、1兆9,000億円程度で推移していたが、平成27年に2兆円を超え、28年に若干減少するも30年は2兆2,107億円とこれまでの最高となり、令和元年も2兆2,091億円とほぼ水準となった。製造業全体に占める割合は36.5%（全国は9.3%）と前年より1.6ポイント増（全国0.3ポイント増）と上昇し、これまでにない高いシェアを占めている。



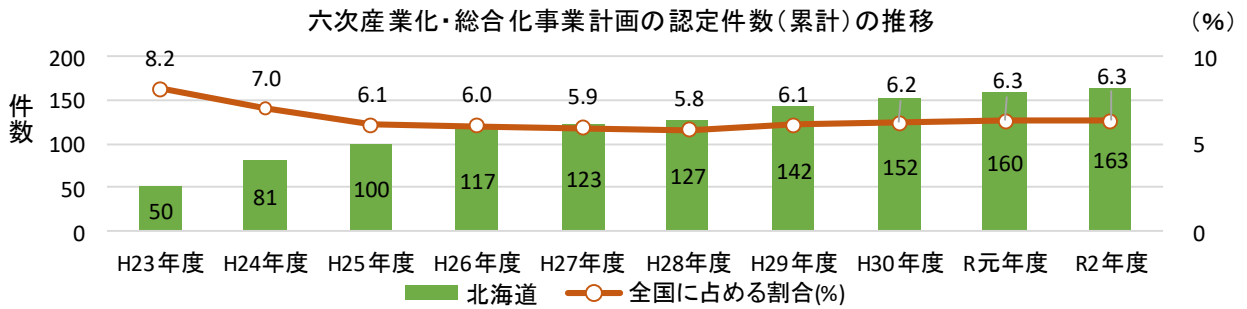
■ 食料品製造業従業者数、全製造業に占める割合（従業員4人以上の事業所）

令和元年の道内食料品製造業の従業者数は77,269人と前年から1,827人減少したが、製造業全体の46%前後と高い割合を維持している。全国の14.7%（元年）と比べると3倍以上の割合となっている。



■ 6次産業化・地産地消法に基づく認定件数

令和2年度における6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の道内認定件数は163件で、全国に占める割合は6.3%（都道府県別では首位）である。内訳は、農畜産物が154件を占め、林産物3件、水産物6件となっている。

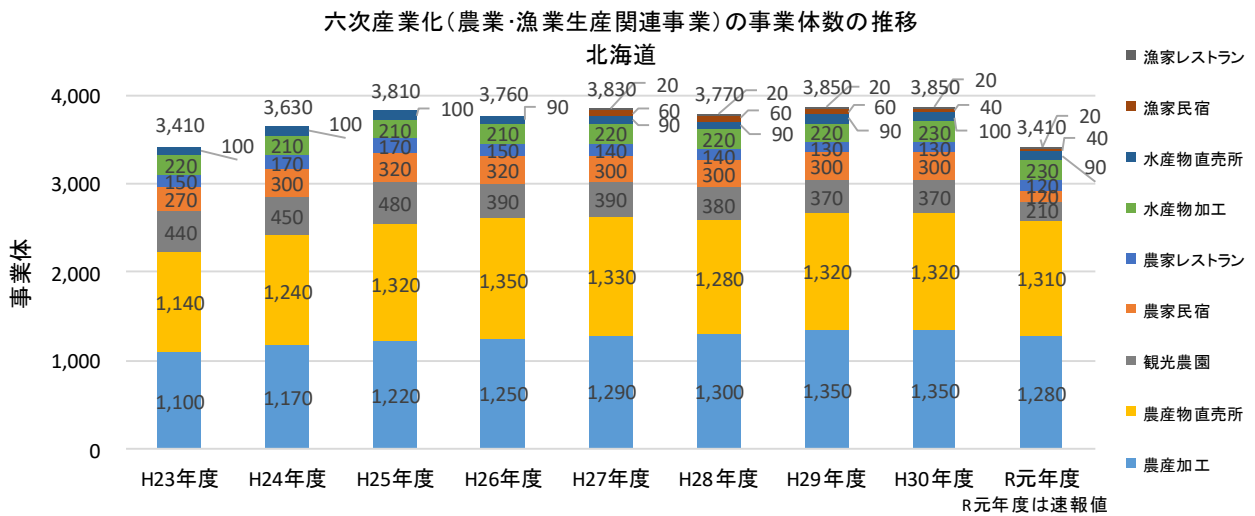


出典：農林水産省「認定事業計画の累計概要」

■ 6次産業化の取組事業体数、年間販売総額

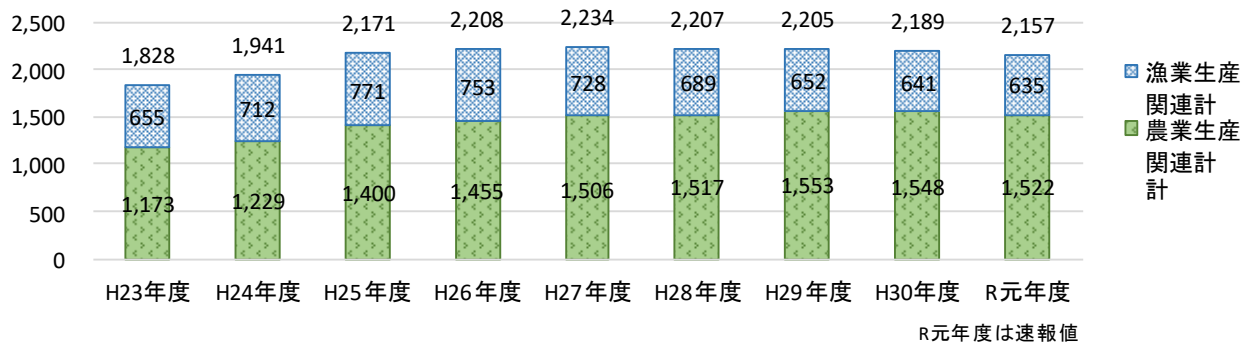
令和元年度の北海道の農業・漁業生産関連事業による取組事業体数は3,410（業態別重複を除外）で、前年度より440（11.4%）減と大幅に減少した。業態別にみると、農産物加工1,280、農産物直売所1,310、観光農園210、農家民宿120、農家レストラン120、水産物加工230、水産物直売所90、漁家民宿40、漁家レストラン20となっている。

年間総販売金額は2,157億円で、平成27年度をピークに微減している。内訳は、農業生産関連が1,522億円で前年度に比べて1.7%の減少、漁業生産関連が635億円で1.0%減少した。



出典：農林水産省「六次産業化総合調査」

北海道 六次産業化(農業・漁業生産関連事業)の年間販売金額の推移 (億円)

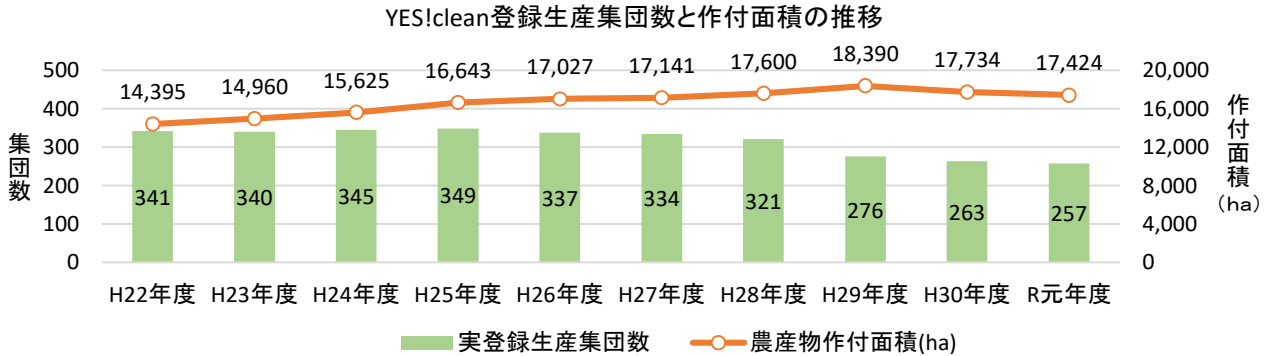


出典：農林水産省「六次産業化総合調査」

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (1) 農林水産業・食関連産業の振興

■ YES! clean 農産物表示制度の登録集団数、作付面積

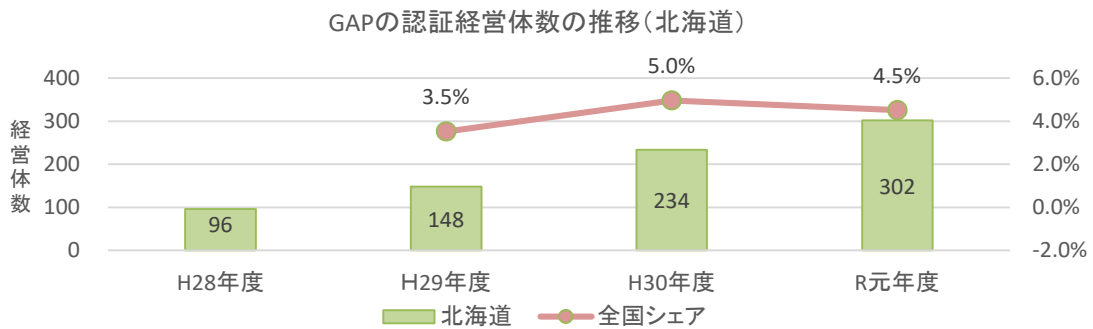
道内におけるクリーン農業の令和元年度における登録集団数は257集団（前年度から6集団減）と減少基調であり、作付面積も平成29年度の18,390haをピークに令和元年度は17,424ha（対前年度比310ha減）と減少した。



出典：北海道「食の安全・安心に関して講じられた施策等に関する報告書」「北海道農業・農村の現状と課題」

■ GAPの認証経営体数

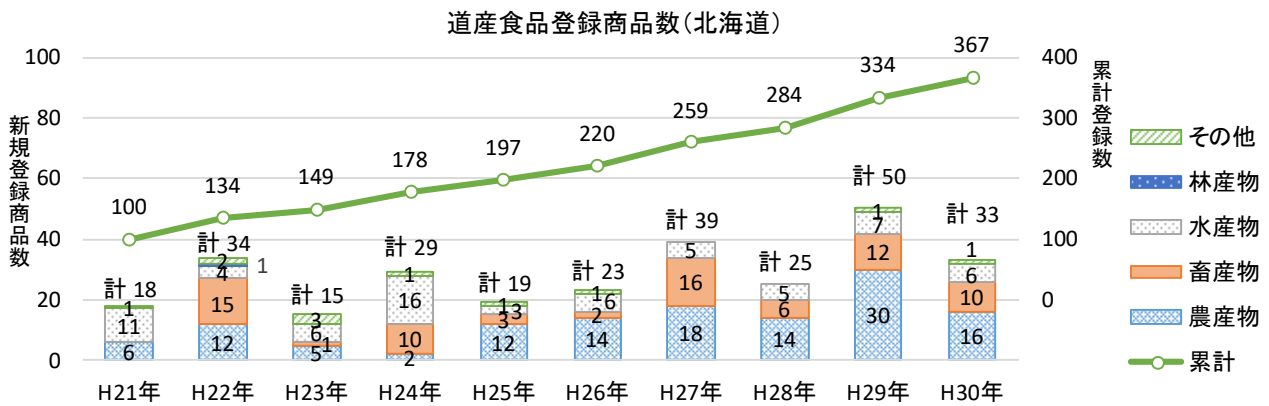
農業生産工程管理（GAP）の認証経営体数は増加を続け、令和元年度は302体となり平成28年度から206体増加した。



出典：農林水産省「GAPの取組状況」、北海道「食の安全安心に関して講じた施策等に関する報告書」

■ 道産食品登録商品数

「道産食品登録制度」に基づく登録商品は年ごとに登録数の増減はあるが順次増加している。平成30年には前年より33商品増加し累計で367商品となった。登録商品数（累計）の内訳は、農産物154、畜産物84、水産物106、林産物3、その他20となっている。



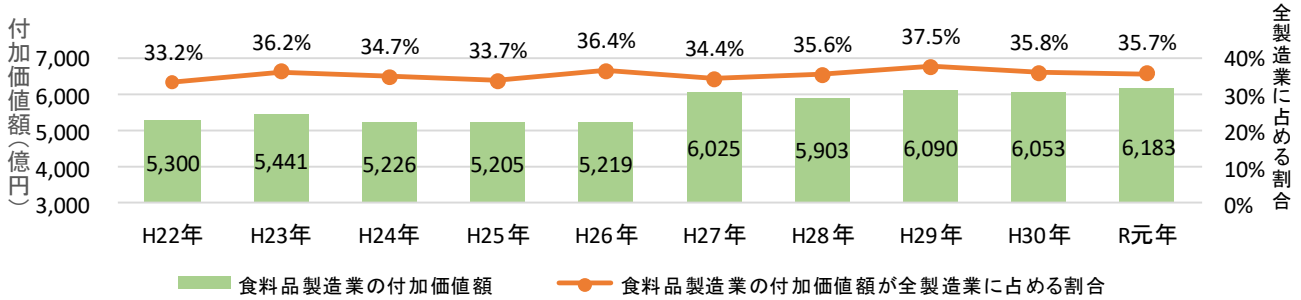
出典：北海道「道産食品登録制度登録食品」

〔食〕の総合拠点づくり

■ 食料品製造業の付加価値額（従業員4人以上の事業所）

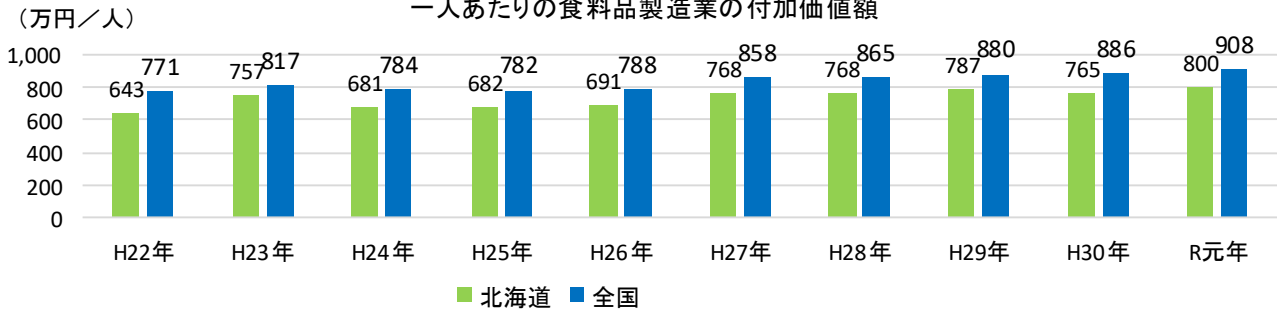
道内食料品製造業の令和元年の付加価値額は6,183億円（全国食料品製造業の付加価値額は10兆3,255億円）と前年より130億円増加したが、道内全製造業の付加価値額に占める割合は35.7%と前年とほぼ横ばい。元年の労働生産性を示す従業者数一人当たりの食料品製造業付加価値額は、北海道は800万円/人と前年より35万円上昇し（全国は908万円/人で22万円上昇）、全国との差が少し縮まった。

食料品製造業の付加価値額の推移（北海道）



出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

一人あたりの食料品製造業の付加価値額

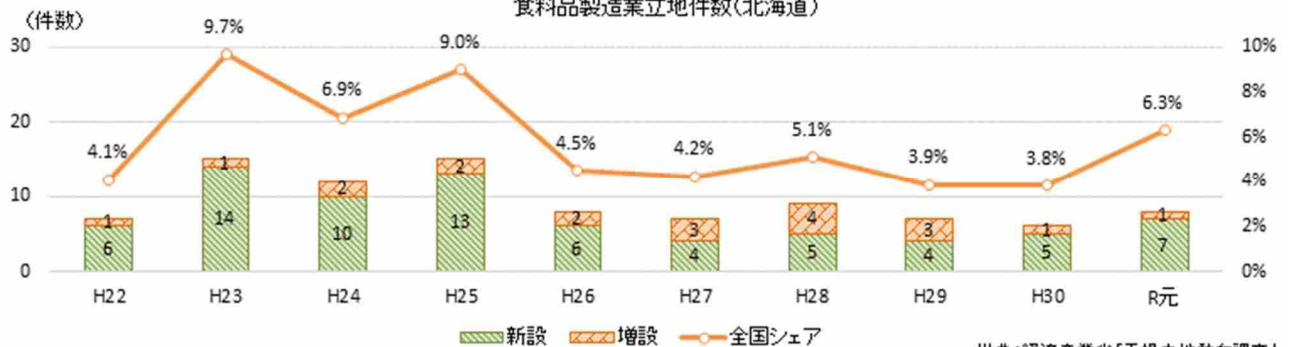


出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

■ 食料品製造業立地件数（新規、増設）

令和元年における北海道の食料品製造業立地件数は、前年より2件増の8件であり、内訳は、新設2件増、増設増減なしで、それぞれ7件、1件であった。また、同年の全国の食料品製造業立地件数は127件であり、北海道が占める割合は対前年比2.5ポイント増の6.3%であった。中期的な減少傾向に少し歯止めがかかった。

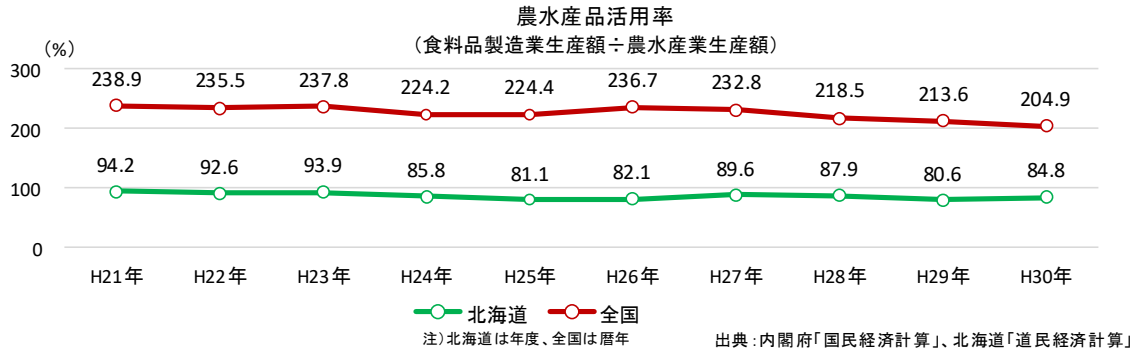
食料品製造業立地件数(北海道)



出典：経済産業省「工場立地動向調査」

■ 農水産品活用率

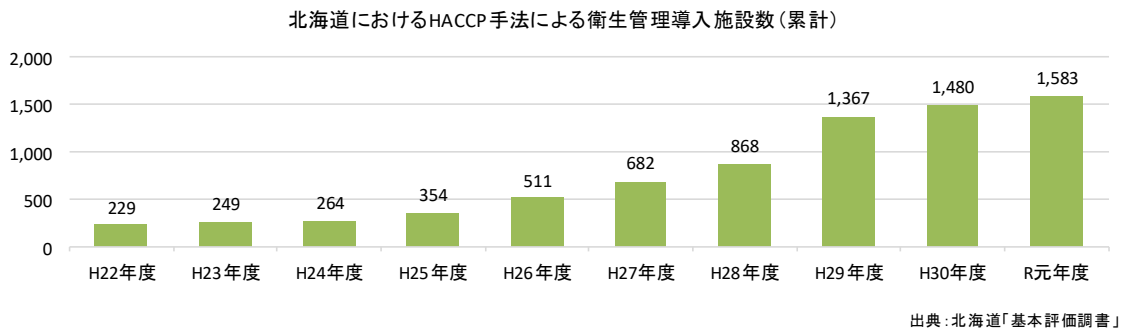
北海道の農水産品活用率（食料品製造業生産額／農水産業生産額で算定）は、平成30年で84.8%であり前年より4.2ポイント回復したが、食料品製造業生産額が農水産業生産額を下回っている状況である。全国での同年の農水産品活用率は204.9%であり、漸減しているものの食料品製造業生産額が農水産業生産額の2倍以上となっている。



③ 「食」の海外展開

■ HACCP手法による衛生管理導入施設数（累計）

北海道のHACCP*手法による衛生管理導入施設数は、平成21年度以降毎年20施設程度増加していたが、25年度からは大きく増え令和元年度には前年度より103施設増加して累計で1,583施設となった。
 *HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) : 食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

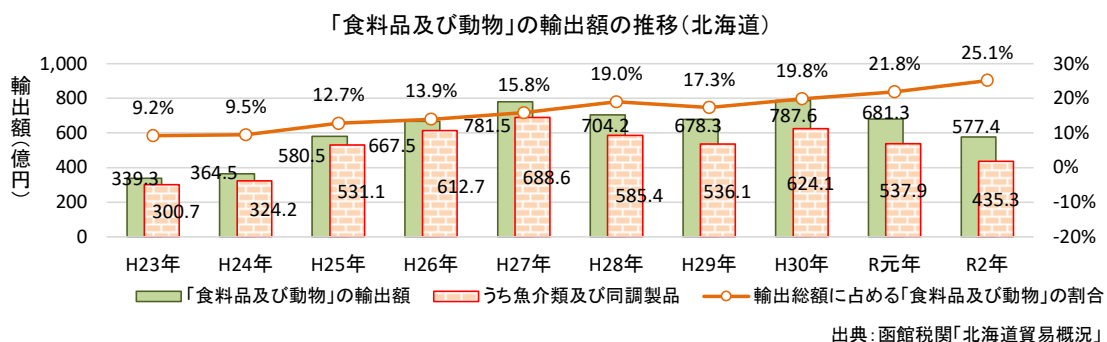


■ 「食料品及び動物」輸出額、「魚介類及び同調製品」輸出額、輸出総額に占める「食料品及び動物」の割合

北海道の食料品（食料品及び動物）輸出額は、平成24年から増加基調であったが、輸出割合の大きいホタテ貝の斃死問題の影響でここ数年は一進一退しているところに新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、令和2年は対前年比104億円（15.2%）減の577億円と2年連続の減額となった。

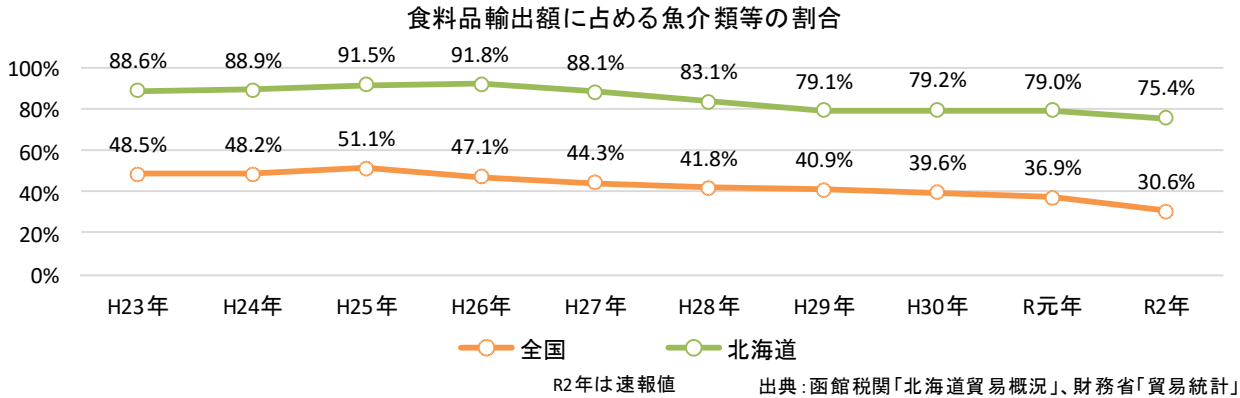
食料品輸出額の内、魚介類（魚介類及び同調製品）輸出額の2年は435億円で前年より19.1%減少した。

北海道の輸出総額に占める食料品輸出額の割合をみると、2年は25.1%と、3年連続で増加した。



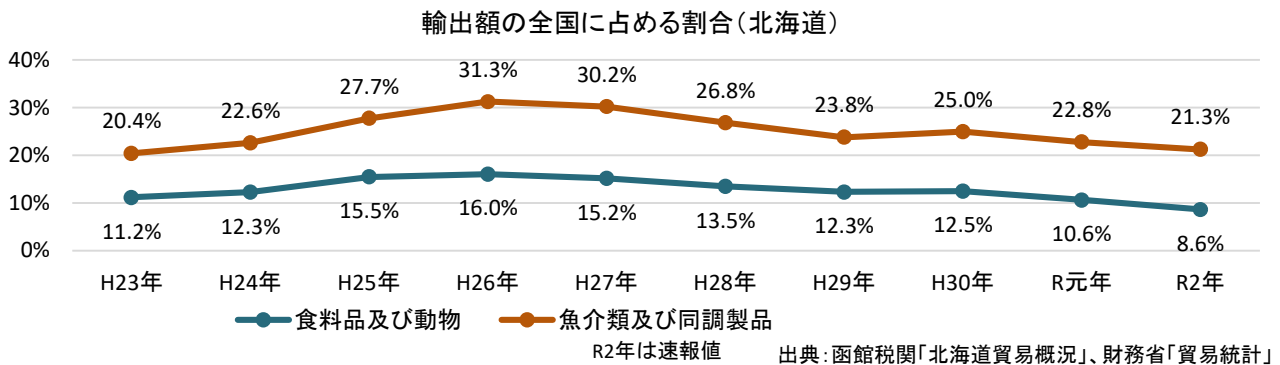
■ 「食料品及び動物」輸出額に占める「魚介類及び同調製品」の割合

食料品（食料品及び動物）輸出額に占める魚介類（魚介類及び同調製品）の割合は、令和2年は75.4%で前年より3.6ポイント減少している。



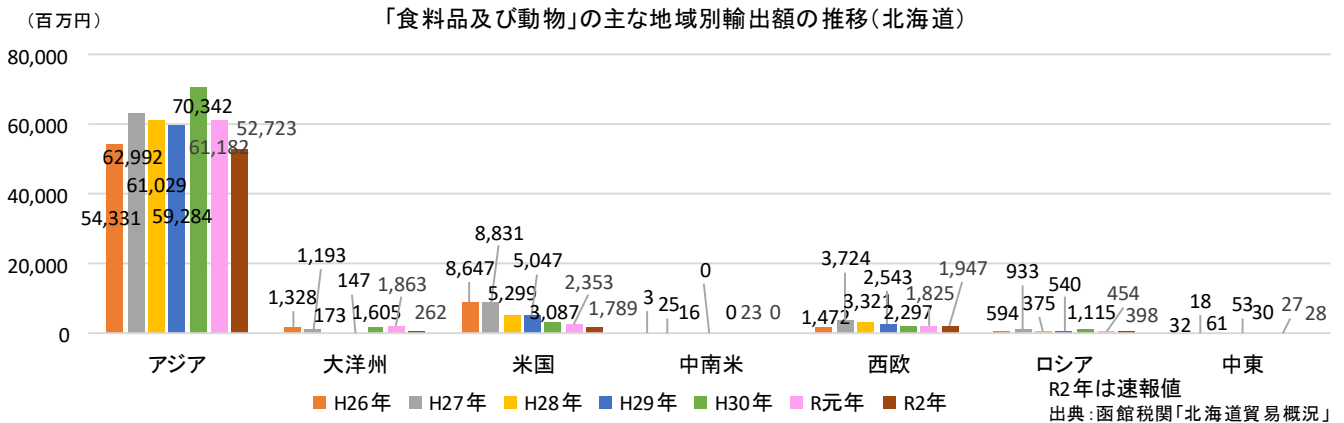
■ 輸出額の全国シェア：「食料品及び動物」、「魚介類及び同調製品」

全国の「食料品及び動物」、「魚介類及び同調製品」輸出額に対する北海道が占める割合は、令和2年ではそれぞれ8.6%、21.3%であり、前年よりそれぞれ2.0ポイント、1.5ポイント減少しており、「食料品及び動物」の全国シェアは1割を割り込み、過去10カ年で最低となっている。



■ 「食料品及び動物」の地域別輸出額

令和元年における北海道の食料品輸出先をみると、アジアが最大で前年より13.8%減の527億円であり全輸出額の91.3%を占めた。次が西欧で前年より6.7%増の19億円であった。米国は24.0%減の18億円で3位に転落した。

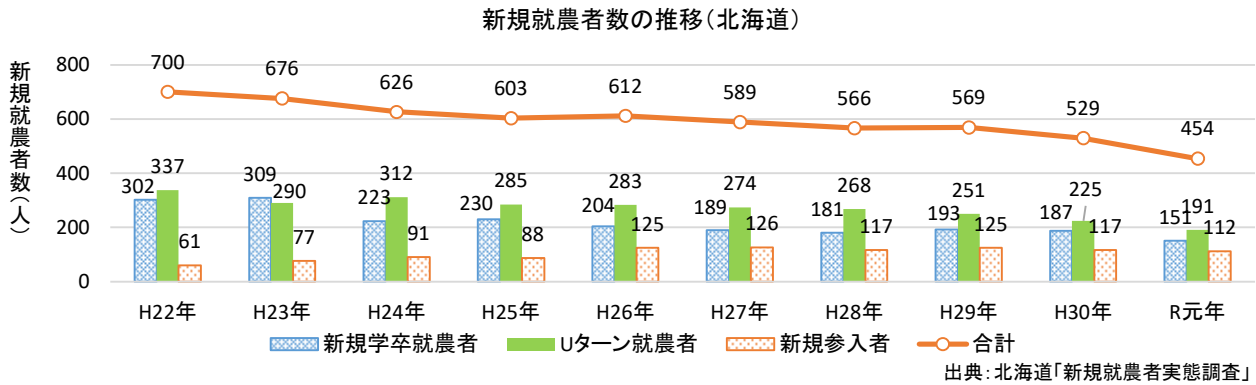


④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化

(農山漁村の活性化)

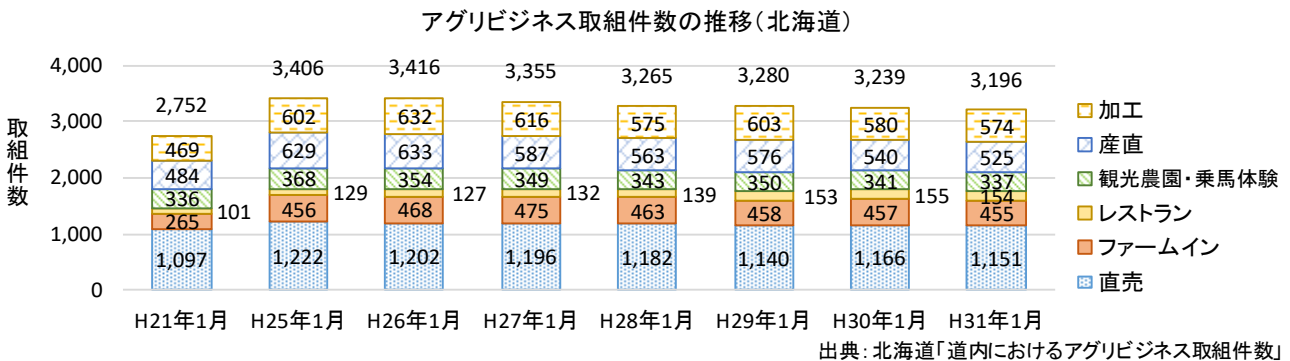
■ 新規就農者数（形態別）

道内の新規就農者数は減少傾向にあり、令和元年は454人で前年と比べて75人減と、新規学卒就農者、Uターン就農者（いずれも農家出身者）、新規参入者（非農家出身者）ともに大幅に減少した。新規参入者の経営形態は、初期投資が少なく済む野菜が46人（新規参入者の41.1%）と最も多く、次いで酪農25人（同22.3%）の順となっている。



■ アグリビジネス取組件数

平成31年1月時点で、道内アグリビジネスに取り組んでいるのは3,196件で、前年から43件減少した。ビジネス件数の内訳は直売1,151件（対前年比15件減）、加工574件（同6件減）、産直525件（同15件減）、ファームイン455件（同2件減）などとなっており、26年をピークに減少傾向となっている。



(豊富な地域資源の活用)

■ 道民との協働による森林づくりの参加者数

山村地域の活性化を図り、森林が持つ多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを目的とした植樹祭等、協働による森林づくりの平成25年度参加者数は43万人（対前年度比6万人減）であった。

統計調査項目の整理により、26年度から参加者数は集計されていない。

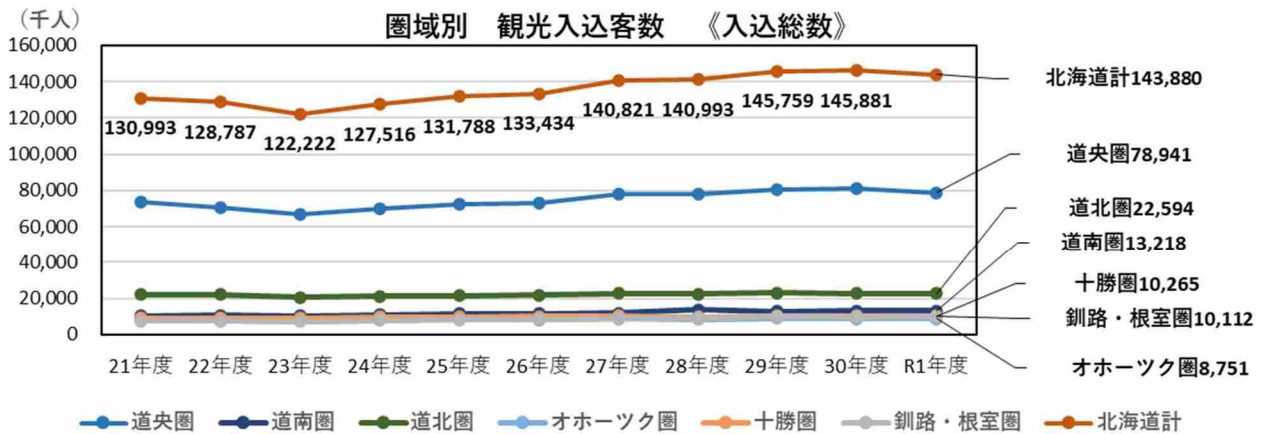
(出典：北海道「施策評価調書」)

(2) 世界水準の観光地の形成

(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)

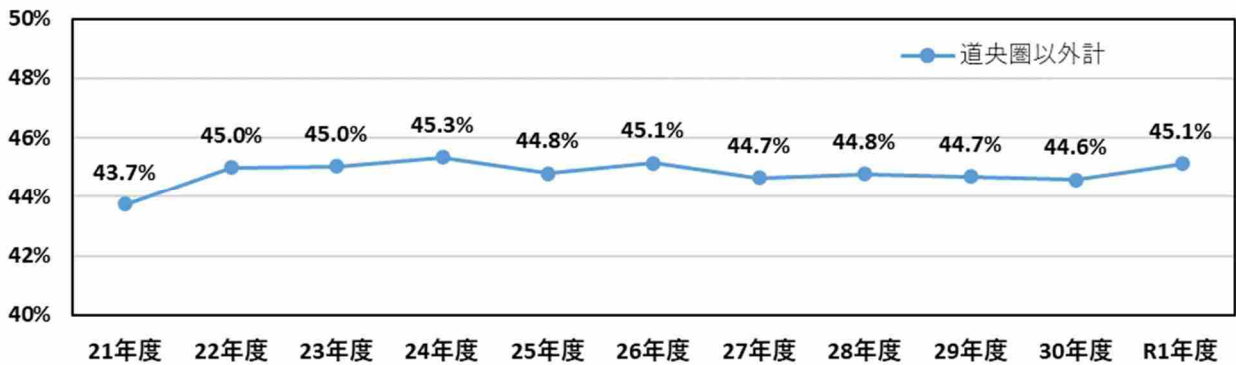
■ 圏域別観光入込客数・宿泊客延数

北海道における観光入込客数（延べ人数）の「入込総数」について、平成24年度以降は毎年度増加していたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1億4,388万人(対前年度比1.4%減)となった。6圏域別では、道央、道北、オホーツク、十勝では前年度に比べて微減となったが、道南圏、釧路・根室圏では前年度をわずかに上回った。全道の入込総数に占める、道央圏以外（5圏域の合計）のシェアは44～45%ほどで推移しており、元年度は45.1%となっている。



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」(資料集)

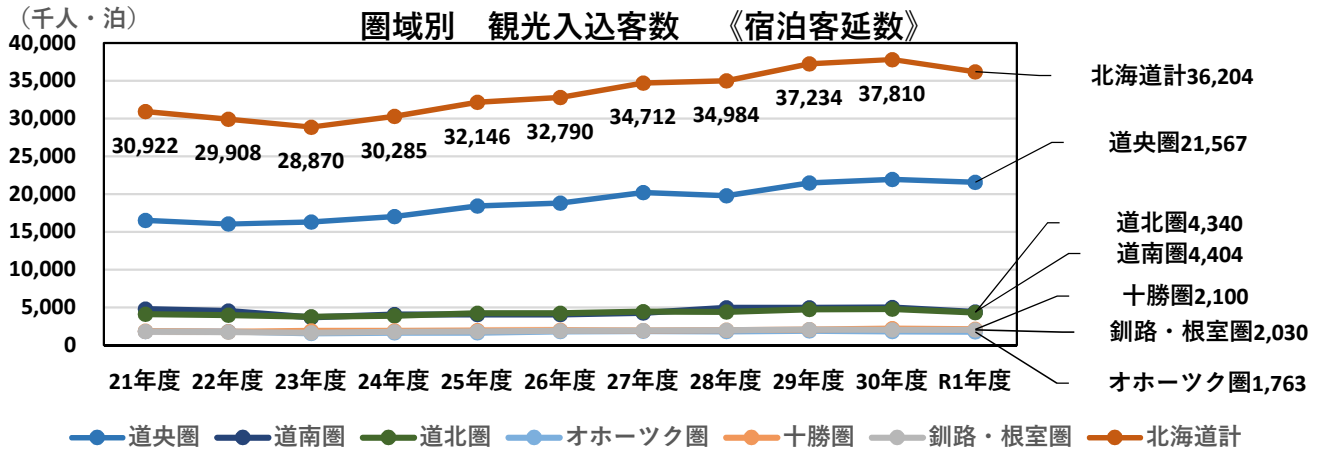
圏域別 観光入込客数 《入込総数》、道央圏以外（5圏域計）のシェア



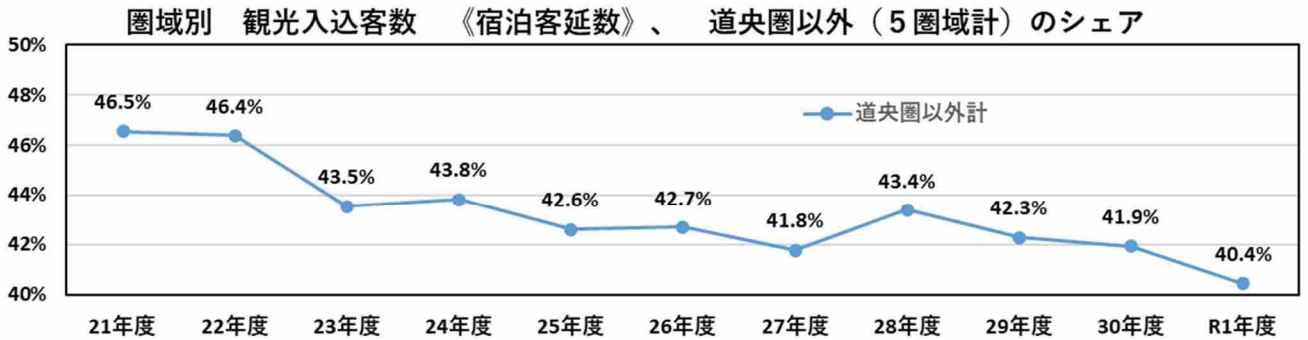
出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」(資料集)

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

「宿泊客延数」の全道値についても、24年度以降は毎年度増加していたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、3,620万人・泊（対前年度比4.2%減）となった。全道の宿泊客延数に占める、道央圏以外（5圏域の合計）のシェアは近年低下傾向にあり、元年度は40.4%と前年度より1.5ポイント減少した。



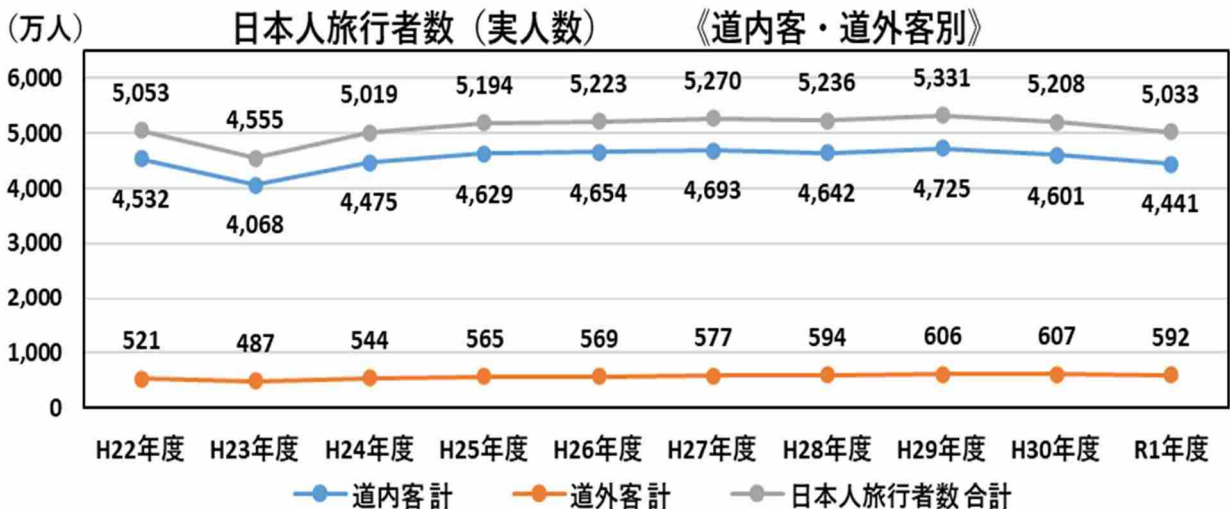
出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」(資料集)



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」(資料集)

■ 日本人旅行者数（道内客・道外客）

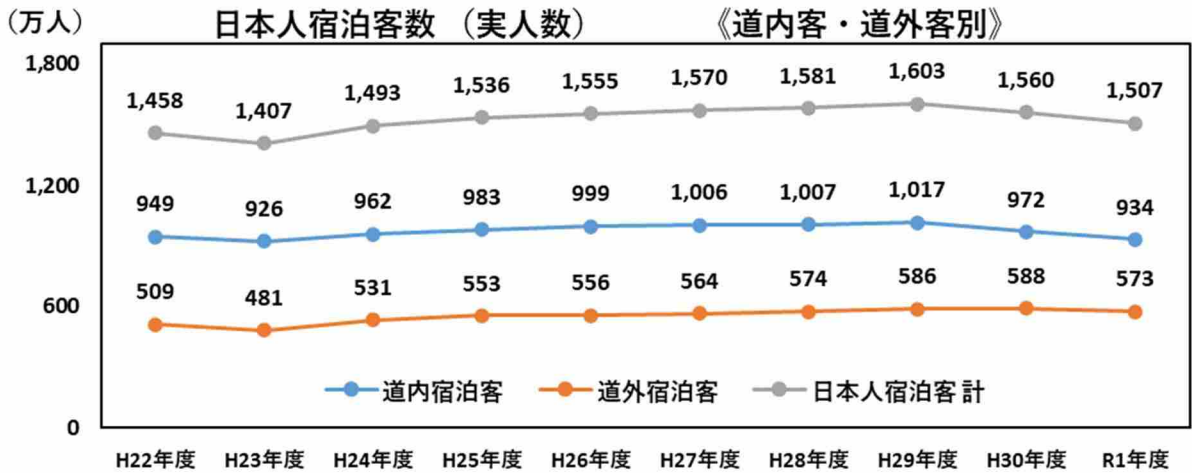
北海道における日本人旅行者数の「実人数」について、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、5,033万人（対前年度比3.4%減）となった。元年度の道内客及び道外客についてはそれぞれ4,441万人、592万人となっている。



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

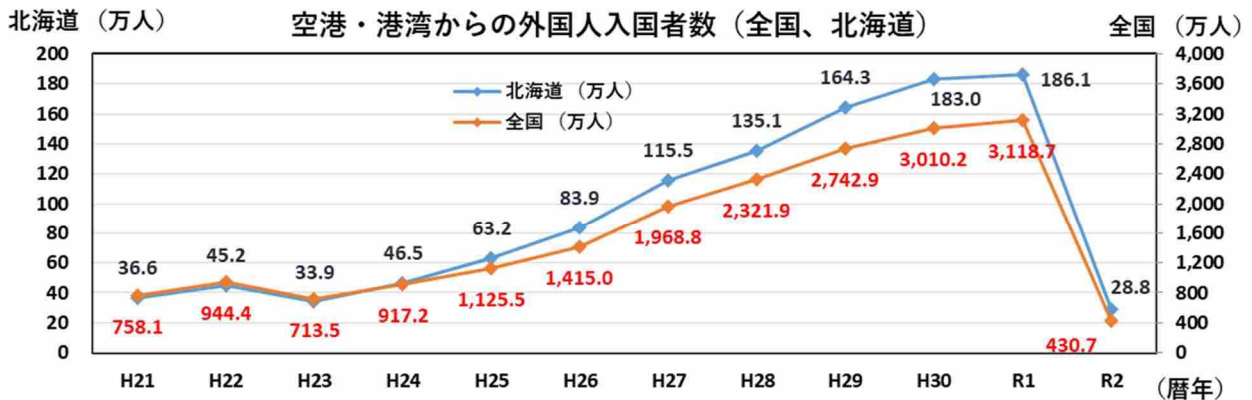
このうち、宿泊客数について、令和元年度は1,507万人（対前年度比3.4%減）となっており、道内客及び道外客についてはそれぞれ934万人、573万人となっている（道外客が38.0%を占めている）。



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

■ 道内空港・港湾からの外国人入国者数

海外と北海道との人の流れに関して、道内空港・港湾からの外国人入国者数の経年推移を見ると、令和元年の入国者数は186万1千人と過去最多を記録したものの、2年は新型コロナウイルス感染症による影響で28万8千人と、前年より84.5%減（全国は86.2%減）となった（ただし、令和2年値は速報値）。

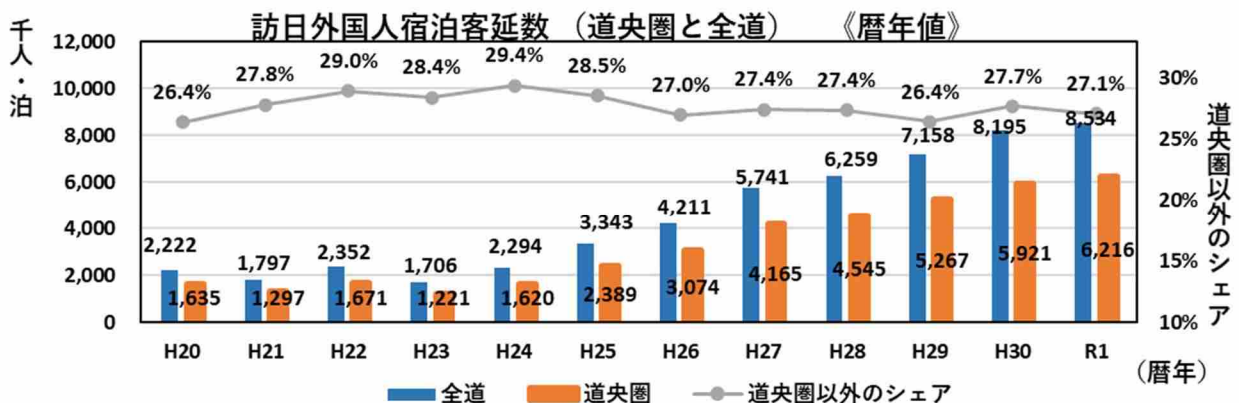


出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

■ 圏域別訪日外国人来道宿泊客延数

訪日外国人来道宿泊客延数について、平成24年以降は毎年増加しており、令和元年は、8,534千人・泊（対前年比4.1%増）となった。

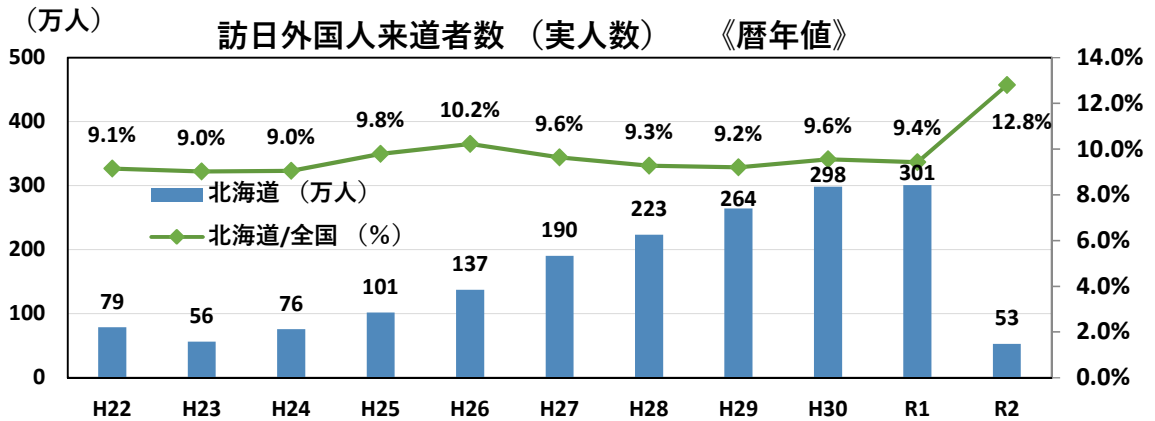
宿泊客延数の道央圏以外のシェアを見ると、元年は27.1%と前年に比べ0.6ポイント減少した。



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書（資料編）」

■ 国・地域別訪日外国人来道者数（実人数）

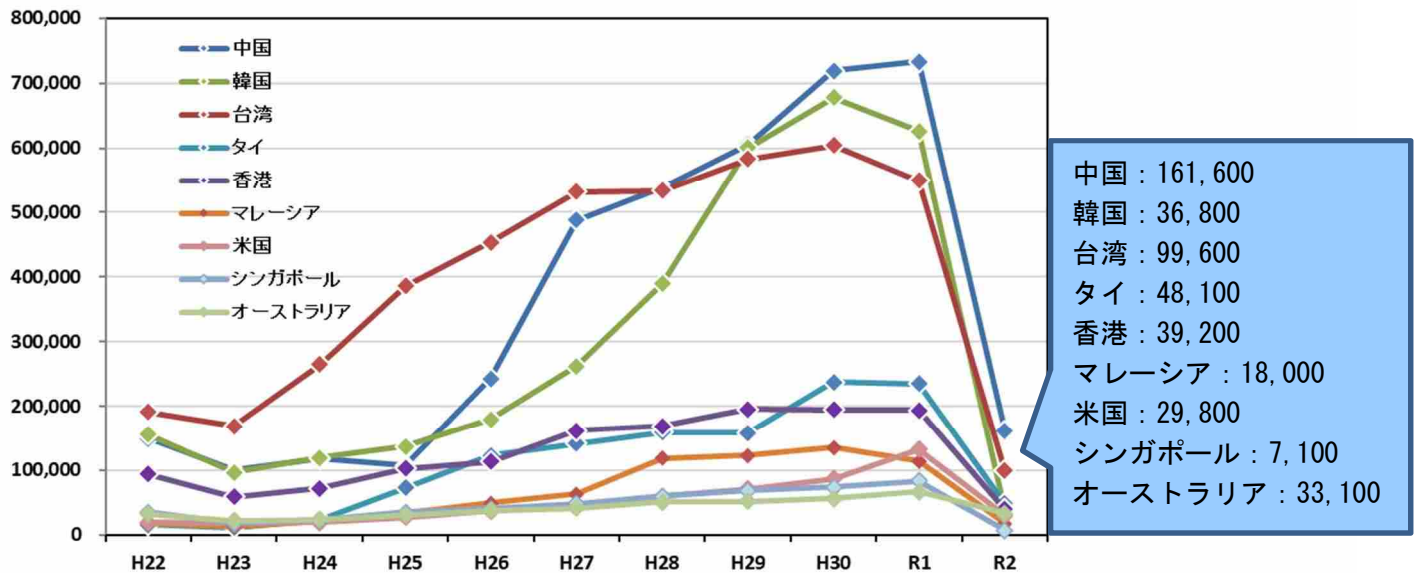
訪日外国人来道者数の「実人数」について、平成24年以降は毎年増加しており、令和元年は、301万人（対前年比0.8%増）と、過去最多を更新したものの、2年は、新型コロナウイルス感染症による影響で53万人（対前年比82.5%減）と大きく減少した（ただし、令和2年は速報値である。）。



出典：日本政府観光局「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

訪日外国人来道者数（実人数）を主な国・地域別に見ると、各国・地域とも増加傾向にあり、令和元年は、中国（732,900人）、韓国（626,100人）、台湾（549,700人）の順で、以下、タイ（235,000人）、香港（193,600人）、米国（132,600人）、マレーシア（114,700人）、シンガポール（83,200人）、オーストラリア（66,500人）と続いている。2年は新型コロナウイルス感染症の影響により各国とも大幅に減少している（ただし、令和2年は速報値である。）。

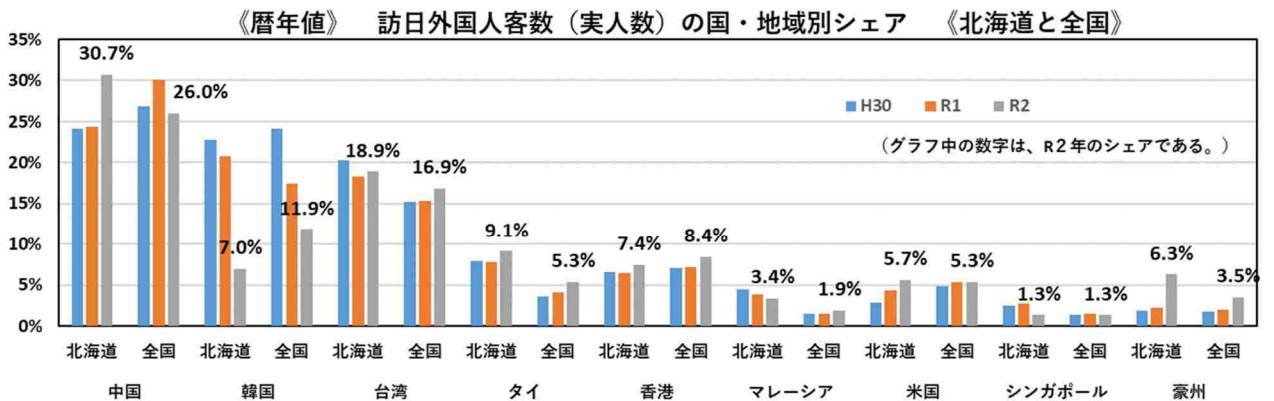
国・地域別訪日外国人来道者数（実人数）《暦年値》



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

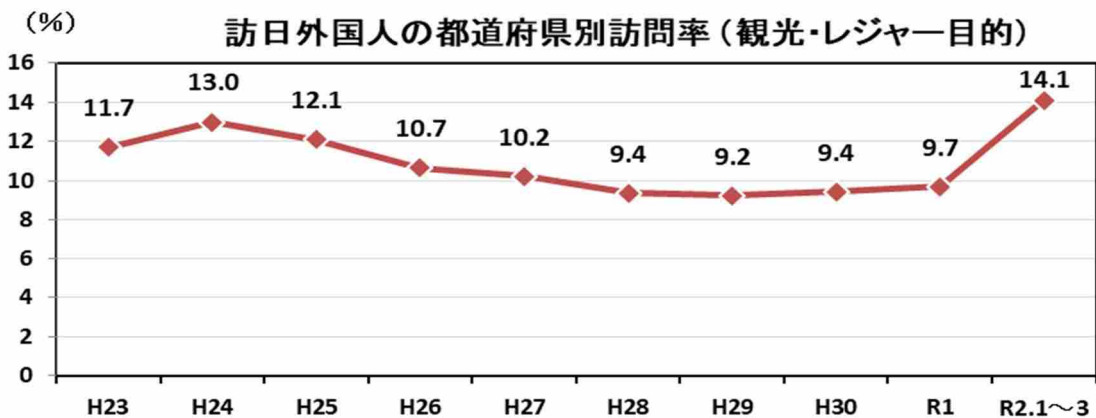
訪日外国人来道者数(実人数)の、国・地域別シェアについて、令和2年では高い順に、中国(30.7%)、台湾(18.9%)、タイ(9.1%)などとなっている。また、全国の訪日外国人客数(実人数)については、中国、台湾、韓国が高いシェアを示した。北海道と全国の比較では、北海道は中国、台湾、タイなどのシェアが高くなっており、韓国、香港などのシェアが低くなっていた(ただし、令和2年は速報値である。)



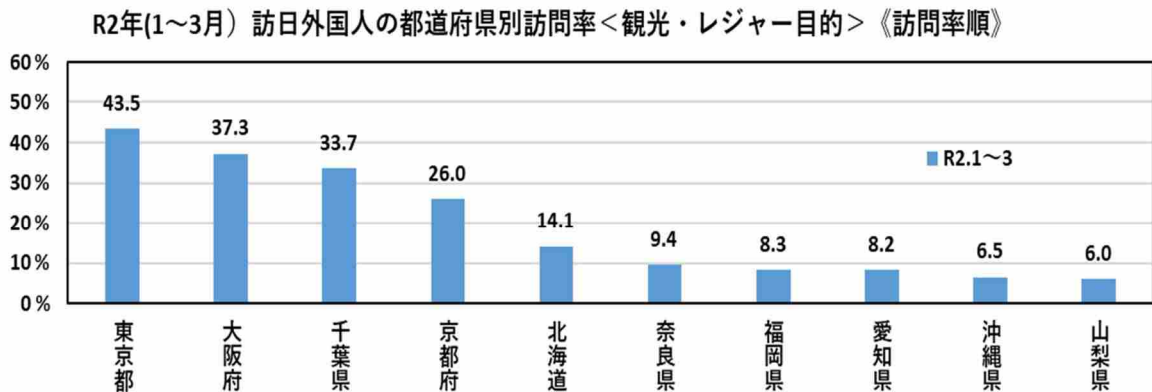
出典：日本政府観光局「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

■ 訪日外国人の都道府県別訪問率

観光・レジャー目的の訪日外国人の北海道への訪問率について、令和2年は14.1%と前年より4.4ポイント増加している。都道府県別に見ると、北海道は東京都(43.5%)、大阪府(37.3%)、千葉県(33.7%)、京都府(26.0%)に次ぐ全国5位(前年は6位)の訪問率となっている(ただし、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、4~12月期の調査が中止となったため、1~3月期のみ調査結果である。)



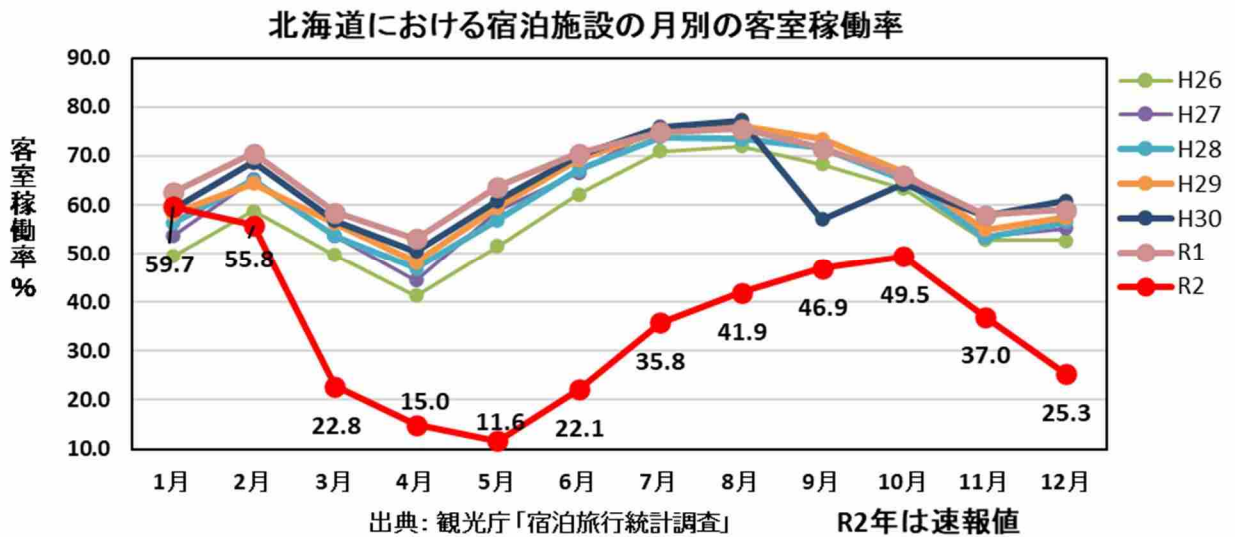
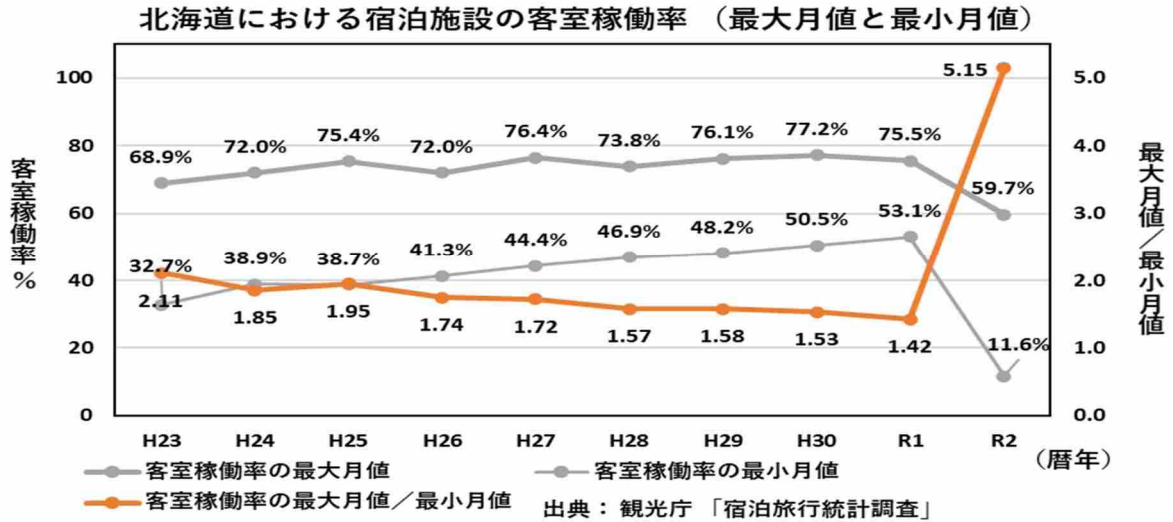
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(年)



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

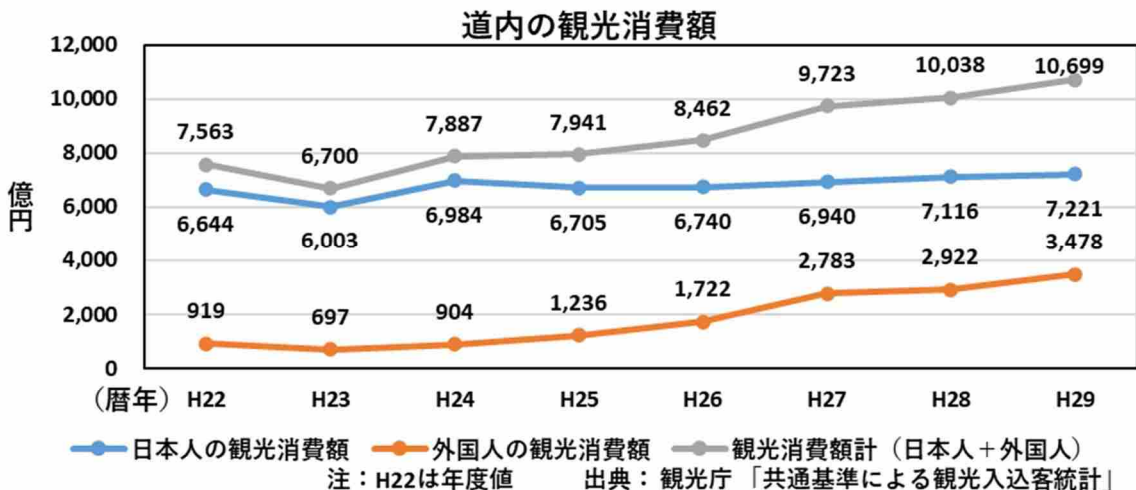
■ 月別客室稼働率

北海道における宿泊施設の月別客室稼働率について、令和2年の最大月は1月の59.7%、最小月は5月の11.6%となっている。前者を後者で除した割合は5.15であり、月別客室稼働率の季節較差は徐々に小さくなってきたが、2年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく後退している（ただし、令和2年値は速報値である。）。



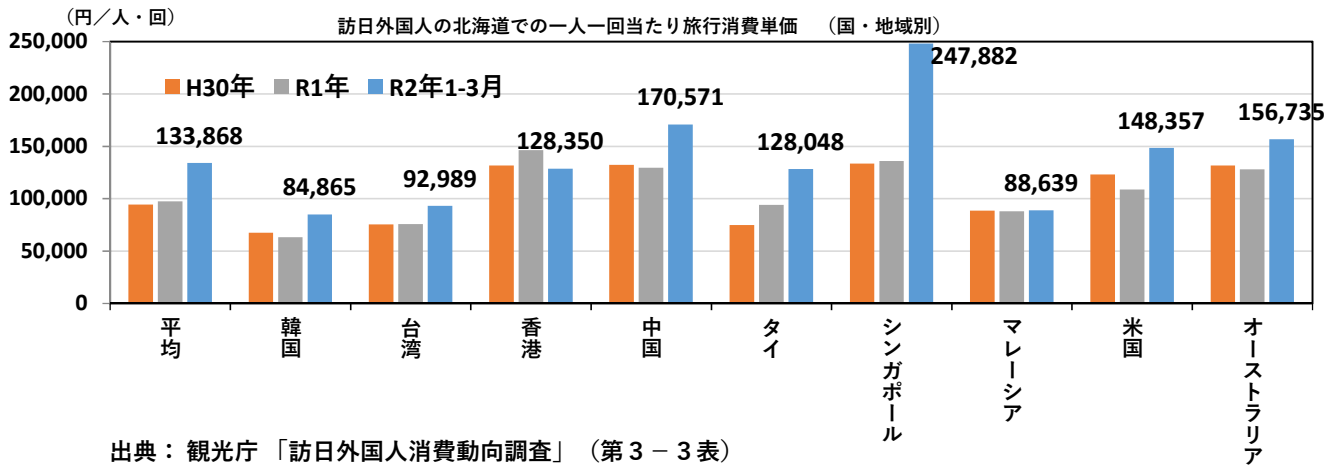
■ 観光消費額

北海道における観光消費額について、平成29年は日本人観光客が7,221億円（対前年比1.5%増）、外国人観光客が3,478億円（対前年比19.0%増）、合計で10,699億円（対前年比6.6%増）となっている。



■ 訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価

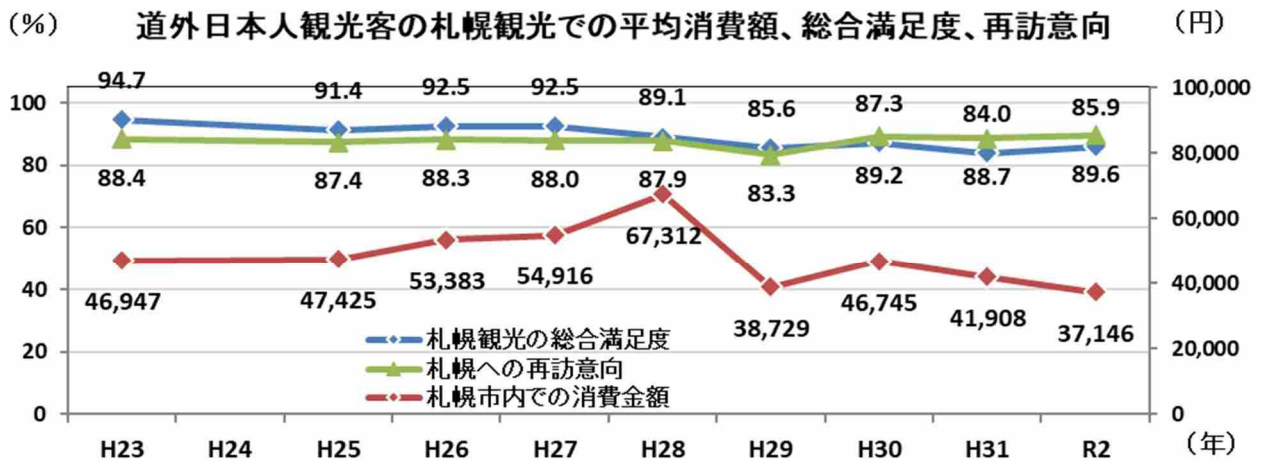
訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価について、令和2年(1～3月)は133,868円で、前年よりも増加している。主な国・地域別に見ると、中国、シンガポール、オーストラリアなどからの来道者の旅行消費単価が高い傾向にある(ただし、令和2年は4～12月期の調査が中止となったため、1～3月期の調査結果のみである。)



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(第3-3表)

■ 観光客の平均消費額(札幌市)

札幌市が行っている「来札幌観光客満足度調査報告書」によると、道外から札幌を訪れた日本人観光客の、札幌市内での消費金額について、令和2年3月調査の結果では37,146円(対前年比11.4%減)となっている。



出典：札幌市「来札幌観光客満足度調査報告書」(各年2月調査、令和2年3月調査)

■ 観光客の再訪意向(札幌市)

道外から札幌を訪れた日本人観光客の、札幌への再訪意向について、令和2年3月調査の結果では、「ぜひ来たい」と「来たい」を合わせると89.6%となっており、これまでと同様に高い値を示している。

(出典：札幌市「来札幌観光客満足度調査報告書」(各年2月調査、令和2年3月調査))

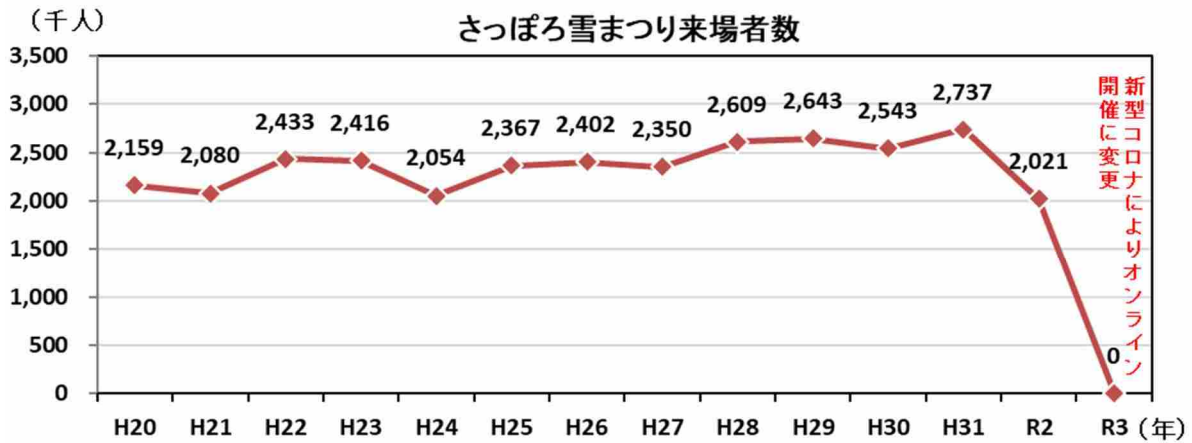
■ 観光地としての総合満足度(札幌市)

道外から札幌を訪れた日本人観光客の、観光地としての札幌の総合満足度について、令和2年3月調査の結果では、「満足」又は「まあ満足」を合わせると85.9%となっており、これまでと同様に高い値を示している。

(出典：札幌市「来札幌観光客満足度調査報告書」(各年2月調査、令和2年3月調査))

■ さっぽろ雪まつり来場者数

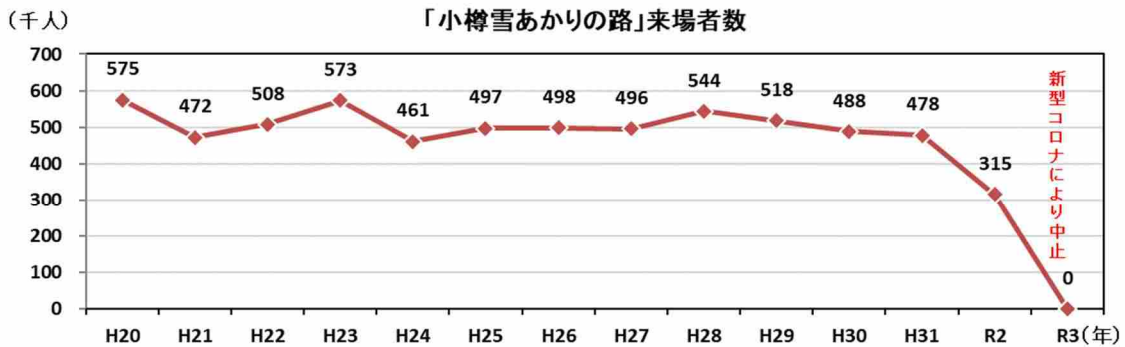
「さっぽろ雪まつり」の来場者数について、令和3年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来場型開催を取りやめ、オンライン開催に変更された。



出典: さっぽろ雪まつり公式サイト「さっぽろ雪まつりの概要」

■ 小樽雪あかりの路来場者数

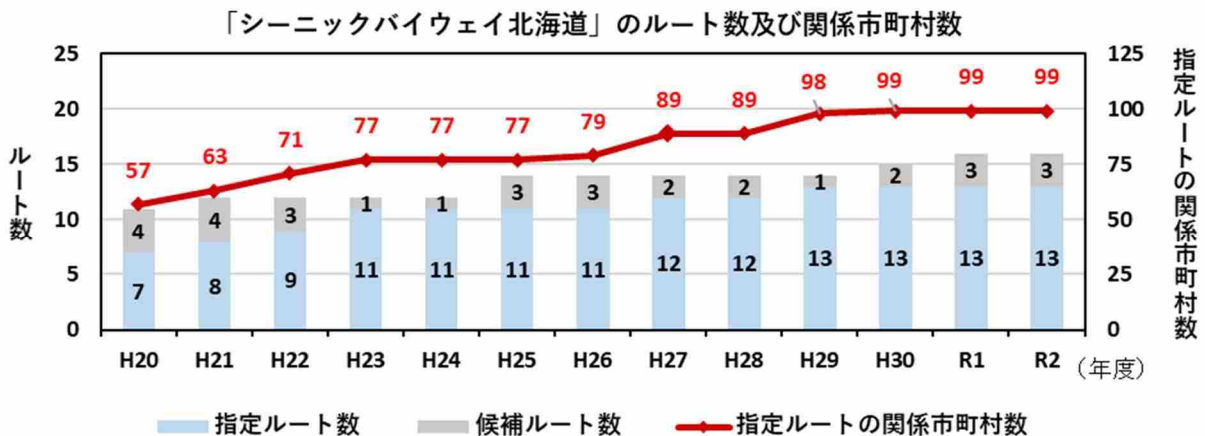
「小樽雪あかりの路」の来場者数について、令和3年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となった。



出典: 小樽雪あかりの路実行委員会資料

■ 「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数、関係市町村数

「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数について、令和2年度は13ルートと前年度より増減はなかった。指定ルートの関係市町村数についても、2年度は99市町村と前年度より増減はなかった。



出典: 北海道開発局調べ

■ 「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数

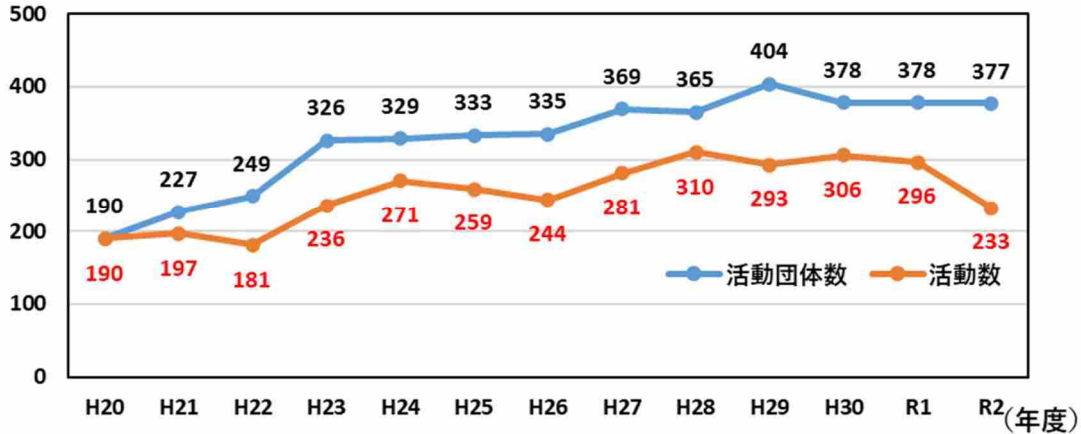
「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数について、令和2年度は3ルートと前年度より増減はなかった。

(出典：北海道開発局調べ)

■ 「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数

「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数について、令和2年度は377団体と前年度から1団体減少した。

「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルートの活動団体数及び活動数



出典：北海道開発局調べ

■ 「シーニックバイウェイ北海道」の活動数

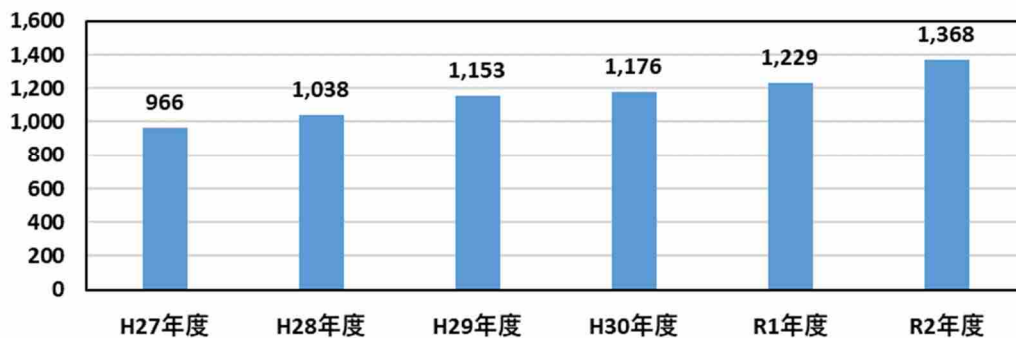
「シーニックバイウェイ北海道」の活動数について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は233件と前年度より63件減少した。

(出典：北海道開発局調べ)

■ 河川空間を活用したサイクリング利用可能延長

道内河川の国管理区間において、管理用道路や堤防天端等を活用したサイクリング利用可能延長は、令和元年度末より139km延び、2年度末で1,368kmとなっている。

(km) 北海道内河川の国管理区間における、河川空間を活用したサイクリング利用可能延長

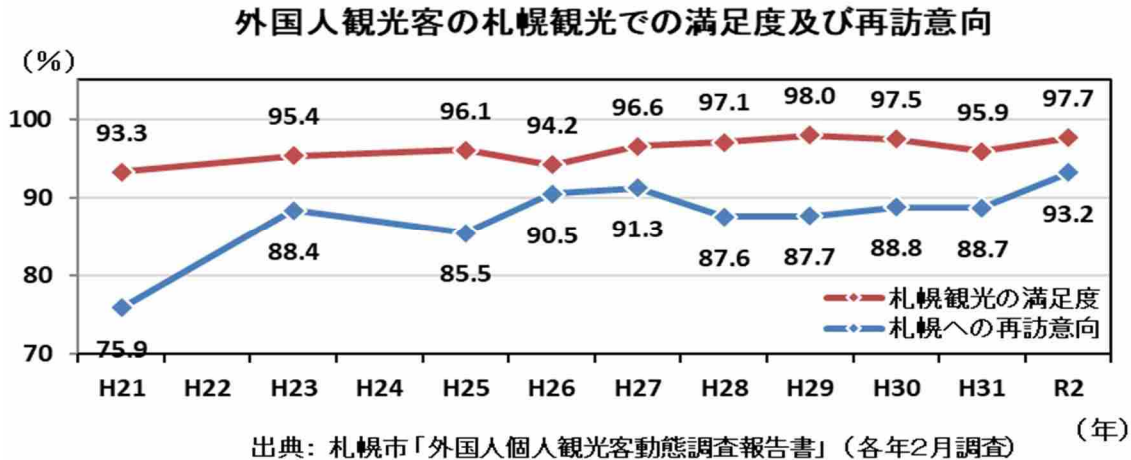


出典：北海道局調べ

(外国人旅行者の受入環境整備)

■ 外国人観光客の満足度 (札幌市)

札幌市が行っている「外国人個人観光客動態調査報告書」によると、札幌を訪れた外国人観光客の、札幌の観光地としての総合満足度について、令和2年2月調査の結果では、「満足」と「まあ満足」を合わせると97.7%となっており、これまでと同様に高い値を示している。



■ 外国人観光客の再訪意向 (札幌市)

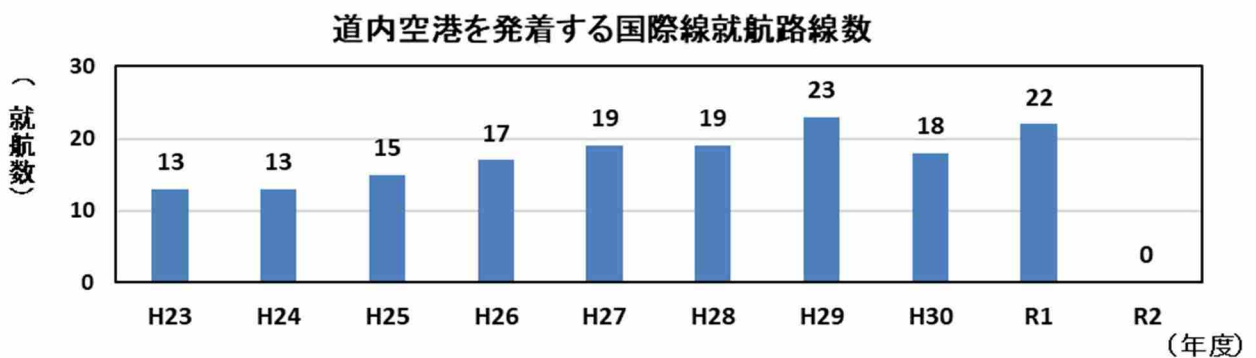
札幌を訪れた外国人観光客の、札幌への再訪意向について、令和2年2月調査の結果では、「ぜひ来たい」と「来たい」を合わせると93.2%となっており、これまでと同様に高い値を示している。

(出典：札幌市「外国人個人観光客動態調査報告書」)

■ 道内空港を発着する国際線就航路線数

道内空港を発着する国際線就航路線数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により0路線となっている(令和2年3月26日以降、道内発着のすべての国際線が運休となっている。)

なお、北海道「基本評価調書」における本指標の最終年が平成29年度であったため、30年度からデータの出典を変更した。

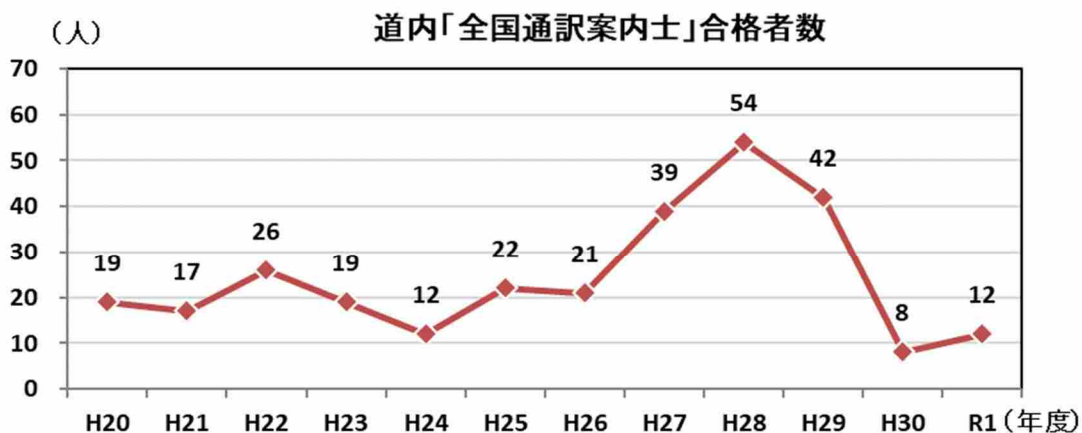


出典：北海道「基本評価調書」、「施策評価調書」(H29まで)
 出典：国土交通省航空局「国際線就航状況」(夏期)(H30から)

■ 道内「全国通訳案内士」合格者数

外国語を用いて外国人の旅行案内に従事できる全国通訳案内士の認定に関して、令和元年度の道内居住の合格者数は12人で前年度より4人増加した。

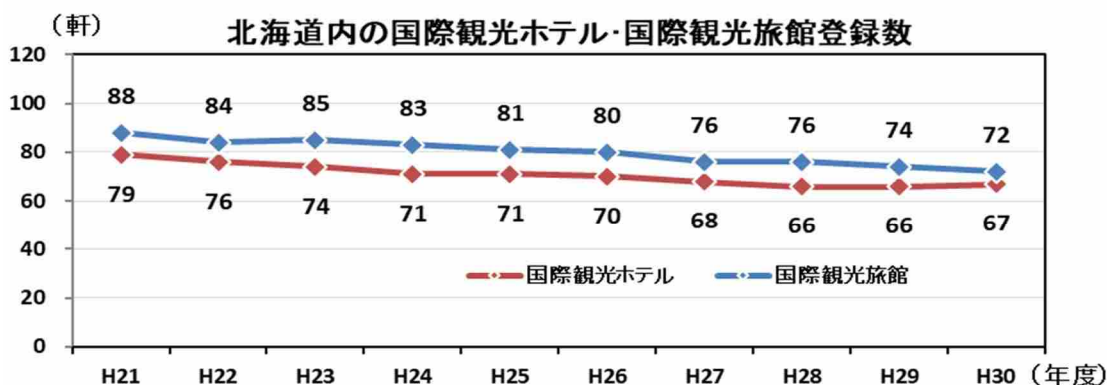
なお、平成30年1月に通訳案内士法が改正され、業務独占規制の廃止、地域ガイド制度の創設等が行われた。



出典：日本政府観光局「全国通訳案内士試験合格発表」

■ 国際観光ホテル・国際観光旅館登録数

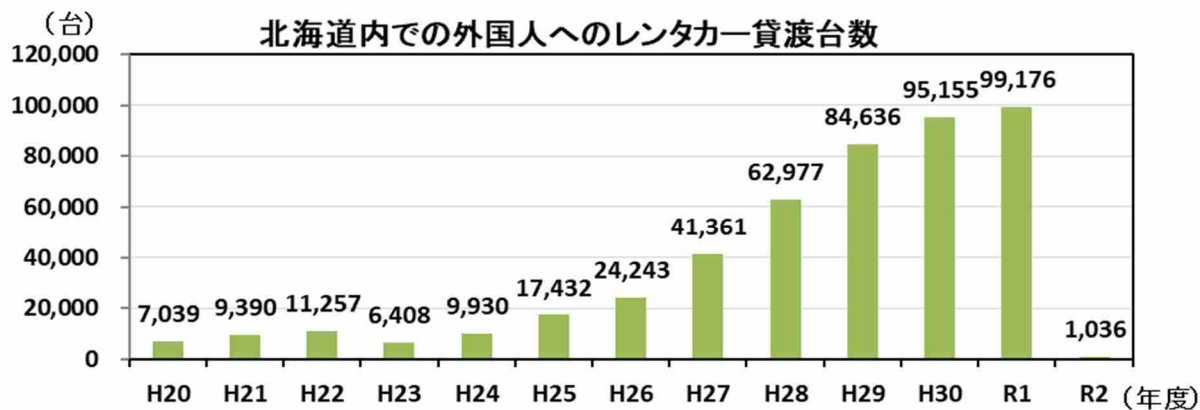
国際的観光の受け皿となる道内の国際観光ホテル・国際観光旅館の登録数について、平成30年度は国際観光ホテルが67軒、国際観光旅館が72軒となっている。



出典：(財)北海道陸運協会「数字で見る北海道の運輸」

■ 外国人へのレンタカー貸渡台数

道内での外国人へのレンタカー貸渡台数について、平成23年度は東日本大震災の影響等で大幅に減少したものの、24年度以降、再び増加に転じていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド観光の大幅減少により1,036台で前年度より99.0%減少した。

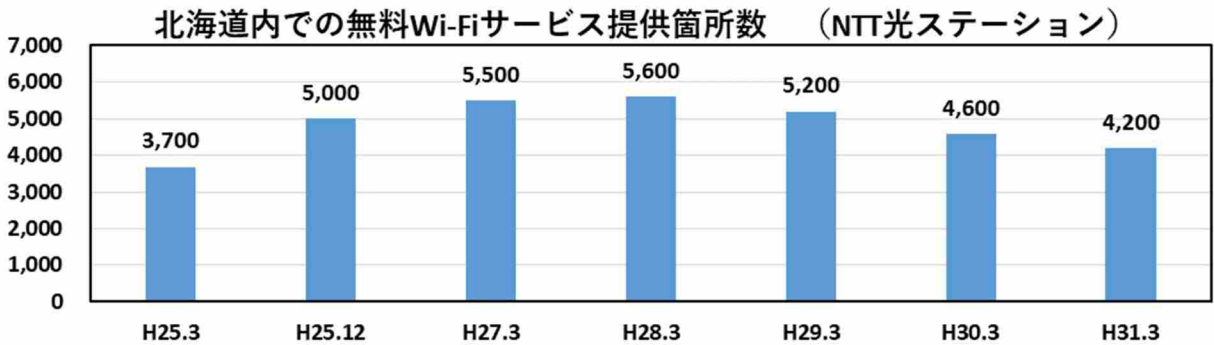


出典：北海道地区レンタカー協会連合会調べ

■ 無料Wi-Fiサービス提供箇所数

急増する外国人旅行者への無料Wi-Fi利用促進等のため、NTT東日本が進めてきた高速Wi-Fiサービス「光ステーション」について、平成31年3月末時点では約4,200箇所となっている。

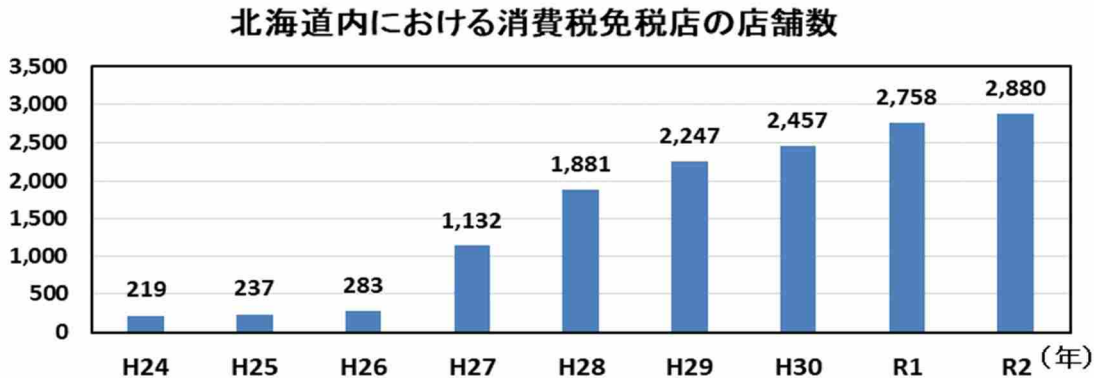
なお、「光ステーション」利用者の減少に伴い、30年3月末をもって新規の申込受付が終了した。



出典：NTT東日本北海道支店 報道発表資料
 NTT東日本－北海道調べ

■ 消費税免税店の店舗数

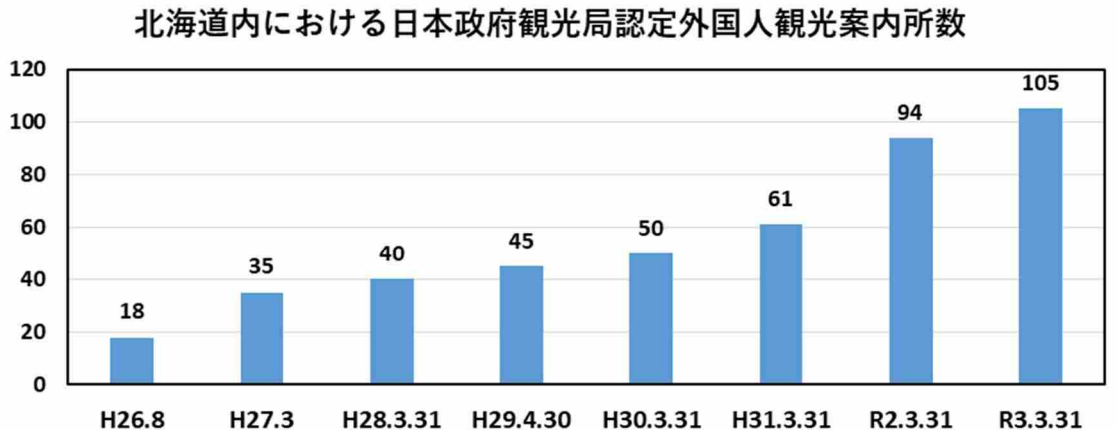
道内における消費税免税店の店舗数について、令和2年3月31日現在で2,880店となっており、前年より122店増加した。



出典：観光庁「消費税免税店の都道府県別分布」
 ※. 各年とも、4月1日現在の数、R2年は3月31日現在

■ 日本政府観光局認定外国人観光案内所数

道内での日本政府観光局認定外国人観光案内所数は、令和3年3月31日現在で105箇所となっている。

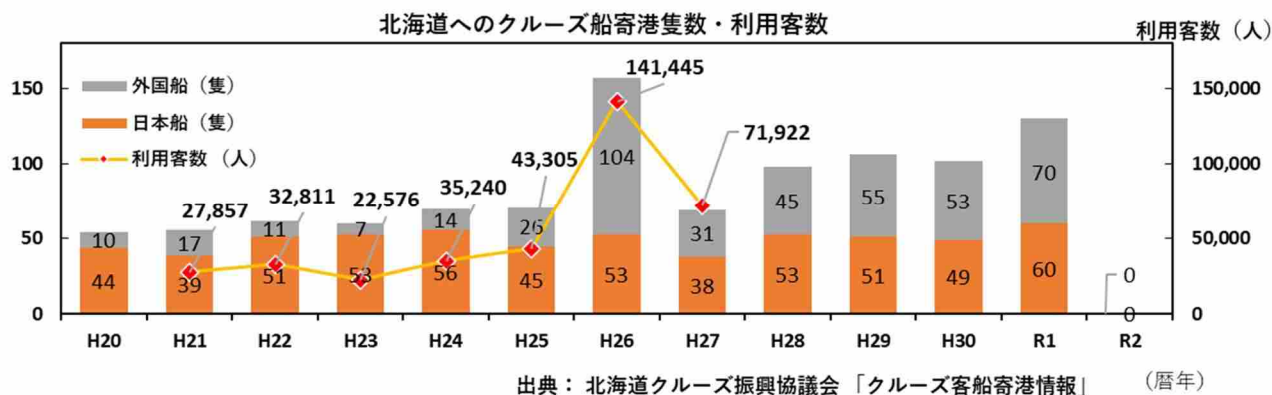


出典：日本政府観光局認定外国人観光案内所一覧 (年月日)

(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)

■ クルーズ船寄港隻数

北海道へのクルーズ船の寄港隻数について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響ですべて取りやめとなり、寄港隻数は0隻（日本船0隻、外国船0隻）で、100%減となった。



■ クルーズ船利用者数

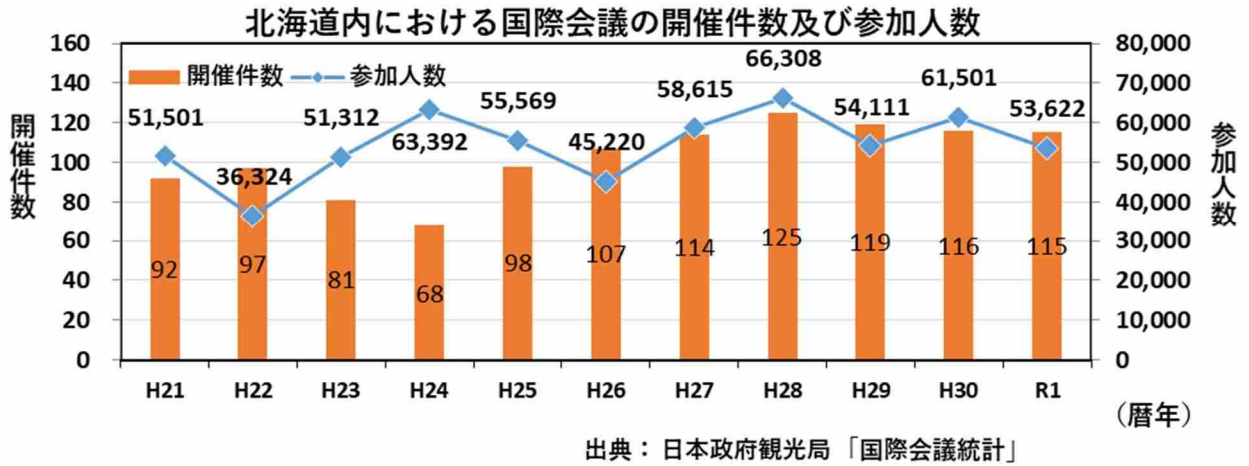
北海道へのクルーズ船の利用者数について堅調な伸びを示しており、平成26年には小樽港発着の定点クルーズが実施されたため急増した。

なお、28年以降は利用者数が発表されていない。

(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)

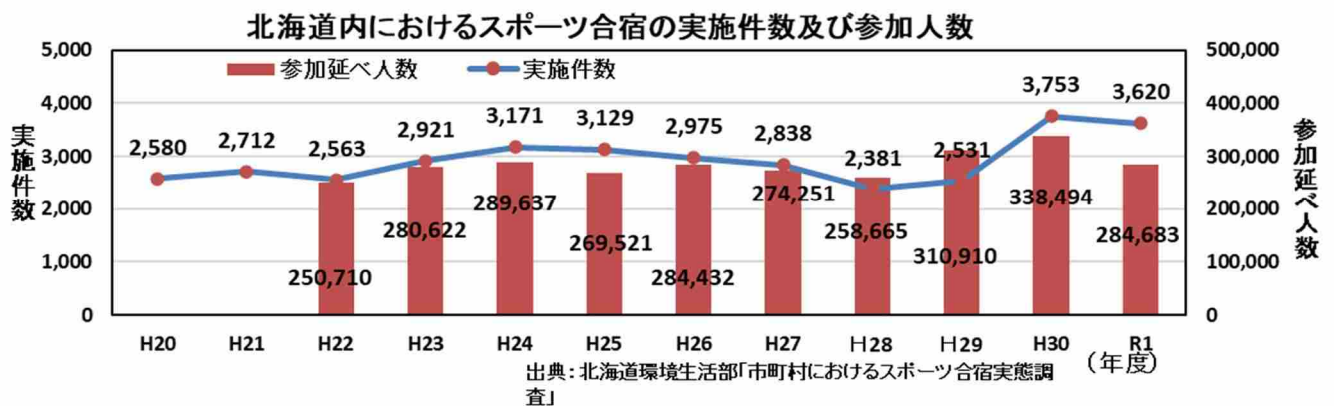
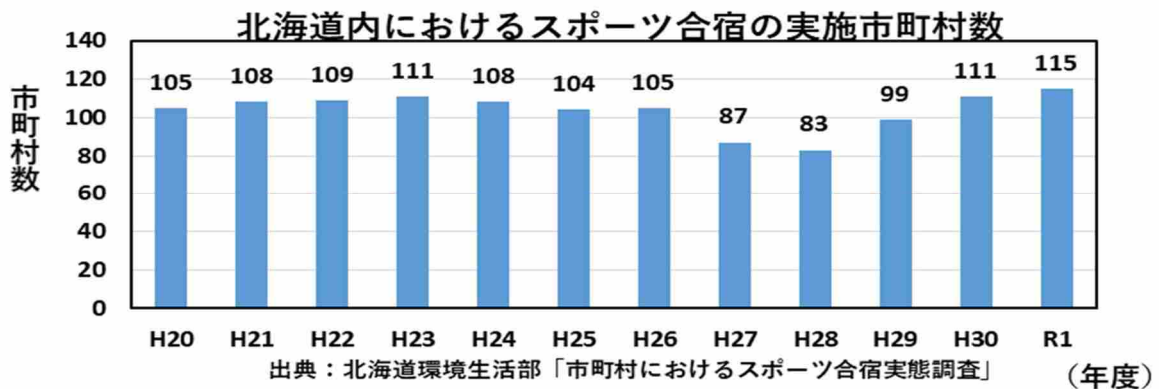
■ 国際会議の開催件数、国際会議の参加人数

道内における令和元年の国際会議の開催数は115件であり、前年に比べて1件減少した。また、国際会議の参加人数は53,622人であり、前年に比べて12.8%減少した。



■ スポーツ合宿の実施市町村数

道内でスポーツ合宿を実施している市町村数について、令和元年度は115市町村となり、平成3年度の調査開始以降最多となったものの、令和元年度の実施件数、参加延べ人数については、それぞれ3,620件、284,683人と対前年度比3.5%減、15.9%減であった。



(3) 地域の強みを活かした産業の育成

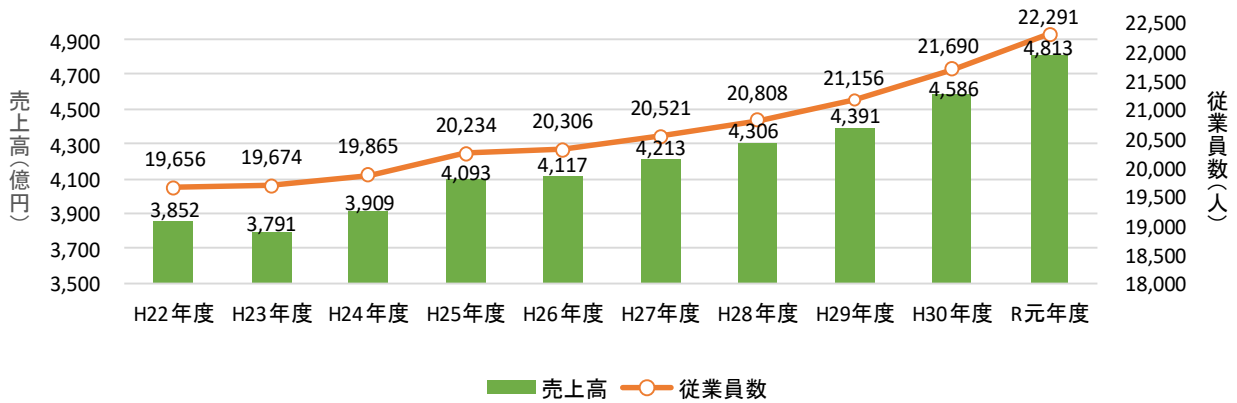
(北の優位性の活用)

■ 情報産業：売上高、従業員数

道内情報産業の売上高は、平成24年度に増加に転じ、着実に伸び続け、令和元年度は対前年度比4.9%増の4,813億円となった。元年の主要製造業出荷額（「工業統計調査」元年確報）でみると第2位の石油製品・石炭製品製造業（10,537億円）に次ぐ位置となっている。

元年度の道内従業員数は22,291人で、前年度（21,690人）から2.8%増となっている。また、道内の主要製造業の従業員数（「工業統計調査」元年確報）と比較すると、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の13.1%を占める雇用吸収力を有している（参考：北海道IT推進協会「北海道ITレポート」）。

情報産業(IT産業)の売上高、従業員数の推移(北海道)

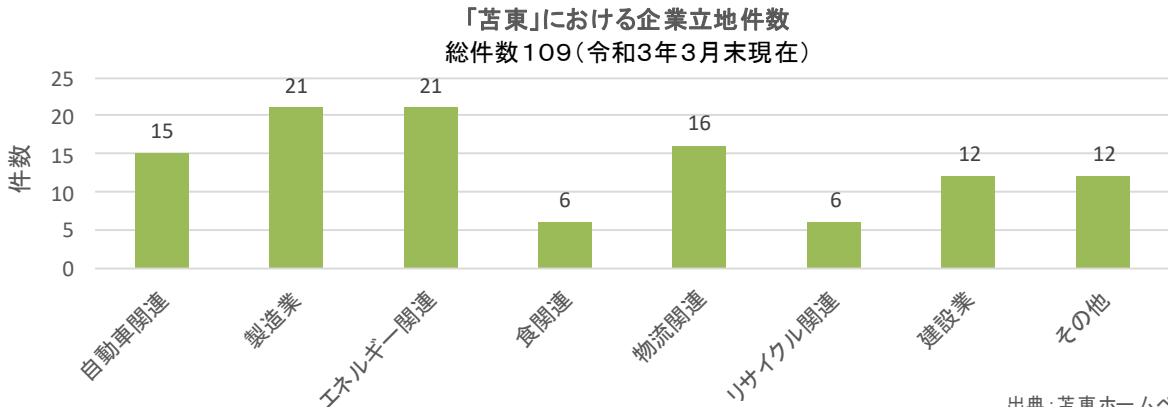


出典：一般社団法人北海道IT推進協会「北海道ITレポート」

(産業集積の更なる発展)

■ 「苫小牧東部地域」における企業立地件数

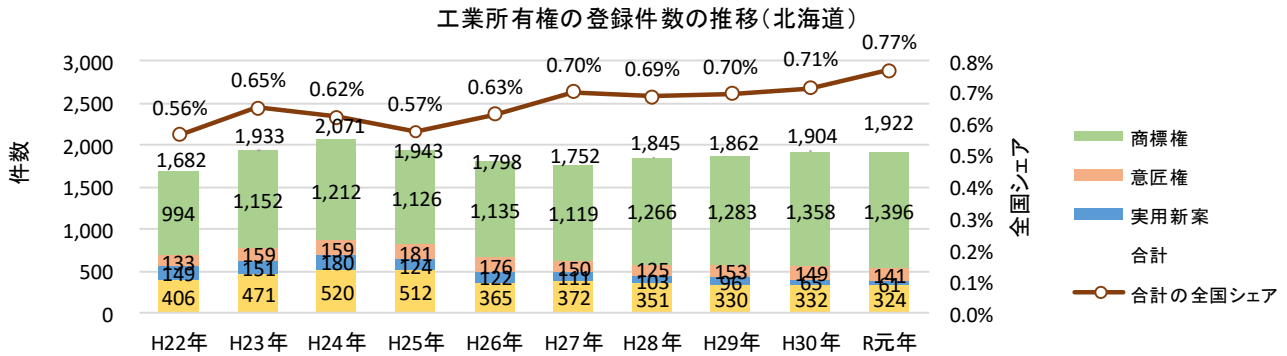
苫小牧東部地域の令和3年3月末時点での企業立地件数は109社である。内訳は、エネルギー関連21社、自動車関連15社、物流関連16社、食関連6社等となっている。



出典：苫東ホームページ

■ 工業所有権の登録件数

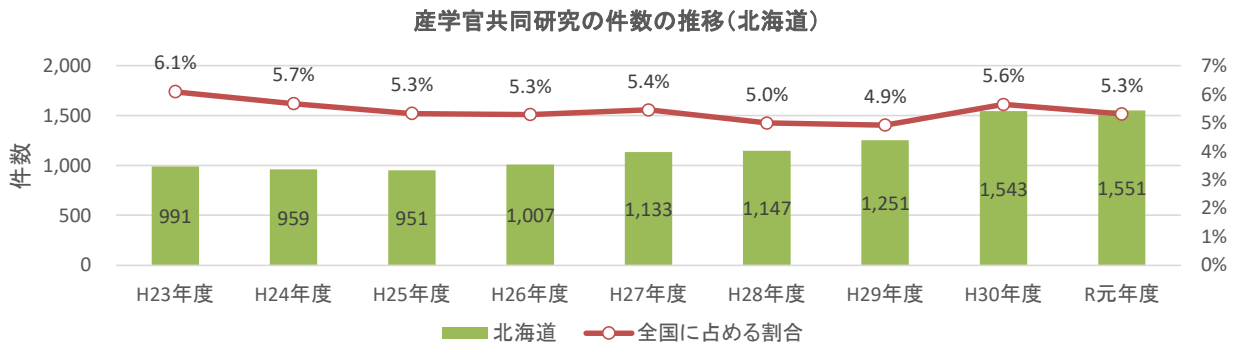
令和元年における北海道での工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）登録件数は、出願件数 2,798 件（対前年比 3.1%減）に対し、1,922 件（対前年比 0.9%増）と漸増し、全国に占める割合は出願件数 0.66%、登録件数 0.77%となった。



出典：特許庁「特許行政年次報告書」

■ 産学官の共同研究の件数

北海道における産学官共同研究の件数は、令和元年度は 1,551 件（前年より 8 件増）となっている。全国に占める割合は 5.3%と前年度と比べ 0.3 ポイント減った。



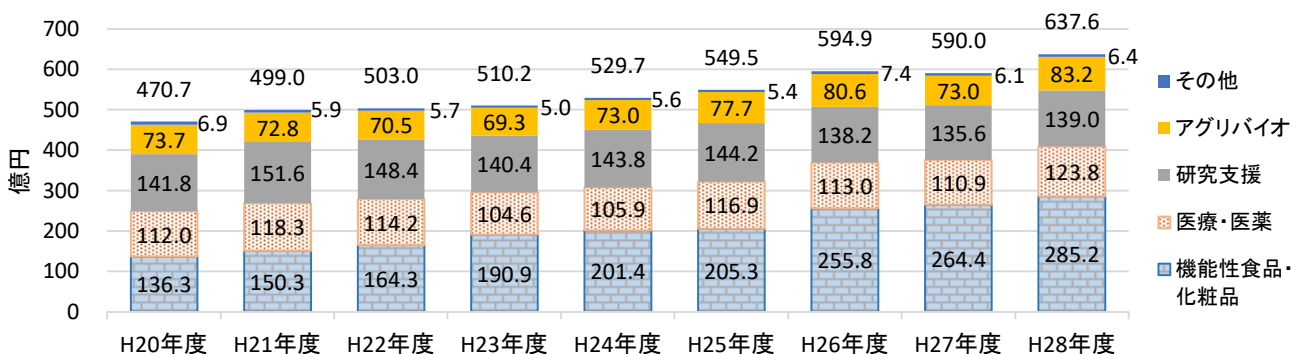
出典：北海道「基本評価調査」、文部科学省「大学における産学連携等実施状況について」

■ バイオ企業：売上額、従業員数、研究開発従業員数

平成 28 年度において、道内に本社・事業所があるバイオ企業 115 社（北海道経済産業局調査、対象 145 社のうち、有効回答数 115 社）のバイオ企業の売上高は 637.6 億円（見込み）で、前年度より 8.1%増となった。内訳は、機能的食品・化粧品分野が 285 億円で、前年度より 7.9%増となっており、以下、研究支援分野が 139 億円、医療・医薬 124 億円、アグリバイオ 83 億円と続く。

28 年度のバイオ企業の従業員数は 2,276 人で、前年度 2,199 人より 3.5%増であった。このうち、研究開発に従事する従業員数は、前年度より 4.7%（28 人）増の 623 人であった。

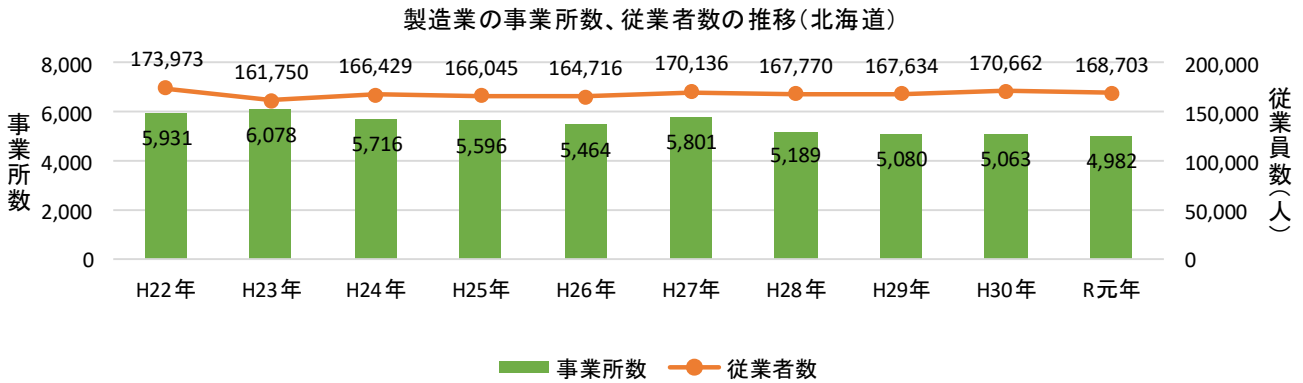
バイオ企業売上高の推移(北海道)



出典：北海道経済産業局「北海道バイオレポート」

■ 製造業：事業所数、従業員数（従業員4人以上の事業所）

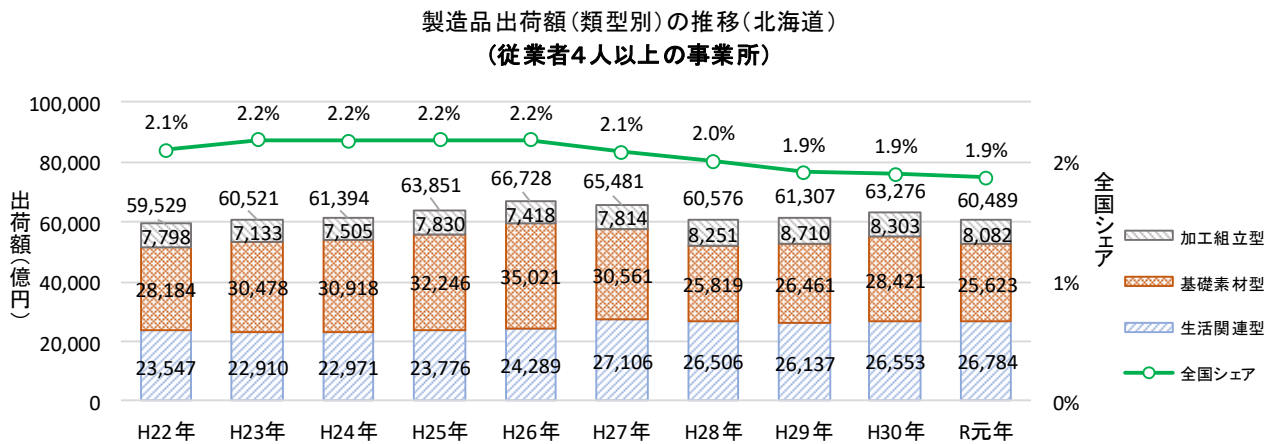
道内の製造業事業所数は長期的には減少しており、令和元年は前年より81所減の4,982事業所となっている。また、従業者数は、元年は前年より1,959人減の168,703人であった。



■ 製造品出荷額（従業員4人以上の事業所）

北海道の製造品出荷額は平成21年に大きく落ち込み、その後は増加傾向にあったが近年再び減少し、令和元年は60,489億円と前年より4.4%の減となった。製造品出荷額の全国に占める割合は、元年は1.9%とほぼ横ばいとなった。

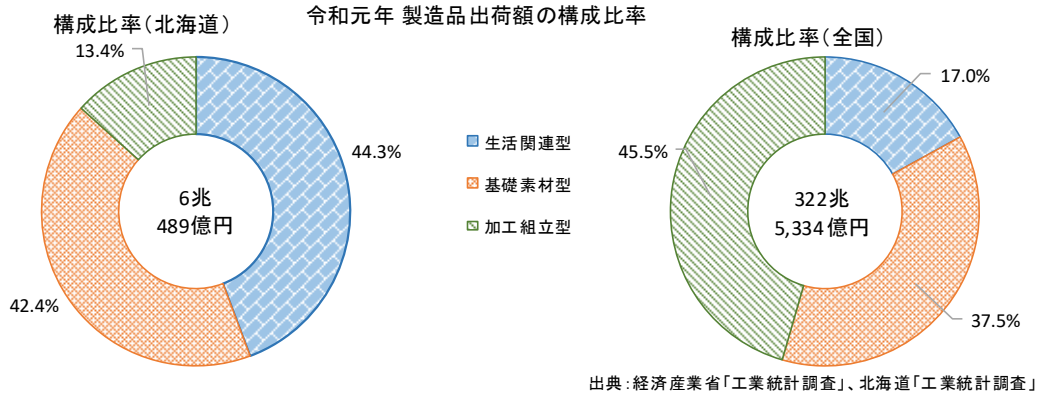
出荷額を基礎素材型（紙・パルプ、石油製品、金属製品、鉄鋼など）、生活関連型（食料品、飼料、家具、印刷など）、加工組立型（生産用機械、電機、電子部品、輸送用機械器具など）の3分類では、元年は生活関連型が前年より0.9%（231億円）の増加となっているのに対し、基礎素材型、加工組立型はそれぞれ9.8%（2,798億円）、2.7%（220億円）の減少となった。



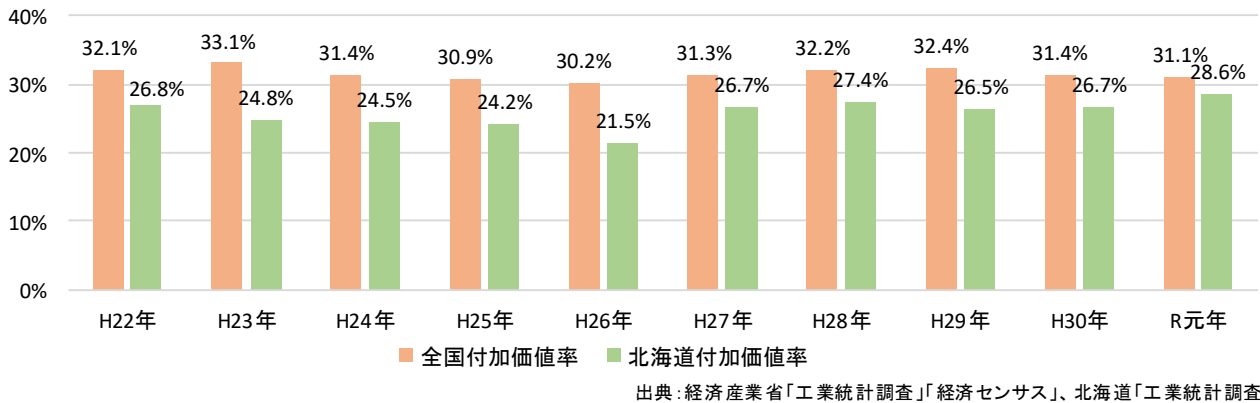
■ 製造品出荷額の分野別構成比、製造業の付加価値率

令和元年における北海道の製造品出荷額の構成比率は、生活関連型 44.3%（全国 17.0%）、基礎素材型 42.4%（同 37.5%）、加工組立型 13.4%（同 45.5%）となっており、全国と比較すると、生活関連型及び基礎素材型のウェイトが高く、加工組立型の割合が小さい。

道内製造業の付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は、元年は前年より 1.9 ポイント上昇し 28.6%となり、全国との差は 2.5 ポイント（前年 4.7 ポイント）とかなり縮まった。



製造業付加価値率

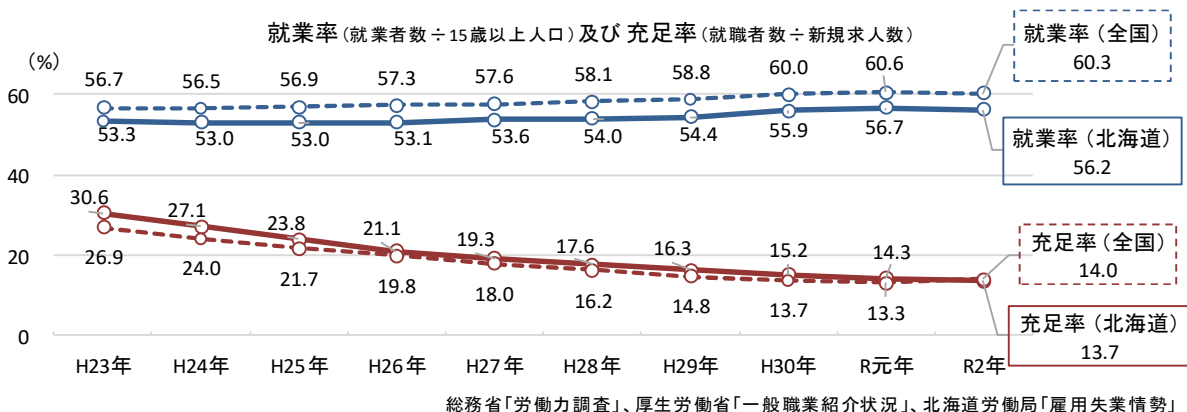


(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)

■ 就業率及び充足率

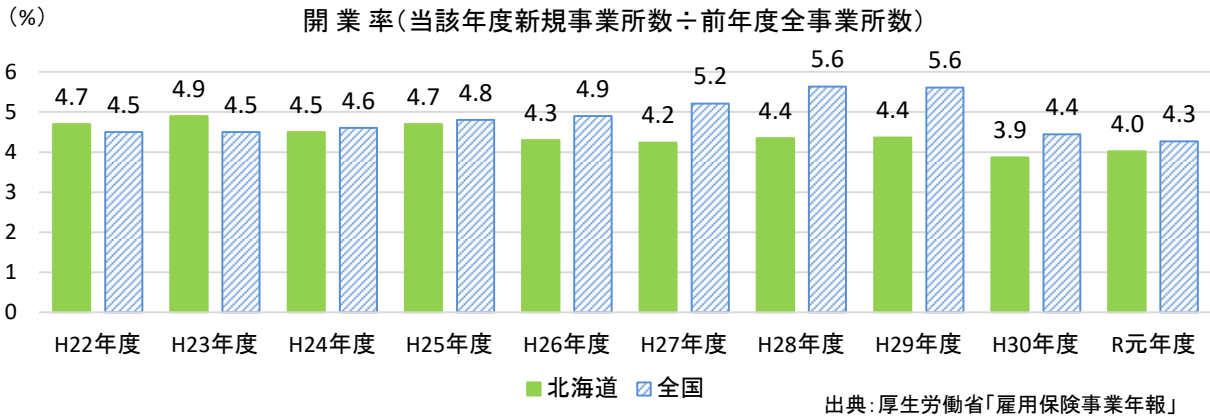
北海道の就業率（就業者数÷15歳以上人口）は平成 26 年以降 53～56%台を漸増してきたが、令和 2 年はコロナ禍の最中で、前年より 0.5 ポイント減の 56.2%と減少した（全国 0.3 ポイント減 60.3%）。

また、充足率（就職者数÷新規求人数）では、2 年は前年より 0.6 ポイント減の 13.7%（全国 0.7 ポイント増 14.0%）となり、北海道と全国が逆転した。北海道では、11 年連続での減少となっており、就業者数不足が顕著になっている。



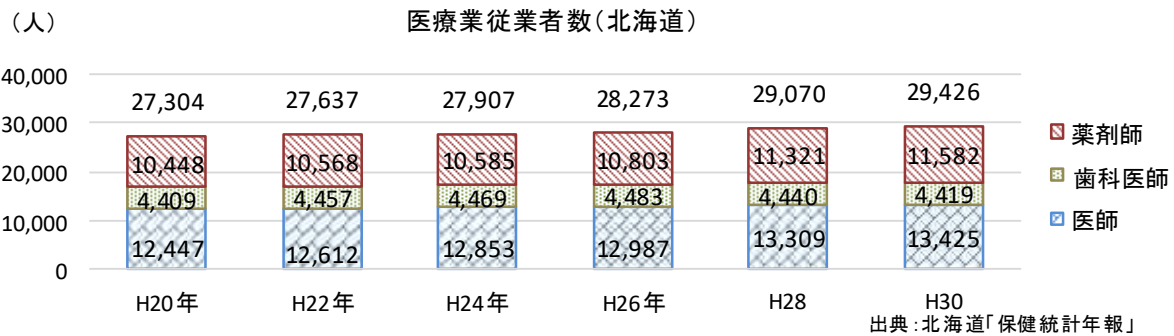
■ 開業率

令和元年度の道内における新規雇用保険適用事業所数は、3,985 か所と、前年度の新規事業所数より154 か所(4.0%)増加したものの(全国2,662か所(2.7%)減)、引き続き4,000か所を割り込んでいる。開業率(当該年度新規事業所数÷前年度総事業所数)では、元年度は前年度0.1ポイント増の4.0%(全国0.1ポイント減の4.3%)となっている。



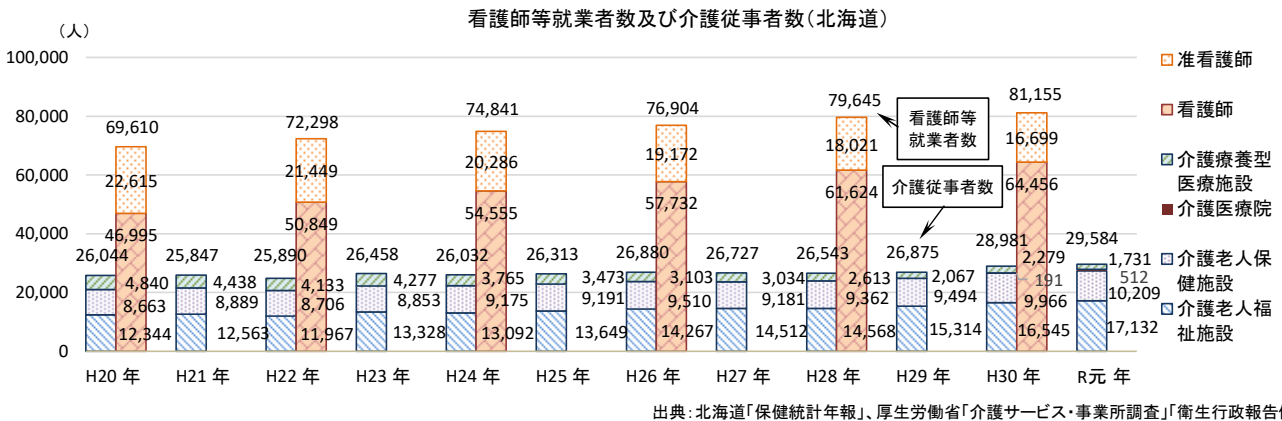
■ 医療従業者数

道内の医療従業者数は長期にわたって増加しており、平成30年は28年に比べて356人増の29,426人となっている。専門別にみると、医師が116人増の13,425人、歯科医師が21人減の4,419人、薬剤師が261人増の11,582人となっている。



■ 看護師等就業者数、介護従事者数

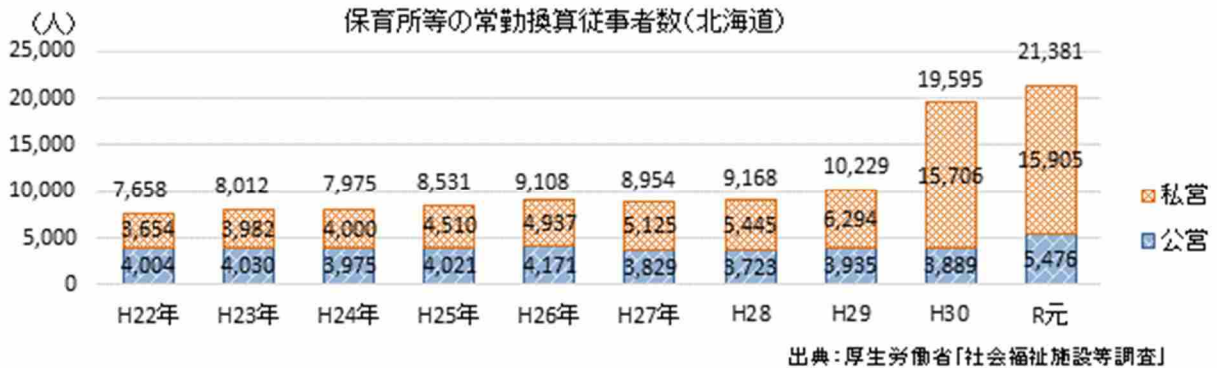
道内の看護師等就業者数(隔年調査)は、近年、増加傾向にあり、平成30年は28年に比べて1.9%増の81,155人となっている。内訳では、看護師が28年比で4.6%増加、准看護師は7.3%の減であった。介護保険施設の常勤換算従事者数は、23年以降2万6千人台で推移してきたが、30年以降は大きく増加し令和元年は29,584人となり直近2年間で10.1%の増となっている。



■ 保育所等従事者数

北海道における保育所等における従事者は、平成24年まで8千人前後で推移していたが、25年に8千5百人を超え29年は10,229人（対前年比1,061人増）となった。30年は19,595人と約倍増し、令和元年には21,381人（対前年比1,786人、9.1%増）となったが、30年に調査方法が全数調査から標本調査に移行しており、データの一貫性は不明。

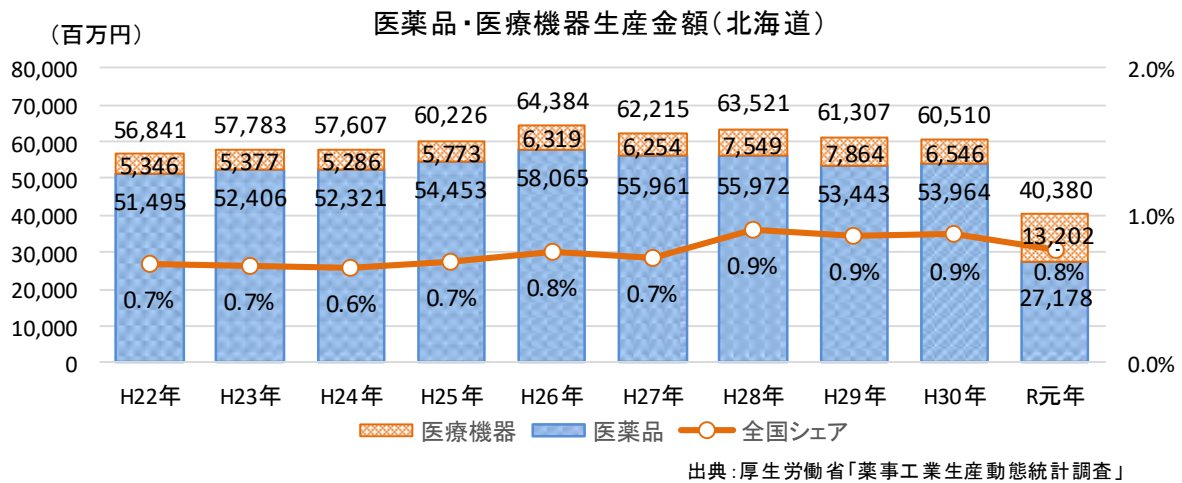
特に、私営施設が約2.5倍と著しく増加した。



■ 医薬品・医療機器生産金額

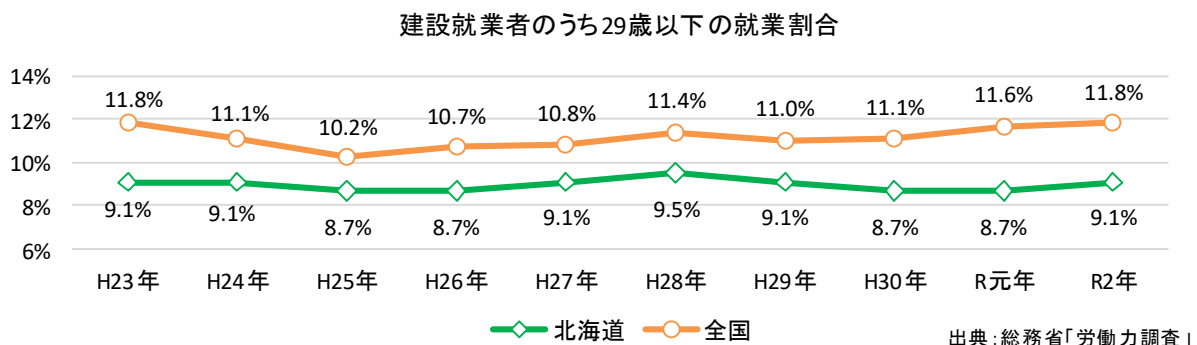
医薬品・医療機器における北海道の生産金額は、平成26年の644億円をピークに減少傾向にあり、全国に占める割合も全製造品出荷額の割合1.9%（29年値）と比べると1%弱の低い値となっている。

令和元年については、調査客体が製造販売者のみになり、委託額のとりまとめ方など集計方法が大幅に変更されたため、全国及び都道府県別のこれまでの調査データとは一貫性が保持されていない。



■ 建設業就業者のうち29歳以下の就業割合

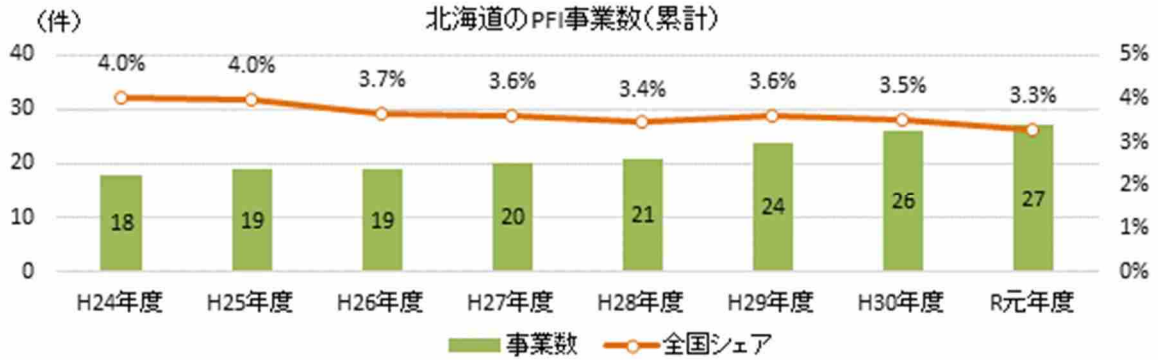
北海道で建設業に就業する者のうち、29歳以下の者の割合は平成23年以降9%前後で推移し、令和2年は9.1%となっている。全国では概ね10~12%で推移しており、2年は11.8%であった。北海道の全国との乖離は2.7ポイントとなった。



(域内投資等の促進)

■ PFI事業数(累計)

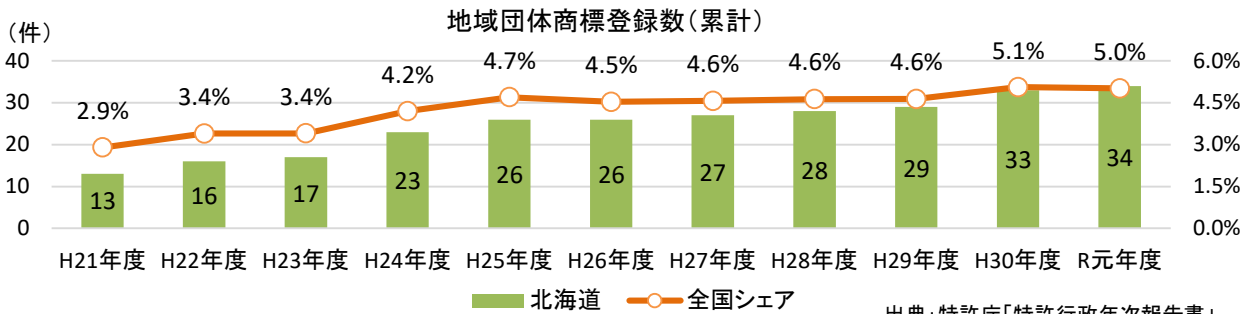
北海道のPFI事業の実施件数は、令和元年度までの累計で27件である。全国の累計は818件となっており、北海道が占める割合は3.3%と前年度より0.2ポイント減少している。



出典:内閣府「PRの現状について」

■ 地域団体商標登録数(累計)

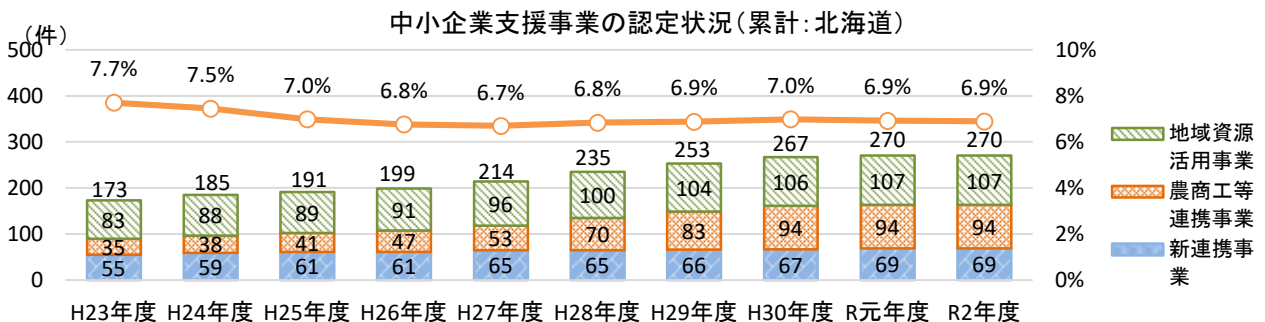
平成18年度に開始された地域団体商標制度により、北海道の令和元年度末までの登録数は累計で34件となっている。全国では679件であり、都道府県別では京都が最多で67件、北海道は第3位(全国に占める割合5.0%)となっている。



出典:特許庁「特許行政年次報告書」

■ 中小企業支援事業の認定状況(累計)

令和2年度は、コロナ禍にあつて日本経済への甚大な影響を緩和するために、中小を始め企業への各種緊急措置が取られたため、当該事業への取組が極端に減少した。北海道では三事業とも取組はなく(累計270件)、全国でも新連携事業8件、地域資源活用事業3件、農商工等連携事業4件の計15件(累計3,916件)となっている。

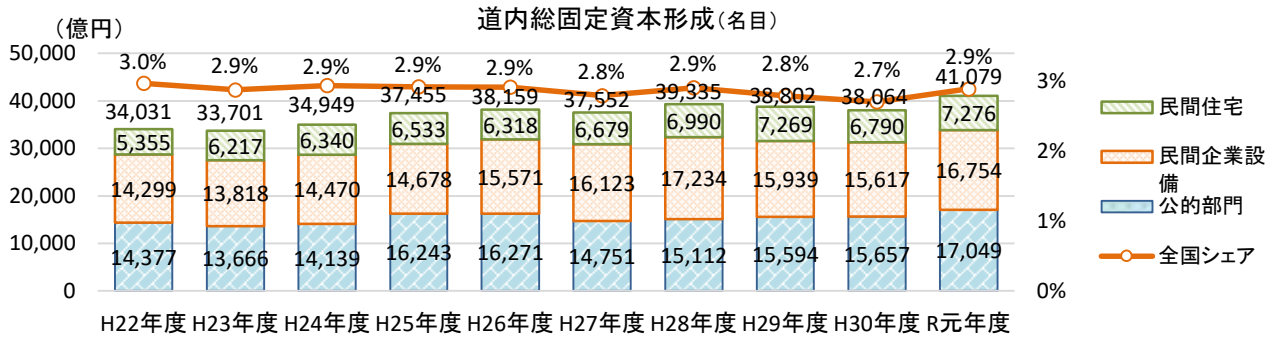


出典:中小企業基盤整備機構中小企業ビジネス支援サイト

■ 道内総固定資本形成

道内の総固定資本の形成は平成25年度以降3兆5,000億円を上回っているが、令和元年度は対前年度比7.9%増の4兆1,079億円と初めて4兆円を上回った。全国の元年度は対前年比1.1%増の142兆2,150億円であり、北海道が占める割合は2.9%である。

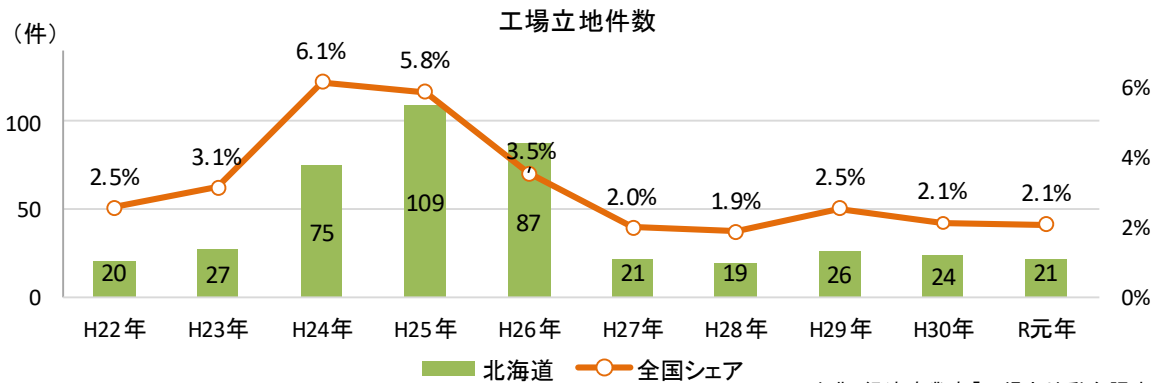
道内総固定資本形成の元年度内訳は、民間住宅が7,276億円（対前年比7.2%増）、民間企業設備が1兆6,754億円（同7.3%増）、公的部門が1兆7,049億円（同8.9%増）となっている。



出典:北海道開発局「資本形成調査」

■ 工場立地件数

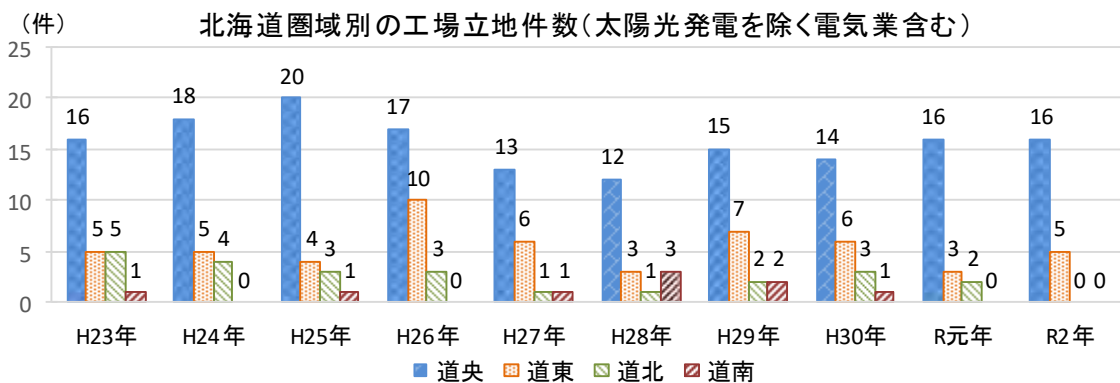
道内における工場立地件数は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まった平成24年に電気・ガス・熱供給部門（以下「電気」という。）が48件に急増し、総件数が75件（対前年比48件増）と大きく伸びた。25年、26年も109件、87件（うち「電気」81件、62件）と件数が多かった。令和元年は「電気」が3件と減り、総件数は21件と近年は24年以前の水準となっている。また、全国シェアも2.1%と24年の6.1%から大幅に減少している。



出典:経済産業省「工場立地動向調査」

■ 圏域別工場立地件数

圏域別に工場立地件数をみると、令和2年は道央圏が16件（前年16件）、道東圏5件（同3件）、道北圏0件（同2件）、道南圏0件（同0件）である。道央圏で全道の76%を占めている。

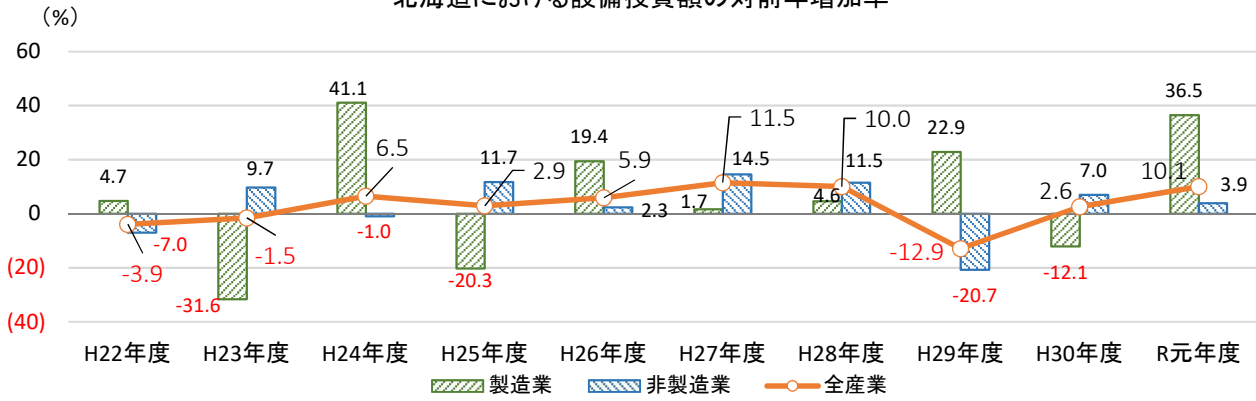


出典:北海道経済産業局「工場立地動向調査」

■ 設備投資額の対前年増加率

令和元年度、道内全産業の設備投資額(資本金1億円以上の民間企業対象)の増加率は、前年度の+2.6%から大きく伸ばし+10.1%となった。一方、全国の増加率は前年度の+11.1%から+2.0%となり伸び幅を下げた。内訳では、製造業で+36.5%、非製造業で+3.9%となっている。

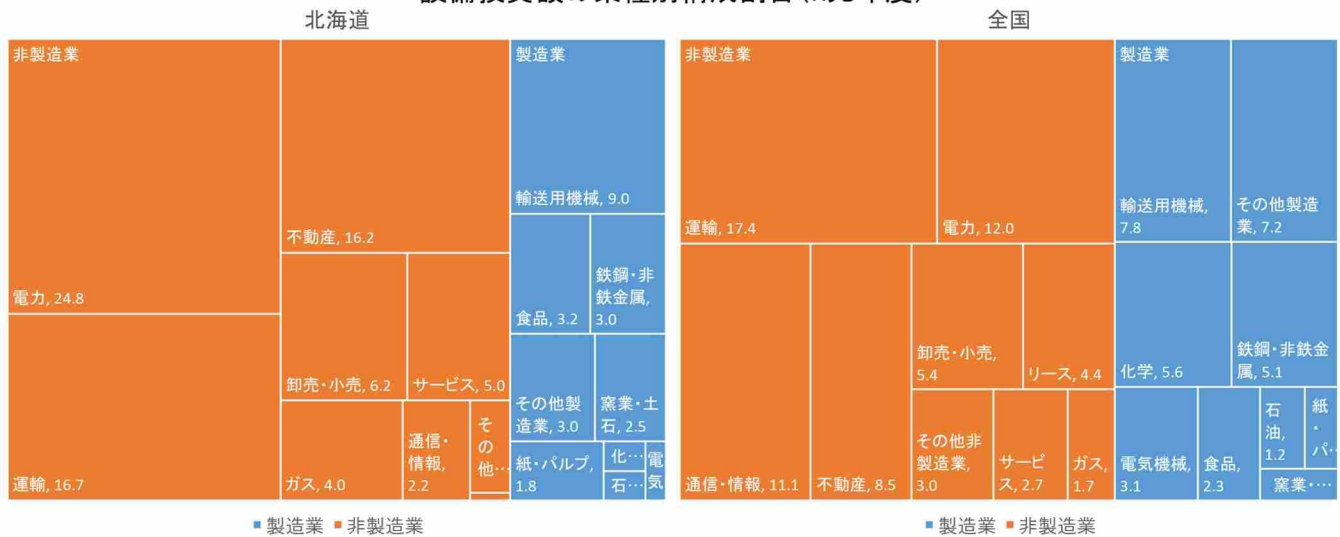
北海道における設備投資額の対前年増加率



■ 設備投資額の業種別構成割合

令和元年度の設備投資額の構成比は、全国が製造業 33.9%、非製造業 66.1% (前年度と同じ) であるのに対し、北海道ではそれぞれ 23.6%、76.4% (前年度 19.9%、80.1%) で非製造業の割合が高い。業種別に構成比をみると、全国は運輸 17.4%、電力 12.0%、通信・情報 11.1%、不動産 8.5%、輸送用機械 7.8%の順であるのに対し、北海道は電力 24.8%、運輸 16.7%、不動産 16.2%、輸送用機械 9.0%、卸売・小売 6.2%の順となっている。北海道では電力のウェイトが飛びぬけて高く、全国で3位の通信・情報は2.2%と低い値となっている。また、製造業では、輸送用機械が9.0% (全国 7.8%)、食品 3.2% (同 2.3%) の順となっている。

設備投資額の業種別構成割合(R元年度)

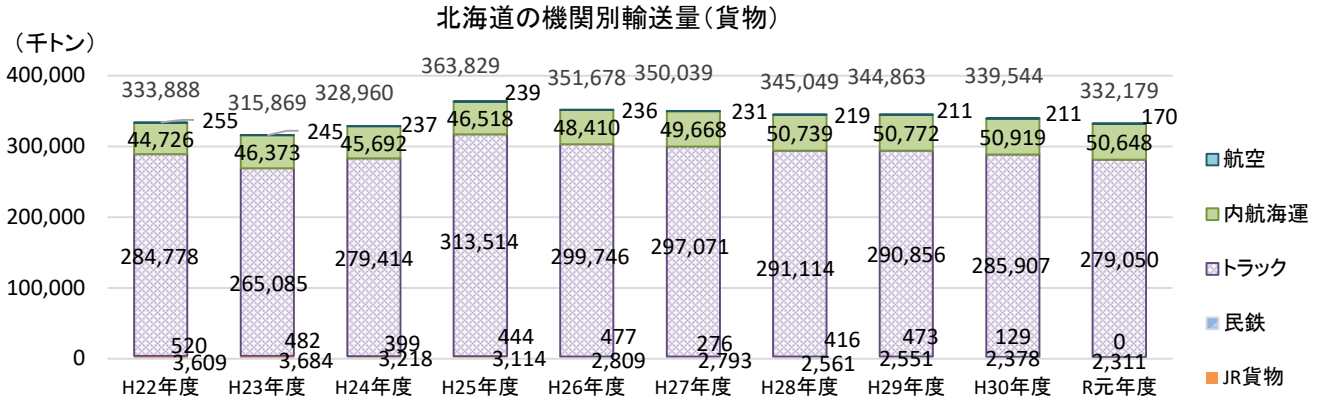


(出典: 日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」)

(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)

■ 輸送機関別輸送量 (貨物)

北海道の令和元年度貨物輸送の総量は3億3,200万トンであり、84.0%がトラック輸送となっている。以下、内航海運15.2%、JR貨物0.7%とつづき、航空貨物は0.1%、民鉄は0%である。

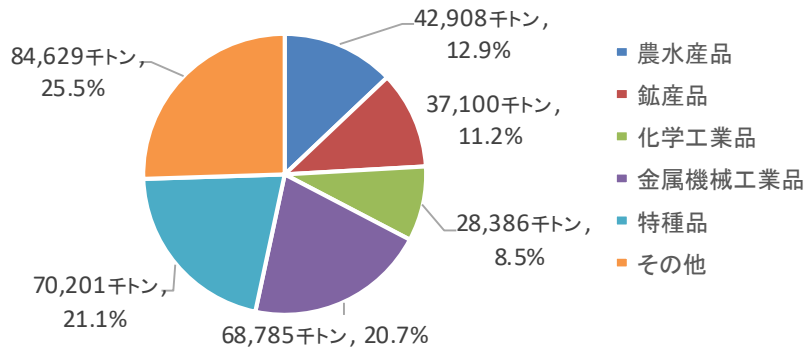


出典:北海道運輸局「北海道の運輸の動き」

■ 主要品目別輸送量 (貨物) (農水産品、鉱産品、化学工業品、金属機械工業品、特種品、その他)

令和元年度の輸送量割合を主要品目別にみると、特種品 21.1%、金属機械工業品 20.7%、農水産品 12.9%、鉱産品 11.2%の順であり、農水産品の輸送割合は前年度より3.4ポイント増加した。

R元年度北海道品目別輸送量及び割合

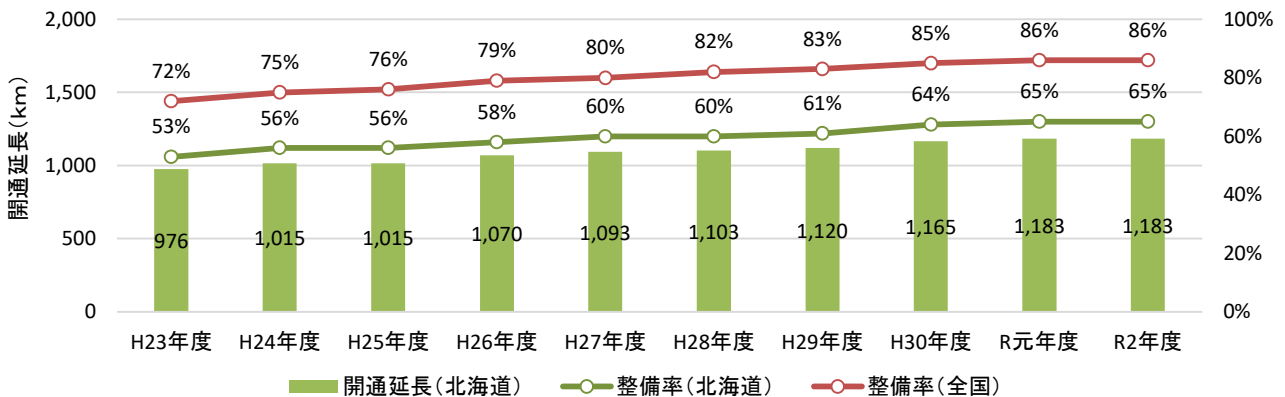


出典:北海道運輸局「北海道の運輸の動き」

■ 高規格幹線道路整備率及び開通延長

高規格幹線道路は、開通延長が令和2年度末に1,183km、整備率で65%となっており、整備が計画的に進められている。一方、全国の実績は2年度末で86%に達している。

高規格幹線道路開通延長及び進捗率



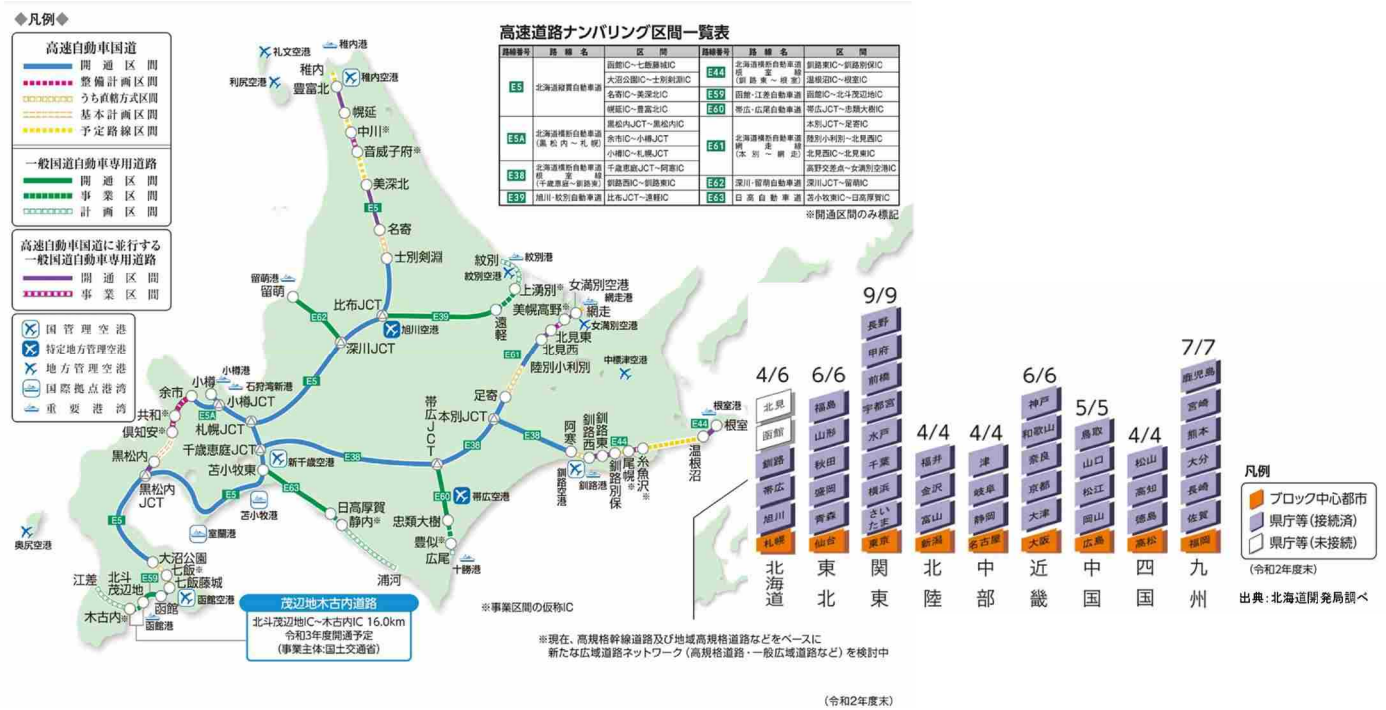
出典:北海道開発局調べ

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (3) 地域の強みを活かした産業の育成

■ 高規格幹線道路によるネットワーク状況

令和2年度末現在において全国的にブロック中心都市と県庁所在地等とは、北海道以外はすべての地方では高規格幹線道路で繋がり、広域交通ネットワークが形成されているが、北海道においては、他の地方の都府県に該当する6圏域の中心都市と札幌とを結ぶ高規格幹線道路は、札幌～函館、帯広～北見が繋がっておらず全道的な広域交通ネットワークが形成されていない。

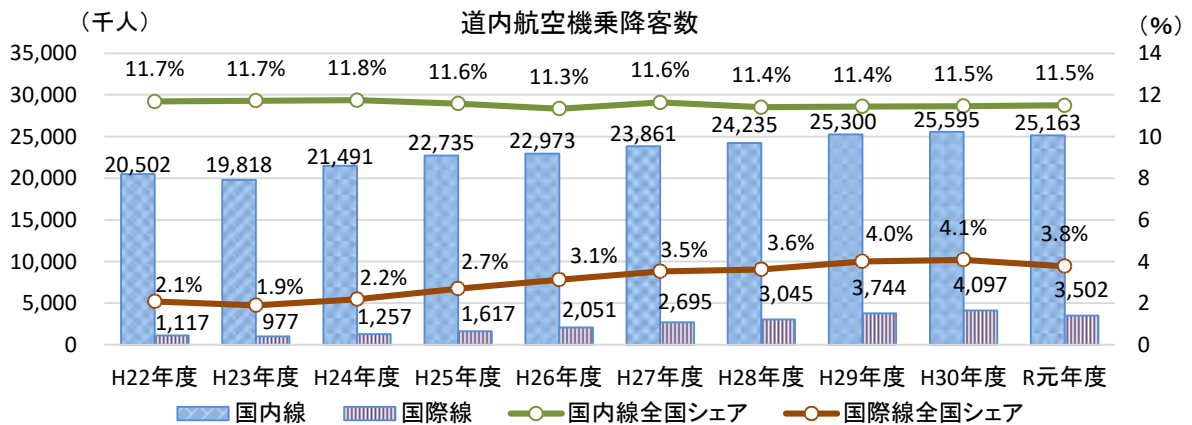
ブロック中心都市と県庁所在地等との高規格幹線道路によるネットワーク化の状況



■ 道内空港の国際線・国内線乗降客数

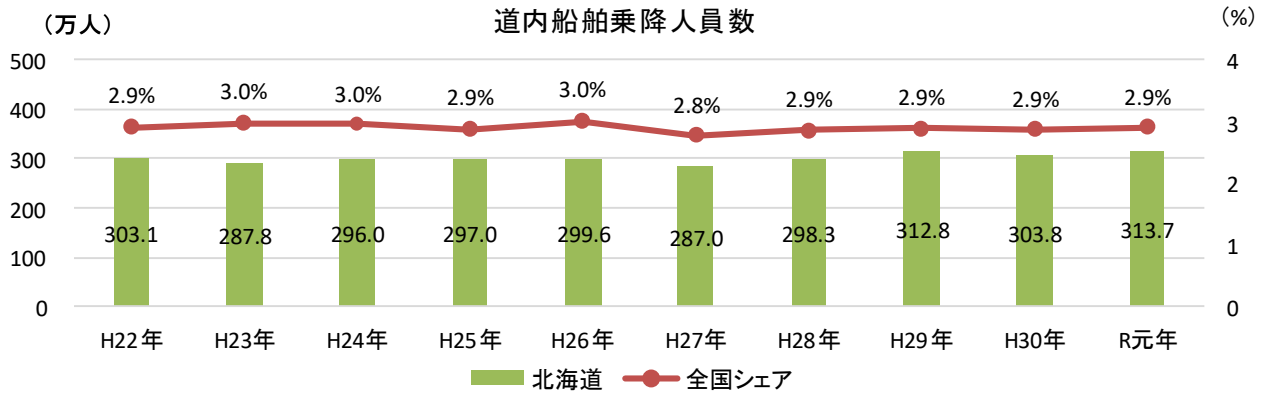
道内空港の乗降客数は、国際線では平成24年度から増加してきたが、令和元年度は対前年度比14.5%減の350.2万人と減少に転じた。全国の国際線乗降客数に占める割合も3.8%と0.3ポイント減少した。

国内線も国際線と同様に、平成24年度以降漸増傾向であったが、30年度をピークに令和元年度は対前年度比1.7%減の2,516.3万人と減少に転じた。全国に占める割合は11%台のほぼ横ばいで推移しており元年度は11.5%であった。



■ 船舶乗降人員数

北海道の船舶乗降人員数は、平成 23 年まで減少していたが、その後は 290 万人台で推移し、30 年は 303.8 万人と前年より 9.0 万人減少したが、令和元年は 313.7 万人と 9.9 万人増加した。

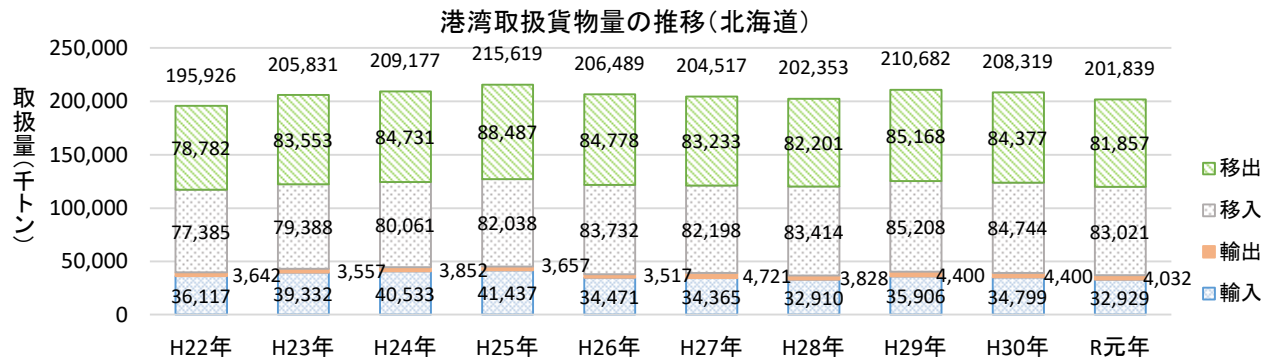


出典:国土交通省「港湾統計」

■ 港湾取扱貨物量

道内の港湾取扱貨物量は、平成 23 年以降、2 億トン強で増減を繰り返しているが、近年は減少傾向にある。令和元年は対前年比 3.1%減の 20,184 万トンとなった。

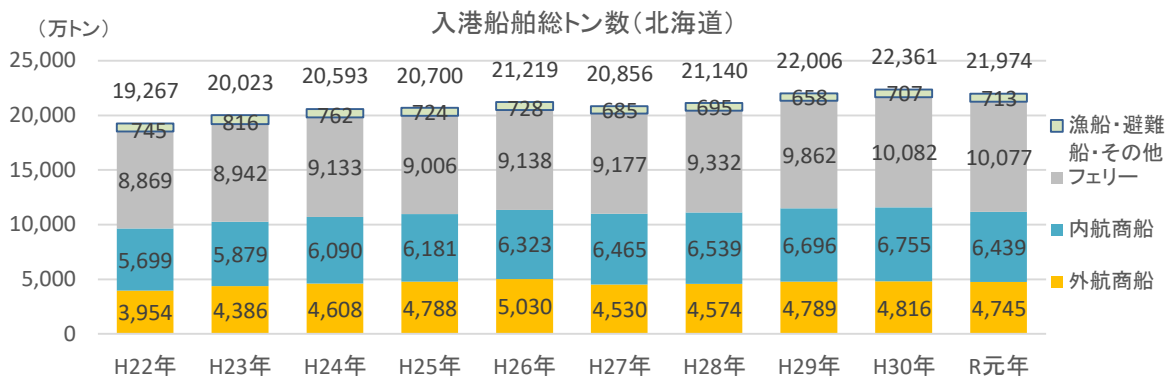
港湾別には、苫小牧港が対前年比 0.1%減の 10,729 万トンで全道の 53.2%を占めている。



出典:国土交通省「港湾統計」

■ 入港船舶総トン数

道内港湾への船舶入港状況を入港船舶総トン数でみると、平成 16 年以降減少傾向であった。22 年から増加に転じて以来、27 年を除き 30 年までほぼ漸増傾向にあったが、令和元年は減少に転じ、前年より 1.7%減の 21,974 万トンとなった。

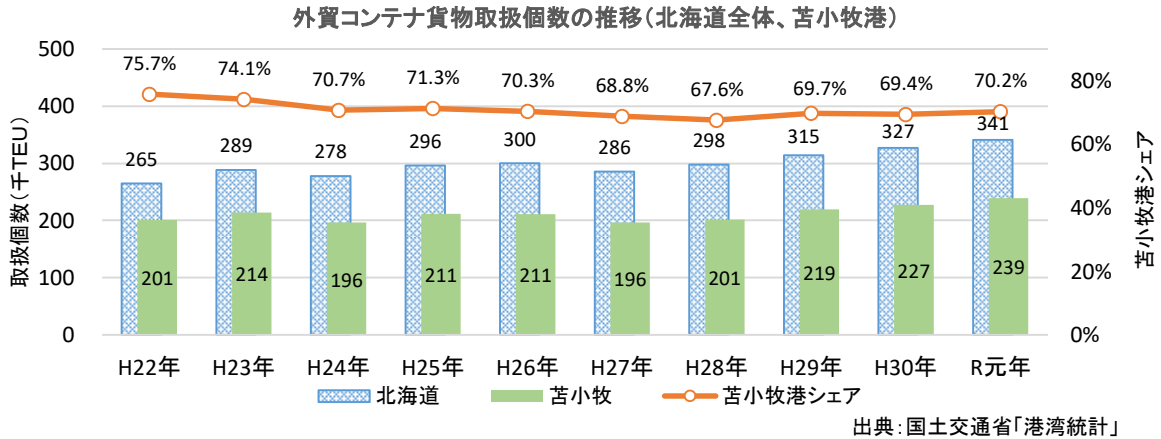


出典:国土交通省「港湾統計」

■ 外貨コンテナ取扱個数

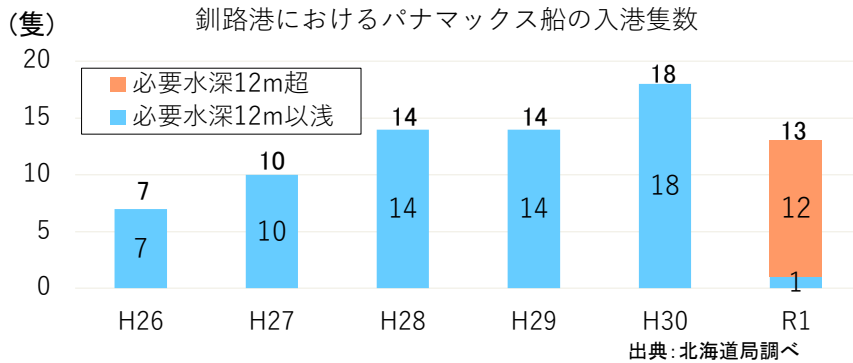
道内港湾の外貨コンテナ取扱個数は、平成22年以降上下しながらも増加傾向にあり、令和元年は対前年比4.3%増の34.1万TEUとなった。

港湾別には、苫小牧港が23.9万TEUで全道の約70%を占めている。



■ パナマックス船の入港隻数

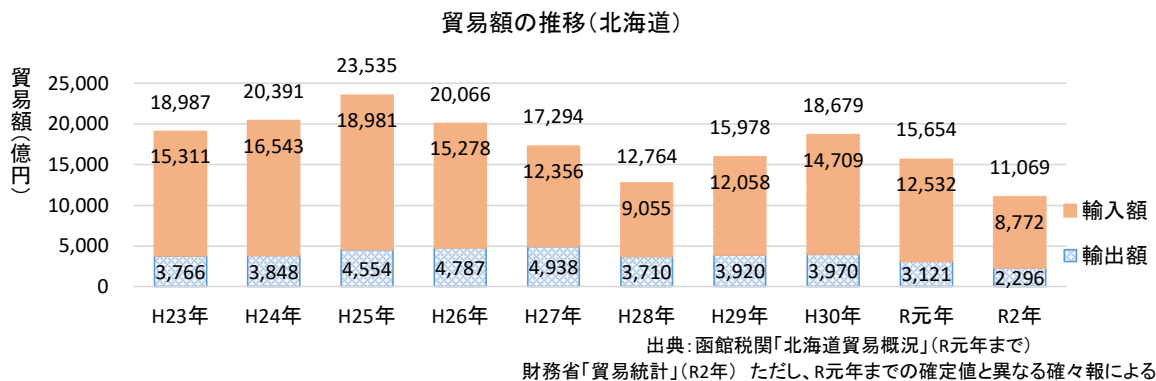
国際戦略バルク港湾である釧路港における水深14m岸壁を擁する国際物流ターミナルの平成30年度完成により、必要水深が12mを超える船の入港が可能となり、釧路港におけるパナマックスサイズ(パナマ運河通行可能な最大の大きさ。最大全長294.1m、最大幅32.3m、載荷重6~9万t級)の穀物バルク船のうち、令和元年の隻数は、必要水深12mを超える船が12隻、必要水深12m未満の船が1隻であった。



■ 貿易額(輸出、輸入)

北海道の貿易額(輸出額+輸入額)は平成25年をピークに減少し、29年から30年にかけて輸出額、輸入額ともに増加に転じた。その後は減少傾向にあり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく響き、貿易額は対前年比29.3%減の11,069億円であった。うち輸出額は対前年比26.4%減の2,296億円とピークの平成25年から半減している。令和2年の輸出額、輸入額の貿易額に占める割合は、各79.3%、20.7%となっており、大幅な輸入超過となっている。

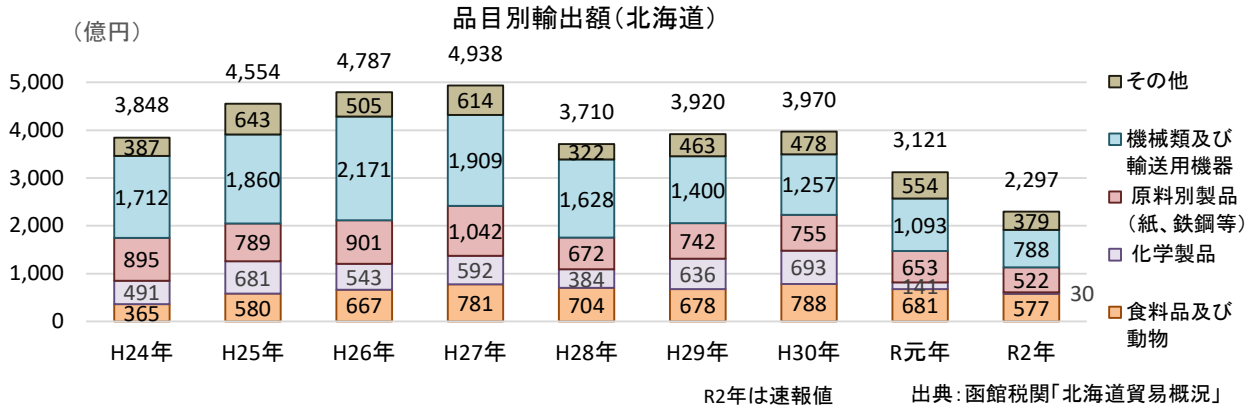
道内15の通関署別では、苫小牧と室蘭の2港で、2年の輸出額の62.6%、輸入額の66.7%を占めているが、室蘭の貿易額は大幅に減少した。また、稚内、旭川空港を除く13の通関署で前年を下回った(旭川空港は平成30年以降貿易額なし)。



■ 品目別輸出額（食料品及び動物、機械類及び輸送用機器、原料別製品、その他）

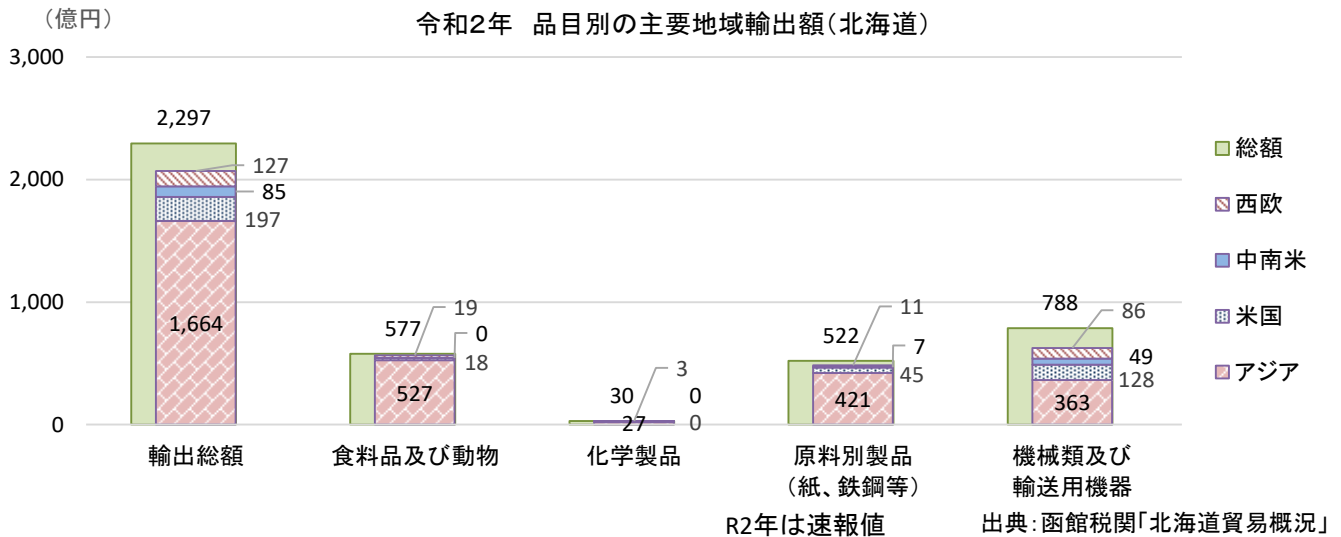
令和2年の品目別輸出額の内訳は、「食料品及び動物」が対前年比15.2%減の577億円（構成比25.1%）、化学製品が78.4%減の30億円（同1.3%）、紙や鉄鋼などの「原料別製品」が20.1%減の522億円（同22.7%）、「機械類及び輸送用機器」が27.9%減の788億円（同34.3%）となっている。

「食料品及び動物」の内訳をみると、魚介類及び同調整品が75.4%を占めており、同様に「原料別製品」では鉄鋼が61.9%、「機械類及び輸送用機器」では輸送用機器が47.4%を占めている。



■ 地域別輸出先（アジア、米国、西欧、その他）

令和2年の道内輸出品の主な輸出先をみると、「食料品及び動物」では577億円のうち527億円がアジア、「化学製品」では30億円のうちアジア27億円、西欧3億円、紙や鉄鋼などの「原料別製品」では522億円のうちアジア421億円、米国45億円であった。さらに、「機械類及び輸送用機器」では788億円のうち、アジア363億円、米国128億円となっている。また、輸出全体をみても、2,297億円のうちアジア向けが1,664億円で72.4%を占めている（以下、米国8.6%、西欧5.5%）。



主要施策3

強靱で持続可能な国土の形成

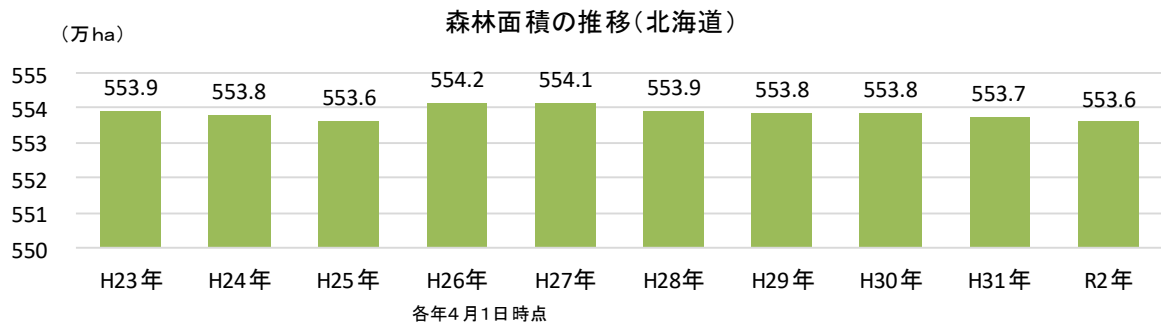
(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

① 環境と経済・社会の持続可能性の確保

(自然共生社会の形成)

■ 森林面積

令和2年4月1日時点の北海道の森林面積は553.6万haであり全国の約2割を占めている。



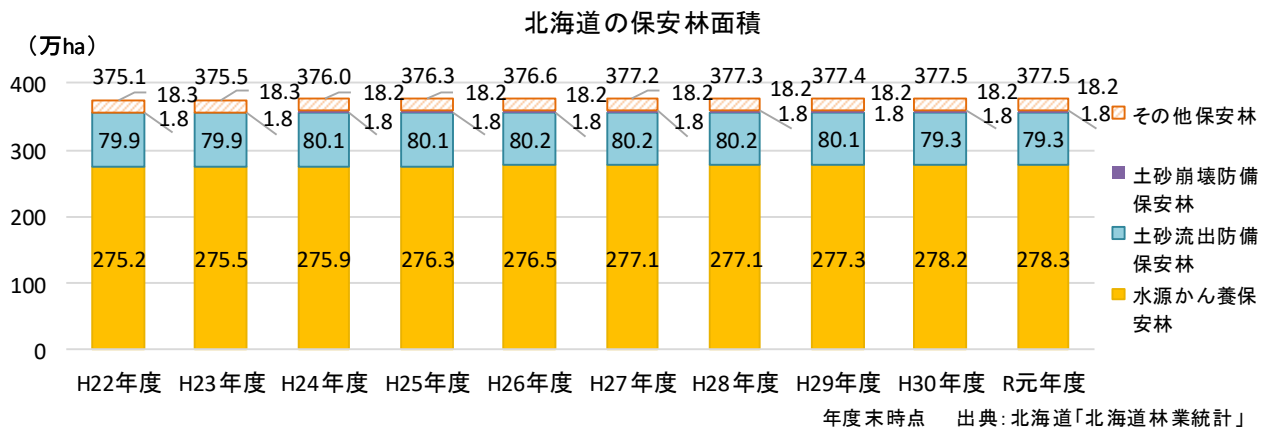
出典:北海道「北海道林業統計」

■ 保安林面積

公益目的のため伐採や開発に制限を加える「保安林」の道内面積は令和2年3月末時点で377.5万ha(前年377.5万ha)であり、2年4月1日時点の道内森林面積553.6万haの68.2%を占める。

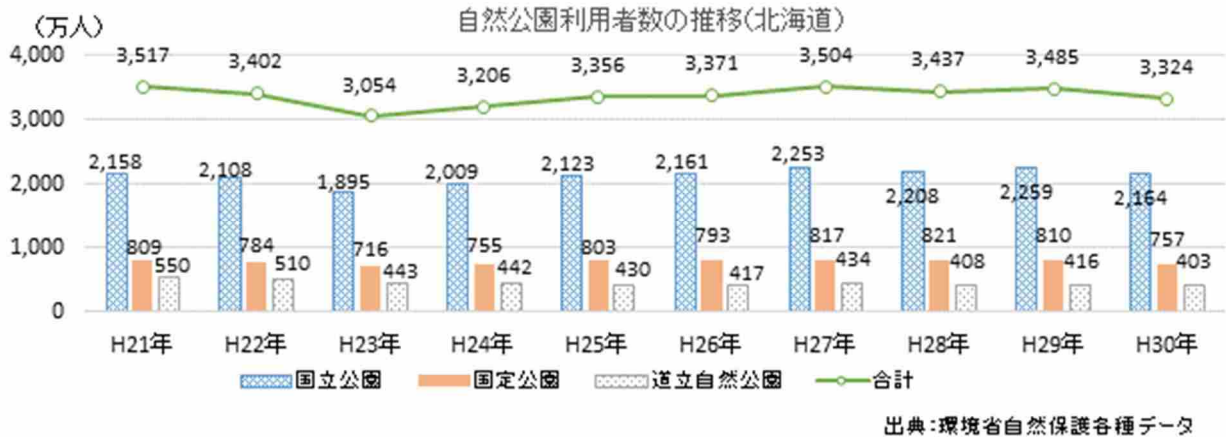
なお、全国では森林面積の48.7%に当たる1,219.7万ha(平成30年3月31日時点)の森林が保安林に指定されている。

道内の保安林は、種類別には、水源かん養保安林面積(278.3万ha)と土砂流出防備保安林(79.3万ha)の割合が大きく、それぞれ保安林の73.7%、21.0%を占める。また、所有形態別は、国有林75.8%、道有林15.4%、市町村有林が3.6%、私有林5.2%となっている。



■ 自然公園利用者数

道内の自然公園利用者数は、平成24年以降は増加傾向にあったが、30年は対前年比4.6%減の3,324万人と減少した。利用者数の構成比率は、国立公園65.1%、国定公園22.8%、道立自然公園12.1%である。



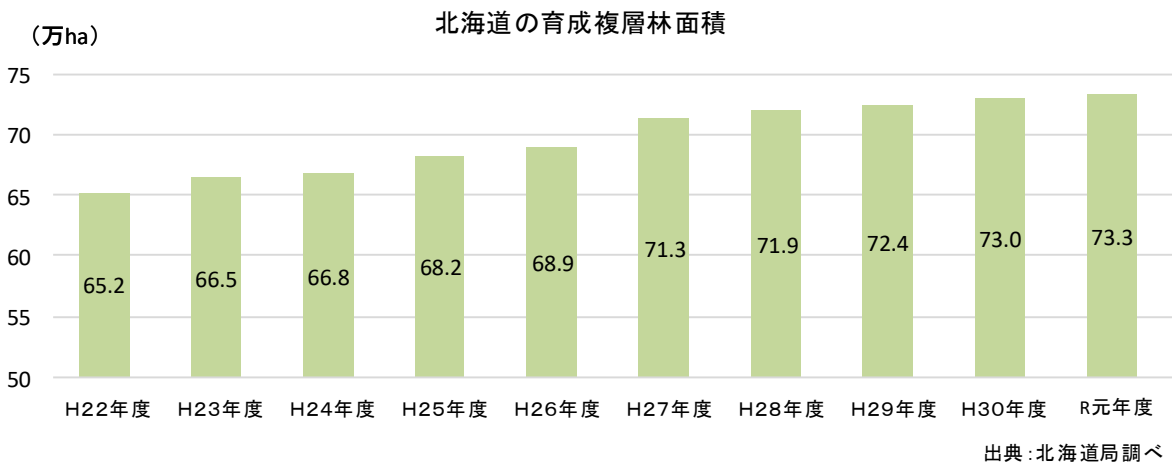
■ ラムサール条約登録湿地：箇所数、面積

平成30年10月にアラブ首長国連邦で開催された第13回締約国会議と合わせて新たに2か所の登録と1か所の既登録湿地の区域拡張をしたことにより、日本のラムサール条約登録湿地は、全国52か所、総面積は154,696haとなった。うち、北海道は13か所で、面積36,632haは全国の23.7%を占めている。

(出典:環境省「ラムサール条約と条約湿地」)

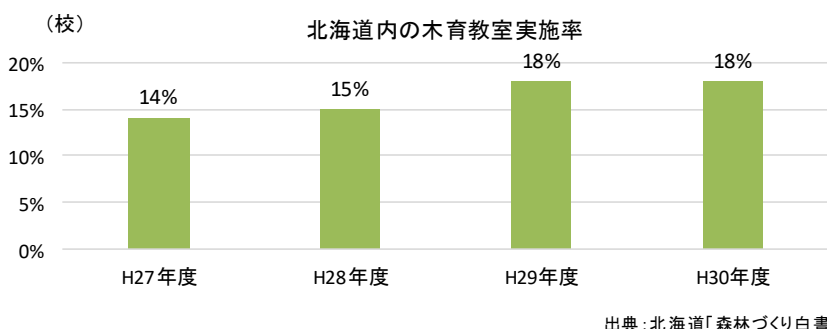
■ 育成複層林の面積

多様な樹種・林齢で構成された育成複層林の面積は徐々に増加しており、令和元年度の面積は73.3万ha(対前年度比0.4万ha増)となっている。



■ 青少年向け木育教室等の実施校

青少年のための森林環境教育への取組として教育機関等との連携を図り、子供に対する木育教室等が実施されている。平成30年度は18%の学校での実施となっている。

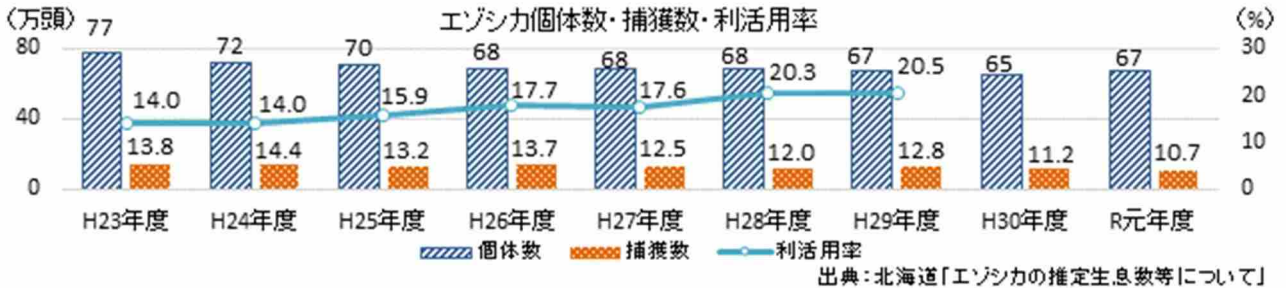


■ エゾシカ個体数、捕獲数、捕獲頭数に占める利活用率

エゾシカの生息数は、緊急対策期間である平成22年度から26年度の間に約10万頭減らし、着実に効果を上げた。27年度以降はほぼ横ばいで令和元年度は67万頭と推定されている。

捕獲数は、生息数が減少している平成23年度以降で見ると毎年度12~14万頭で推移していたが、近年は減少傾向となっており、令和元年度は10.7万頭と少なくなっている。

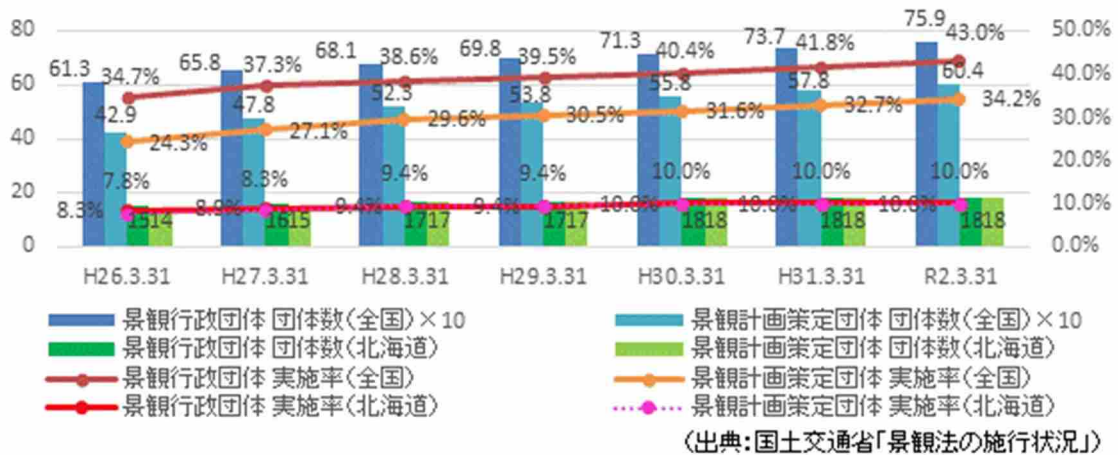
捕獲頭数に占める利活用率は平成29年度で20.5%となっており、着実に利活用を増やしている。これは、近年、ジビエに対する需要の高まりや有効活用に向けた施策の推進によるものと分析されている。



■ 景観行政団体数、計画策定団体数

令和2年3月末時点で、景観法に基づく景観行政団体数は、全国が対前年度比22団体増の759団体（全国行政団体数1,765の43.0%）であるのに対し、北海道は増減なしの18団体（北海道行政団体数180の10.0%）にとどまっている。景観計画策定団体は、全国が対前年度比26団体増の604団体（同34.2%）に対し、北海道は18団体（同10.0%）と全景観行政団体が策定している。

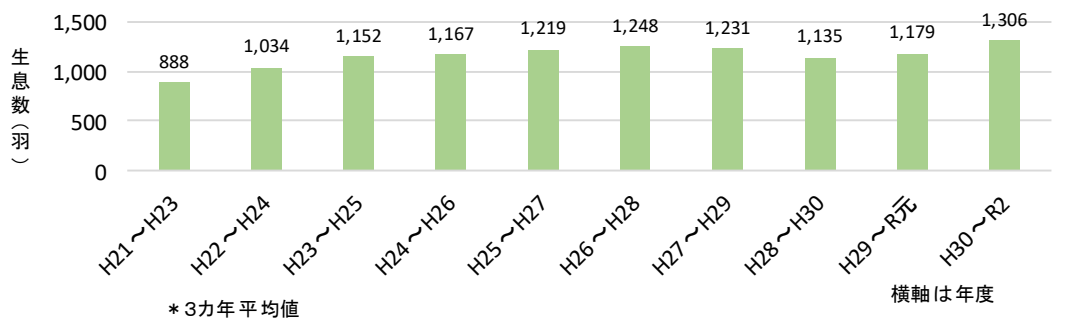
景観行政団体・景観計画策定団体(全国・北海道)



■ タンチョウ生息数

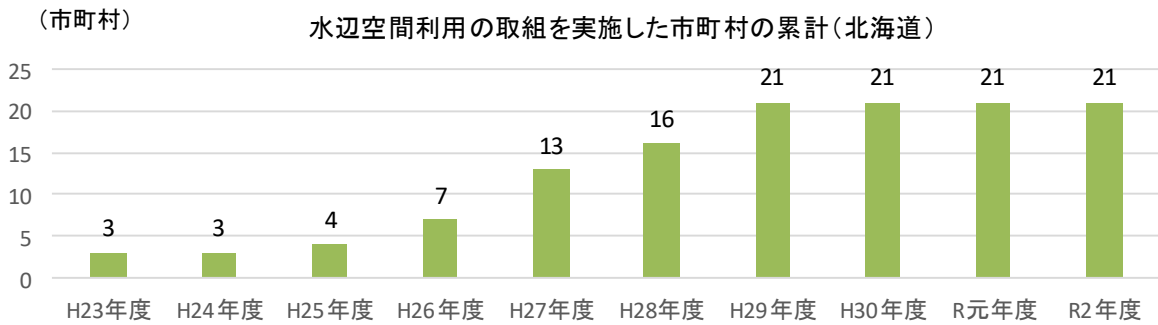
特別天然記念物タンチョウの道内生息数（毎年1月に一斉調査）は、1,200羽前後で推移してきたが、平成30~令和2年度（3年間平均値）は1,306羽と初めて1,300羽を上回り、順調に増加している（29~元年度は1,179羽）。

観測されたタンチョウ生息数の推移(北海道)



■ 地域と一体となって水辺の魅力の向上を図り地域振興や観光での利用の取組を実施した市町村数

北海道において「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成を目指し、地域振興等での利用の取組を実施した市町村数は、令和2年度は21市町村で近年横ばい傾向にある。

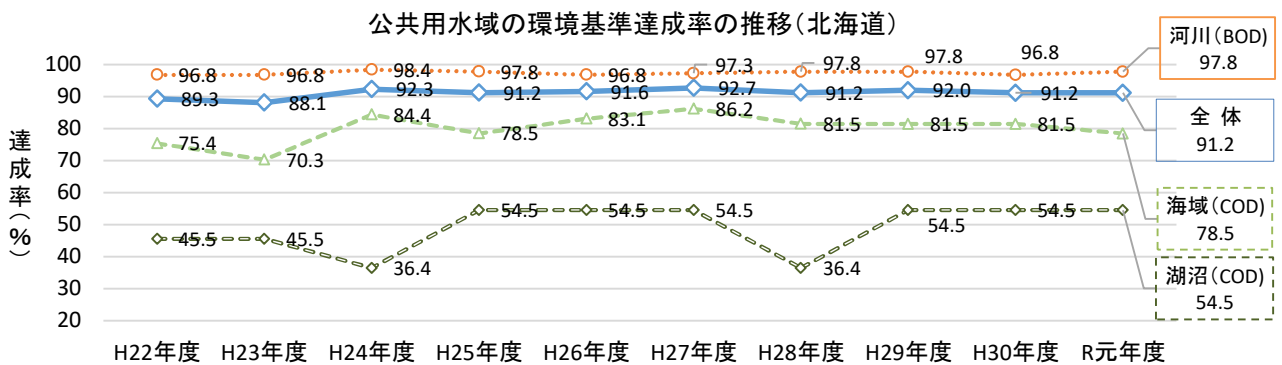


出典:北海道局調べ

■ 公共用水域における環境基準(BOD又はCOD)の達成率

公共用水域全体の環境基準(BOD又はCOD)に対する北海道の達成率は、90%前後の横ばいで推移している。令和元年度の達成率は91.2%(対前年度比増減なし)となっている。

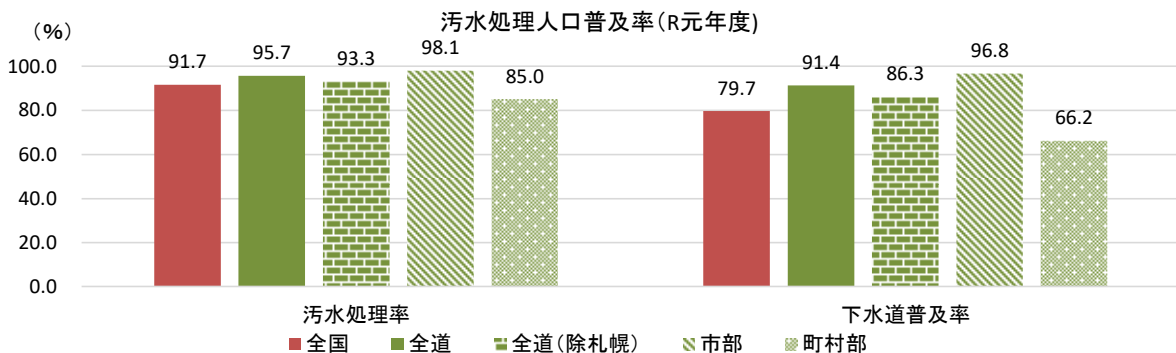
水域別には、海域の達成率が3ポイント減の78.5%、河川は1ポイント増の97.8%。他水域に比べ達成率が低く推移している湖沼では54.5%と3年度連続で同じとなっている。



出典:北海道「公共用水域の水質測定結果」

■ 汚水処理人口普及率

令和元年度末の汚水処理人口普及率は、北海道が95.7%と全国(91.7%)を上回っている。一方、北海道では町村部の普及率は85.0%であり、市部(98.1%)に比べ普及が遅れている。



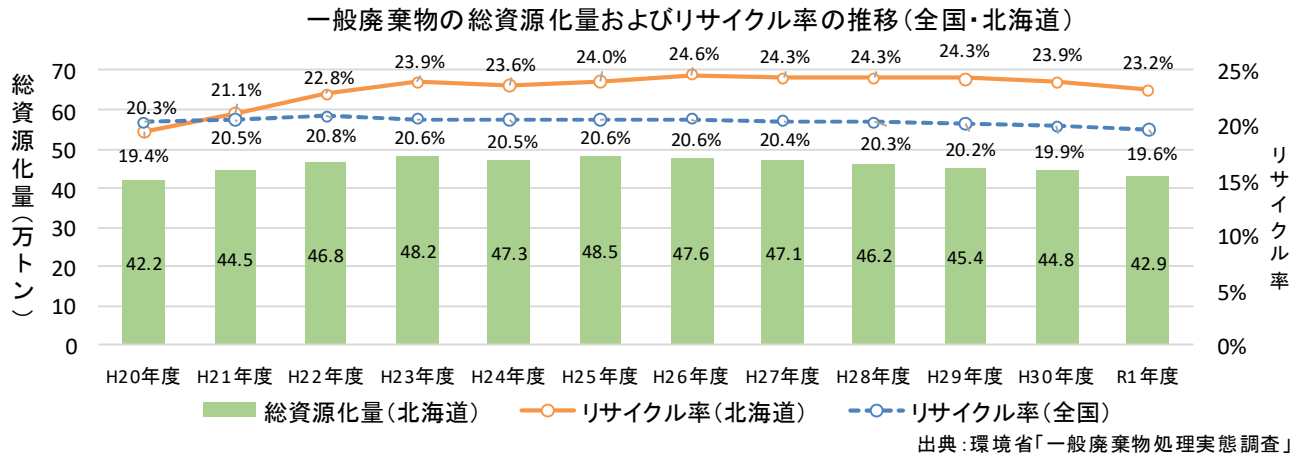
出典:国土交通省「汚水処理人口普及状況について」、北海道「汚水処理人口普及率」

(循環型社会の形成)

■ 一般廃棄物：総資源化量、リサイクル率

道内における一般廃棄物の総資源化量はかつて増加傾向にあったが、平成26年度から減少し、令和元年度は前年度より1.9万t減少(4.2%減)の42.9万tであった。

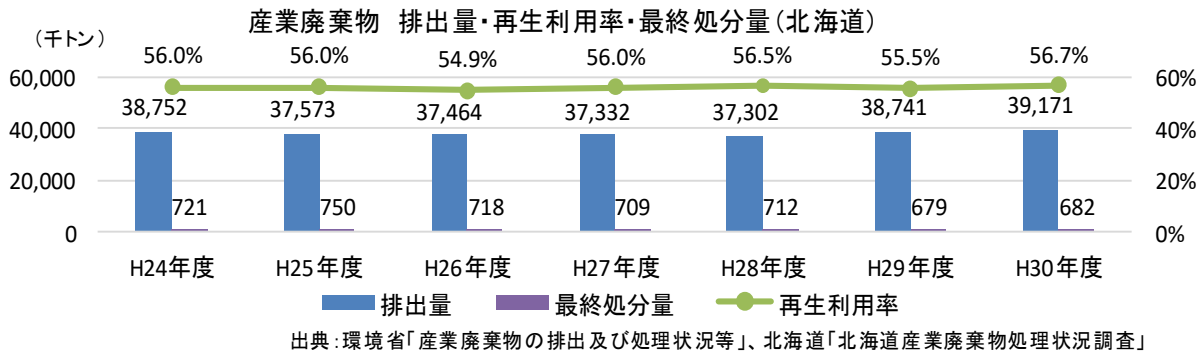
リサイクル率は横ばい傾向の後、元年度は23.2%と前年度より0.7ポイント減少した。全国と比較すると、北海道のリサイクル率は平成21年度に全国を逆転しており、令和元年度は全国平均(19.6%)を3.6ポイント上回っている。



■ 産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量

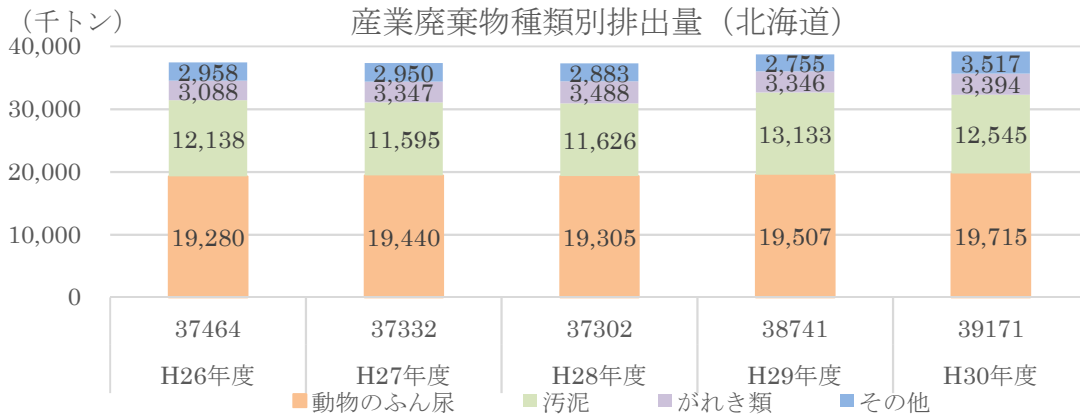
平成30年度の産業廃棄物排出量は、全国が37,883万tで対前年度比1.2%減少しているが、北海道は3,917万tと1.1%増加した。

再生利用率は、全国52.5%に対して北海道56.7%であり、最終処分量は全国で913万tと前年度より57万t減少し、北海道では68万2千tで3千t増となっている。



■ 産業廃棄物種類別排出量

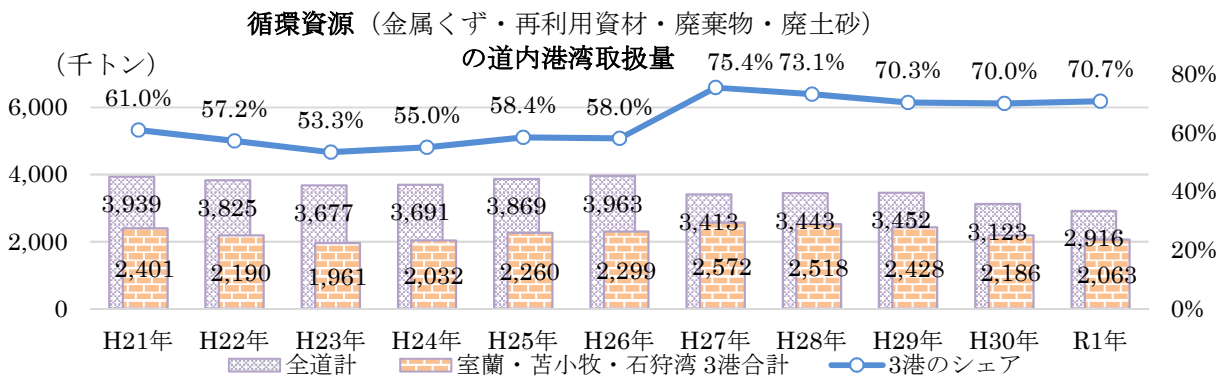
産業廃棄物の種類別排出量は、平成30年度で全国では汚泥が16,738万t（排出量の44.2%）、動物のふん尿が8,051万t（同21.3%）、がれき類5,628万t（同14.9%）であるのに対し、北海道では動物のふん尿が1,972万t（道内排出量の50.3%）、汚泥が1,255万t（同32.0%）、がれき類339万t（同8.7%）となっており、動物ふん尿の割合が高い。畜産が盛んな北海道の産業構造を反映している。



出典：北海道「産業廃棄物処理状況調査」、環境省「産業廃棄物の排出および処理状況等」

■ リサイクルポート立地企業における取扱資源循環量（苫小牧 石狩湾 室蘭各港）

リサイクルポートの指定を受けている苫小牧港、石狩湾新港、室蘭港の3港が取り扱う資源循環量（金属くず、再利用資材、廃棄物、廃土砂）は令和元年では206万t（対前年比5.6%減）であり、全道の取扱量70.7%（同0.7ポイント増）になる。



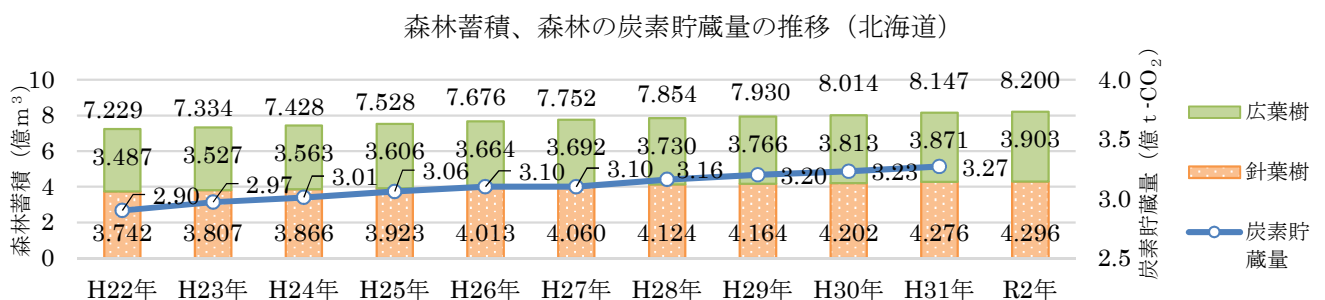
出典：北海道「北海道港湾統計」、苫小牧港管理組合「苫小牧港統計年報」、室蘭市「室蘭港統計年報」、石狩湾新港管理組合「石狩湾新港統計年報」

(低炭素社会の形成)

■ 森林蓄積、森林の炭素貯蔵量

北海道の森林蓄積（森林を構成する樹木の体積）は、広葉樹、針葉樹ともに年々増加しており、令和2年4月1日時点では8.2億m³（広葉樹3.9億m³、針葉樹4.3億m³）となり、対前年比0.6%の増加となっている。

令和元年度における北海道の森林炭素貯蔵量は3.27億t-CO₂となっている。



*森林蓄積は各年4月1日現在、炭素貯蔵量は年

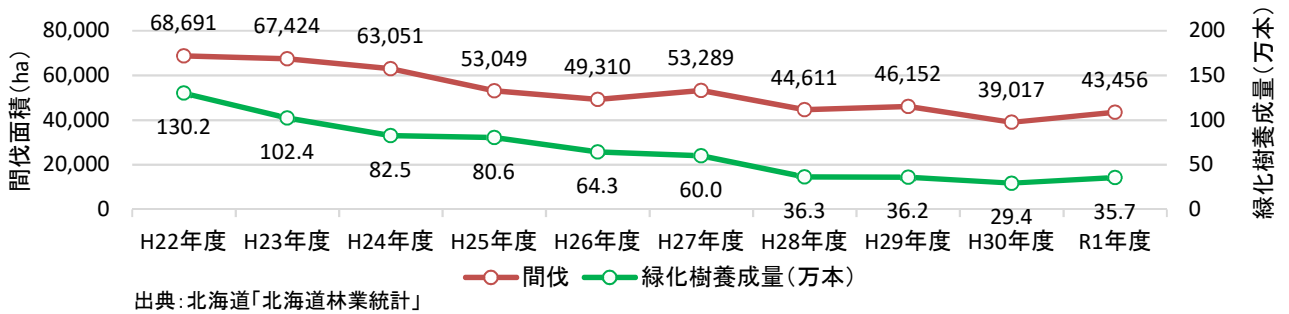
出典：北海道「北海道森林づくり白書」「北海道林業統計」

■ 間伐面積、緑化樹養成量

平成 23 年度以降、道内における間伐面積は減少傾向にあるが、令和元年度は対前年度比 11.4%増の 43,456ha となった。

また、同様に道内における緑化樹養成量も減少傾向にある中、元年度は 35.7 万本で対前年度比 21.4%増となった。

間伐面積及び緑化樹養成量(北海道)

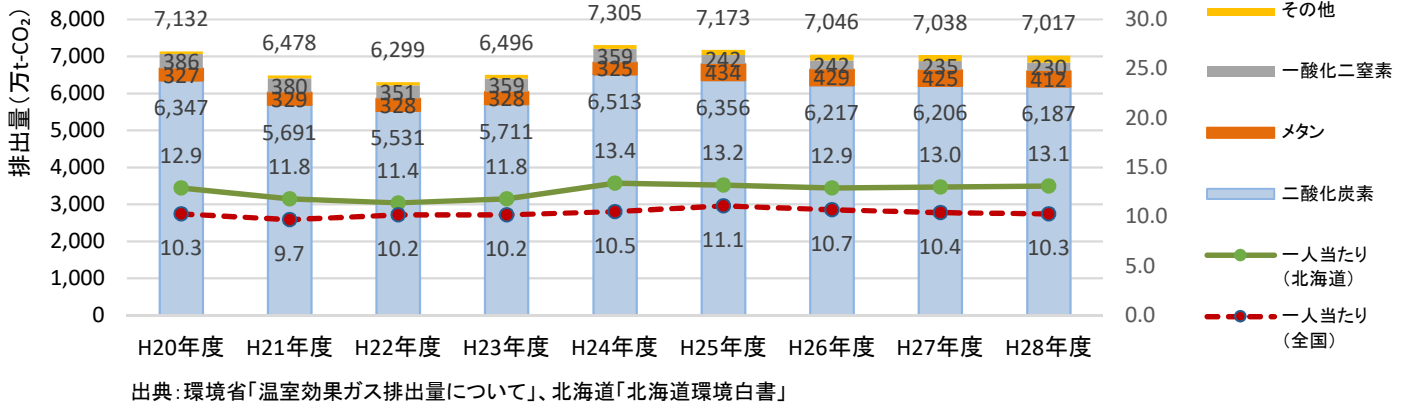


■ 温室効果ガス排出量、一人当たり温室効果ガス排出量

道内の温室効果ガス排出量は平成 20 年度以降減少を続けていたが、東日本大震災以降の原子力発電所の安全基準確認に伴い、平成 23 年度からは電源構成に占める火力発電の割合が増大したことからピークの 24 年度は最少だった 22 年度に比べ 16.0%増の 7,305 万 t-CO₂ となった。しかし、総発電電力量の抑制に伴い、その後 4 年連続で減少となり 28 年度は 24 年度から 3.9%減の 7,017 万 t-CO₂ となった。

28 年度の一人当たり温室効果ガス排出量は、北海道は対前年度比 0.1t 増の 13.1t-CO₂/人、全国は 0.1t 減の 10.3t-CO₂/人であり、北海道排出量は全国の 1.27 倍となっている (前年度は 1.25 倍)。

温室効果ガス排出量の推移(北海道)

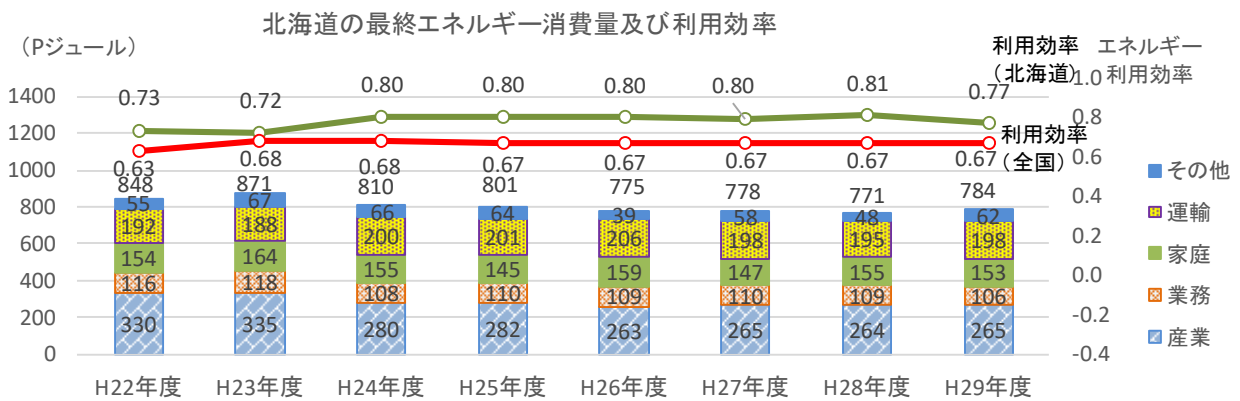


■ エネルギー需給状況

北海道の最終エネルギー消費量は、平成26年度に775Pジュールと800Pジュールを下回った。28年度は771Pジュールと最低を記録したものの、29年度は784Pジュールと対前年度比1.7%増加した。内訳は、産業部門が33.8%、運輸部門25.3%、家庭部門19.5%、業務部門13.5%、その他8.0%となっている。

また、北海道での29年度一次エネルギー供給量は1,021Pジュールで、その構成割合は石炭系22.2%（全国は25.1%）、石油系61.2%（同39.0%）、天然ガス・都市ガス4.5%（同23.4%）、水力4.0%（同3.5%）、新エネルギー7.8%（同7.6%）であり、全国に比べて石油系の割合が多く、天然ガス・都市ガスが少ない。

北海道におけるエネルギー利用効率（最終エネルギー消費量÷一次エネルギー供給量）は、29年度で0.77（全国は0.67）であった。

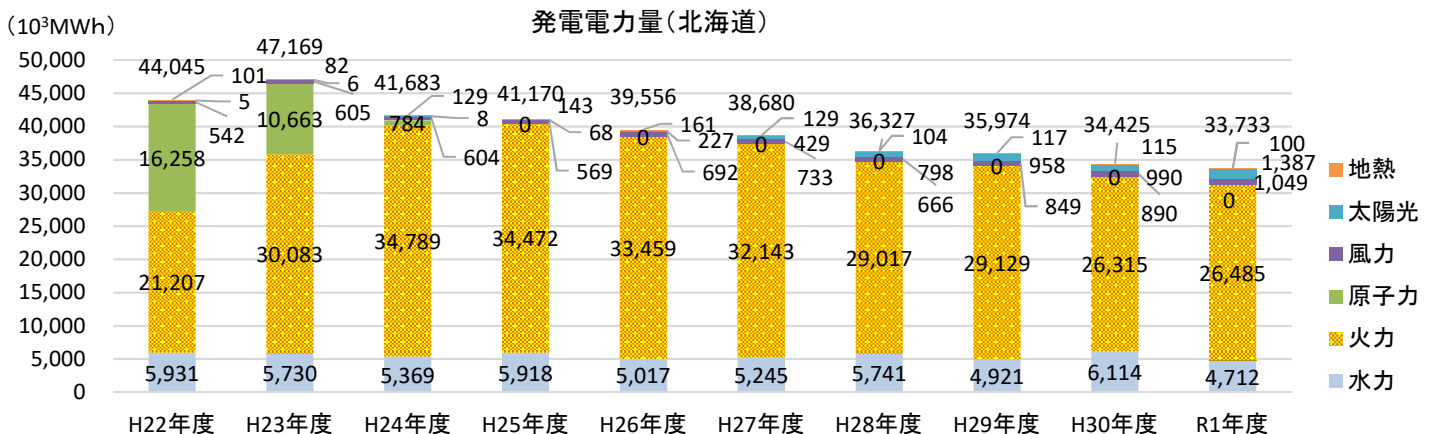


出典：北海道「北海道エネルギー関連データ集」

■ 発電電力量

北海道の総発電量は、令和元年度に33,733×10³MWhとなり対前年度比2.0%減少、ピークの23年度より28.5%大幅に減少した。全国は970,771×10³MWhで対前年度比3.0%減、23年度に比べて12.4%の減少であった。

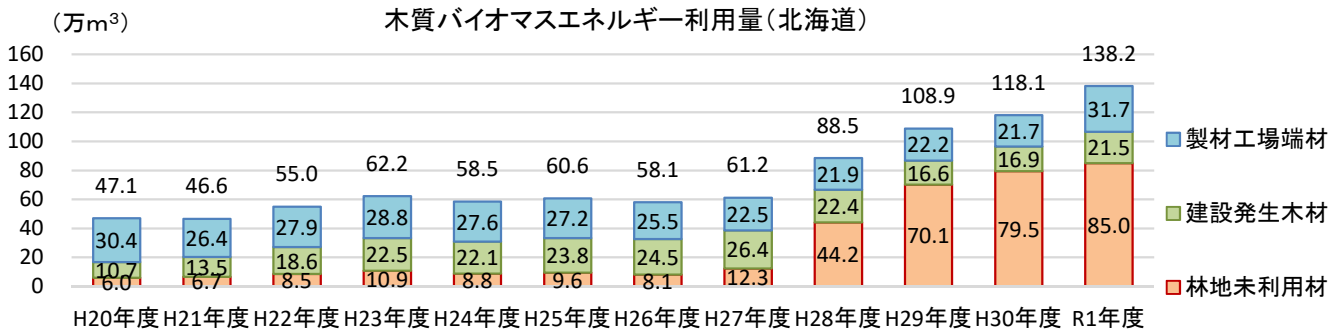
元年度の発電量を原動力別で見ると、火力が圧倒的に多く78.5%（対前年度比2.1ポイント増）を占めているが、水力が14.0%（同3.8ポイント減）とやや高い割合となっている。次いで、太陽光4.1%（同1.2ポイント増）、風力3.1%（同0.5ポイント増）、地熱0.3%（同増減なし）、原子力0%（前年度と同じ）の順となっている。全国における元年度の火力、水力、太陽光、風力、地熱、原子力の構成割合は、それぞれ81.7%、8.9%、2.2%、0.7%、0.2%、6.3%であり、水力、太陽光、風力等、北海道の地域特性として再生可能エネルギーの比率が高くなっている。



出典：北海道経済産業局「北海道管内電力需給実績」(~H27年度)
資源エネルギー庁「電力調査統計」(H28年度~)

■ 木質バイオマスエネルギー利用量

木質バイオマスエネルギー利用量は、平成22年度から27年度までは60万m³前後で推移していたが、28年度以降大幅な伸びを見せ、令和元年度は対前年度比17.0%増の138.2万m³となった。利用量内訳は、林地未利用材85.0万m³（利用材の61.5%）、製材工場端材31.7万m³（同22.9%）、建設発生木材21.5万m³（同15.6%）の順となっている。



出典：北海道「木質バイオマスエネルギーの利用状況」

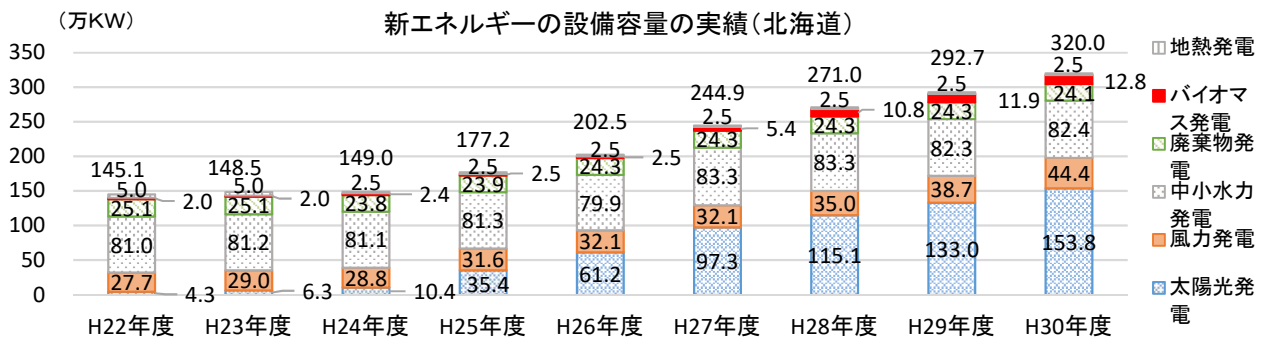
② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現

(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)

■ 新エネルギー実績

平成22年度～24年度の間145～149万kWで緩やかに増加してきた道内の新エネルギー（再生可能エネルギーのうち大規模水力発電除く）の発電設備容量は、25年度から急激に増大し30年度は320.0万kWとなった。

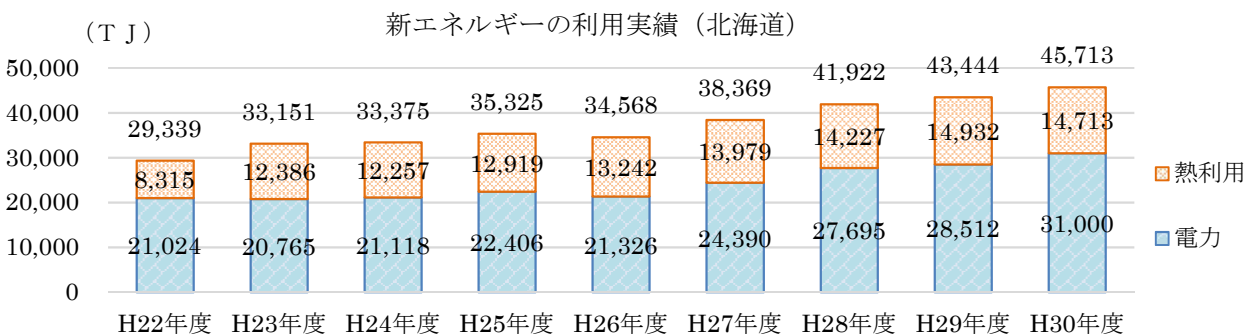
30年度の対前年度増加容量27.3万kW（9.3%増）のうち、太陽光発電の増加は20.8万kW（15.6%増）であった。



出典：北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」「省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況」

新エネルギーの利用実績では、平成30年度は発電電力、熱利用を合わせて45,713Tジュール（電力は熱量に換算）であり、前年度より5.2%増加している。

電力、熱利用別では、電力分野が31,000Tジュールで対前年度比8.7%増加している一方で、熱利用分野は14,713Tジュールで1.5%の減少している。



出典：北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」「省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況」

■ 北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数

水素を活用した地域づくりを検討するため、平成27年5月に「北海道水素地域づくりプラットフォーム」が設立された。令和2年度は会合を1回開催し参加者は計222名（リモート参加含む）であった。27年度からの参加者累計は1,171名となった。

(出典：北海道開発局調べ)

(暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)

■ 北方型住宅の登録・保管戸数（累積）

積雪寒冷な気候に対応した北方型住宅の整備は年々進み、累積登録・保管戸数は、平成26年度末では2,865戸で前年度末より391戸、16%増加した。

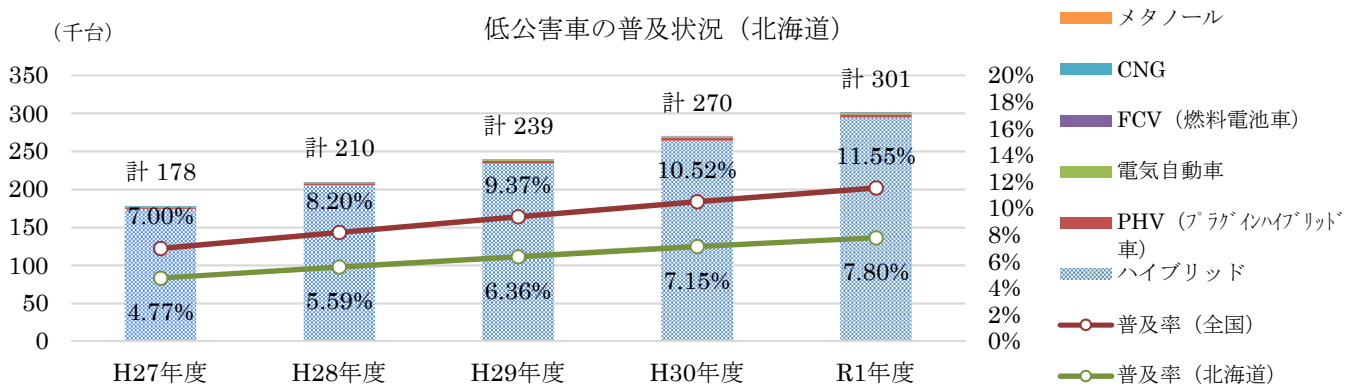
27年度からは良質な住宅建設を担保するための施工業者登録へ移行しており、住宅戸数については公表されていない。替わって公表されている登録業者件数は令和2年末で69件。

(出典：北海道「施策評価調書」)

■ 低公害車普及率

北海道における令和元年度の低公害車¹⁾普及台数は30万台であった。普及率は7.8%と、全国の11.6%を下回る。普及台数の内訳では、ガソリン車（ハイブリッド及びPHV）が98%を占める。

1) 低公害車：ハイブリッド、PHV、電気、FCV（燃料電池車）、CNG、メタノールの6種が対象



出典：（一財）自動車検査登録情報協会「低公害燃料車の車種別保有台数」、「都道府県別の自家用車の普及状況」

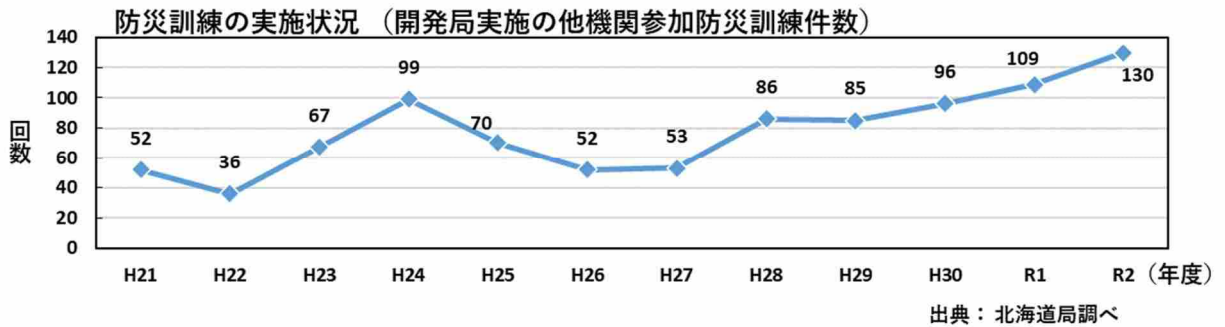
(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

① 激甚化・多様化する災害への対応

(「人命を守る」ための体制づくり)

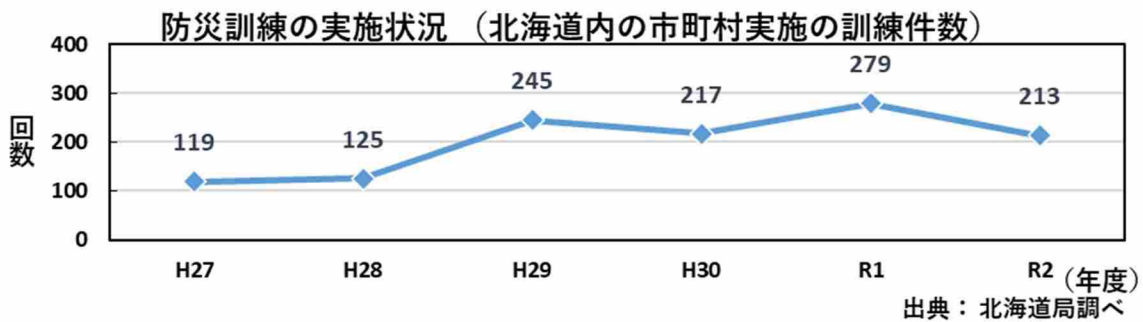
■ 防災訓練の実施状況（開発局実施の他機関参加防災訓練件数）

北海道開発局が自治体・他機関の参加により実施する防災訓練について、令和2年度は130件となり、前年度より21件増加した。



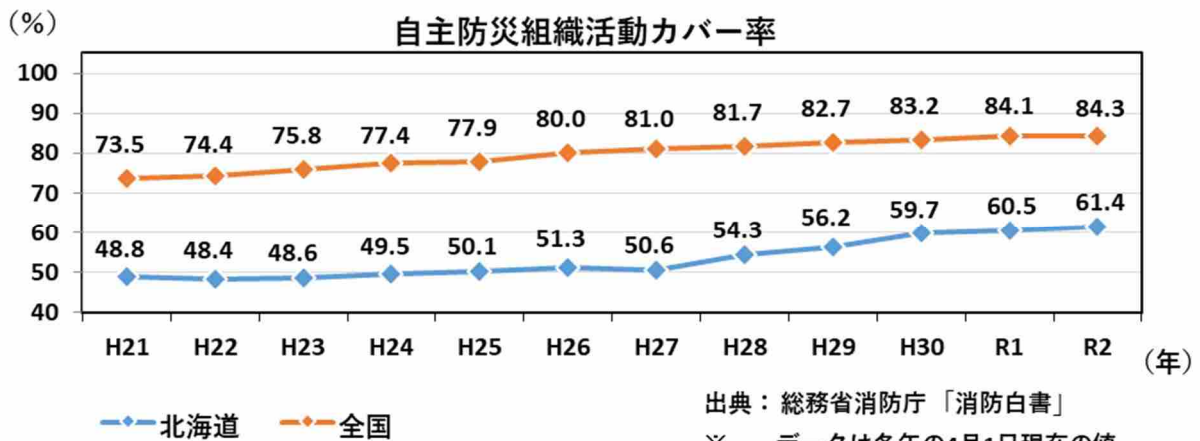
■ 防災訓練の実施状況（市町村実施の訓練件数）

道内の市町村が主催し実施した、自然災害を対象とする防災訓練の実施件数について、令和2年度では213件となり、前年度より66件減少した。



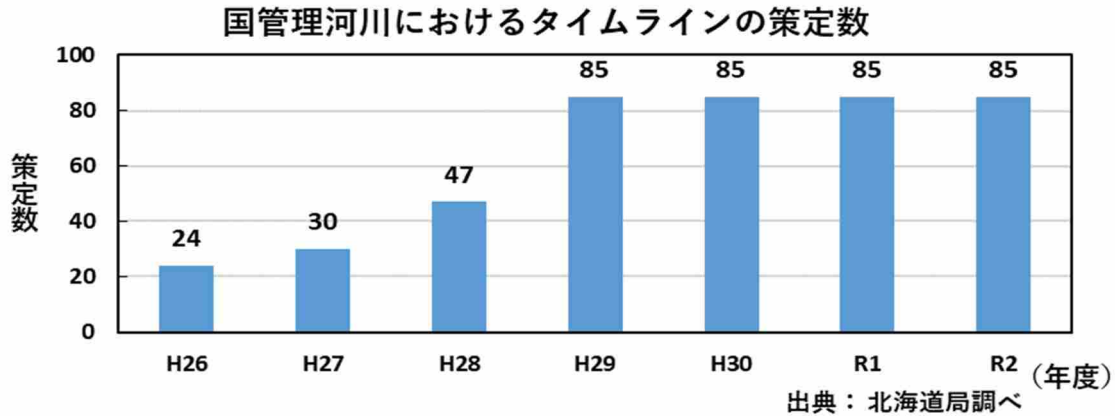
■ 自主防災組織活動カバー率

地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う自主防災組織について、北海道における活動カバー率は令和2年4月1日現在で61.4%となり、全国平均の84.3%より低いものの、前年同期よりも0.9ポイント上昇している。



■ 国管理河川におけるタイムラインの策定数

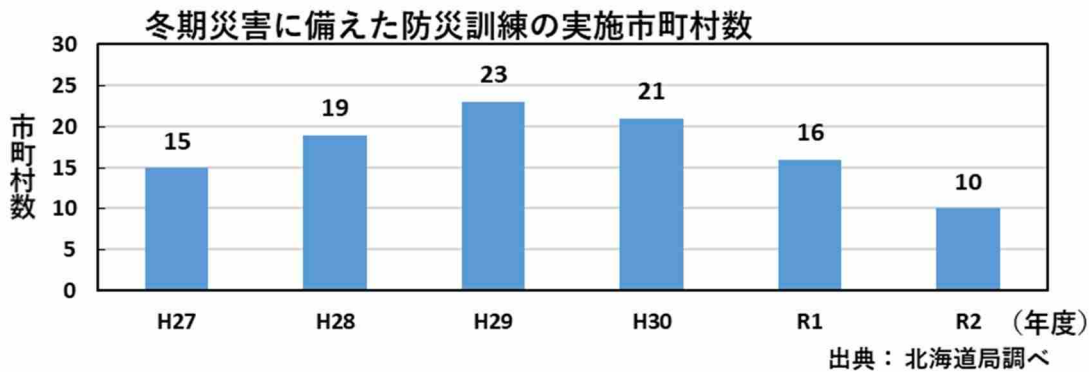
道内の国管理河川におけるタイムラインの策定について、平成29年度までに該当する85市町村すべてが策定した。



(冬期災害への対応)

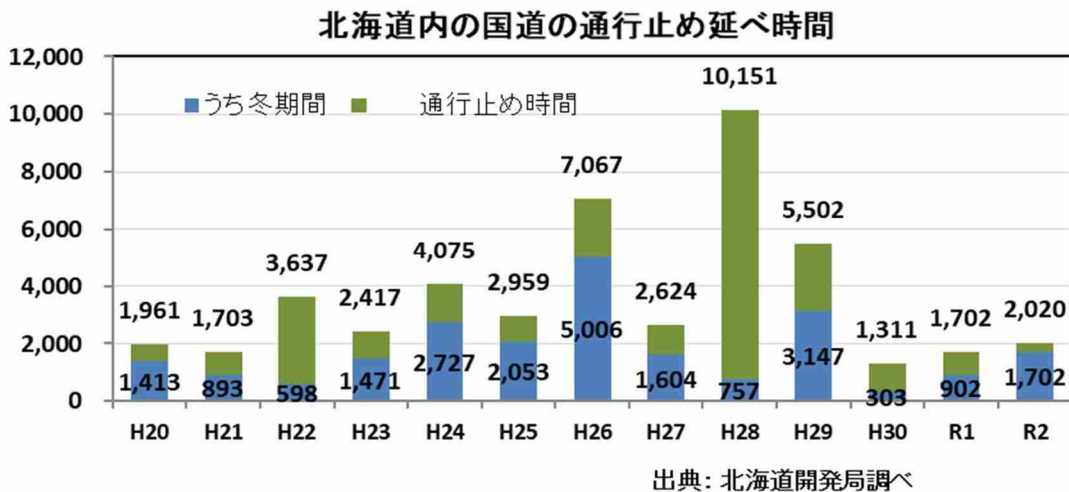
■ 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数

北海道における冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数について、令和2年度は10市町村となり、前年度より6市町村減少した。



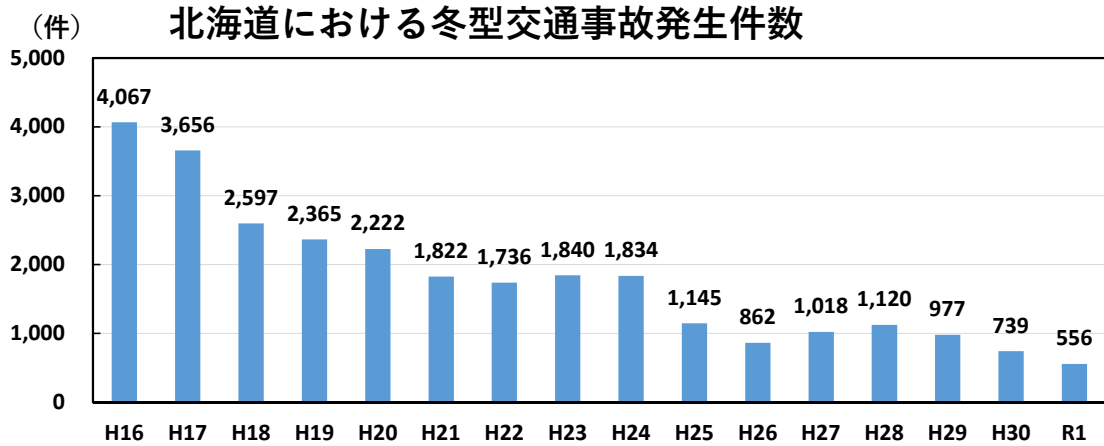
■ 国道の通行止め延べ時間（年度、うち冬期間）

道内の国道の通行止め延べ時間について、令和2年度は2,020時間、うち冬期間は1,702時間となっている。



■ 北海道における冬型交通事故発生件数

北海道における冬型交通事故（スリップ、視界不良、わだち等）の発生件数について、令和元年度は556件となっており、平成16年度以降では最少となった。

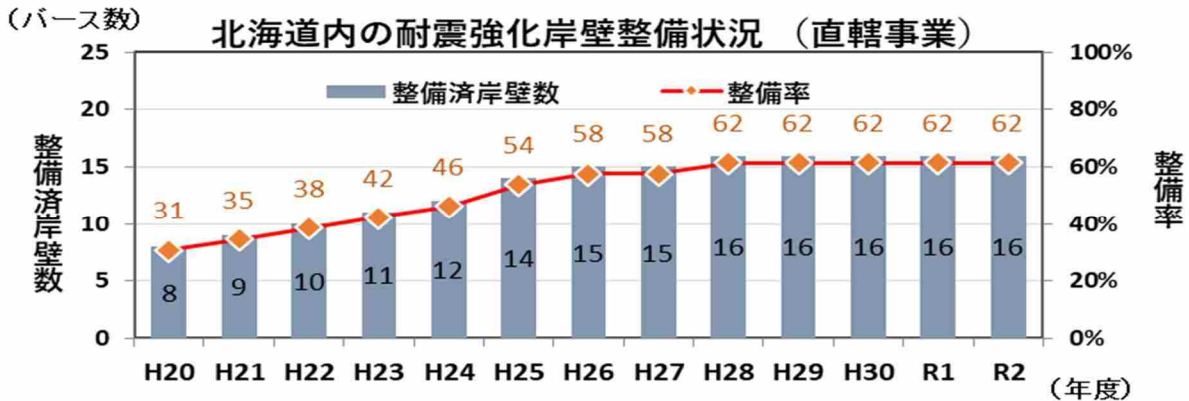


出典：北海道「交通安全緑書」 (年度)

(地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)

■ 耐震強化岸壁整備状況

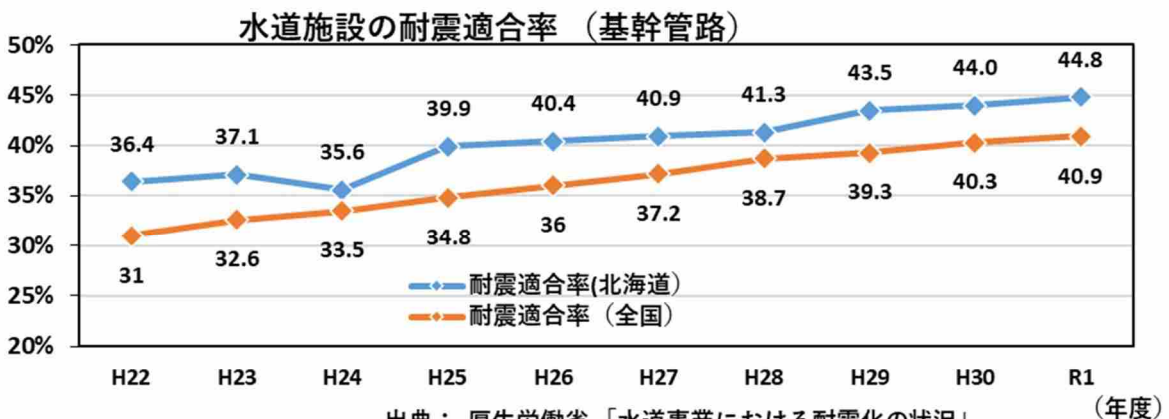
港湾の地震対策として実施している耐震強化岸壁（直轄事業）について、道内では平成28年度までに16バースの整備が完了し、整備率は62%となっている。



出典：北海道開発局調べ

■ 水道施設の耐震適合率（基幹管路）

道内の水道施設の耐震化について、基幹管路の耐震適合率が、令和元年度末で44.8%（全国40.9%）となっており、昨年度から0.8ポイント上昇した。

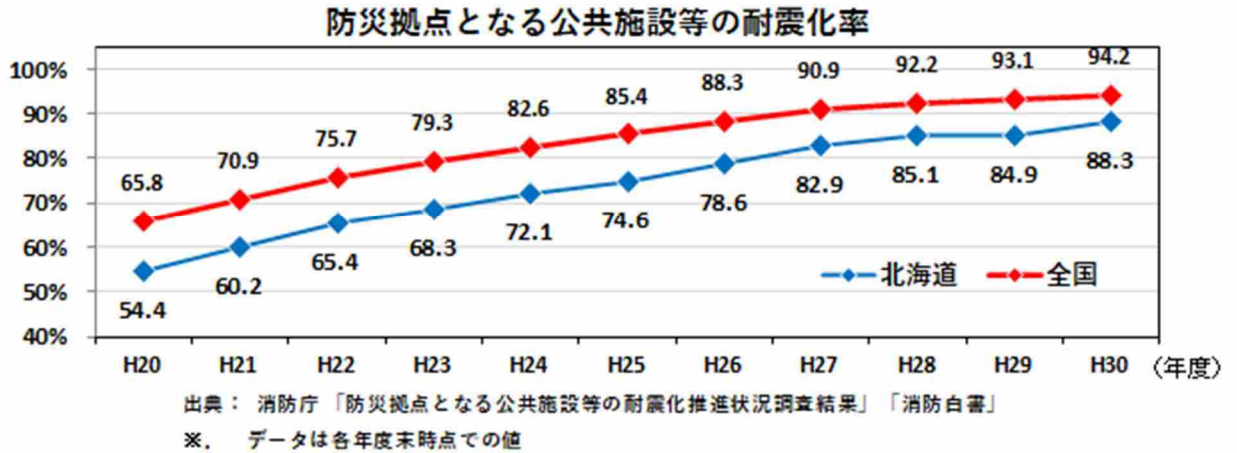


出典：厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」

※、データは各年度末時点での値

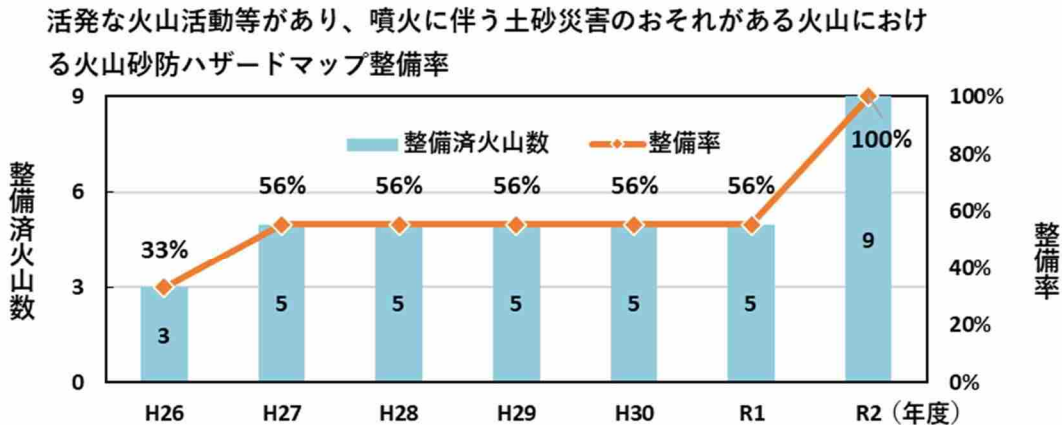
■ 防災拠点となる公共施設等の耐震化率

防災拠点となる公共施設等の耐震化率について、道内では平成30年度末で88.3%（全国94.2%）と、前年度より3.4ポイント上昇した。



■ 活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率

「活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率」について、北海道では令和2年度において100%となっている。



出典：北海道局調べ

■ 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合

最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合について、令和2年度末では日本海沿岸の対象市町村（「津波災害警戒区域」が指定された28市町村）のうち23市町村で82%となっている（ただし、令和2年度末速報値）。

なお、太平洋沿岸では津波浸水想定が7月に設定・公表される予定。オホーツク海沿岸では津波浸水想定が設定・公表されていない。

（出典：北海道局調べ）

(気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)

■ 戦後最大規模の洪水などに対し、今後の河川整備により解消される浸水面積（国管理河川）

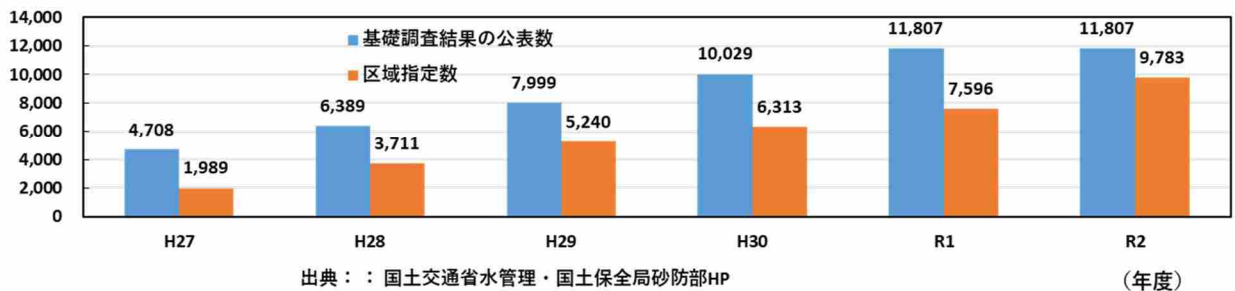
戦後最大規模の洪水などに対し、今後の河川整備により解消される浸水面積（道内の国管理河川）は、令和2年度末で約11万haとなっている。

(出典：北海道局調べ)

■ 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数

道内における、土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数は、令和2年度末で11,807区域となっている。土砂災害警戒区域等の区域指定数は、2年度末で9,783区域となっている。

土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数(道内、累計)



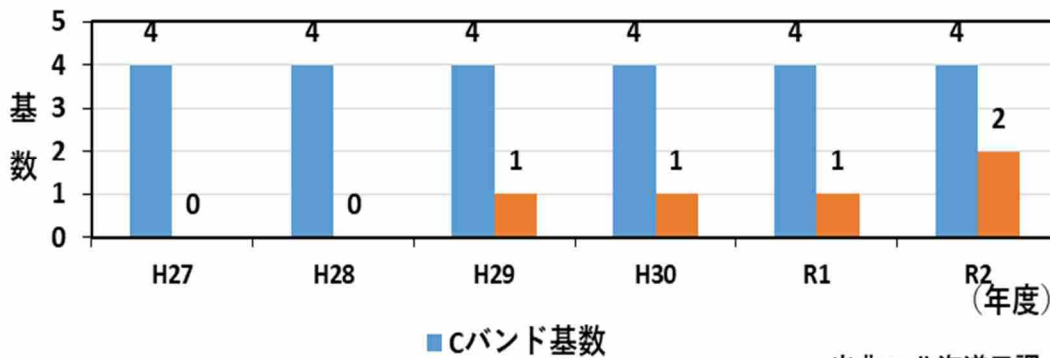
出典：国土交通省水管理・国土保全局砂防部HP

※. H27年度の区域指定数はH28.2.29時点、その他の数は各年度末時点

■ 既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数

既存レーダ雨量計の改良（既存のCバンドレーダ雨量計のMP化）により、高精度な雨量観測が可能となった基数について、道内では平成29年度に乙部岳レーダ、令和2年度に函岳レーダを高性能化した。

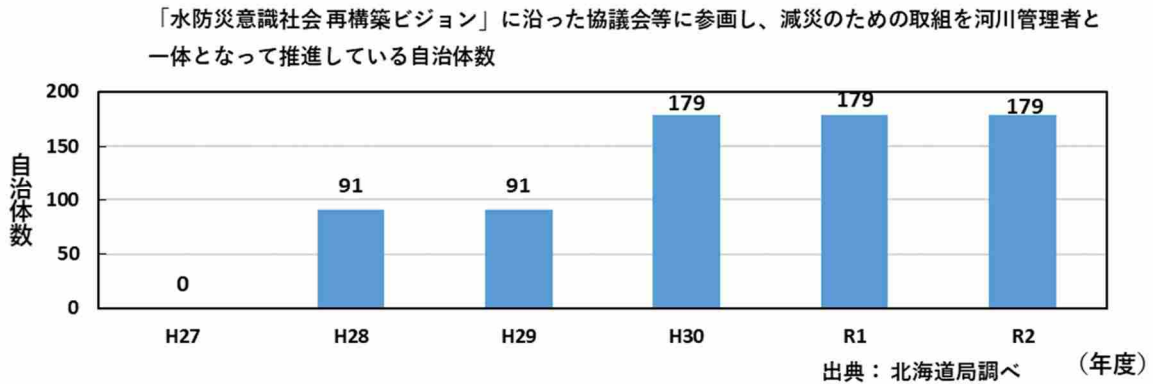
既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数



出典：北海道局調べ

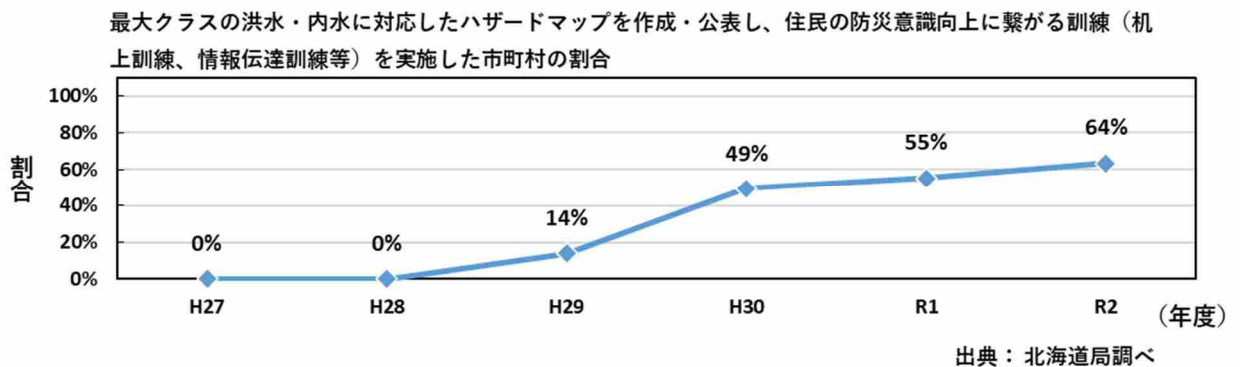
■ 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している道内の自治体について、昨年度に引き続き令和2年度も道内179市町村すべてが取組を推進している。



■ 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合

最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合について、令和2年度末で64%となっている（ただし、令和2年度末は速報値）。

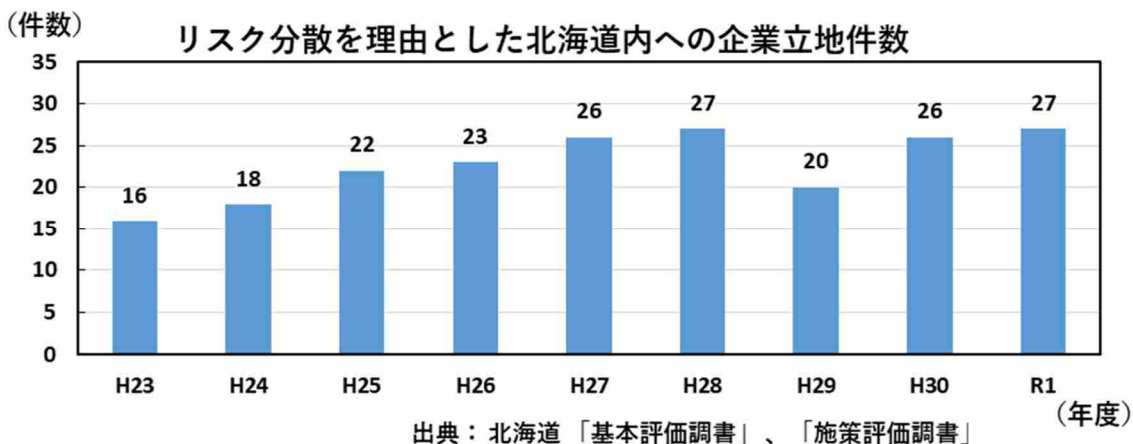


② 我が国全体の国土強靱化への貢献

(国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)

■ リスク分散による企業立地件数

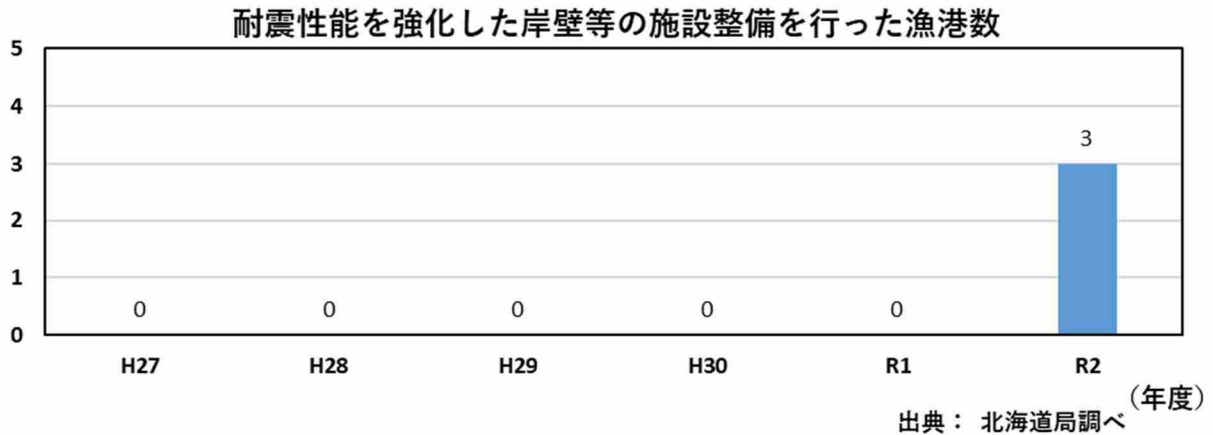
リスク分散を理由とした道内への企業立地件数について、令和元年度は27件となっており、前年度より1件増加している。IT関連企業の本社機能や開発拠点の移転が堅調であった。



(災害時における食料の安定供給の確保)

■ 耐震性能を強化した岸壁等の施設整備を行った漁港数

現在整備を進めているところであるが、耐震性能を強化した岸壁等の施設について、概ね整備を行った道内の漁港数は、令和2年度末で3漁港となっている。

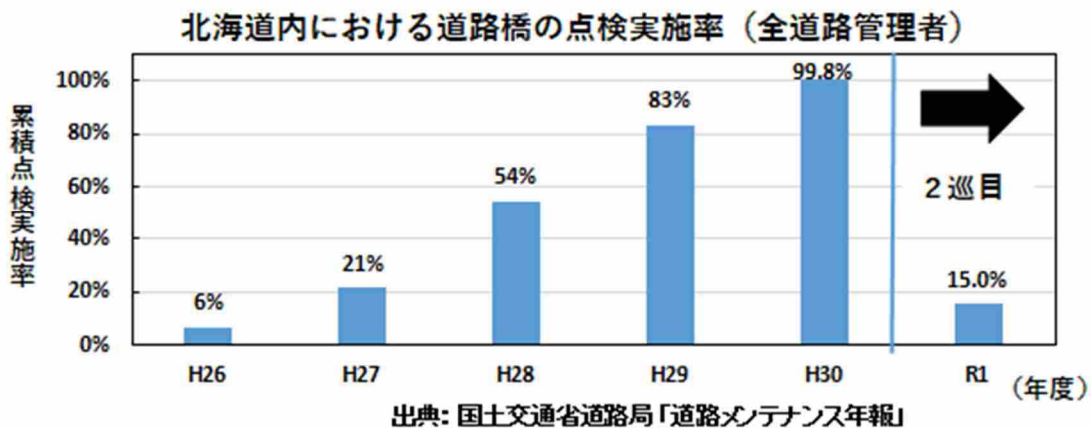


③ 安全・安心な社会基盤の利活用

(インフラ老朽化対策の推進)

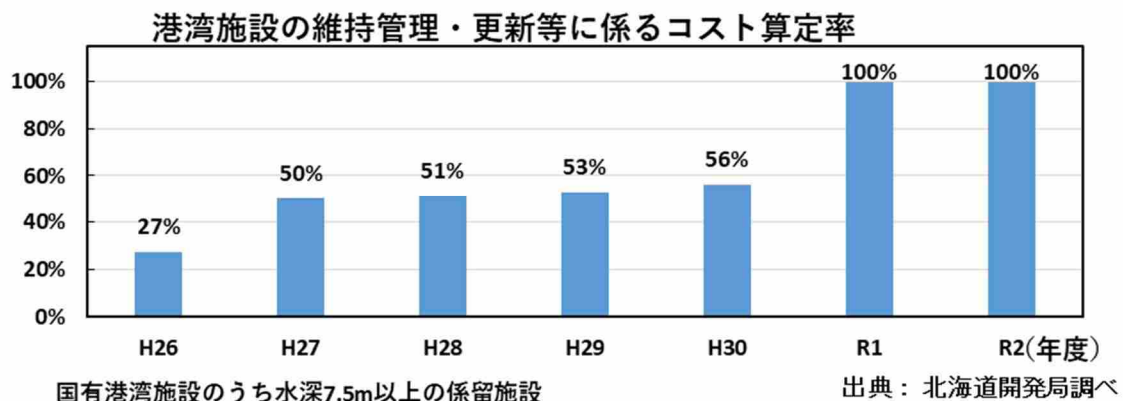
■ 道路橋の点検実施率（全道路管理者）

道内における道路橋の点検実施率（全道路管理者）について、令和元年度は15%となっている。（ただし、令和元年度より2巡目の点検を開始。）



■ 港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率

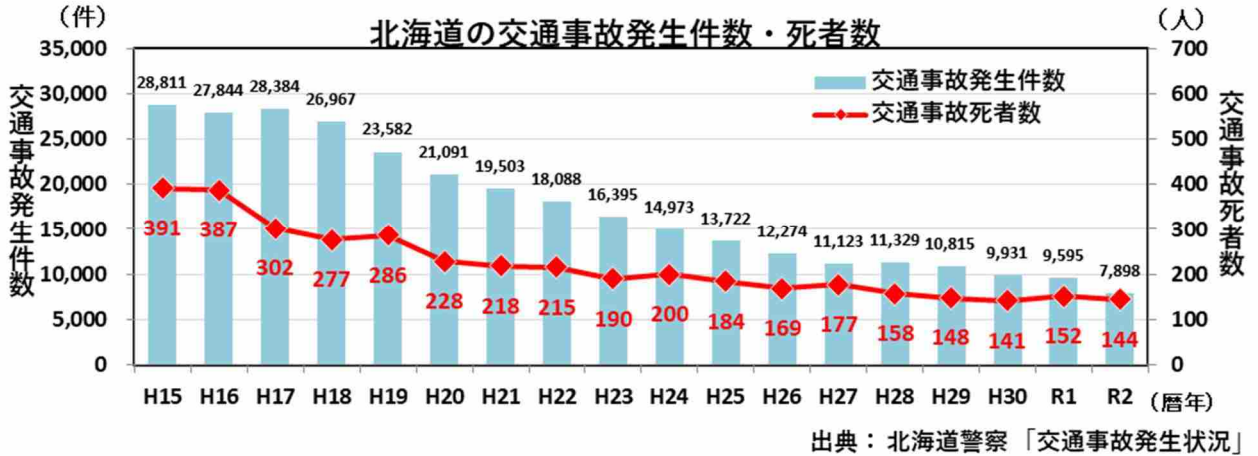
道内における港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率について、令和2年度は100%となっている。



(交通安全対策の推進)

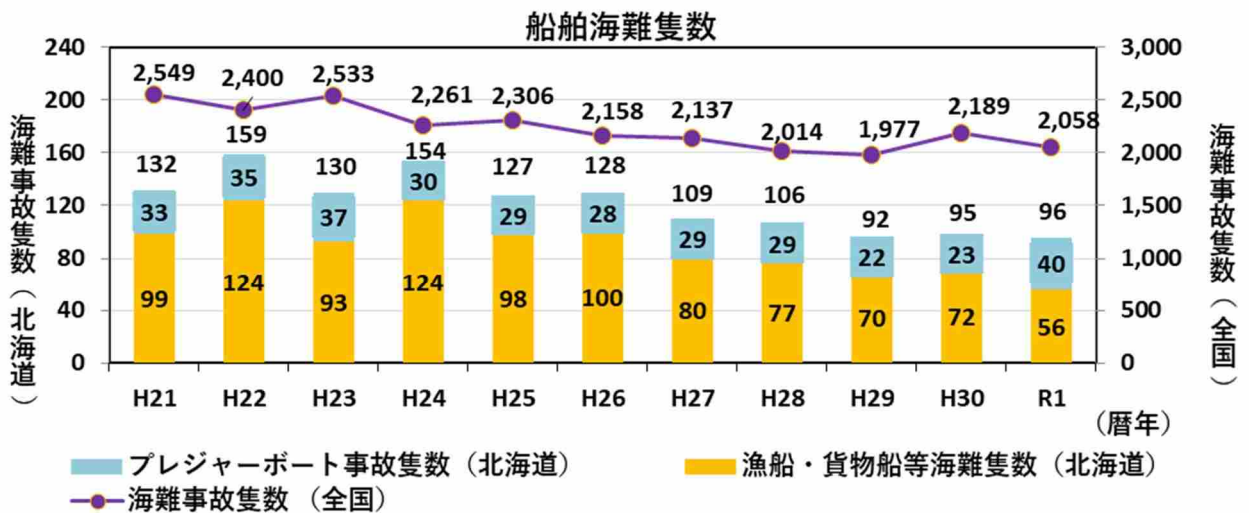
■ 交通事故発生件数、死者数

北海道における交通事故について、令和2年の発生件数は7,898件であり、人身事故件数の記録が残っている昭和41年以降の最少を4年連続で更新した。また、交通事故による死者数は144人であり、前年より8人減少した。



■ 船舶海難隻数 (北海道、全国)

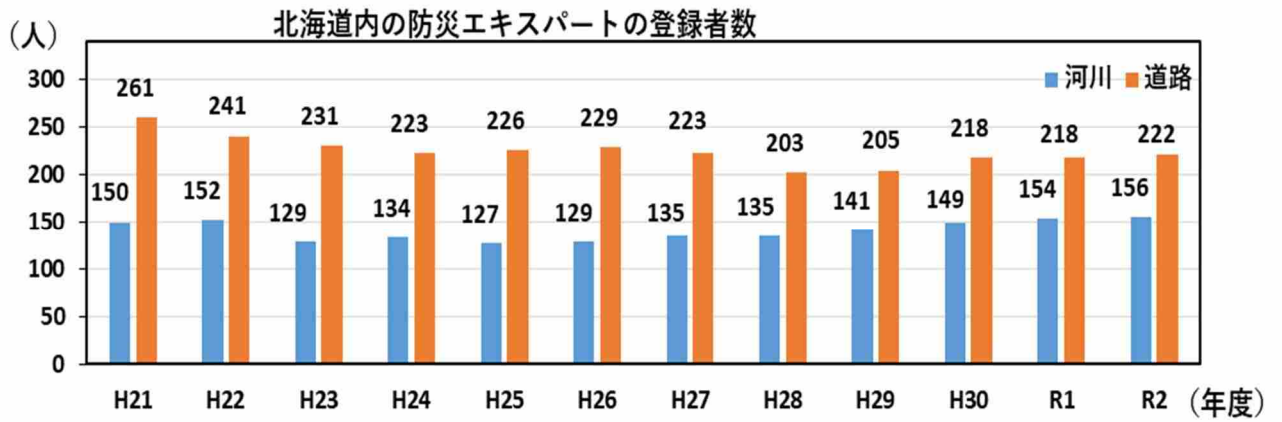
北海道における船舶海難事故について、令和元年は96隻となっており、3年連続で100隻を下回った。このうち、プレジャーボートの事故は40隻であり、全体の約4割を占めている。



(強靱な国土づくりを支える人材の育成)

■ 防災エキスパート登録者数（河川及び道路）

北海道開発局の防災エキスパート制度による登録者数について、令和2年度の河川の防災エキスパートの登録者数は156名、道路の防災エキスパートの登録者数は222名となっている。

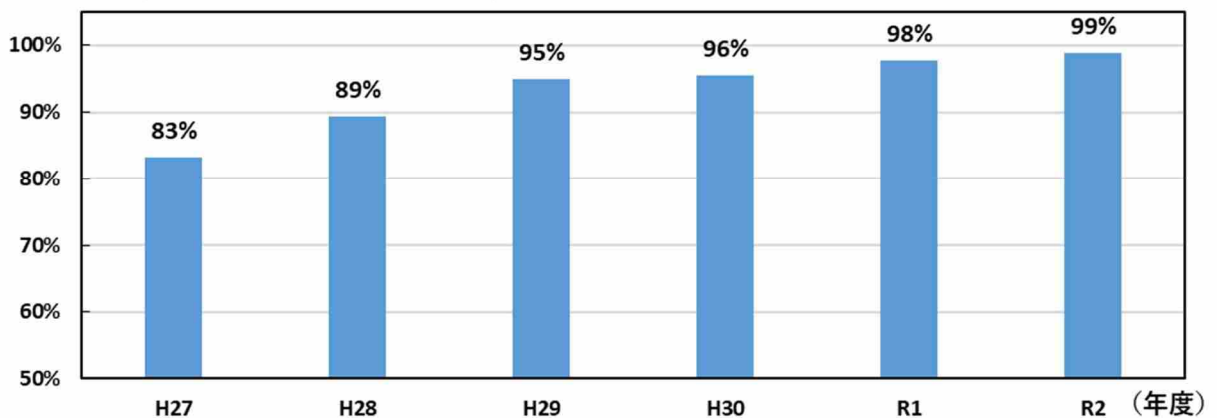


出典：北海道開発局調べ

■ インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率

北海道におけるインフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率について、平成27～令和2年度の累計で99%となっている。

北海道におけるインフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率 (平成27年度からの累積値)



出典：北海道開発局調べ